
令和2年度
在宅医療・介護連携推進支援事業
事業実施内容報告書

2021（令和3）年 3月
株式会社 富士通総研

目次

I 事業の概要.....	1
1. 背景・目的.....	1
2. 事業概要.....	2
II 実施内容.....	3
1. 在宅医療・介護連携推進事業の見直し等に関する検討委員会.....	3
(1) 検討委員会の設置.....	3
2. 在宅医療・介護連携推進に係る実態調査.....	5
(1) 市区町村.....	5
(2) 都道府県.....	6
(3) 事例調査.....	7
3. 在宅医療・介護連携推進に向けた研修会の実施.....	8
(1) 実施概要.....	8
(2) 開催結果.....	12
4. 都道府県担当者会議.....	14
(1) 実施概要.....	14
(2) 開催結果.....	17
III 資料.....	19
1. 令和2年度在宅医療・介護連携推進事業の実施状況.....	19
(1) 市区町村.....	19
(2) 都道府県.....	122
(3) 調査票（市区町村）.....	152
(4) 調査票（都道府県）.....	159
(5) 作業手順.....	162
2. 事例調査.....	164

I 事業の概要

1. 背景・目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要である。このため、都道府県（保健所等）の支援のもと、市町村が中心となって地域の管轄期間の連携体制の構築を推進する必要がある。

このような背景のもと、平成 26 年介護保険法改正により、在宅医療・介護連携推進事業が介護保険法の地域支援事業に位置づけられ、市町村が主体となり、郡市区等医師会等関係団体と連携しつつ、取り組むこととされた。

これまで、市町村において、高齢化の状況や、地域の医療・介護支援等も踏まえ、地域特性に応じた在宅医療・介護連携推進事業を実施してきたところであるが、その進捗状況は地域により異なる状況であり、また、在宅医療・介護連携推進事業に対する市町村支援や複数市町村連携に対する支援等、都道府県の役割の重要性も増している。

令和 3 年度在宅医療・介護連携推進支援事業（以下「本事業」という。）では、「介護保険制度の見直しに関する意見（令和元年 12 月 27 日社会保障審議会介護保険部会）」を踏まえ、より効果的に在宅医療・介護連携の取組に資する事業となるよう PDCA サイクルに沿った取組の推進等を議論する検討会を実施するとともに、これまでの在宅医療・介護連携推進事業に関する支援事業等も踏まえつつ、在宅医療・介護連携推進事業を更に推進するため、研修会等を開催した。

2. 事業概要

本事業において以下の項目を実施した。

- (1) 在宅医療・介護連携推進事業の見直し等に関する検討委員会の設置・開催・事務局運営
- (2) 在宅医療・介護連携推進に係る実態調査の実施
- (3) 在宅医療・介護連携推進に向けた研修会の実施
- (4) 都道府県担当者会議の開催

II 実施内容

1. 在宅医療・介護連携推進事業の見直し等に関する検討委員会

(1) 検討委員会の設置

① 目的

在宅医療・介護連携推進事業の在り方等に関する内容等を検討することを目的に、在宅医療・介護連携推進事業の実務関係者、職能団体、有権者等の委員からなる委員会を設置・開催した。
なお、委員の人選については、厚生労働省と協議の上、決定した。

在宅医療・介護連携推進事業の手引き等の見直しに関する検討会構成員名簿

岩井 里美	鳥取県日野郡日南町福祉保健課 地域包括支援センター長
江澤 和彦	公益社団法人日本医師会 常任理事
大矢 達也	瀬戸市健康福祉部高齢者福祉課専門員兼地域支援係長
岡島 さおり	公益社団法人日本看護協会 常任理事
角野 文彦	滋賀県健康医療福祉部理事
川越 雅弘 ※座長	公立大学法人埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科研究開発センター 教授
寺田 尚弘	医療法人楽山会せいいてつ記念病院病院長（岩手県釜石医師会理事）
牧野 和子	一般社団法人日本介護支援専門員協会副会長

(50音順、敬称略)

② 開催方法・時期

当初は対面による開催を想定していたが、新型コロナウイルス感染予防の観点から、担当課及び事務局からの個別説明による持ち回り開催とした。

開催時期	議案
第1回(令和2年4月24日)	在宅医療・介護連携推進事業の手引きの見直しの検討
第2回(令和2年5月22日)	※令和2年7月に委員意見聴取を実施
第3回(令和2年2月9日)	在宅医療・介護連携推進事業の現状や課題、先進事例を把握するための実態調査を実施するための調査方法や調査項目、調査票等の検討

③ 検討内容

-1.在宅医療・介護連携推進事業の在り方等について

「在宅医療・介護連携推進事業の手引き ver.2」の改訂に向けた検討を実施した。各回の検討内容は次の通りである。なお、第2回検討会開催後に、さらに手引きの内容を精緻にするため、追加で各委員から意見聴取を行った

各委員に対しては、老人保健課より電話、web 会議ツール等で個別に説明を行い、意見を伺った。当日及び後日寄せられたご意見については取りまとめを行い、手引き案への反映を行った。

【第1回（令和2年4月24日）】（書面開催）

議題	1. 在宅医療・介護連携の推進について 2. 在宅医療・介護連携推進事業の手引き等の見直しについて
資料	1. 在宅医療・介護連携推進事業について （参考資料） 1. 介護保険制度の見直しに関する意見(概要) 2. 介護保険制度の見直しに関する意見 3. 在宅医療・介護連携推進事業の手引き Ver.2 4. 在宅医療・介護連携推進事業にかかわる評価指標(例) 5. 「在宅医療・介護連携推進事業の手引き等の見直しに関する検討会」開催要綱(案)

【第2回（令和2年5月22日）】（書面開催）

議題	1. 在宅医療・介護連携推進事業の手引き等の見直しについて
資料	1. 在宅医療・介護連携推進事業の手引き等の見直しについて 2. 在宅医療・介護連携推進事業の手引き Ver.3(案) （参考資料） 1. 在宅医療・介護連携推進事業について(第1回検討会 資料1) 2. 在宅医療・介護連携推進事業の手引き Ver.2 3. 「在宅医療・介護連携推進事業の手引き等の見直しに関する検討会」開催要綱

-2.「在宅医療・介護連携推進に係る実態調査」について

【第3回（令和3年2月5日～2月9日）】

過年度実施の「在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査」の調査票を参考に、事務局にて検討案を作成した。老人保健課の確認を頂いた上で「調査票案」を作成し、各委員に対してメールにて意見伺いを行った。

委員から頂いたご意見については取りまとめを行い、調査票案の修正を行った。

2. 在宅医療・介護連携推進に係る実態調査

(1) 市区町村

① 目的

全国の市区町村を対象として、在宅医療・介護連携推進事業の詳細な実施状況や課題を把握するため、「在宅医療・介護連携推進支援事業の実施状況調査」を実施した。

② 実施時期・方法

実施時期：令和3年2月12日～3月19日

方法：Microsoft Excel ファイルで作成した調査票を全都道府県に送付し、都道府県から管内市区町村に同調査票を配布・回収頂いたものを集計した。
調査項目は検討委員会での議論を踏まえ決定した。

図表 1 回収数・主な調査項目等

対象	調査対象	回収数	主な調査項目
市区町村	1,741	1,715 (98.5%)	<ul style="list-style-type: none">・ 回答者の属性(地方公共団体コード、担当部署、人口)・ 在宅医療・介護連携推進事業の実施に向けた検討体制・委託の状況・ 各種団体との協力状況・ 在宅医療・介護連携推進事業の実施状況・ 在宅医療・介護連携推進事業と合わせて取り組んでいる事業の状況・ 在宅医療・介護連携に関する相談支援で設置する窓口の設置状況・ 在宅医療・介護連携推進事業を推進していく上での PDCA 等事業マネジメントの状況・ 在宅医療・介護連携推進事業を実施していく中での課題と国や都道府県に希望する支援・ 都道府県が策定する医療計画や地域医療構想との整合性・ 在宅医療・介護連携推進事業として目標を設定した事業の達成状況 等

③ 調査結果

単純集計・グラフ等の結果については、「資料 1. 令和2年度在宅医療・介護連携推進事業の実施状況 (1)市区町村」のとおりである。

(2) 都道府県

① 目的

都道府県を対象として、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市区町村支援の詳細な実施状況や課題を把握するため、「令和2年度 在宅医療・介護連携推進支援事業 市区町村支援実施状況調査」を実施した。

② 実施時期・方法

実施時期：令和3年2月12日～3月19日

方法：Microsoft Excel ファイルで作成した調査票を全都道府県に送付し、都道府県より回答頂いたものを集計した。

調査項目は検討委員会での議論を踏まえ決定した。

図表 2 回収数・主な調査項目等

対象	調査対象	回収数	主な調査項目
都道府県	47	47 (100.0%)	・ 回答者の属性(地方公共団体コード) ・ 在宅医療・介護連携推進への支援体制 ・ 市区町村の第8期介護保険事業計画での在宅医療・介護連携推進事業への取組の確認と指導の状況 ・ 在宅医療・介護連携推進事業の実施に向けた市区町村への支援状況 ・ 支援ニーズ・課題の把握方法 ・ 在宅医療・介護連携に向けたデータの活用状況 ・ 医療計画や地域医療構想と市区町村の事業の整合性 ・ 在宅医療・介護連携の推進のための事業の実施状況 ・ 都道府県医師会との連携状況 ・ 市区町村支援を実施する上での課題 等

③ 調査結果

単純集計・グラフ等の結果については、「資料 1. 令和2年度在宅医療・介護連携推進事業の実施状況 (2)都道府県」のとおりである。

(3) 事例調査

都道府県、市町村の中から、以下の8団体について事例調査を行い、他自治体にとって有効と考えられる取組に焦点をあてて取りまとめを行った。(資料3)

団体名	自治体名	内容・特徴等
都道府県	栃木県	【保健所による市町支援】 在宅医療推進支援センター(保健所)による市町への伴走支援の実施
	滋賀県	【各事業間の連動を支援する】 のりしろを考える～各事業のコーディネーターの協働を支援し、地域支援事業を連動させる
	大分県	【市町村のマネジメントスキルの向上支援】 地域の実情に応じた事業を進めるための事業マネジメント研修
	新潟県	【県と県医師会のタッグによる支援体制】 県と県医師会がタッグを組み、在宅医療・介護連携の推進を目指す
市町村	坂戸市 (埼玉県)	【市における横断的な検討】 地域包括ケアシステム協議会による横断的な検討
	国立市 (東京都)	【ロジックモデルによる検討】 事例から地域課題を考える～専門職と自治体によるロジックモデルの検討
	海部郡 (愛知県)	【複数市による共同事業】 複数市・複数医師会による在宅医療・介護連携推進の拠点設置と活動
	日南町 (鳥取県)	【連携による活動の実施と評価】 全体目標を自治体と医療・介護の団体が共有し、4つの場面に課題に協働して取り組む

3. 在宅医療・介護連携推進に向けた研修会の実施

(1) 実施概要

① 背景・目的

在宅医療・介護連携推進事業は介護保険法に基づく地域支援事業に位置付けられ、市町村が主体となり、医療・介護の関係者と共に取り組むことが求められている。全国の自治体ではそれぞれが目指す姿を設定し、その実現を着実に図ることができる様、実効性のある在宅医療・介護連携の推進体制が必要になる。そのため、市町村はPDCA サイクルに沿って取り組むことが重要である。

本研修会では、今般、改訂された手引きの解説と合わせ、実際に取り組んでいる自治体の例の紹介や、そこから自分たちのまちでも活かせる視点・ポイントを見出すためのミニシンポジウムを開催し、事業を推進する上での事業マネジメント、市町村と医療・介護関係者が目指す姿を共有して取り組む体制に着目したプログラムを実施した。

プログラムは、次の通りである。

在宅医療・介護連携推進に向けた研修会・プログラム

項目	発表者	内容
I.行政説明	厚生労働省 老健局老人保健課	・第8期介護保険事業計画期間からの事業について ・在宅医療・介護連携推進事業の手引きの見直しについて等
II.講義	埼玉県立大学大学院 保健医療福祉学研究所 研究開発センター教授 川越雅弘氏	市町村における事業マネジメントの考え方を取り入れた取組について ※事業マネジメントへの取り組みは重視されていますが、一体どのように取り組めばよいのかわからないという方々に向けて、取り組み方、進め方を解説します。
III.取組から学ぶ① (事例発表)	埼玉県坂戸市 東京都国立市 愛知県海部医療圏 (津島市・愛西市・ あま市・弥富市・大治町・ 蟹江町・飛島村) 鳥取県日南町 ※全国地方公共団体コ ード順	市町村での取組事例について ※在宅医療・介護連携の推進は、日常の療養支援、入退院支援、急変時の対応、看取りの場面等で求められています。 自立から虚弱、人生の最終段階へと向かう人々の生活を支えていくために、他の地域支援事業や消防等との連携も必要となります。 本項では、横断的な体制のもと、各場面を意識して取り組んでいる自治体から発表頂きます。
IV.取組から学ぶ② (ミニシンポジウム)	埼玉県立大学大学院 保健医療福祉学研究所 研究開発センター教授 川越雅弘氏 事例発表の4自治体	・発表事例の特徴や着目する視点・ポイントについて ・事例発表者への質疑応答 ※ミニシンポジウム形式で、取組に至るまでの課題の把握や目標設定の経緯等を共有し、それぞれの自治体の取組のヒントになるよう検討を進めます。

② 内容

- 1.対象者

市町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当者、都道府県で市町村支援（在宅医療・介護連携推進事業）の担当者を対象とした。

- 2.実施方法

新型コロナウイルスの影響等を考慮し、限定サイトでの資料公開・事前収録によるプログラム動画配信によって実施した。開催の通知にあたっては、厚生労働省老健局老人保健課より都道府県に通知し、都道府県から市町村へ通知を行うことで周知を図った。

プログラムへの質問については、限定サイト内の質問フォームで受付を行い、取りまとめの上、後日、厚生労働省から全自治体宛に連絡をした。

令和2年度 在宅医療・介護連携推進支援事業「在宅医療・介護連携推進に向けた研修会」

<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/report/elderly-health/2020homecareseminar1a.html>

在宅医療・介護連携推進に向けた研修会のご案内

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護の一体的な提供が進められています。そのため、介護保険の地域支援事業として在宅医療・介護連携推進事業が位置付けられ、市町村が主体となって、医療・介護の関係者と共に取り組むことが求められています。全国の自治体ではそれぞれが目指す姿を設定し、その実現を着実に図ることが必要ですが、そこでは、自律的で実効性のある在宅医療・介護連携の推進体制が必要です。

自律的な取組とは、市町村、医療・介護の関係者が、在宅医療・介護の連携によって実現しようとする姿を共有し、その実現に向かって各々が自らの役割を理解しながら行う状態と考えます。その場合、市町村には方針の決定や体制の設計、医療・介護関係者等への働きかけ、推進していくための環境整備など、PDCAサイクルに沿って取り組むことが重視され、医療・介護関係者等は専門性を活かしながら事業に取り組んでいくことが必要です。自治体には各取組をつなぐ力、取組に参加する様々な主体に推進を働きかける力を用いて、事業者との関係性を築きながら取組を進めていくことが求められます。

在宅医療・介護連携推進事業は国における制度の見直しとともに、あらためて自治体と医療・介護関係者が共に目指す姿を意識した取組が求められています。本研修会では、事業を推進する上での事業マネジメント、市町村と医療・介護関係者が目指す姿を共有して取り組む体制に着目したプログラムを実施します。

● 目的

在宅医療・介護連携推進事業では、目指す姿を実現するために市町村と医療・介護関係者が連携を深め、市町村が事業のマネジメントを行いながらPDCAサイクルに沿って取り組んでいくことがより重要となります。

今般、改訂される手引きにおいても重要なポイントであることから、その解説とあわせ、実際に取り組んでいる自治体の例を紹介し、そこから自分たちのまちでも活かせる視点・ポイントを見出すべくミニシンポジウムを行い、理解を深めます。

● 対象者

- ・市町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当者
- ・都道府県で市町村支援（在宅医療・介護連携推進事業）の担当者

● 開催方式

- ・本研修会は以下の限定サイトでの資料公開・事前収録によるプログラム動画配信によって実施します。
(2020年9月8日(火) 10:00～)

<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/report/elderly-health/2020homecareseminar1a.html>

※本サイトのURLは、市町村、都道府県の在宅医療・介護連携推進事業の担当課及びその関係課職員の方々に限定してお知らせをしています。

- ・プログラムへの質問については、以下の期間に、限定サイト内の質問フォームで受付を行います。
(質問受付期間：2020年9月8日(火) 10:00～2020年9月15日(火) 17:00)
質問受付終了後は、研修会資料のみ掲載いたします。(Ⅱ～Ⅳについては一定期間動画公開を検討中)
- ・質問については取りまとめの上、後日、厚生労働省から対象者宛に連絡します。

● プログラム（概要）

項目		内容
I.行政説明	厚生労働省 老健局老人保健課	<ul style="list-style-type: none"> ● 第8期介護保険事業計画期間からの事業について ● 在宅医療・介護連携推進事業の手引きの見直しについて 等
II.講義	埼玉県立大学大学院 保健医療福祉学研究科 研究開発センター教授 川越 雅弘氏	<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村における事業マネジメントの考え方を取り入れた取組について <p>（事業マネジメントへの取り組みは重視されていますが、一体どのように取り組めばよいのかわからない・・・という方々に向けて、取り組み方、進め方を解説します。）</p>
III.取組から学ぶ① （事例発表）	埼玉県 坂戸市 東京都 国立市 愛知県 海部医療圏 （津島市・愛西市・ あま市・弥富市・ 大治町・蟹江町・ 飛島村） 鳥取県 日南町 ※全国地方公共団体コード順	<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村での取組事例について <p>（在宅医療・介護連携の推進は、日常の療養支援、入退院支援、急変時の対応、看取りの場面等で求められています。自立から虚弱、人生の最終段階へと向かう人々の生活を支えていくために、他の地域支援事業や消防等との連携も必要となります。本項では、横断的な体制のもと、各場面を意識して取り組んでいる自治体から発表頂きます。）</p>
IV.取組から学ぶ② （ミニシンポジウム）	埼玉県立大学大学院 保健医療福祉学研究科 研究開発センター教授 川越 雅弘氏 事例発表の4自治体	<ul style="list-style-type: none"> ● 発表事例の特徴や着目する視点・ポイントについて ● 事例発表者への質疑応答 <p>（ミニシンポジウム形式で、取組に至るまでの課題の把握や目標設定の経緯等を共有し、それぞれの自治体の取組のヒントになるよう検討を進めます。）</p>

● 講師紹介

川越 雅弘氏 （II.講義、IV.取組から学ぶ②）

埼玉県立大学 大学院保健医療福祉学研究科・研究開発センター教授

大阪大学工学部卒、大阪大学大学院工学研究科応用物理学専攻修了。広島大学大学院保健学研究科保健学専攻修了。

民間企業、日本医師会総合政策研究機構、国立社会保障・人口問題研究所部長を経て現職。

地域包括ケアシステムや医療・介護連携、生活支援体制整備等のアドバイザー、人材育成等に従事。

厚生労働省（社会保障審議会介護報酬改定検証・研究委員会等）、自治体（医療計画策定・介護保険事業計画等）の委員・アドバイザーを務める。

お問い合わせ : 株式会社 富士通総研 コンサルティング本部 行政経営グループ 担当 : 名取・森川
E-mail : fri-homecare-rs@cs.jp.fujitsu.com

(2) 開催結果

① 視聴回数、質問数

各研修動画の視聴数、質問数は以下の通りである。(2021年3月26日時点)

項目	視聴回数	質問数
I.行政説明	1,952回	5件
II.講義	1,359回	0件
III.取組から学ぶ①(事例発表)	1,570回	3件
IV.取組から学ぶ②(ミニシンポジウム)	542回	-

※III. 取組から学ぶ① (事例発表) の視聴回数、質問数は4自治体合計の数値

※IV. 取組から学ぶ② (ミニシンポジウム) については、質問の受付を行わなかった。

② 研修への質問・回答内容

No.	カテゴリ	頁	項目	質問内容	回答
1	I.行政説明	16	在宅医療・介護連携推進事業の見直しについて	本市においては現状、ケアマネ対象のアンケート結果から相談窓口については地域包括支援センターや病院の連携室等で対応ができていたとの回答を得ている。また、病院の連携室担当者による意見交換会を実施した結果、同じように対応できているとの意見を得ている状況にあり一本化した窓口の設置は必須でしょうか。	医療と介護の関係者の連携が図られ、一本化した窓口を設けなくても本事業の趣旨が達成されると評価しているのであれば、地域の実情にあわせて進めていただきたい。
2	I.行政説明	16	在宅医療・介護連携推進事業の見直しについて	「地域の実情に応じた取組が可能となるよう、事業選択を可能に」と記載があるが、どのような場合かご教示願います。	地域によって医療・介護の社会資源を始め、様々な場面において事情が異なると認識している。そのため、「在宅医療・介護連携に関する相談支援」「地域住民への普及啓発」については、必ず実施すべきものであるが、「医療・介護関係者の情報共有支援」「医療・介護関係者の研修」については、本事業の趣旨を鑑み、地域の実情に応じて医療・介護関係者への支援に必要な取組を実施されたい。なお、各取組について実施しない場合について、例えば、「目標達成済みであり、当該項目における新たな事業は実施しない」等の評価等を行った上で判断されたい。
3	I-1.在宅医療・介護連携推進事業の手引き Ver.3	5	(1)事業の見直し	「地域の実情に応じた対応が可能となるよう、事業選択を可能に」とありますが、これは場合によっては、A～Kの事業を必ずしも全て行わなくても良いということですか。	「在宅医療・介護連携に関する相談支援」「地域住民への普及啓発」については、必ず実施すべきものであるが、「医療・介護関係者の情報共有支援」「医療・介護関係者の研修」については、本事業の趣旨を鑑み、地域の実情に応じて医療・介護関係者への支援に必要な取組を実施されたい。なお、今までの8つの事業項目の取組をふまえ、今般、PDCA サイクルに沿った取組ができるように、事業の再編を行ったことにご留意いただきたい。
4	I-1.在宅医療・介護連携推進事業の手引き Ver.3	5	(1)事業の見直し	保険者機能強化推進・努力支援交付金との関係を教えてください。	地域支援事業実施要綱において、「地域支援事業の実施状況及び効果に関する評価は、保険者機能強化推進交付金に関する指標により、毎年度実施する」とされている。そのため、本事業の見直しに伴い、保険者機能強化推進交付金等に係る評価指標についても、適宜見直し等を行っていく予定。
5	I-1.在宅医療・介護連携推進事業の手引き Ver.3	52 55	ウ.在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策	本市は、在宅医療・介護連携推進事業につきまして関係機関に委託して取り組んでいます。コロナ禍の中、多職種が集まって議論することが困難となり、Web会議の実施も差し支えないとのことですがそのためには、Web会議を実施するための環境調整が必要かと思えます。質問です。力の事業(P55)では、	従前のおり「情報共有のためのPCやモバイル機器等の購入費用、システム使用料等のいわゆるランニングコストについては対象とならない」が、今般の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、新しい生活様式が取り入れられたこと踏まえ、手段の一つとして、Web会議等の手法を改めて記載したところである。なお、本事業で、情報共有の方法やツール等を検

No.	カテゴリ	頁	項目	質問内容	回答
			の検討	システム使用料や保守点検料等は含まれないとありますがウの事業(P52)では、Web 会議を許可されているということはこれにかかるシステム使用料等は委託金の中に入れてもよいのでしょうか。	討する際の会議、情報共有ツールの使用方法等の説明会の開催などに係る費用については、対象として差し支えない。
6	Ⅲ -1. 事例発表(坂戸市)	15	地域包括ケアシステム推進協議会の状況	メンバーの中に「地域住民代表」とありますが、一般公募で入っていただいたのでしょうか。それとも特命(一本釣り)で入っていただいたのでしょうか。	【坂戸市からの回答】地域住民代表については一般公募等を行っていない。(直接依頼)発足準備段階では公募も検討したが、市民への周知の視点や実践活動から見える課題等の提案も議論していただきなかったため、民生委員と生活支援の支えあい活動を展開している団体の方に参加いただいた。
7	Ⅲ -2. 事例発表(国立市)	28	市民勉強会	国立市民の方々は意識が高いとお話でしたが、どの年代の方が参加されているのでしょうか。また、参加率はどれくらいでしょうか。	【国立市からの回答】令和元年度開催回数 8 回、参加人数 138 名うちアンケート回収 90 名の年代内訳は、20 代 2 名、30 代 2 名、40 代 4 名、50 代 17 名、60 代 21 名、70 代 33 名、80 代以上 11 名参加率は出しておりません。
8	Ⅲ -2. 事例発表(国立市)	28	市民勉強会	市民勉強会には、市職員以外で専門職はどのような方が出席されているのでしょうか。	【国立市からの回答】社会福祉士、ケアマネジャー、介護ヘルパー、訪問看護師、医師、歯科衛生士、成年後見人

4. 都道府県担当者会議

(1) 実施概要

① 背景・目的

市町村の在宅医療・介護連携推進事業が進む中で、都道府県の市町村支援の重要性が増している。市町村支援を行う都道府県に対しては、広域行政としての情報共有のネットワーク構築、市町村に向けた研修の実施、データ分析等の支援に加え、市町村個々の課題に寄り添う伴走型支援等が期待される。その支援にあたっては、改めて都道府県医師会をはじめとする団体、大学等とも連携をとり、取り組んでいく体制を強化していくことも重要である。

本会議では、市町村の在宅医療・介護連携推進事業を都道府県が支援していくための参考となるよう、事業の見直しや「在宅医療・介護連携推進事業の手引き」の解説とあわせ、積極的に市町村支援に取り組んでいる都道府県の取り組み等を紹介した。

② 内容

-1.実施方法

新型コロナウイルスの影響等を考慮し、限定サイトでの資料公開・事前収録によるプログラム動画配信によって実施し、プログラムへの質問については、限定サイト内の質問フォームで受付を行い、取りまとめの上、後日、厚生労働省から全自治体宛に連絡をした。

令和2年度在宅医療・介護連携推進支援事業 「都道府県担当者会議」

<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/report/elderly-health/2020homecareseminar2a.html>

-2.対象者

都道府県で市町村支援（在宅医療・介護連携推進事業）の担当課及びその関係課職員の方々を対象とした。

-3.プログラム

開催プログラムは以下の通りである。

都道府県担当者会議・プログラム

項目	発表者	内容
I.行政説明	厚生労働省 老健局老人保健課	・第8期介護保険事業計画期間からの事業について ・在宅医療・介護連携推進事業の手引きの見直しについて等
II.特別講演	公益社団法人 日本医師会常任理事 江澤和彦氏	特別講演 「尊厳の保障」を目指した医療介護の実践
III.取組から学ぶ (事例発表)	栃木県 滋賀県 大分県 ※都道府県コード順	都道府県から取組を発表 ・市町村の事業マネジメント力強化のための情報発信や人材育成支援 ・保健所等による管内の広域的な調整やデータの活用・分析を含めた市町村支援 ・「新しい生活様式」も踏まえた市町村支援の方法等

-4.研修案内

主催 厚生労働省

令和2年度 在宅医療・介護連携推進支援事業

都道府県担当者会議のご案内

● 目的

市町村の在宅医療・介護連携推進事業が進む中で、都道府県の市町村支援の重要性が増えています。市町村支援を行う都道府県に対しては、改めて広域行政としての情報共有のネットワーク構築、市町村の事業マネジメント力強化等の人材育成支援、市町村個々の課題に寄り添う伴走型支援等が期待されます。その支援にあたっては、改めて都道府県医師会をはじめとする団体、大学等とも連携をとり、取り組んでいく体制を強化していくことも重要です。

本会議では、これからの市町村の在宅医療・介護連携推進事業をしっかりと支援していくための都道府県のありかたに着目し、事業の見直しや「在宅医療・介護連携推進事業の手引き」の解説とあわせ、積極的に市町村支援に取り組んでいる都道府県の取り組みを紹介し、理解を深めます。

● 対象者

都道府県で市町村支援（在宅医療・介護連携推進事業）の担当課及びその関係課職員の方々

● 開催方式

・本会議は以下の限定サイトでの会議資料公開と事前収録によるプログラム動画配信によって実施します。
(2020年9月3日(木) 10:00～)

<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/report/elderly-health/2020homecareseminar2a.html>

※本サイトのURLは、都道府県の在宅医療・介護連携推進事業の担当課及びその関係課職員の方々に限定してお知らせをしています。

・プログラムへの質問については、以下の期間に、限定サイト内の質問フォームで受付を行います。
(質問受付期間：2020年9月3日(木) 10:00～2020年9月10日(木) 17:00)

質問受付終了後は、会議資料のみ掲載いたします。(Ⅲについては一定期間動画配信を検討中)

・質問については取りまとめの上、後日、厚生労働省から対象者宛に連絡します。

● プログラム(概要)

項目		内容
I.行政説明	厚生労働省 老健局老人保健課	● 第8期介護保険事業(支援)計画期間からの事業について ● 在宅医療・介護連携推進事業の手引きの見直しについて 等
II.特別講演	公益社団法人日本医師会 常任理事 江澤 和彦 氏	● 特別講演 「尊厳の保障」を目指した医療介護の実践
III.取組から学ぶ (事例発表)	栃木県 滋賀県 大分県 ※都道府県コード順	● 都道府県から取組を発表 ・市町村の事業マネジメント力強化のための情報発信や人材育成支援 ・保健所等による管内の広域的な調整やデータの活用・分析を含めた市町村支援 ・「新しい生活様式」も踏まえた市町村支援の方法 等

お問い合わせ : 株式会社 富士通総研 コンサルティング本部 行政経営グループ 担当: 名取・森川
E-mail : fri-homecare-rs@cs.jp.fujitsu.com

(2) 開催結果

① 視聴回数、質問数

各研修動画の視聴数、質問数は以下の通りである。(2021年3月26日時点)

項目	視聴回数	質問数
I.行政説明	377回	2件
II.特別講演	162回	0件
III.取組から学ぶ①(事例発表)	326回	7件

※III.取組から学ぶ①(事例発表)の視聴回数、質問数は3県合計の数値

② 研修への質問・回答内容

No.	カテゴリ	頁	項目	質問内容	回答
1	I -1. 在宅医療・介護連携推進事業の手引き Ver.3	5	図 4	事業の見直しにより、地域の実情に応じた取組が可能となるよう、事業選択が可能になることですが、具体的には図4の②対応策の実施のうち、(オ)(キ)は必須項目、(エ)(カ)は任意項目という理解でよろしいか。「事業選択が可能」ということについて、教えていただきたい。	ご指摘のとおり、(オ)「在宅医療・介護連携に関する相談支援」、(キ)「地域住民への普及啓発」は、必ず実施すべきものであるが、(エ)「医療・介護関係者の情報共有支援」、(カ)「医療・介護関係者の研修」については、本事業の趣旨を鑑み、地域の実情に応じて医療・介護関係者への支援に必要な取組を実施されたい。なお、地域の実情に応じた事業実施等を検討される際には、医療介護連携の現状、目標、これまでの取組及び目標に対する到達度等を踏まえた上で、御議論いただきたい。
2	I -1. 在宅医療・介護連携推進事業の手引き Ver.3	27	票 2 表 3	データや指標の項目が色々提示されていてありがたいが、大分県が作成されたように指標について、もう少し詳しい解説や資料等がないと、取組が広がっていかないと思われるが、そのような予定はないか。	本手引きにおける表2等は、参考例であり、データ等の情報把握及び指標の設定については、地域の実情に応じて設定することを想定している。なお、参考資料(73 ページ)にも一部掲載しているので参考とされたい。
3	III -1. 事例発表(栃木県)			構築状況調査の各事業のレーダーチャートについて教えてください。医療・介護連携推進事業の配点には、どのような基準を設けておられますか。インセンティブの指標や人口におけるサービス事業所等の資源等で採点されているのでしょうか。可能な範囲で結構ですので、できれば県・市等それぞれにおける考え方を教えてください。	【栃木県からの回答】構築状況調査における「医療と介護の連携」については、厚生労働省が定める「在宅医療・介護連携推進事業の手引き」に記載された(ア)から(ク)の各項目を元に設問を作成し、事業の実施の有無で採点しています。そのため、設問内容や配点において、保険者機能強化推進交付金の指標と重なる部分があります。なお、県の点数については、各市町の点数の平均を採用しています。
4	III -1. 事例発表(栃木県)			保健所内の在宅医療推進支援センターにおける役割や成り立ちについてですが、保健所を本事業に組み入れた経緯をご教示ください。当県でも保健所に市町村支援を依頼していますが、介護保険側の事業の成り立ちから保健所の役割は明確化されておらず、保健所に事業を依頼しづらいところがあります。医療計画の在宅医療の推進という面から事業を保健所におろし、そこに医療・介護連携推進事業を加えたのか等、今の事業形態となられた経緯のご教示をお願いします。	【栃木県からの回答】ご推察のとおり、本県における在宅医療の推進については、栃木県保健医療計画において、多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の構築を図ることを目的とし、広域健康福祉センター(保健所)在宅医療推進支援センターを設置し、在宅医療において必要な連携を担う拠点として位置づけるとともに、在宅医療に関する関係機関相互の連携を強化することとしております。
5	III -1. 事例発表(栃木県)			KDB 等、データを支援ツールとして提供されているようですが、その内容とまとめ方を教えてください。項目で集計したデータをそのまま市町村に配布されているのか、それともグラフ等に変換して配布されているのでしょうか。また、データは年齢層等もわけているのでしょうか。毎年新しいレセプトを県で取得し、それをグラフ等に加工し、配布されているのでしょうか。	【栃木県からの回答】データは、国が集計したデータを加工せず集計されたまま提供しています。(グラフ化なし。年齢層等にも分けていない。県独自でレセプトを取得していない。) 【参考】 OKDB データは、令和2年4月 15 日付け事務連絡により厚生労働省から送付されたものをそのまま市町に提供したが、可視化ツール用 KDB データを活用した事例を示した資料(ある市町の訪問診療を行う医療機関の特徴や市民がどこの市町の医療機関からの

No.	カテゴリ	頁	項目	質問内容	回答
					程度の訪問診療を受けているか)を提供しました。 ○NDB データの提供は、「医療計画作成支援データブック(厚労省)」を利用して、在宅医療・介護連携推進事業の手引きに記載があった指標例とその関連事項について、県が所有しているデータを追加して市町毎の一覧表にして提供しました。(データの加工については、人口 10 万対程度)なお、NDB データの活用にあたり、診療報酬上の加算項目等について概要をまとめた資料を作成し、データと併せて提供しました。
6	Ⅲ -2. 事例発表(大分県)			ロジックツリーの先の事業について、現在なにか検討されているものはありますでしょうか	【大分県回答】県においてロジックモデルのたたき台を作成し、それを市町村にお示しするという事業は、今回研修を依頼した講師からいただいた助言を踏まえ実施していません(発表資料P18 をご参照ください)。その代わりとなる事業として、今回の報告した事業マネジメント研修を実施している。
7	Ⅲ -2. 事例発表(大分県)			研修終了後、市町村によってはロジックツリーを活用しない所もでてくるかと思いますが、市町村に対するマネジメント時のロジックツリーの推奨、横展開やこの先の展望についてどのようにお考えでしょうか。	【大分県回答】マネジメントの手法としてロジックモデルの作成を必ずしも推奨していく予定はないが、一つの手法として紹介をしていくことになると考えている。また、今後は、各地域(医療圏域を想定)において事業マネジメントの考え方を広めていただけるリーダーを養成するような事業を検討している。
8	Ⅲ -3. 事例発表(大分県)			事業マネジメント研修について工夫されており、参考にさせていただきたいと思っております。年々市町村の取り組みにも差がでてくると思われませんが、こうした基礎の事業マネジメントの研修は何年ぐらい継続して実施される計画でしょうか。また、事業マネジメント研修の次に、どのような計画や展開をお考えでしょうか。現時点で考えられていることがあれば、ご教示ください。	【大分県回答】事業マネジメント関係研修は、昨年度 1回(全体論を中心)、今年度 4 回(各論を中心)実施してきましたので、全市町村担当者に向けた研修は今年度で終了としたいと考えている。来年度からは、事業マネジメントの概念を各地域の事業にきめ細やかに反映出来るよう、医療圏域毎のリーダーを養成するような事業の実施を検討している。
9	Ⅲ -3. 事例発表(大分県)			レセプトデータを市町村に提供されているとのことですが、どのようなデータを、どのように提供されているのでしょうか。生データ(個人マスタ付き)、集計データ、グラフ等へ加工したもの等、各都道府県とも工夫されているようですが、配布の内容や方法を教えてください。	【大分県回答】研修資料P15にある指標のうち、レセプトデータから取得可能なものを市町村別かつ男女、年齢区分別に集計表にし、各市町村へ提供している。また、今後、医療政策担当課と連携し、在宅医療・介護関係データの取り扱いを学ぶための研修を開催する予定。

Ⅲ 資料

1. 令和2年度在宅医療・介護連携推進事業の実施状況

令和2年9月に改訂した「在宅医療・介護連携推進事業の手引き ver.3」においては、より事業のマネジメントを強化する観点から、かねてよりア〜クの取組項目で示していた内容をPDCAのフレームとあわせて再構成して提示している。また、都道府県においては、市区町村支援の観点の強化から、地域の実情に応じた伴走・後方から支援をしていくことを一層求める内容となっている。

在宅医療・介護連携推進事業全体の進捗確認のため、必要な事項については従前からの調査内容を踏襲しつつ、現在必要とされている内容を勘案して設問・選択肢を追加することで、現在の市区町村及び都道府県の取り組み状況や課題等を把握すべく、実態調査を行った。

(1) 市区町村

① 実施概要

調査対象	1,741 市区町村
配布・回収	Microsoft Excel ファイルで作成した調査票を全都道府県に送付し、都道府県が管内市区町村に同調査票を配布・回収したものを集計した。
実施時期	令和3年2月19日～3月19日
回答件数	1,715 市区町村（回答率98.5%）

※1 選択肢のある設問は、回答のあった47都道府県に対する割合を算出し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、単一設問の場合でも、各選択肢の数値の合計が100.0%にならない場合がある。

※2 本文や図表中の選択肢表記は、場合によって語句を短縮・簡略化している場合がある。

※3 自由回答部分については、回答趣旨と異なるものであってもそのまま転記し、明らかな誤字以外は修正していない。また、記載されている文言が同一である場合、取りまとめて数を記載している場合がある。

※4 自由回答のカテゴリズを実施している部分については、記載されている回答が複数のカテゴリに分類される場合、回答者数と回答の合計数が異なる場合がある。

※5 カテゴリズをした自由回答の具体的な内容については、データを参照。

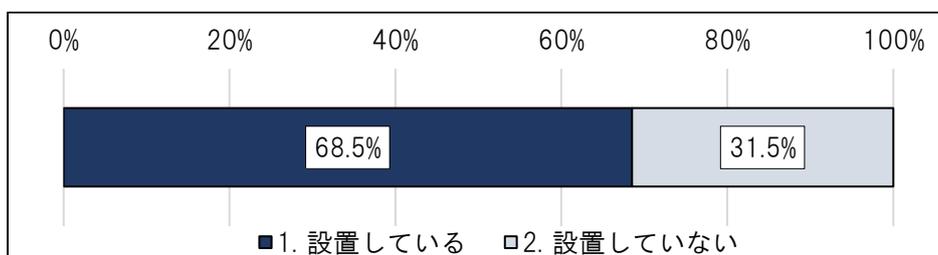
② 調査結果

問1. 貴市区町村では、在宅医療・介護連携の推進に際して検討するための協議会を設置されていますか。

(単一回答) (n=1,715)

在宅医療・介護連携の推進に際して検討するための協議会は、「1. 設置している」(68.5%)が約7割を占めており、「2. 設置していない」(31.5%)を上回る。

	%	回答数
1. 設置している	68.5%	1,175
2. 設置していない	31.5%	540



問2. 次に示す団体との関係について、あてはまるとお考えのものを選択してください。

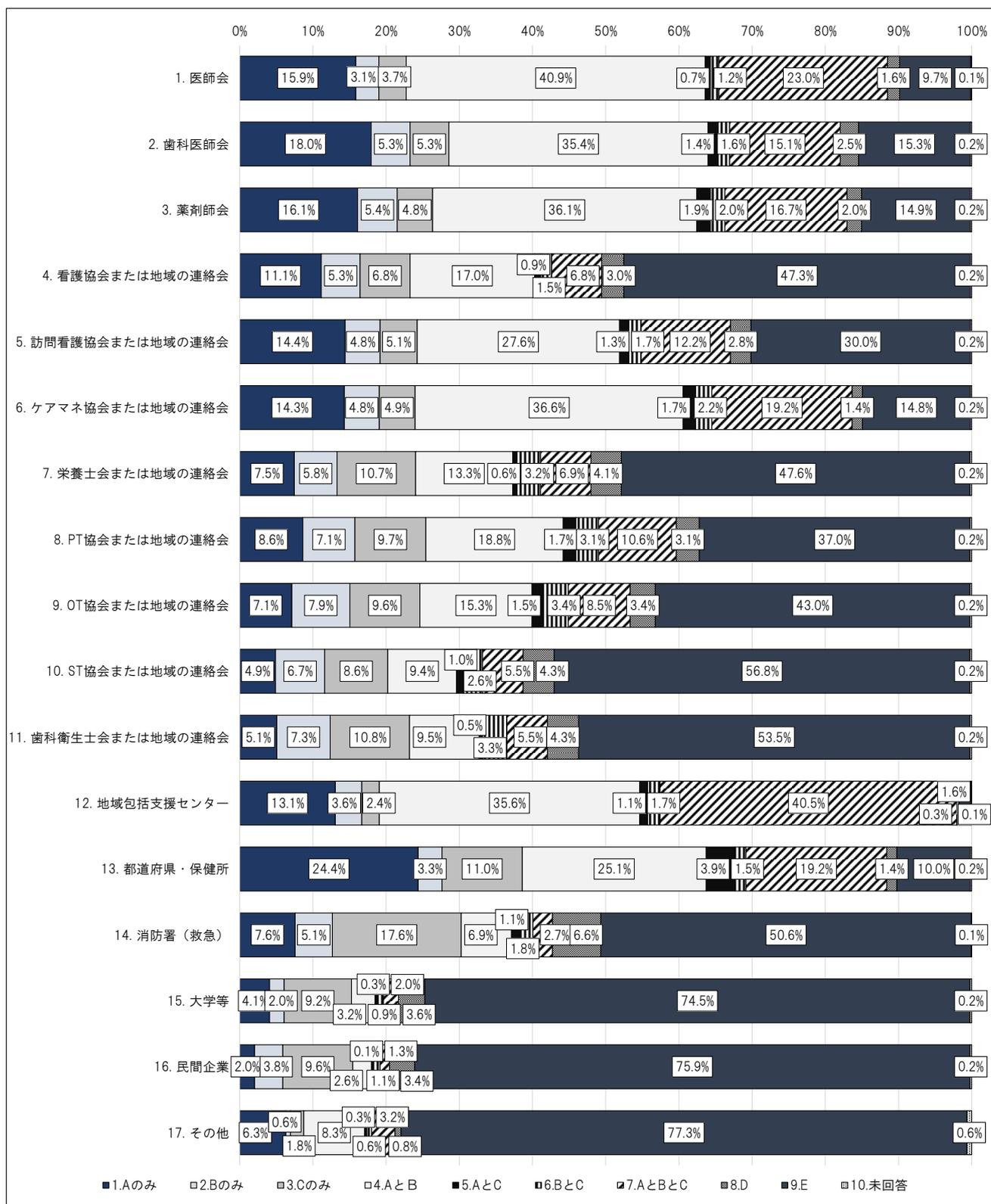
(単一回答) (n=1,715)

各種団体との協力関係について、「Aのみ(在宅医療・介護連携に関する会議への参加)」と回答した中で最も多いのは「13. 都道府県・保健所」(24.4%)であり、次いで「2. 歯科医師会」(18.0%)、「3. 薬剤師会」(16.1%)である。「Bのみ(在宅医療・介護連携に関する事業への参加)」と回答した中で最も多いのは「9. OT 協会または地域の連絡会」(7.9%)であり、次いで「11. 歯科衛生士会または地域の連絡会」(7.3%)、「8. PT 協会または地域の連絡会」(7.1%)である。「Cのみ(その他の協力)」と回答した中で最も多いのは「14. 消防署(救急)」(17.6%)であり、次いで「13. 都道府県・保健所」(11.0%)、「11. 歯科衛生士会または地域の連絡会」(10.8%)である。また、「AとB(在宅医療・介護連携に関する会議・事業への参加)」と回答した中で最も多いのは「1. 医師会」(40.9%)であり、次いで「6. ケアマネ協会または地域の連絡会」(36.6%)、「3. 薬剤師会」(36.1%)である。「AとC(在宅医療・介護連携に関する会議への参加・その他の協力)」と回答した中で最も多いのは「13. 都道府県・保健所」(3.9%)であり、次いで「3. 薬剤師会」(1.9%)、「8. PT 協会または地域の連絡会」(1.7%)である。「BとC(在宅医療・介護連携に関する事業への参加・その他の協力)」と回答した中で最も多いのは「9. OT 協会または地域の連絡会」(3.4%)であり、次いで「11. 歯科衛生士会または地域の連絡会」(3.3%)、「7. 栄養士会または地域の連絡会」(3.2%)である。「AとBとC(在宅医療・介護連携に関する会議・事業への参加・その他の協力)」と回答した中で最も多いのは、「12. 地域包括支援センター」(40.5%)であり、次いで「1. 医師会」(23.0%)、「6. ケアマネ協会または地域の連絡会」(19.2%)、「13. 都道府県・保健所」(19.2%)が同率で並ぶ。

「D(協力を予定している)」と回答した中で最も多いのは「14. 消防署」(6.6%)であり、次いで「10. ST 協会または地域の連絡会」(4.3%)、「11. 歯科衛生士会または地域の連絡会」(4.3%)が同率で並ぶ。また、「E(特になし)」と回答した中で最も多いのは、その他以外では「16. 民間企業」(75.9%)が最も多く、次いで「15. 大学等」(74.5%)、「10. ST 協会または地域の連絡会」(56.8%)である。

	%										回答数									
	1.Aのみ	2.Bのみ	3.Cのみ	4.AとB	5.AとC	6.BとC	7.AとBとC	8.D	9.E	10.未回答	1.Aのみ	2.Bのみ	3.Cのみ	4.AとB	5.AとC	6.BとC	7.AとBとC	8.D	9.E	10.未回答
1. 医師会	15.9%	3.1%	3.7%	40.9%	0.7%	1.2%	23.0%	1.6%	9.7%	0.1%	272	54	64	701	12	20	395	28	167	2
2. 歯科医師会	18.0%	5.3%	5.3%	35.4%	1.4%	1.6%	15.1%	2.5%	15.3%	0.2%	308	91	91	607	24	27	259	43	262	3
3. 薬剤師会	16.1%	5.4%	4.8%	36.1%	1.9%	2.0%	16.7%	2.0%	14.9%	0.2%	276	93	83	619	32	34	286	34	255	3
4. 看護協会または地域の連絡会	11.1%	5.3%	6.8%	17.0%	0.9%	1.5%	6.8%	3.0%	47.3%	0.2%	191	91	117	292	15	25	117	52	812	3
5. 訪問看護協会または地域の連絡会	14.4%	4.8%	5.1%	27.6%	1.3%	1.7%	12.2%	2.8%	30.0%	0.2%	247	82	87	474	22	29	209	48	514	3
6. ケアマネ協会または地域の連絡会	14.3%	4.8%	4.9%	36.6%	1.7%	2.2%	19.2%	1.4%	14.8%	0.2%	245	82	84	628	29	38	329	24	253	3
7. 栄養士会または地域の連絡会	7.5%	5.8%	10.7%	13.3%	0.6%	3.2%	6.9%	4.1%	47.6%	0.2%	128	100	184	228	10	55	118	71	817	4
8. PT協会または地域の連絡会	8.6%	7.1%	9.7%	18.8%	1.7%	3.1%	10.6%	3.1%	37.0%	0.2%	148	122	166	322	30	53	182	54	634	4
9. OT協会または地域の連絡会	7.1%	7.9%	9.6%	15.3%	1.5%	3.4%	8.5%	3.4%	43.0%	0.2%	122	136	164	263	26	59	145	59	737	4
10. ST協会または地域の連絡会	4.9%	6.7%	8.6%	9.4%	1.0%	2.6%	5.5%	4.3%	56.8%	0.2%	84	115	148	161	17	44	95	73	974	4
11. 歯科衛生士会または地域の連絡会	5.1%	7.3%	10.8%	9.5%	0.5%	3.3%	5.5%	4.3%	53.5%	0.2%	87	125	186	163	8	57	95	73	917	4
12. 地域包括支援センター	13.1%	3.6%	2.4%	35.6%	1.1%	1.7%	40.5%	0.3%	1.6%	0.1%	224	62	41	610	19	29	695	6	27	2
13. 都道府県・保健所	24.4%	3.3%	11.0%	25.1%	3.9%	1.5%	19.2%	1.4%	10.0%	0.2%	418	56	188	431	67	26	330	24	172	3
14. 消防署(救急)	7.6%	5.1%	17.6%	6.9%	1.1%	1.8%	2.7%	6.6%	50.6%	0.1%	130	87	302	118	19	31	46	113	868	1
15. 大学等	4.1%	2.0%	9.2%	3.2%	0.3%	0.9%	2.0%	3.6%	74.5%	0.2%	70	34	158	55	5	15	35	62	1,277	4
16. 民間企業	2.0%	3.8%	9.6%	2.6%	0.1%	1.1%	1.3%	3.4%	75.9%	0.2%	35	66	164	44	1	19	22	59	1,301	4
17. その他	6.3%	0.6%	1.8%	8.3%	0.3%	0.6%	3.2%	0.8%	77.3%	0.6%	108	11	31	143	5	11	55	14	1,326	11

※A. 協力している(在宅医療・介護連携に関する会議への参加)、B. 協力している(在宅医療・介護連携に関する事業への参加)、C. 協力している(その他の協力)、D. 協力を予定している、E. 特になし



【「17.その他」で「協力している」を回答した場合の協力先】（n=1,715）

「17.その他」で「協力している」を回答した場合の委託先について、以下の①～⑳のカテゴリで回答を分類したところ、「①介護事業所・事業所連絡会等」（9.2%）が最も多く、次いで、「⑦医師・病院・診療所」（7.4%）、「⑥社会福祉協議会」（5.1%）となる。

カテゴリ		%	件数	1. Aのみ	2. Bのみ	3. Cのみ	4. AとB	5. AとC	6. BとC	7. AとBとC	8. D	9. E
事業者・事業所等	① 介護事業所・事業所連絡会等	9.2%	157	52	2	5	68	1	1	26	2	0
	② 居宅介護支援事業所	0.5%	9	4	0	0	4	0	1	0	0	0
	③ 訪問リハビリテーション事業所等	0.9%	15	1	0	0	12	0	0	2	0	0
	④ 在宅介護支援センター・老人介護支援センター	0.3%	6	0	0	0	1	0	5	0	0	0
	⑤ 在宅医療・介護連携支援センター	0.2%	3	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	⑥ 社会福祉協議会	5.1%	88	24	2	6	38	1	1	16	0	0
職能	⑦ 医師・病院・診療所	7.4%	127	45	2	5	48	3	5	18	1	0
	⑧ 看護師・訪問看護ステーション	1.0%	17	3	0	0	12	0	0	2	0	0
	⑨ 歯科医師・歯科衛生士会	0.2%	4	0	0	0	2	1	0	1	0	0
	⑩ 薬剤師・薬局	0.2%	4	1	0	0	2	0	1	0	0	0
	⑪ 職能団体（介護支援専門員協議会、介護福祉士会、社会福祉士会、PT、OT、精神保健福祉士、柔道整復師会等）	2.5%	43	14	1	1	20	1	0	5	1	0
	⑫ 医療ソーシャルワーカー協会・連絡会、MSW（SW含む）等	4.1%	70	14	1	9	37	1	0	8	0	0
	⑬ 障害者団体・障害者相談支援センター	1.2%	20	4	0	0	3	0	5	1	7	0
	⑭ NPO法人	0.6%	10	1	0	0	1	0	5	2	1	0
	⑮ 弁護士・司法書士	0.4%	7	5	1	0	1	0	0	0	0	0
	⑯ 警察署	0.6%	11	6	1	1	3	0	0	0	0	0
その他団体	⑰ 災害ボランティア団体	0.3%	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0
	⑱ シルバー人材センター	0.2%	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0
	⑲ 認知症の人と家族の会	0.2%	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0
	㉑ 家族介護者の会	0.2%	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0
家族会等	⑳ 民生委員・民生委員児童委員連絡協議会	2.0%	35	11	1	3	11	1	0	8	0	0
	㉒ 地域住民・老人クラブなどの地域の団体	1.0%	17	5	1	2	2	0	0	6	1	0
	㉓ 区長会・区長会連合会	0.3%	5	1	0	0	3	0	0	1	0	0
	㉔ 自治会	0.1%	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	㉕ 商工会	0.1%	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	㉖ 自治体内の他部署	0.2%	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0
行政	㉗ 広域連合	0.2%	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0
	㉘ 保健所	0.1%	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	㉙ 大学・専門学校	0.1%	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0
その他	⑳ その他	1.3%	23	8	3	1	7	0	0	4	0	0

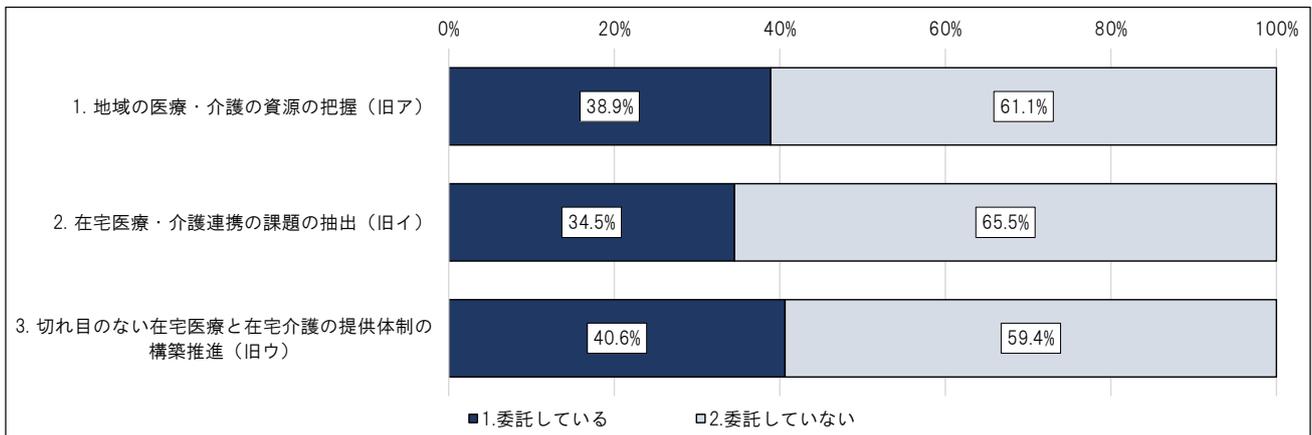
問3. 貴市区町村における在宅医療・介護連携推進事業のうち、委託されている事業項目はありますか。

問3.① 現状分析・課題抽出・施策立案

(単一回答) (n=1,715)

委託している事業項目について、最も多いものは「3. 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進(旧ウ)」(40.6%) であり、次いで「1. 地域の医療・介護の資源の把握(旧ア)」(38.9%)、
「2. 在宅医療・介護連携の課題の抽出」(34.5%)である。

	%		回答数	
	1.委託している	2.委託していない	1.委託している	2.委託していない
1. 地域の医療・介護の資源の把握 (旧ア)	38.9%	61.1%	667	1,048
2. 在宅医療・介護連携の課題の抽出 (旧イ)	34.5%	65.5%	592	1,123
3. 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (旧ウ)	40.6%	59.4%	697	1,018



【「1.地域の医療・介護の資源の把握（旧ア）」で「委託している」を回答した場合の委託先】（n=667）

「1.地域の医療・介護の資源の把握（旧ア）」で「委託している」を回答した場合の委託先について、以下の①～⑫のカテゴリで回答を分類したところ、「①医師会」（63.4%）が最も多く、次いで、「②在宅医療・介護連携推進拠点・窓口」（15.9%）、「③地域包括支援センター」（6.9%）となる。

カテゴリ	%	件数
① 医師会	63.4%	423
② 在宅医療・介護連携推進拠点・窓口	15.9%	106
③ 地域包括支援センター	6.9%	46
④ 病院・診療所	6.4%	43
⑤ 株式会社	4.0%	27
⑥ 地域の医療・福祉に係る協議会等	3.6%	24
⑦ 社会福祉協議会	3.4%	23
⑧ 社会福祉法人	1.2%	8
⑨ 訪問看護事業所等	0.9%	6
⑩ NPO法人	0.3%	2
⑪ 大学	0.3%	2
⑫ その他	1.3%	9

【「2.在宅医療・介護連携の課題の抽出（旧イ）」で「委託している」を回答した場合の委託先】（n=592）

「2.在宅医療・介護連携の課題の抽出（旧イ）」で「委託している」を回答した場合の委託先について、以下の①～⑭のカテゴリで回答を分類したところ、「①医師会」（67.1%）が最も多く、次いで、「②在宅医療・介護連携推進拠点・窓口」（15.4%）、「③地域包括支援センター」（8.4%）となる。

カテゴリ	%	件数
① 医師会	67.1%	397
② 在宅医療・介護連携推進拠点・窓口	15.4%	91
③ 地域包括支援センター	8.4%	50
④ 病院・診療所	7.1%	42
⑤ 地域の医療・福祉に係る協議会	3.7%	22
⑥ 社会福祉協議会	3.5%	21
⑦ 社会福祉法人	1.0%	6
⑧ 訪問看護事業所等	0.8%	5
⑨ 歯科医師会	0.7%	4
⑩ 株式会社	0.5%	3
⑪ NPO法人	0.5%	3
⑫ 薬剤師会	0.5%	3
⑬ 大学	0.2%	1
⑭ その他	0.7%	4

【「3.切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進（旧ウ）」で「委託している」を回答した場合の委託先】（n=697）

「3.切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進（旧ウ）」で「委託している」を回答した場合の委託先】について、以下の①～⑭のカテゴリで回答を分類したところ、「①医師会」（69.9%）が最も多く、次いで、「②在宅医療・介護連携推進拠点・窓口」（14.8%）、「③病院・診療所」（10.3%）となる。

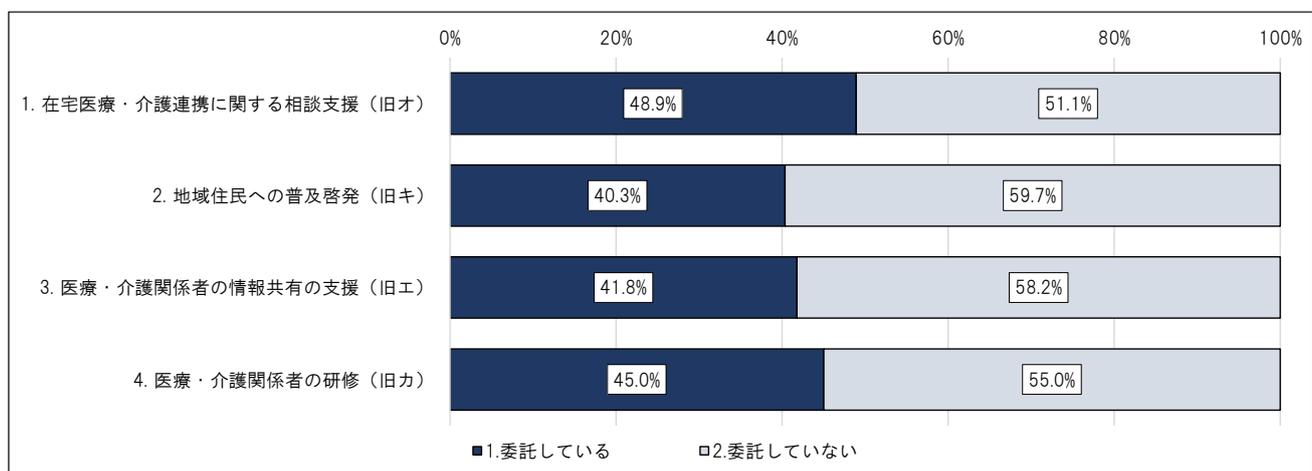
カテゴリ	%	件数
① 医師会	69.9%	487
② 在宅医療・介護連携推進拠点・窓口	14.8%	103
③ 病院・診療所	10.3%	72
④ 地域包括支援センター	6.7%	47
⑤ 地域の医療・福祉に係る協議会	3.3%	23
⑥ 社会福祉協議会	1.9%	13
⑦ 訪問看護事業所等	0.7%	5
⑧ 社会福祉法人	0.7%	5
⑨ 歯科医師会	0.7%	5
⑩ NPO法人	0.6%	4
⑪ 薬剤師会	0.3%	2
⑫ 株式会社	0.1%	1
⑬ 大学	0.1%	1
⑭ その他	0.4%	3

問3.② 対応策の実施

(単一回答) (n=1,715)

委託している事業項目について、最も多いものは「1. 在宅医療・介護連携に関する相談支援（旧オ）」(48.9%)であり、次いで「4. 医療・介護関係者の研修（旧カ）」(45.0%)、「3. 医療・介護関係者の情報共有の支援（旧エ）」(41.8%)である。

	%		回答数	
	1.委託している	2.委託していない	1.委託している	2.委託していない
1. 在宅医療・介護連携に関する相談支援（旧オ）	48.9%	51.1%	839	876
2. 地域住民への普及啓発（旧キ）	40.3%	59.7%	692	1,023
3. 医療・介護関係者の情報共有の支援（旧エ）	41.8%	58.2%	717	998
4. 医療・介護関係者の研修（旧カ）	45.0%	55.0%	772	943



【「1.在宅医療・介護連携に関する相談支援（旧オ）」で「委託している」を回答した場合の委託先】（n=839）

「1.在宅医療・介護連携に関する相談支援（旧オ）」で「委託している」を回答した場合の委託先について、以下の①～⑭のカテゴリで回答を分類したところ、「①医師会」（58.4%）が最も多く、次いで、「②在宅医療・介護連携推進拠点・窓口」（15.1%）、「③病院・診療所」（13.9%）となる。

カテゴリ	%	件数
① 医師会	58.4%	490
② 在宅医療・介護連携推進拠点・窓口	15.1%	127
③ 病院・診療所	13.9%	117
④ 地域包括支援センター	12.9%	108
⑤ 地域の医療・福祉に係る協議会	2.1%	18
⑥ 社会福祉協議会	1.9%	16
⑦ 訪問看護事業所等	1.9%	16
⑧ 社会福祉法人	1.3%	11
⑨ 歯科医師会	0.8%	7
⑩ NPO法人	0.2%	2
⑪ 株式会社	0.2%	2
⑫ 大学	0.2%	2
⑬ 薬剤師会	0.2%	2
⑭ その他	0.5%	4

【「2.地域住民への普及啓発（旧キ）」で「委託している」を回答した場合の委託先】（n=692）

「2.地域住民への普及啓発（旧キ）」で「委託している」を回答した場合の委託先について、以下の①～⑭のカテゴリで回答を分類したところ、「①医師会」（64.6%）が最も多く、次いで、「②在宅医療・介護連携推進拠点・窓口」（15.2%）、「③地域包括支援センター」（8.7%）となる。

カテゴリ	%	件数
① 医師会	64.6%	447
② 在宅医療・介護連携推進拠点・窓口	15.2%	105
③ 地域包括支援センター	8.7%	60
④ 病院・診療所	8.2%	57
⑤ 社会福祉協議会	3.6%	25
⑥ 地域の医療・福祉に係る協議会	3.5%	24
⑦ 社会福祉法人	1.2%	8
⑧ 訪問看護事業所等	0.7%	5
⑨ 株式会社	0.6%	4
⑩ 歯科医師会	0.4%	3
⑪ NPO法人	0.3%	2
⑫ 薬剤師会	0.3%	2
⑬ 大学	0.1%	1
⑭ その他	1.2%	8

【「3.医療・介護関係者の情報共有の支援（旧エ）」で「委託している」を回答した場合の委託先】（n=717）

「3.医療・介護関係者の情報共有の支援（旧エ）」で「委託している」を回答した場合の委託先について、以下の①～⑭のカテゴリで回答を分類したところ、「①医師会」（63.2%）が最も多く、次いで、「②在宅医療・介護連携推進拠点・窓口」（15.6%）、「③病院・診療所」（9.1%）となる。

カテゴリ	%	件数
① 医師会	63.2%	453
② 在宅医療・介護連携推進拠点・窓口	15.6%	112
③ 病院・診療所	9.1%	65
④ 地域包括支援センター	8.4%	60
⑤ 地域の医療・福祉に係る協議会等	3.8%	27
⑥ 社会福祉協議会	3.2%	23
⑦ 訪問看護事業所等	1.0%	7
⑧ 株式会社	1.0%	7
⑨ 社会福祉法人	0.8%	6
⑩ NPO法人	0.7%	5
⑪ 歯科医師会	0.6%	4
⑫ 薬剤師会	0.4%	3
⑬ 大学	0.1%	1
⑭ その他	0.8%	6

【「4.医療・介護関係者の研修（旧カ）」で「委託している」を回答した場合の委託先】（n=772）

「4.医療・介護関係者の研修（旧カ）」で「委託している」を回答した場合の委託先について、以下の①～⑭のカテゴリで回答を分類したところ、「①医師会」（64.6%）が最も多く、次いで、「②在宅医療・介護連携推進拠点・窓口」（14.5%）、「③病院・診療所」（9.6%）となる。

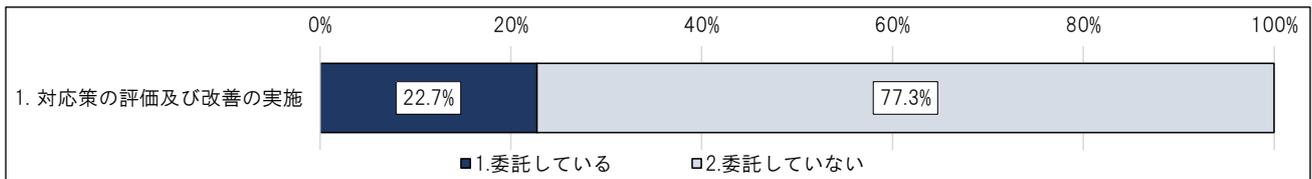
カテゴリ	%	件数
① 医師会	64.6%	499
② 在宅医療・介護連携推進拠点・窓口	14.5%	112
③ 病院・診療所	9.6%	74
④ 地域包括支援センター	7.8%	60
⑤ 地域の医療・福祉に係る協議会等	4.4%	34
⑥ 社会福祉協議会	3.2%	25
⑦ 歯科医師会	1.3%	10
⑧ 訪問看護事業所等	1.2%	9
⑨ 社会福祉法人	0.8%	6
⑩ NPO法人	0.8%	6
⑪ 薬剤師会	0.6%	5
⑫ 大学	0.6%	5
⑬ 株式会社	0.5%	4
⑭ その他	1.3%	10

問3.③ 対応策の評価及び改善の実施

(単一回答) (n=1,715)

対応策の評価及び改善の実施は、「2. 委託していない」(77.3%)が約8割を占めており、「1. 委託している」(22.7%)を上回る。

	%		回答数	
	1.委託している	2.委託していない	1.委託している	2.委託していない
1. 対応策の評価及び改善の実施	22.7%	77.3%	390	1,325



【「1.対応策の評価及び改善の実施」で「委託している」を回答した場合の委託先】(n=390)

「1. 対応策の評価及び改善の実施」で「委託している」を回答した場合の委託先について、以下の①～⑭のカテゴリで回答を分類したところ、「①医師会」(65.9%)が最も多く、次いで、「②在宅医療・介護連携推進拠点・窓口」(19.2%)、「③地域包括支援センター」(7.9%)となる。

カテゴリ	%	件数
① 医師会	65.9%	257
② 在宅医療・介護連携推進拠点・窓口	19.2%	75
③ 地域包括支援センター	7.9%	31
④ 病院・診療所	7.4%	29
⑤ 地域の医療・福祉に係る協議会	4.1%	16
⑥ 社会福祉協議会	2.1%	8
⑦ 社会福祉法人	1.0%	4
⑧ 訪問看護事業所等	0.5%	2
⑨ NPO法人	0.3%	1
⑩ 歯科医師会	0.3%	1
⑪ 薬剤師会	0.3%	1
⑫ 株式会社	0.3%	1
⑬ 大学	0.3%	1
⑭ その他	0.5%	2

問4. 貴市区町村における在宅医療・介護連携推進事業の状況について、以下取組の進捗状況を教えてください。

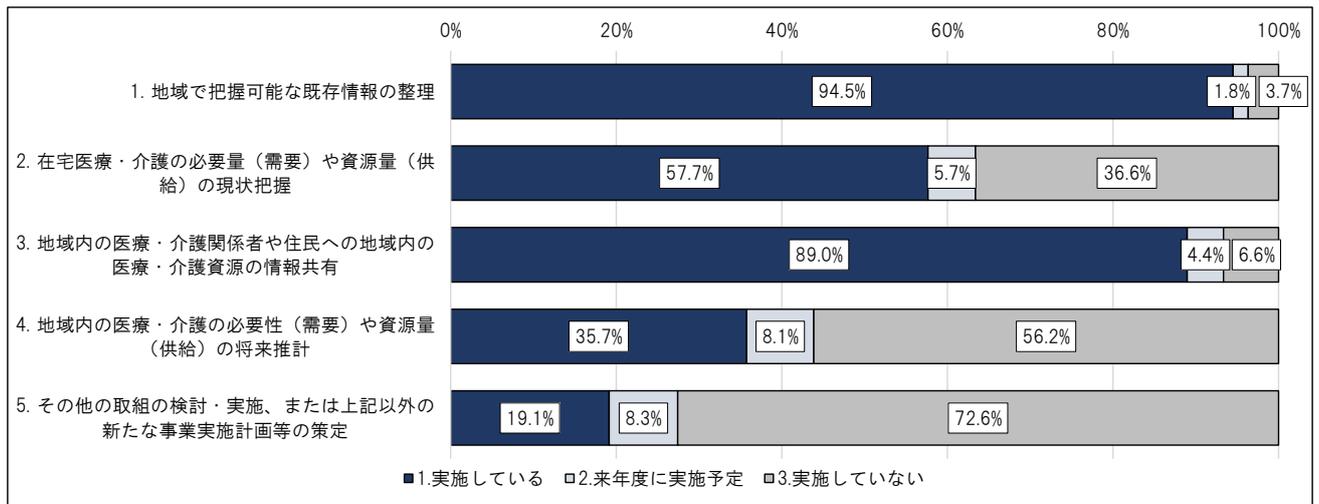
問4.① 現状分析・課題抽出・施策立案

1) 地域の医療・介護の資源の把握 (旧ア)

(単一回答) (n=1,715)

「地域の医療・介護の資源の把握 (旧ア)」の進捗状況について、「実施している」と回答したもののの中で最も多いのは「1. 地域で把握可能な既存情報の整理」(94.5%)であり、次いで「3. 地域内の医療・介護関係者や住民への地域内の医療・介護資源の情報共有」(89.0%)、「2. 在宅医療・介護の必要量 (需要) や資源量 (供給) の現状把握」(57.7%)である。

	%			回答数		
	1.実施している	2.来年度に実施予定	3.実施していない	1.実施している	2.来年度に実施予定	3.実施していない
1. 地域で把握可能な既存情報の整理	94.5%	1.8%	3.7%	1,621	31	63
2. 在宅医療・介護の必要量 (需要) や資源量 (供給) の現状把握	57.7%	5.7%	36.6%	989	98	628
3. 地域内の医療・介護関係者や住民への地域内の医療・介護資源の情報共有	89.0%	4.4%	6.6%	1,526	75	114
4. 地域内の医療・介護の必要性 (需要) や資源量 (供給) の将来推計	35.7%	8.1%	56.2%	613	139	963
5. その他の取組の検討・実施、または上記以外の新たな事業実施計画等の策定	19.1%	8.3%	72.6%	328	142	1,245



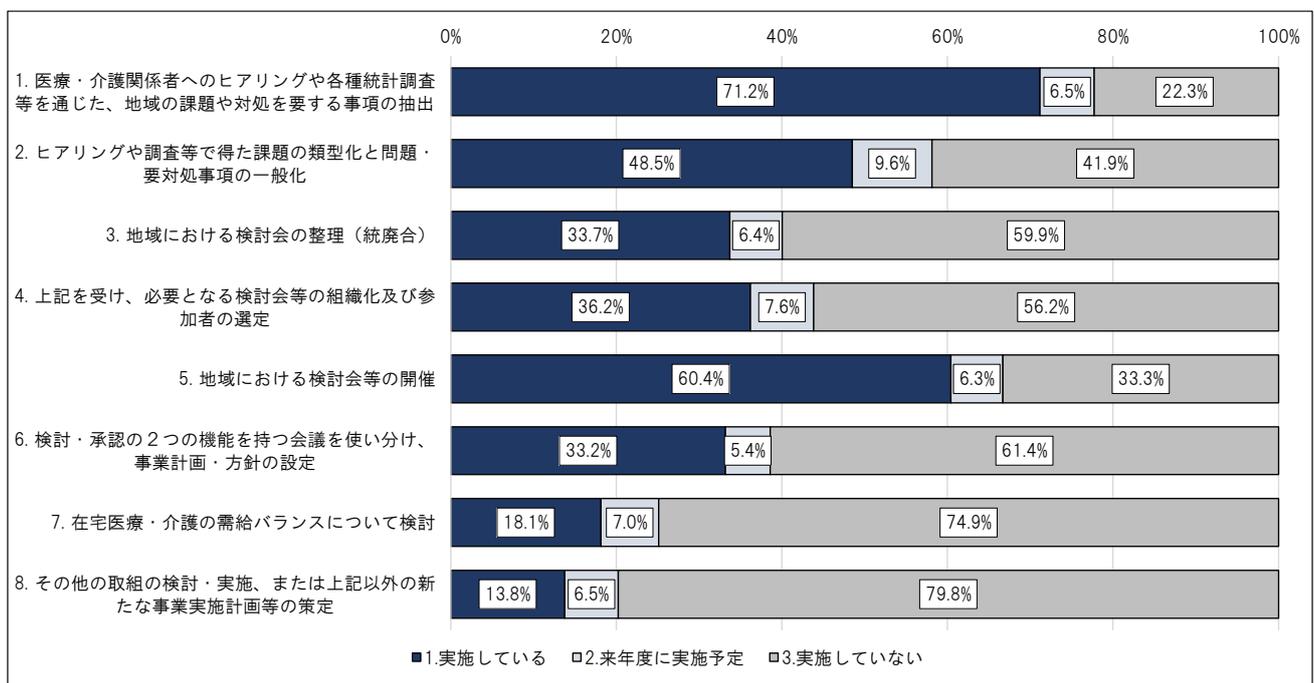
問4.① 現状分析・課題抽出・施策立案

2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出 (旧イ)

(単一回答) (n=1,715)

「在宅医療・介護連携の課題の抽出 (旧イ)」の進捗状況について、「実施している」と回答したもののうちで最も多いのは「1. 医療・介護関係者へのヒアリングや各種統計調査等を通じた、地域の課題や対処を要する事項の抽出」(71.2%)であり、次いで「5. 地域における検討会等の開催」(60.4%)、「2. ヒアリングや調査等で得た課題の類型化と問題・要処理事項の一般化」(48.5%)である。

	%			回答数		
	1.実施している	2.来年度に実施予定	3.実施していない	1.実施している	2.来年度に実施予定	3.実施していない
1. 医療・介護関係者へのヒアリングや各種統計調査等を通じた、地域の課題や対処を要する事項の抽出	71.2%	6.5%	22.3%	1,221	112	382
2. ヒアリングや調査等で得た課題の類型化と問題・要処理事項の一般化	48.5%	9.6%	41.9%	832	165	718
3. 地域における検討会の整理 (統廃合)	33.7%	6.4%	59.9%	578	109	1,028
4. 上記を受け、必要となる検討会等の組織化及び参加者の選定	36.2%	7.6%	56.2%	621	131	963
5. 地域における検討会等の開催	60.4%	6.3%	33.3%	1,036	108	571
6. 検討・承認の2つの機能を持つ会議を使い分け、事業計画・方針の設定	33.2%	5.4%	61.4%	569	93	1,053
7. 在宅医療・介護の需給バランスについて検討	18.1%	7.0%	74.9%	311	120	1,284
8. その他の取組の検討・実施、または上記以外の新たな事業実施計画等の策定	13.8%	6.5%	79.8%	236	111	1,368



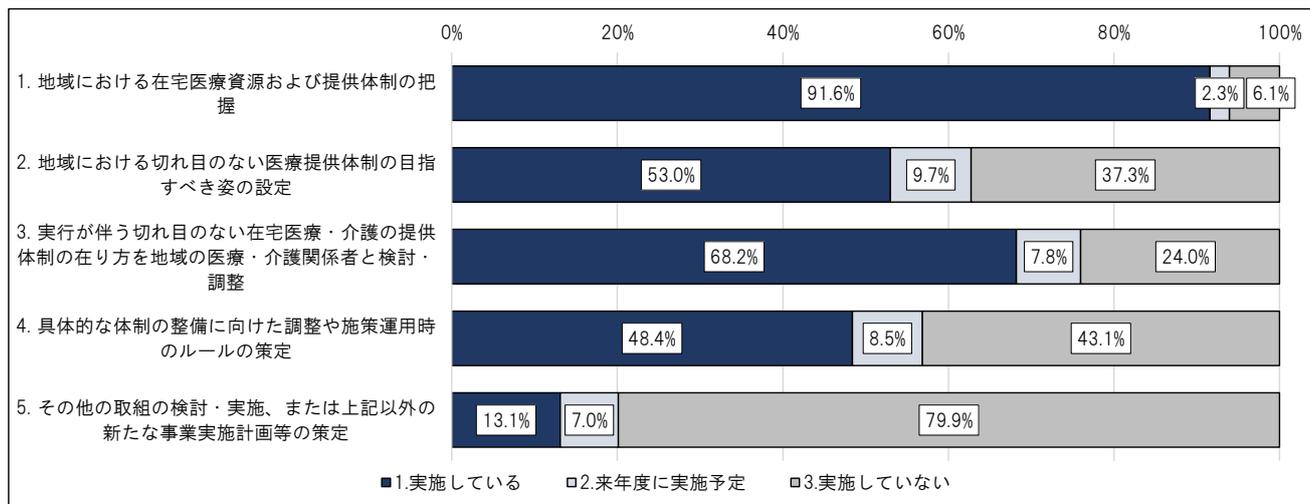
問4.① 現状分析・課題抽出・施策立案

3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進（旧ウ）

（単一回答）（n=1,715）

「切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進（旧ウ）」の進捗状況について、「実施している」と回答したもののの中で最も多いのは「1. 地域における在宅医療資源および提供体制の把握」（91.6%）であり、次いで「3. 実行が伴う切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の在り方を地域の医療・介護関係者と検討・調整」（68.2%）、「2. 地域における切れ目のない医療提供体制の目指すべき姿の設定」（53.0%）である。

	%			回答数		
	1.実施している	2.来年度に実施予定	3.実施していない	1.実施している	2.来年度に実施予定	3.実施していない
1. 地域における在宅医療資源および提供体制の把握	91.6%	2.3%	6.1%	1,571	40	104
2. 地域における切れ目のない医療提供体制の目指すべき姿の設定	53.0%	9.7%	37.3%	909	167	639
3. 実行が伴う切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の在り方を地域の医療・介護関係者と検討・調整	68.2%	7.8%	24.0%	1,170	133	412
4. 具体的な体制の整備に向けた調整や施策運用時のルールの策定	48.4%	8.5%	43.1%	830	145	740
5. その他の取組の検討・実施、または上記以外の新たな事業実施計画等の策定	13.1%	7.0%	79.9%	225	120	1,370



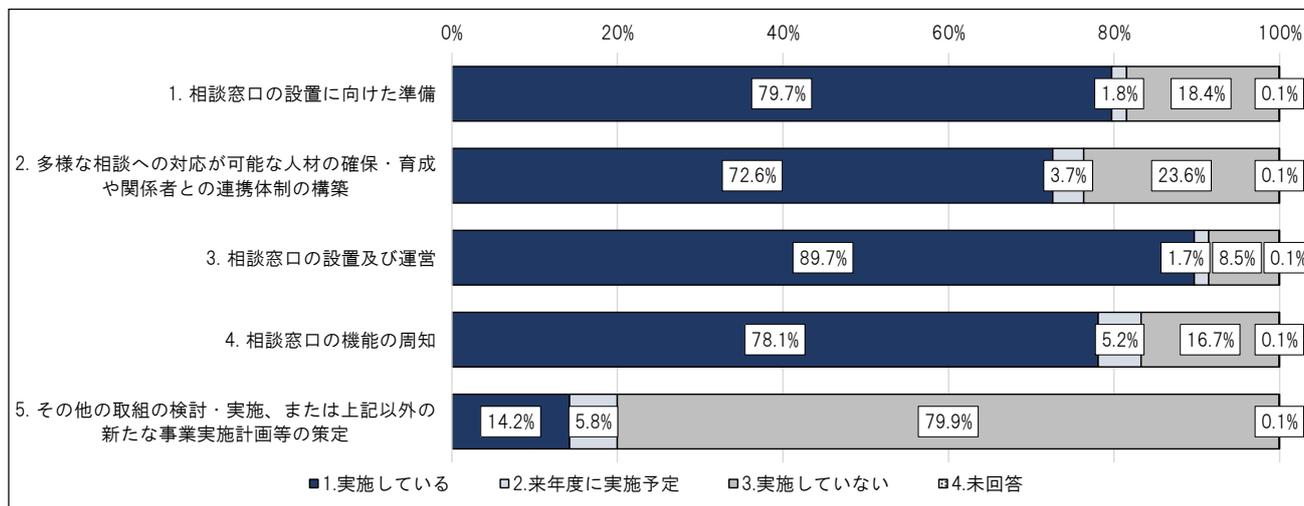
問4.② 対応策の実施

1) 在宅医療・介護連携に関する相談支援（旧オ）

（単一回答）（n=1,715）

「在宅医療・介護連携に関する相談支援（旧オ）」の進捗状況について、「実施している」と回答したものの中で最も多いのは「3. 相談窓口の設置及び運営」（89.7%）であり、次いで「1. 相談支援の設置に向けた準備」（79.7%）、「4. 相談窓口の機能の周知」（78.1%）である。

	%				回答数			
	1.実施している	2.来年度に実施予定	3.実施していない	4.未回答	1.実施している	2.来年度に実施予定	3.実施していない	4.未回答
1. 相談窓口の設置に向けた準備	79.7%	1.8%	18.4%	0.1%	1,367	31	316	1
2. 多様な相談への対応が可能な人材の確保・育成や関係者との連携体制の構築	72.6%	3.7%	23.6%	0.1%	1,245	64	405	1
3. 相談窓口の設置及び運営	89.7%	1.7%	8.5%	0.1%	1,538	30	146	1
4. 相談窓口の機能の周知	78.1%	5.2%	16.7%	0.1%	1,339	89	286	1
5. その他の取組の検討・実施、または上記以外の新たな事業実施計画等の策定	14.2%	5.8%	79.9%	0.1%	244	99	1,371	1



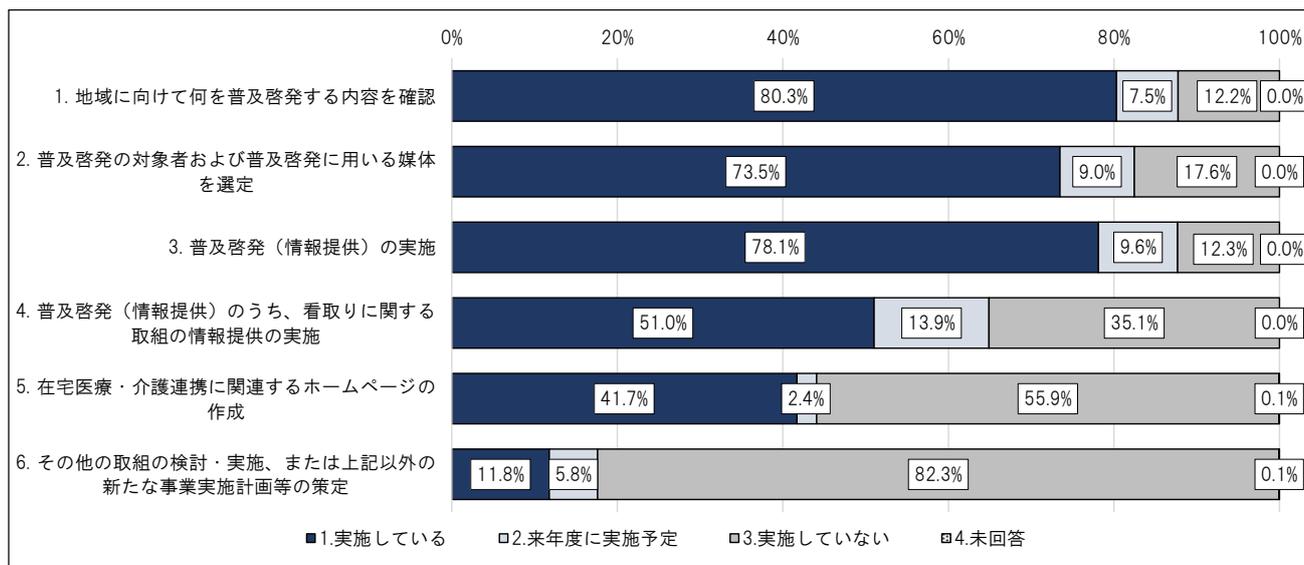
問4.② 対応策の実施

2) 地域住民への普及啓発（旧キ）

（単一回答）（n=1,715）

「地域住民への普及啓発（旧キ）」の進捗状況について、「実施している」と回答したもののの中で最も多いのは「1. 地域に向けて何を普及啓発する内容を確認」（80.3%）であり、次いで「3. 普及啓発（情報提供）の実施」（78.1%）、「2. 普及啓発の対象者および普及啓発に用いる媒体を選定」（73.5%）である。

	%				回答数			
	1.実施している	2.来年度に実施予定	3.実施していない	4.未回答	1.実施している	2.来年度に実施予定	3.実施していない	4.未回答
1. 地域に向けて何を普及啓発する内容を確認	80.3%	7.5%	12.2%	0.0%	1,377	128	210	0
2. 普及啓発の対象者および普及啓発に用いる媒体を選定	73.5%	9.0%	17.6%	0.0%	1,260	154	301	0
3. 普及啓発（情報提供）の実施	78.1%	9.6%	12.3%	0.0%	1,340	164	211	0
4. 普及啓発（情報提供）のうち、看取りに関する取組の情報提供の実施	51.0%	13.9%	35.1%	0.0%	875	238	602	0
5. 在宅医療・介護連携に関連するホームページの作成	41.7%	2.4%	55.9%	0.1%	715	41	958	1
6. その他の取組の検討・実施、または上記以外の新たな事業実施計画等の策定	11.8%	5.8%	82.3%	0.1%	202	100	1,412	1



【「5.在宅医療・介護連携に関連するホームページの作成」で「実施している」を回答した場合のURL】(n=715)

都道府県	市区町村	内容
北海道	函館市	https://hakodate-ikr.jp/
	小樽市	https://www.city.otaru.lg.jp/simin/korei/zaitakuiro/
	旭川市	http://outwww.intra.city.asahikawa.hokkaido.jp/kurashi/135/160/182/index.html
	釧路市	https://www.city.kushiro.lg.jp/kenfuku/fukushi/kaigo/zaitakuiro/cat00000807.html
	北見市	北見市ホームページ、北見市医療・介護連携支援センターホームページ。
	苫小牧市	http://toma-renkei.jp/branch/
	稚内市	https://www.city.wakkanai.hokkaido.jp/fukushi/kaigo/chiikihokatsu/
	芦別市	https://www.city.ashibetsu.hokkaido.jp/docs/7783.html
	江別市	https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/chiikiro/43313.html
	千歳市	https://chitose-renkei.com/
	深川市	https://www.city.fukagawa.lg.jp/fukabyo/kitasorachi/index.html
	恵庭市	https://www.eniwa-link.jp/
	伊達市	https://www.iikeikai.or.jp/facility/p10.html
	松前町	www.town.matsumae.hokkaido.jp
	七飯町	town.nanae.hokkaido.jp/hotnews/detail/00005829.html
	森町	www.town.hokkaido-mori.lg.jp
	黒松内町	https://kurokaigo.jimdofree.com/
	京極町	http://www.town-kyogoku.jp/
	岩内町	https://www.town.iwanai.hokkaido.jp/?page_id=27749
	泊村	www.vill.tomari.hokkaido.jp
	積丹町	http://www.town.shakotan.lg.jp/uploads/photos0/1096.pdf
	古平町	https://www.town.furubira.lg.jp/health/detail.php?id=174
	妹背牛町	www.city.hukagawa.lg.jp
	秩父別町	https://www.city.fukagawa.lg.jp/fukabyo/kitasorachi/index.html
	北竜町	https://www.city.fukagawa.lg.jp/fukabyo/kitasorachi/index.html
	美深町	www.town.bifuka.hokkaido.jp
	遠軽町	https://engaru.jp/health/page.php?id=228
	白老町	http://www.town.shiraoi.hokkaido.jp/docs/2019082600020/
	洞爺湖町	https://town.toyako.hokkaido.jp/town_guide/welfare_and_nursing_care/hem009/
	安平町	https://www.town.abira.lg.jp/
	新冠町	https://www.niikappu.jp/kurashi/kenko/2020-0717-0900-37.html
	新ひだか町	http://www.shinhidaka-hokkaido.jp/hotnews/category/234.html
	音更町	https://www.town.otofuke.hokkaido.jp
	芽室町	memuro.net/administration/sosiki/hokenfukushi/kourei-kaigo
更別村	www.sarabetsu.jp	
釧路町	http://www.town.kushiro.lg.jp/	
弟子屈町	www.town.teshikaga.hokkaido.jp	
白糠町	https://www.town.shiranuka.lg.jp/section/hoken/nfml630000001avb.html	
青森県	青森市	https://www.city.aomori.aomori.jp/fukushi-kenkou/kaigohoken/jouhouannai/index.html
	弘前市	http://www.hirosaki.aomori.med.or.jp/soyokaze/service/ http://www.city.hirosaki.aomori.jp/fukushi/fukushi/2020iryoo-kaigo-renkei.html
	八戸市	https://www.city.hachinohe.aomori.jp/kenko_fukushi/fukushi_kaigo/koreisyafukushi/8273.html
	十和田市	http://www.hp-chuou-towada.aomori.jp/oid/02renkei/index.html
	三沢市	http://www.city.misawa.lg.jp/index.cfm/20,29786,110,118.html
	むつ市	① http://mutsu.kaigoweb.jp/ ② http://www.city.mutsu.lg.jp
	つがる市	http://www.city.tsugaru.aomori.jp/soshiki/fukushi/kaigo/zaitakukaigo/
	蓬田村	http://www.vill.yomogita.lg.jp/life/life_3_4.html
	鱒ヶ沢町	www.town.ajigasawa.lg.jp
	板柳町	https://www.town.itayanagi.aomori.jp/info/info-details.php?BunruilD=2&id=2522
	六戸町	http://www.town.rokunohe.aomori.jp/
	南部町	http://www.nanbu-town.net.pref.aomori.jp/
	階上町	https://8zai-iryoo.jp/

都道府県	市区町村	内容
岩手県	盛岡市	http://www.city.morioka.iwate.jp/kenkou/kaigoiryo/1017975/index.html https://morioka-med.or.jp
	北上市	https://www.zaitaku-kitakami.com
	久慈市	http://kujiiryoken-map.jp/
	一関市	https://www.city.ichinoseki.iwate.jp/index.cfm/28,44639,56.html
	釜石市	https://www.city.kamaishi.iwate.jp/
	奥州市	https://www.city.oshu.iwate.jp/site/iryokaigorenkei/
	紫波町	https://renkei-shiwagun.jp/
	矢巾町	https://renkei-shiwagun.jp/
	大槌町	https://www.town.otsuchi.iwate.jp/gyosei/docs/435961.html
宮城県	仙台市	http://www.city.sendai.jp/hokatsushien/zaitakuiryokaigo.html
	石巻市	https://www.city.ishinomaki.lg.jp/sasaeai/index.html
	塩竈市	https://www.city.shiogama.miyagi.jp/soshiki/12/6968.html
	気仙沼市	https://k-iryokaigo.or.jp/
	白石市	http://www.city.shiroishi.miyagi.jp
	名取市	名取市医療・介護連携支援センター独自のホームページ作成
	多賀城市	https://www.city.tagajo.miyagi.jp/kaigoyobo/tagajonoiryoutokaigonomappu.html
	登米市	https://www.city.tome.miyagi.jp/kurashi/fukushi/kaigoyobo/tiikihokatukeya.html
	大崎市	http://www.yori-soi.jp/
	丸森町	http://www.town.marumori.miyagi.jp
	松島町	http://shiogama-med-care.net/ (塩釜・多賀城・松島・七ヶ浜・利府の医療と介護のホームページ)
	七ヶ浜町	http://shiogama-med-care.net/
	大衡村	http://www.village.ohira.miyagi.jp/03kurashi/10kokuho/2018-1025-1721-22.html
	色麻町	http://www.town.shikama.miyagi.jp/
	加美町	www.town.kami.miyagi.jp
美里町	town.misato.miyagi.jp	
秋田県	秋田市	www.acma.or.jp/renkei/index.cfm
	男鹿市	http://www.city.oga.akita.jp/index.cfm/16,0,175,245.html
	大仙市	https://www.city.daisen.lg.jp
山形県	山形市	http://www.yamagatashi-ishikai.or.jp/zaitaku/
	米沢市	http://yonezawa-city-hospital.jp/zaikai-shiencenter/zaitakuiryo_kaigorenkei.html
	鶴岡市	http://www.tsuruoka-hotaru.net/
	酒田市	http://www.ponte-sakata.com
	寒河江市	http://www.tanpopopo-sn.jp/
	東根市	https://www.higashine-shakyo.or.jp
	河北町	www.tanpopopo-sn.jp
	西川町	http://www.tanpopopo-sn.jp/
	朝日町	http://www.tanpopopo-sn.jp/greeting.php
	大江町	http://www.tanpopopo-sn.jp/
	戸沢村	http://www.vill.tozawa.yamagata.jp/kurashinodekigoto/kenko_fukushi_kaigo/
	高畠町	https://www.town.takahata.yamagata.jp/soshikiichiran/kenkochojuka/4/1/senior_care01/senior_care04.html
	白鷹町	長井市西置賜郡医師会
	飯豊町	http://www.naganishi-med.or.jp/center.html
	庄内町	http://www.town.shonai.lg.jp/
福島県	福島市	https://www.f-renkei.net/
	会津若松市	Facebook あり。 https://www.facebook.com/profile.php?id=100038845613936
	郡山市	作成中
	白河市	sma.or.jp/zaitaku/index.html
	相馬市	https://www.city.soma.fukushima.jp/kenko_fukushi/oshirase/2020.html
	南相馬市	https://www.city.minamisoma.lg.jp/portal/health/fukushi_kaigo/3/8156.html
	天栄村	https://www.vill.tenei.fukushima.jp/
	南会津町	http://www.minamiaizu.org/fukushi/cat2/002725.php
三春町	https://www.tamura-zaitaku.jp	

都道府県	市区町村	内容
	小野町	https://www.tamura-zaitaku.jp
	浪江町	https://www.town.namie.fukushima.jp/soshiki/20/25588.html
茨城県	水戸市	https://www.city.mito.lg.jp/001245/kourei/jigyousha/p018931.html
	土浦市	https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page010428.html
	古河市	https://www.city.ibaraki-koga.lg.jp/lifetop/soshiki/tiikihoukatu/7/index.html
	石岡市	city.ishioka.lg.jp
	結城市	https://www.city.yuki.lg.jp/page/page003941.html https://www.city.yuki.lg.jp/page/page006403.html
	龍ヶ崎市	市役所ホームページの中に掲載
	下妻市	http://www.city.shimotsuma.lg.jp
	高萩市	https://www.city.takahagi.ibaraki.jp/page/page001981.html
	取手市	https://www.toride-med.jp
	つくば市	https://www.city.tsukuba.lg.jp/kosodate/koureisha/houkatsu/zaitakuiryo/index.html
	ひたちなか市	https://www.city.hitachinaka.lg.jp/soshiki/7/3/zaitaku/index.html
	守谷市	https://toride-renkei.jp/
	那珂市	https://www.city.naka.lg.jp/page/page005150.html
	筑西市	https://www.city.chikusei.lg.jp/page/page002530.html
	かすみがうら市	https://www.city.kasumigaura.lg.jp/page/dir001086.html
	桜川市	http://www.city.sakuragawa.lg.jp/page/page005940.html
	小美玉市	https://www.city.omitama.lg.jp/0039/info-0000003973-2.html
栃木県	宇都宮市	https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/kurashi/kenko/joho/chiiikiryo/index.html
	足利市	https://www.city.ashikaga.tochigi.jp/site/watashinomachi/
	佐野市	https://www.city.sano.lg.jp/soshikiichiran/kenkou/ikiikikoreika/3393.html
	小山市	小山市 HP
	真岡市	https://www.u-system.com/u-wins/moka/
	大田原市	https://nasu-ikairenkei.jp
	那須塩原市	nasu-ikairenkei.jp
	さくら市	http://www.city.tochigi-sakura.lg.jp/site/zaitakukaigo/
	市貝町	https://www.town.ichikai.tochigi.jp/forms/info/info.aspx?info_id=47288
	那須町	https://nasu-ikairenkei.jp/
	群馬県	前橋市
高崎市		https://minamioorui.kendai-clinic.jp/renkei_soudan.php 、 https://takasaki.gunma.med.or.jp/takamatsu/
桐生市		https://renkei-kiryu.org/contact/
伊勢崎市		isesakisawa.gunma.med.or.jp/isetama/index.html
沼田市		医師会でホームページ作成
館林市		http://tatebayashioura.gunma.med.or.jp/tateou/
渋川市		http://shibukawa.gunma.med.or.jp/
藤岡市		fujiokatanano.jp
富岡市		http://tomiokakanra.gunma.med.or.jp/project/kaburanet/
安中市		http://musubu-annaka.info
みどり市		https://renkei-kiryu.org/
吉岡町		http://shibukawa.gunma.med.or.jp
下仁田町		http://tomiokakanra.gunma.med.or.jp/project/kaburanet
南牧村		http://tomiokakanra.gunma.med.or.jp/project/kaburanet
甘楽町		tomiokakanra.gunma.med.or.jp
中之条町		http://agatsuma.gunma.med.or.jp
嬬恋村		http://agatsuma.gunma.med.or.jp
草津町		http://agatsuma.gunma.med.or.jp/support-project.html
高山村		agatsuma.gunma.med.or.jp
東吾妻町		http://agatsuma.gunma.med.or.jp/support-project.html
片品村	https://numatatone.gunma.med.or.jp/renkei/	
川場村	https://numatatone.gunma.med.or.jp/renkei/	

都道府県	市区町村	内容
	昭和村	https://numatatone.gunma.med.or.jp/renkei/
	みなかみ町	https://numatatone.gunma.med.or.jp/renkei/
	板倉町	tatebayashioura.gunma.med.or.jp/tateou/
	明和町	tatebayashioura.gunma.med.or.jp/tateou/
	大泉町	tatebayashioura.gunma.med.or.jp/tateou/
	邑楽町	tatebayashioura.gunma.med.or.jp/tateou/
埼玉県	さいたま市	https://www.city.saitama.jp/002/003/003/002/005/p060141.html
	川越市	https://www.city.kawagoe.saitama.jp/kenkofukushi/fukushikaigo/chiikihoukatsu/zaitaku/index.html
	行田市	www.city.gyoda.lg.jp
	秩父市	http://www.city.chichibu.lg.jp/
	所沢市	https://www.tokorozawa-renkei.net/
	飯能市	https://www.city.hanno.lg.jp/article/detail/1684
	本庄市	https://www.city.honjo.lg.jp/kenko_fukushi_iryoy_iryoy_kenko/iryokikan_hokenceter/1562200689143.html
	東松山市	http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/kurashi/fukushi_korei/elder_care_facility/zaitakuiyou_kaigorenkei/index.html
	春日部市	https://www.skmg.jp/kasukabe-kosei/harushin/
	狭山市	https://www.city.sayama.saitama.jp
	鴻巣市	http://www.city.kounosu.saitama.jp/fukushi/korei/zaitaku_kaigorenkei/index.html
	深谷市	https://www.fukaya-osato.med.or.jp/information/339
	上尾市	https://www.city.ageo.lg.jp/page/029119032002.html
	越谷市	https://www.koshigaya-med.or.jp/kaigo/
	戸田市	https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/234/chojukaigo-zaitakuiyou-kaigonorenkei.html
	入間市	http://www.city.iruma.saitama.jp/kurashi/kenkou_fukushi/kenkouiryoy/zaitaku_carenet.html http://iruma-medas.jp/block/iruma/homecare.php
	朝霞市	http://www.city.asaka.lg.jp/soshiki/23/ikairenkei.html
	志木市	https://www.city.shiki.lg.jp/index.cfm.60,61538,160,1279.html
	新座市	https://www.city.niiza.lg.jp
	桶川市	https://www.city.okegawa.lg.jp/kenko_fukushi/5687.html
	久喜市	http://www.nansai-med.jp/modules/zaitaku/ (南埼玉郡市在宅医療サポートセンター) http://www.city.kuki.lg.jp/kenko/kaigo_korei/zaitaku-kaigorenkei/index.html (久喜市在宅医療・介護連携推進事業)
	北本市	http://www.city.kitamoto.saitama.jp/kenko/kaigo/1530492725009.html
	八潮市	http://www.city.yashio.lg.jp/kenko/kaigohoken/kaigohoken_simin/zaitakuiyoukaigo/index.html
	三郷市	http://www.city.misato.lg.jp/7397.htm
	蓮田市	https://www.city.hasuda.saitama.jp/kenko/koresha/fukushi/zaitaku/index.html
	幸手市	https://www.city.satte.lg.jp/sitetop/soshiki/kaigofukushi/1/zaitakuiyoukaigo/index.html
	日高市	https://hannomed.or.jp/zaitaku/
	白岡市	http://www.city.shiraoka.lg.jp/9383.htm
	毛呂山町	http://www.town.moroyama.saitama.jp
	滑川町	http://www.town.namegawa.saitama.jp/
	嵐山町	http://www.town.ranzan.saitama.jp/category/1-7-14-1-1.html
	小川町	https://www.town.ogawa.saitama.jp/0000002714.html
	川島町	https://www.town.kawajima.saitama.jp/4611.htm
吉見町	URL はまだ決まっていない。	
鳩山町	http://www.town.hatoyama.saitama.jp/soshiki/hokatsu/houkatu/hikitiku_zaitakuiyou_kaigorenkei/1536709693966.html	
ときがわ町	https://www.town.tokigawa.lg.jp/forms/info/info.aspx?info_id=43823	
横瀬町	http://www.city.chichibu.lg.jp/9344.html (ちちぶ在宅医療・介護連携相談室)	
皆野町	http://www.city.chichibu.lg.jp 検索ワード「ちちぶ圏域ケア連携会議」等	
長瀨町	http://www.city.chichibu.lg.jp/9344.html	
東秩父村	https://www.vill.higashichichibu.saitama.jp/soshiki/12/hikitiku-zaitakuiyou-kaigojyohoukennsaku.html	
美里町	http://www.town.saitama-misato.lg.jp/life/welfare/zaitakuiyo.html	

都道府県	市区町村	内容
	神川町	http://www.town.kamikawa.saitama.jp/kenko_iryuu_kaigo/kaigo/2680.html
	寄居町	https://www.fukaya-osato.saitama.med.or.jp
	宮代町	http://www.town.miyashiro.lg.jp/0000008847.html
	杉戸町	https://www.city.satte.lg.jp/sitetop/soshiki/kaigofukushi/1/zaitakuiryoukaigo/index.html
	松伏町	https://www.u-system.com/u-wins/yoshikawa_matsubushi/
千葉県	千葉市	https://www.city.chiba.jp/hokenfukushi/kenkofukushi/renkeicenter/index.html
	市川市	https://www.city.ichikawa.lg.jp/wel02/1111000109.html
	船橋市	https://himawarinet.jp/
	館山市	http://awa-kaigo-net.com/community/
	木更津市	https://www.city.kisarazu.lg.jp/kurashi/koureisya/koureisha/1005949.html
	松戸市	https://matsudo-zaitaku.org/
	成田市	https://www.city.narita.chiba.jp/kenko_fukushi/page149700.html
	佐倉市	http://www.city.sakura.lg.jp/0000014259.html
	習志野市	https://www.city.narashino.lg.jp/kenkofukushi/koreisha/narashino-city_4304_20161122.html
	柏市	http://www.city.kashiwa.lg.jp/living/health/zaitaku/index.html
	市原市	https://www.city.ichihara.chiba.jp/kenko/iryuu_kansensyuu/zaitakuiryo/index.html
	流山市	https://city.nagareyama.chiba.jp/life/1000764/1016145/index.html
	富津市	https://www.city.futtsu.lg.jp/0000005490.html
	浦安市	http://www.city.urayasu.lg.jp/fukushi/iryuu/1029696/index.html
	四街道市	https://www.city.yotsukaido.chiba.jp/kenkofukushi/kaigohoken/jigyosha/zaitakuiryoukaigo.html
	袖ヶ浦市	www.city.sodegaura.lg.jp
	白井市	city.shiroi.chiba.jp/kenko/koreisha/k03/1429584176670.html ※新しいホームページへ移行中、変更の可能性あり
	匝瑳市	https://www.city.sosa.lg.jp/page/page000661.html
	長南町	医療・介護資源マップ
東京都	中央区	https://www.city.chuo.lg.jp/kenko/zaitakuiryotokaigo/index.html
	新宿区	https://www.city.shinjuku.lg.jp/kenkou/kenko01_002166.html
	文京区	文京かかりつけマップ電子版、文京区介護・医療機関情報検索システム
	台東区	https://www.city.taito.lg.jp/kenkohukushi/iryuu/zaitakuiryo/44608.html
	墨田区	https://www.city.sumida.lg.jp/kenko_fukushi/koureisya_kaigohoken/zaitakuryouyou/sodan/zaitakuryouyousoudan.html
	江東区	https://www.city.koto.lg.jp/260315/fukushi/iryuu/zaitakuiryoubook.html
	品川区	https://shinagawa.kaigoweb.jp/
	目黒区	https://www.city.meguro.tokyo.jp
	大田区	https://www.city.ota.tokyo.jp/seikatsu/hoken/iryokikan_hoka/index.html
	世田谷区	https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/fukushi/005/007/d00026162.html
	渋谷区	https://sby.tokyo.med.or.jp/
	中野区	https://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/dept/172050/d025541.html
	豊島区	https://www.city.toshima.lg.jp/211/kenko/1603091106.html
	板橋区	https://www.city.itabashi.tokyo.jp/kenko/kourei/care/1003418.html
	練馬区	https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp/13/index.php (医療と介護の情報サイト) https://www.city.nerima.tokyo.jp/hokenfukushi/iryuu/zaitaku/index.html (在宅療養について)
	江戸川区	https://www.edogawa-med.jp/zaitaku/index.html
	三鷹市	https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/069/069711.html
	青梅市	https://www.city.ome.tokyo.jp/soshiki/30/29331.html
	府中市	http://www.city.fuchu.tokyo.jp/kenko/korenokata/index.html
	昭島市	https://www.city.akishima.lg.jp/li/030/020/070/index.html
	町田市	https://machidapj.com/
	小金井市	市ホームページ
	小平市	http://www.city.kodaira.lg.jp/kurashi/060/060543.html
	日野市	www.city.hino.lg.jp/fukushi/kourei/torikumi/1009835.html
	東村山市	https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/kenko/korei/korei/kenco20191025zaitaku.html
	狛江市	https://www.city.komae.tokyo.jp/index.cfm/44,95645,343.html
	東大和市	http://www.city.higashiyamato.lg.jp/index.cfm/32,0,341,782.html
	東久留米市	https://www.city.higashikurume.lg.jp/kurashi/zei/kaigo/1010336.html

都道府県	市区町村	内容
	武蔵村山市	http://www.city.musashimurayama.lg.jp/koureisha/1010258/index.html
	多摩市	http://www.city.tama.lg.jp/0000010481.html
	稲城市	https://www.city.inagi.tokyo.jp/smph/kenko/koureifukushi/zaitakuiryou_kaigo/index.html
	羽村市	http://www.city.hamura.tokyo.jp/0000014109.html
	あきる野市	http://all-sc.net/
	西東京市	https://www.city.nishitokyo.lg.jp/kenko_hukusi/koreisyasien/zaitakuryouyo_suishin/index.html
神奈川県	川崎市	https://www.city.kawasaki.jp/350/page/0000063515.html
	相模原市	https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/kaigo/1006970.html
	横須賀市	https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/3120/zaitaku.html
	平塚市	https://hiratsuka.custhelp.com/app/p/125
	茅ヶ崎市	https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/kenko/1028987/index.html
	逗子市	https://www.city.zushi.kanagawa.jp/syokan/kenkou/iryo/p06675.html
	秦野市	https://www.city.hadano.kanagawa.jp/www/contents/1591763505767/index.html
	厚木市	https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/15012/15088/tiikihoukatukeasuishin/index.html
	大和市	http://www.city.yamato.lg.jp/web/kourei/kourei01211750.html
	葉山町	https://www.town.hayama.lg.jp/soshiki/choumin/1/iryokikan/9490.html
	寒川町	https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/kenko/1028987/index.html
	大磯町	http://www.kanagawa.med.or.jp/nakagun/sub5.htm
二宮町	http://www.kanagawa.med.or.jp/nakagun/sub5.htm	
新潟県	新潟市	renkei-center@med.email.ne.jp
	三条市	医師会(委託先)ホームページ http://www.sanjo-med.or.jp/home-care/
	柏崎市	http://www.kisnet.or.jp/ishikai/
	新発田市	https://shibatachiiki-renkei.com/
	加茂市	市内医療機関、歯科医院、介護施設など市のホームページに連載
	燕市	https://z-renkei-tsubame.net/
	糸魚川市	ito-kea-sen.sakura.ne.jp
	妙高市	https://ganginet.jp/
	胎内市	https://shibatachiiki-renkei.com
	弥彦村	https://z-renkei-tsubame.net/
津南町	http://www.tokamachi-tsunan-med.jp/	
富山県	富山市	https://machinaka-care.city.toyama.lg.jp 、 https://www.toyamashi-med.or.jp/homemedical/
	氷見市	http://www.toyama.med.or.jp/gunsi/himi/
	小矢部市	http://www.toyama.med.or.jp/gunsi/oyabe/index.html
	射水市	https://www.city.imizu.toyama.jp
	舟橋村	http://www.tateyama-tsurugi-zaitaku.net
	上市町	http://www.town.kamiichi.toyama.jp/
	立山町	http://www.tateyama-tsurugi-zaitaku.net/
朝日町	http://www.niikawa-zaitaku.net/	
石川県	七尾市	http://www.nanaosyakyo.jp
	小松市	https://www.city.komatsu.lg.jp/kenko_fukushi/zaitakukaigo/8570.html
	白山市	http://www.tsurugihp.jp/zaitaku/index.php
	津幡町	https://www.town.tsubata.lg.jp/division/fukushi/houkatsu_chiiki.html
福井県	敦賀市	https://www.city.tsuruga.lg.jp/kenko_fukushi/index.html
	大野市	http://www.city.ono.fukui.jp/lifescene/korei/soudan/index.html
	鯖江市	https://www.city.sabae.fukui.jp/kenko_fukushi/koreishafukushi/tiikihokatsu/ChojuFuku20190709_1.html
	永平寺町	https://www.town.eiheiji.lg.jp/index.html
山梨県	甲府市	https://www.city.kofu.yamanashi.jp/index.html
	富士吉田市	https://www.city.fujiyoshida.jp/
	山梨市	https://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/citizen/docs/support-yamanashi-city_01.html
	南アルプス市	https://www.city.minami-alps.yamanashi.jp/kenkou/kaigo/zaitakuiryoukaigo/
	笛吹市	https://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/shiniaoen/index.html
	上野原市	http://www.city.uenohara.yamanashi.jp
甲州市	http://www.kosei.jp/enzan/topics/supportcentre.html	

都道府県	市区町村	内容
	中央市	www.city.chuo.yamanashi.jp >kenkou_fukushi>kourei
	市川三郷町	kyonan-zaitaku.jp
	早川町	https://kyonan-zaitaku.jp
	身延町	http://kyonan-zaitaku.jp/
	南部町	http://kyonan-zaitaku.jp/
	富士川町	https://kyonan-zaitaku.jp
	西桂町	https://www.town.nishikatsura.yamanashi.jp/
長野県	長野市	zaitakushien.nagano.jp
	飯田市	http://kaigo.minami.nagano.jp/zaitaku/
	諏訪市	http://www.lifedoor-suwa.jp/
	須坂市	https://www.city.suzaka.nagano.jp/contents/archive.php?sid=150---010---
	小諸市	www.asama-care.net
	中野市	www.city.nakano.nagano.jp/
	飯山市	https://www.city.iiyama.nagano.jp/soshiki/tiiki/kaigoshien/osirase/48263
	安曇野市	https://www.city.azumino.nagano.jp/soshiki/27/36253.html
	御代田町	あさまケアネット
	立科町	http://www.asama-care.net/
	松川町	kaigo.minami.nagano.jp/zaitaku/
	高森町	http://kaigo.minami.nagano.jp/zaitaku/
	阿南町	http://kaigo.minami.nagano.jp/kiaigo/
	阿智村	http://kaigo.minami.nagano.jp/zaitaku/
	売木村	http://kaigo.minami.nagano.jp/zaitaku/
	天龍村	http://kaigo.minami.nagano.jp/zaitaku/
	喬木村	http://kaigo.minami.nagano.jp/zaitaku/
	豊丘村	http://kaigo.minami.nagano.jp/zaitaku/
高山村	http://www.vill.takayama.nagano.jp	
岐阜県	岐阜市	https://www.city.gifu.lg.jp/34629.htm
	関市	mugi.gifu.med.or.jp
	羽島市	https://www.city.hashima.lg.jp/0000010201.html
	恵那市	https://www.city.ena.lg.jp/kenko_iryu_fukushi/koreishafukushi/iryorenkei/index.html
	美濃加茂市	kamoishikai.or.jp
	土岐市	https://www.city.toki.lg.jp/docs/zaitakuiroyou.html
	各務原市	https://www.city.kakamigahara.lg.jp/kenkofukushi/kokuhonenkin/1002419/1002432/1002447.html
	可児市	https://www.city.kani.lg.jp/17435.htm
	山県市	http://www.gihoku.gfkosei.or.jp/yamabiko_map.html
	郡上市	http://gujo-med.sakura.ne.jp/about_IKR.html
	岐南町	http://www.kisogawa-tombo.net/
	笠松町	http://www.kisogawa-tombo.net
	養老町	養老町ホームページ内 http://www.town.yoro.gifu.jp/
	垂井町	http://www.town.tarui.lg.jp/docs/2019012600014/
	関ヶ原町	www.town.sekigahara.gifu.jp/4572.htm
	神戸町	http://akouiki.com/iryo/pg118.html
	輪之内町	https://akouiki.com
	安八町	http://akouiki.com/
	北方町	もとす広域連合のホームページに掲載
	富加町	http://kamoishikai.or.jp/publics/index/150/
	東白川村	http://kamoishikai.or.jp/smarts/index/0/
御嵩町	https://www.town.mitake.lg.jp/portal/health-welfare/elderly-welfare/home-medical-care/post0008323/	
静岡県	静岡市	https://www.city.shizuoka.lg.jp/995_000073.html
	熱海市	https://www.city.atami.lg.jp/kenko/kourei/fukushi/1005843/index.html
	富士宮市	http://www.city.fujinomiya.lg.jp/citizen/visuf8000000pglt.html
	伊東市	https://www.city.ito.shizuoka.jp/gyosei/kenko_fukushi/koreishafukushi/6/8175.html
	島田市	https://www.city.shimada.shizuoka.jp

都道府県	市区町村	内容
	富士市	https://www.city.fuji.shizuoka.jp/kenkou/c0412/rn2ola00000bf3a.html
	焼津市	https://www.city.yaizu.lg.jp/g04-001/advance_care_planning.html
	下田市	www.s-m-a.or.jp/kamo-zaitakushien/
	湖西市	https://www.city.kosai.shizuoka.jp/kenko_fukushi/koreishafukushi/4849.html
	伊豆市	http://www.city.izu.shizuoka.jp/gyosei./gyousei_d_etail009
	伊豆の国市	https://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/soudan/kenko/koureisha/zaitakumadoguti.html 、 https://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/soudan/kenko/koureisha/zaitakuiryou2.html 、 https://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/soudan/kenko/koureisha/zaitakuiryou.html 、 https://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/soudan/kenko/koureisha/renkei-sheet.html
	牧之原市	http://www.city.makinohara.shizuoka.jp/soshiki/19/1934.html
	河津町	http://www.s-m-a.or.jp/kamo-zaitakushien/
	南伊豆町	http://www.s-m-a.or.jp/kamo-zaitakushien/ (委託先)
	松崎町	http://www.s-m-a.or.jp/kamo-zaitakushien/
	西伊豆町	http://www.s-m-a.or.jp/kamo-zaitakushien/
	森町	https://www.town.morimachi.shizuoka.jp/
愛知県	名古屋市	https://zaitaku.kaigo.nagoya/
	一宮市	https://www.ichinomiya.aichi.med.or.jp/home_healthcare/support/
	瀬戸市	https://ptl.ijj-renrakucho.jp/setoasahi/
	半田市	https://ptl.ijj-renrakucho.jp/handa/ (だし丸くんネット関連)
	春日井市	city.kasugai.lg.jp/shimin/fukushi/1011728/1002190.html
	豊川市	https://www.city.toyokawa.lg.jp/shisei/soshiki/kakubukakuka/kenkofukushibu/kaigo20192122.html
	津島市	https://amasapo.ama.or.jp/
	碧南市	https://www.city.hekinan.lg.jp/soshiki/kenko_suishin/kourei/11923.html
	豊田市	http://www.city.toyota.aichi.jp/shisei/soshiki/fukushi/1018426.html
	安城市	http://anjo.kaigoweb.jp/categories/service/
	蒲郡市	http://www.gamahotto.net
	犬山市	https://www.city.inuyama.aichi.jp/kurashi/kaigo/1000143/1002742/1004657.html
	江南市	http://bihoku.aichi.med.or.jp/chiiki-care/
	小牧市	http://www.city.komaki.aichi.jp/admin/soshiki/fukushi/houkatsu/2/zaitaku.kaigorenkei/index.html
	新城市	https://www.city.shinshiro.lg.jp/kenko/fukushi-syogai/kaigo-hoken/zaitakuiryo.html
	大府市	https://www.city.obu.aichi.jp/kenko/koureshashien/keigohoken/1004875.html
	知立市	https://www.city.chiryu.aichi.jp/kenko_fukushi/korei/4/1569063621593.html
	尾張旭市	https://ptl.ijj-renrakucho.jp/setoasahi/
	岩倉市	https://iwaishi-med.or.jp/homehealthcare/
	日進市	https://www.higashinagoya-med.or.jp/nisshin/ (やまびこ日進ホームページ)、 https://www.city.nisshin.lg.jp/department/kenko/fukushi/3/2/2/zaitaku/index.html (日進市役所ホームページ)
	愛西市	https://amasapo.ama.or.jp/
	弥富市	https://amasapo.ama.or.jp/
	あま市	https://www.city.ama.aichi.jp/kurashi/fukushi/1002180/1002195.html
	東郷町	http://www.town.aichi-togo.lg.jp/kaigo/kaigo/chiikikeasuishinkaigi/chiikimichaku.html
	大口町	http://bihoku.aichi.med.or.jp/chiiki-care/
	扶桑町	http://bihoku.aichi.med.or.jp/chiiki-care/
	大治町	https://amasapo.ama.or.jp/
	蟹江町	https://amasapo.ama.or.jp/
飛島村	https://amasapo.ama.or.jp/	
阿久比町	http://www.town.agui.lg.jp/soshiki_view.php?so_cd1=2&so_cd2=2&so_cd3=3&so_cd4=0&so_cd5=0&bn_cd=7	
東浦町	https://www.town.aichi-higashiura.lg.jp/kenko_jryo/korei/zaitaku/8596.html	
南知多町	https://ptl.ijj-renrakucho.jp/minamichita/	
三重県	津市	https://tuzaitaku.jp/
	伊勢市	http://tsunagari.ise-med.or.jp/

都道府県	市区町村	内容
	松阪市	https://www.city.matsusaka.mie.jp/ 松阪市役所 HP、高齢者福祉、松阪市が取り組む地域包括ケアシステム、医療
	桑名市	https://www.kuwana-med.com/center/index.html
	鈴鹿市	https://suzuka-renkei.com
	尾鷲市	https://kihokukouiki.jp
	鳥羽市	https://www.city.toba.mie.jp/koho/shisei/kouhou/konatoki/kourei.html
	いなべ市	https://www.city.inabe.mie.jp/
	伊賀市	https://www.city.iga.lg.jp/0000004073.html
	東員町	http://www.town.toin.lg.jp
	川越町	町・社協ホームページ
	玉城町	http://tsunagari.ise-med.or.jp/
	度会町	http://tsunagari.ise-med.or.jp/
	南伊勢町	http://tsunagari.ise-med.or.jp/
	紀北町	https://kihokukouiki.jp
	紀宝町	広報きほうで掲載 https://www.town.kiho.lg.jp/wp-content/uploads/2020/09/chiikiiryu_kaigo_map.pdf
滋賀県	彦根市	kusunoki-jyoho-mori-kotou-shiga.or.jp
	長浜市	http://www.chiikiiryu.com/
	高島市	t-takashima.net
	米原市	http://www.chiikiiryu.com/
	愛荘町	kusunoki-jyoho-mori-shiga.or.jp
	豊郷町	kusunoki-jyoho-mori-kotou-shiga.or.jp
	甲良町	kusunoki-jyoho-mori-kotou-shiga.or.jp
	多賀町	kusunoki-jyoho-mori-kotou-shiga.or.jp
京都府	京都市	京都市 https://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/page/0000266394.html 、中京区 https://nakagyo-iryukaigo-rc.jp/ 、下京区・南区・東山区 http://www.ishikai.or.jp/renkei-center/ 、山科区 https://yamashina-med.jp/support/
	舞鶴市	city.maizuru.kyoto.jp
	宇治市	http://ujk-kokokara.net/
	城陽市	http://ujk-kokokara.net/
	京丹後市	https://www.city.kyotango.lg.jp/result
	木津川市	一般社団法人相楽医師会 きづがわネット HP
	久御山町	http://ujk-kokokara.net/
	笠置町	http://yamashirominami.net/
	和束町	http://www.yamashirominami.net/
	精華町	山城南つながるネット
	南山城村	http://yamashirominami.net/
	与謝野町	http://www.town-yosano.jp/wwwg/service/detail.jsp?common_id=535847
大阪府	大阪市	https://www.city.osaka.lg.jp/kenko/page/0000364086.html (大阪市) 各区での作成もあり
	堺市	https://www.city.sakai.lg.jp/kenko/fukushikaigo/koreishafukushi/integratedcare/zaitakukaigo/index.html
	岸和田市	http://home-kishiwada.jp/
	池田市	https://www.city.ikeda.osaka.jp/kenko_iryu/koreisha/kaigo/1581493341083.html
	吹田市	https://www.city.suita.osaka.jp/page_preview/home/soshiki/div-fukushi/koreifukushi/koureshien/_87771
	泉大津市	https://icalos-net.jp/
	高槻市	http://www.city.takatsuki.osaka.jp/
	貝塚市	https://www.city/kaizuka.lg.jp/kakuka/kenkohukushi/koreikaigo/menu/ikairenkei/index.html
	枚方市	暮らしまるごとべんりネット(介護・医療・薬局・地域資源情報)、枚方市ホームページ 枚方市高齢者知っとこサイト(介護・医療・地域資源情報)、YouTube 枚方市公式チャンネル(認知症について)
	茨木市	https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/kenkof/kaigohoken/menu/zaitakuiryoukaigorenkei_1/index.html
	八尾市	https://www.city.yao.osaka.jp/0000037675.html
	泉佐野市	http://www.sano.osaka.med.or.jp
	松原市	http://www.matsubarashi-ishikai.com/info2/info.cgi?mode=list

都道府県	市区町村	内容
	大東市	https://www.city.daito.lg.jp/soshiki/64/1458.html
	和泉市	https://www.city.osaka-izumi.lg.jp/kakukano/fukusibu/koureiraigo/osirase/1366167058197.html
	羽曳野市	https://www.u-system.com/u-wins/habikino/
	藤井寺市	https://www.city.fujiidera.lg.jp/soshiki/kenkou_fukushi/koreikaigo/gyomuannai/iryoukaigo/index.html 、 http://www.fujiidera-shakyo.net/?page_id=2927 、 http://fujiidera-med.or.jp/fuji_net/
	東大阪市	https://www.city.higashiosaka.lg.jp/soshiki/11-25-0-0-0_14.html
	四條畷市	https://www.city.shijonawate.lg.jp/site/kourei-hukushika/list146-485.html
	大阪狭山市	http://www.city.osakasayama.jp/iryo_hukushi/1490922900951.html
	忠岡町	https://icalos-net.jp/
	熊取町	https://www.town.kumatori.lg.jp/kakuka/kenkoufukushi/koureiraigo/kurashi/himawarinet/index.html
	太子町	https://www.town.taishi.osaka.jp/busyo/kenkoufukusibu/koureiraigoka/iryoukaigorenkei/index.html
	河南町	http://www.town.kanan.osaka.jp/kakukanooshirase/kenkohukushibu/koreishogaifukushika/koreishafukushi/shien_sabisunado/ikairenkei/index.html
兵庫県	神戸市	https://kobe-iks.net/
	姫路市	https://www.himeji-renkei.com/
	尼崎市	https://amatsunagi.org/
	西宮市	https://www.nishi.or.jp/hayabikiindex/koreisha/sodan/iryo-kaigo-renkei.html
	芦屋市	https://www.city.ashiya.lg.jp/kaigo/chiikihukushi/taiintyousei.html
	加古川市	https://www.kakogawa.hyogo.med.or.jp
	赤穂市	www.ako.lg.jp/kenkou/tiikihokatsu/ir
	西脇市	https://www.city.nishiwaki.lg.jp/kakukanogoannai/fukushibu/cyoujyufukushika/koureisashienfukushi/zaitakuiryoukaigorenkei/1459300079383.html
	高砂市	http://takasago-zaitakusien.jp/
	川西市	https://www.city.kawanishi.hyogo.jp/kurashi/fukushi_kaigo/kaigohoken/1001078.html 、 https://www.city.kawanishi.hyogo.jp/kurashi/fukushi_kaigo/kaigohoken/1009100.html
	小野市	http://www.onokato-med.or.jp/zaitaku-iryou.html
	三田市	https://renkei-sanda.hyogo.jp/
	淡路市	https://awaji-iryoukaigo.net
	猪名川町	https://www.town.inagawa.lg.jp/kurashi/iryou/iryou_kenkou/kaigo/1503616848931.html
	稲美町	https://www.kakogawa.hyogo.med.or.jp/kakolink/
	播磨町	https://www.kakogawa.hyogo.med.or.jp/kakolink/
	佐用町	https://www.town.sayo.lg.jp
奈良県	奈良市	https://www.city.nara.lg.jp/site/kaigohoken/6844.html
	大和高田市	hokatu@city.yamatotakada.nara.jp
	大和郡山市	https://www.city.yamatokoriyama.nara.jp/fukushi/hokatsu/zaitaku/
	天理市	http://www.city.tenri.nara.jp/
	橿原市	https://www.city.kashihara.nara.jp/article?id=5c35247af1a7f00f31b1e556
	生駒市	https://www.u-system.com/u-wins/ikoma/
	宇陀市	https://www.city.uda.nara.jp/kaigoanshin/zaitakuiryou.html
和歌山県	和歌山市	各推進センターでホームページ作成及び作成準備中
	海南市	http://www.city.kainan.lg.jp/
	橋本市	itosaposen@ito-med.or.jp
	有田市	https://aridashi-support.com/
	田辺市	https://www.tanabe-kenniki-ikr.jp
	新宮市	https://shinguzaitaku.sakura.ne.jp/
	紀の川市	naga-support.medicoop.ne.jp
	岩出市	http://naga-support.medicoop.ne.jp/ https://www.city.iwade.lg.jp/fukushi/zaitakuiryoukaigorenkei.html
	紀美野町	http://kkzaitaku.xsrv.jp/
	かつらぎ町	yume.kit.co.jp/zaitaku_shigen/index.html
	湯浅町	www.arida-support.com
有田川町	Webleaf	

都道府県	市区町村	内容
	美浜町	日高在宅医療サポートセンターのホームページ
	印南町	http://hm-center.jp/
	みなべ町	https://www.tanabe-kenniki-ikr.jp/
	日高川町	http://hm-center.jp
	白浜町	https://www.tanabe-kenniki-ikr.jp/
	上富田町	www.tanabe-kenniki-ikr.jp
	すさみ町	https://www.tanabe-kenniki-ikr.jp/
	串本町	https://www.town.kushimoto.wakayama.jp/fukushi/zaitakuiryou-kaigorenkei/
島根県	鳥取市	https://www.toubu.tottori.med.or.jp/zaitaku
	米子市	http://renkeikyoten.main.jp/
	倉吉市	https://shoia.com
	岩美町	https://www.toubu.tottori.med.or.jp/zaitaku
	若桜町	https://www.toubu.tottori.med.or.jp/zaitaku
	智頭町	https://www.toubu.tottori.med.or.jp/zaitaku
	八頭町	https://www.toubu.tottori.med.or.jp/zaitaku
	三朝町	https://shoia.com
	湯梨浜町	shoia.com
	琴浦町	https://shoia.com
	北栄町	shoia.com/index_m.php
	日吉津村	http://renkeikyoten.main.jp/
	大山町	http://renkeikyoten.main.jp/
	伯耆町	http://renkeikyoten.main.jp/
	日南町	http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/9/12/01/ 、 http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/9/9/3/
	松江市	http://www.shakyou-matsue.jp/senior/center/index.html
	浜田市	https://www.city.hamada.shimane.jp/www/genre/000000000000/1000170010328/index.html
	益田市	https://www.masuda-med.or.jp/info/380/
安来市	https://www.city.yasugi.shimane.jp/shigoto/fukushi/others/zaitakuiryoukaigorenkei/	
津和野町	https://kisseidou.jp	
海士町	https://ama-shinryosho.jp/ この事業に特化したものではないですが、内容的に含まれていると思います。	
岡山県	岡山市	https://www.city.okayama.jp/kurashi/0000007395.html
	倉敷市	https://www.city.kurashiki.okayama.jp/33341.htm
	津山市	https://www.city.tsuyama.lg.jp
	笠岡市	https://www.city.kasaoka.okayama.jp/soshiki/19/18540.html
	備前市	http://bizen.mlg.asp.lgwan.jp/soshiki/25/115.html
	瀬戸内市	http://www.city.setouchi.lg.jp/kurashi/iryokenkougokushi/chiikihokatsucare/index.html
	和気町	https://www.town.wake.lg.jp/
	吉備中央町	town.kibichuo.lg.jp/soshiki/8/4372.html
広島県	広島市	https://www.city.hiroshima.lg.jp/life/1/8/490/
	呉市	https://www.city.kure.lg.jp/soshiki/150/jinnseinoirodorinote.html
	三原市	http://zai-takko.moo.jp/index.html
	尾道市	https://www.city.onomichi.hiroshima.jp/soshiki/22/31461.html
	廿日市市	https://www.city.hatsukaichi.hiroshima.jp/soshiki/36/22704.html
	府中町	kkaigo@town.hiroshima-fuchu.lg.jp
	大崎上島町	https://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp
山口県	下関市	https://www.smisikai.or.jp/cooperation/
	山口市	令和3年3月末に公開予定
	防府市	https://www.city.hofu.yamaguchi.jp/soshiki/60/jouhourenkei.html
	下松市	https://www.city.kudamatsu.lg.jp/chouju/houkatsu.html
	光市	https://www.city.hikari.lg.jp/kenko_fukushi/koreisha/4126.html
	周南市	https://city.shunan.lg.jp/soshiki/24/3555.html
	山陽小野田市	https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp/

都道府県	市区町村	内容
徳島県	徳島市	https://www.tokushimashi-med.or.jp/zaitakuiryo/renkei/
	鳴門市	https://www.city.naruto.tokushima.jp/kurashi/shakaihukushi/kaigohoken/zaitakuiryo_kaigorenkei.html
	小松島市	komatsushima-med.or.jp/zaitaku.html
	阿南市	https://www.city.anan.tokushima.jp/docs/2018090100027/
	吉野川市	www.yoshinogawa-med.or.jp/
	美馬市	http://www.city.mima.lg.jp/
	三好市	https://www.miyoshikouiki.jp/docs/2018042600018/
	牟岐町	海部郡医師会のホームページに在宅医療・介護連携に関する項目の作成
	美波町	https://kaifu-med.or.jp/zaitaku/
	松茂町	板野郡医師会ホームページ
	北島町	http://www.itanomed.jp/
	藍住町	http://www.itanomed.jp/renkeijigyou.index.htm
	上板町	http://www.itanomed.jp/
	東みよし町	https://www.miyoshikouiki.jp/docs/2018042600018/
香川県	坂出市	http://www.sakaide-med.jp/zaitaku/
	三木町	https://www.miki-mchr.com/
	宇多津町	http://www.town.utazu.lg.jp/chosei/chosei/kankei/chiikihokasu/
	多度津町	介護予防教室の案内
愛媛県	松山市	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kaigohoken/koureisashien/tiikicare/chiikihokatsu.html
	宇和島市	https://www.uwajima.life/
	八幡浜市	委託先の医師会のHPで掲載中
高知県	高知市	https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/26/ https://www.kochi-med.or.jp/support_center.php
	南国市	https://www.city.nankoku.lg.jp/life/life_dtl.php?hdnKey=5037
福岡県	北九州市	https://www.kitakyu-iryokaigo-renkei.jp/
	福岡市	https://www.city.fukuoka.lg.jp/hofuku/chiikiiryo/health/hayawakarizaitakuiryou.html
	久留米市	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1070kenkou/2040hokeneisei/3085zaitakuiryou/
	八女市	http://www.yamechikugo.fukuoka.med.or.jp/hmc/hmc.html
	行橋市	http://miyako-zaitakushien.com
	豊前市	https://bcnrenkei.net/
	中間市	http://www.onnaka-med.or.jp/zaitaku/ http://www.town.okagaki.lg.jp/
	小郡市	http://www.ogorimii-med.net/guidemap-tag/hokubu
	筑紫野市	https://www.city.chikushino.fukuoka.jp/kenkou-fukushibu/koureisiasienka/kaigohoken/zaitakuiryouunkansurujouhou.html
	春日市	http://www.ishikai.org/zaitakukaigo/
	大野城市	http://www.ishikai.org/zaitakukaigo/
	宗像市	http://www.mumin-net.jp/
	太宰府市	http://www.ishikai.org/zaitakukaigo/
	古賀市	https://sagasukun.net/
	福津市	https://mumin-net.jp
	みやま市	city.miyama.lg.jp/zaitaku
	糸島市	http://www.itoshima-med.or.jp/original9.html
	那珂川市	www.ishikai.org/zaitakukaigo/
	宇美町	http://www.kasuya.fukuoka.med.or.jp/
	志免町	多職種連携研修会について町の広報に掲載
	新宮町	https://www.town.shingu.fukuoka.jp
	久山町	粕屋医師会ホームページ上に住民講座を掲載
	芦屋町	http://www.onnaka-med.or.jp/zaitaku/ 、 https://www.town.ashiya.lg.jp/site/fukushi/2715.html
	水巻町	http://www.onnaka-med.or.jp/zaitaku/seibi/document/index.html https://www.town.mizumaki.lg.jp/health/kaigo/nrs_11.html
	岡垣町	http://www.onnaka-med.or.jp/zaitaku/ http://www.town.okagaki.lg.jp/
	遠賀町	http://www.onnaka-med.or.jp/zaitaku/ http://www.town.okagaki.lg.jp/
	大刀洗町	www.ogorimii-med.net

都道府県	市区町村	内容
	大木町	http://www.town.ooki.lg.jp/soshiki/fukushi/1/1/1490675085819.html
	広川町	https://www.town.hirokawa.fukuoka.jp/life/korei/2170.html
	添田町	https://www.town.soeda.fukuoka.jp/
	赤村	http://www.tagawaishikai.jp/
	福智町	http://www.town.fukuchi.lg.jp/life/kaigo/2593.html
	苅田町	http://miyako-zaitakushien.com/
	みやこ町	http://miyako-zaitakushien.com/link.html
	吉富町	https://bcrenkei.net/
	上毛町	令和2年度中に完成予定
	築上町	https://bcrenkei.net/
佐賀県	唐津市	http://karatsu.saga.med.or.jp/iryokaigo-renkei/index.html
	鳥栖市	https://tosumiyaki-ishikai.com/ https://www.kttnet.co.jp/tosukaigo/
	伊万里市	https://www.city.imari.saga.jp/
	武雄市	tk-med.or.jp/aboutus/zaitaku/
	嬉野市	https://www.kttnet.ne.jp/~mizuhikisou/index.html
	神埼市	https://www.kanzaki-ishikai.com/
	吉野ヶ里町	https://www.kanzaki-ishikai.com/zaitaku-kaigo/
	基山町	https://tosumiyaki-ishikai.com/ https://www.kttnet.co.jp/tosukaigo/
	上峰町	https://tosumiyaki-ishikai.com/ https://www.kttnet.co.jp/tosukaigo/
	みやき町	https://tosumiyaki-ishikai.com/ https://www.kttnet.co.jp/tosukaigo/
	玄海町	http://www.karatsu.saga.med.or.jp/iryokaigo-renkei/index.html https://www.town.genkai.lg.jp/soshiki/21/41097.html
	有田町	https://www.town.arita.lg.jp/main/1.html
	大町町	https://tk-med.or.jp/aboutus/zaitaku/
	江北町	https://www.town.kouhoku.saga.jp/kiji003644/index.html https://tk-med.or.jp/aboutus/zaitaku/
白石町	https://tk-med.or.jp/aboutus/zaitaku/	
長崎県	長崎市	https://www.city.nagasaki.lg.jp/fukushi/412000/412003/p028199.html
	佐世保市	http://www.sasebo-zaitaku.net/
	島原市	https://www.simaishoukatu.com/cont9/main.html
	諫早市	諫早市在宅医療・介護連携支援センター(かけはしいさはや)
	大村市	https://www.oomura-med.jp
	平戸市	https://www.city.hirado.nagasaki.jp/kurashi/health/kaigo/chiiki-houkatsu/
	五島市	https://www.city.goto.nagasaki.jp/
	時津町	https://www.town.togitsu.nagasaki.jp/
	東彼杵町	http://www.nagasaki.med.or.jp/touhi/
	川棚町	東彼杵郡医師会
波佐見町	東彼杵郡在宅医療・介護連携支援センターたんぼぼ	
熊本県	熊本市	https://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2866
	人吉市	www.dandanna.net
	荒尾市	https://zaitaku.arao-med.or.jp/
	水俣市	http://www.m-a-ishikai.com/
	玉名市	tama7-wagaya.net
	山鹿市	https://www.city.yamaga.kumamoto.jp
	宇土市	https://www.city.uto.lg.jp/q/aview/24/20359.html
	宇城市	https://www.shakyou-uki.jp/category/homemedical/
	阿蘇市	http://aso-zaitaku.com/
	玉東町	http://tama7-wagaya.net
	和水町	tamana7-wagaya.net/
	大津町	https://www.town.ozu.kumamoto.jp/kiji0038368/index.html (入退院関係) https://www.town.ozu.kumamoto.jp/kiji00310441/index.html (資料関係) https://www.town.ozu.kumamoto.jp/kiji0037946/index.html (研修関係)
	南小国町	http://aso-zaitaku.com/
	小国町	oguni-anshin.net ※「おぐに あんしん」で検索

都道府県	市区町村	内容
	産山村	http://aso-zaitaku.com/
	高森町	http://aso-zaitaku.com/
	西原村	http://aso-zaitaku.com/
	南阿蘇村	http://aso-zaitaku.com/
	益城町	郡医師会で作成
	芦北町	http://www.m-a-ishikai.com/modules/pico/index.php?content_id=6
	津奈木町	https://www.mazaikyo
	山江村	https://www.dandanna.net (人吉球磨地域在宅医療連携拠点事業)
	球磨村	https://www.dandanna.net/
	あさぎり町	https://www.dandanna.net
大分県	佐伯市	在宅医療・介護連携ガイドの掲載 (https://www.city.saiki.oita.jp/kiji0032202/index.html)
	臼杵市	http://projectz12.sky.linkclub.com/
	宇佐市	http://usa-renkeishine.jp/
	国東市	https://www.city.kunisaki.oita.jp/soshiki/koreisha/zaitakuiryo2020.html
	日出町	https://www.town.hiji.lg.jp/page/page_00415.html
	九重町	http://kusukoko.net/
	玖珠町	kusudrs.com
宮崎県	日南市	http://www.sun-olive.net/
	小林市	https://net-yui.jp
	えびの市	https://net-yui.jp/
	高原町	https://net-yui.jp
	椎葉村	https://www.hyugachiiki-iryorenkei.jp/
鹿児島県	鹿児島市	https://www.city.kagoshima.lg.jp/kenkofukushi/chouju/tiikihoukatu/kenko/fukushi/choju/zaitakuiryokaigorenkei.html
	阿久根市	https://izumi-zaitaku.com/demaekouza
	出水市	https://izumi-zaitaku.com
	西之表市	http://www.city.nishinooto.kagoshima.jp/
	垂水市	https://www.kimoi.jp/pdf/homecareguide2018.pdf
	薩摩川内市	https://iisennet.jp
	日置市	https://www.city.hioki.kagoshima.jp
	曾於市	www.soo-med.or.jp/
	奄美市	http://www.abcdetsumugu.net/
	伊佐市	https://www.city.isa.kagoshima.jp/health/fukushi/kourei/
	さつま町	https://www.satsuma-mah.or.jp/
	長島町	https://izumi-zaitaku.com/
	錦江町	www.kimotsuki-cdh.jp
	南大隅町	http://www.kimotsuki-cdh.jp/zaitaku
	宇検村	http://www.abcdetsumugu.net/
龍郷町	http://www.abcdetsumugu.net/ 委託先:在宅医療連携支援センター	
徳之島町	町のホームページに在宅医療に関する内容を記載。	
沖縄県	那覇市	https://www.nma-kensin.jp/detail.jsp?id=83382&menuid=15186&funcid=1
	宜野湾市	https://zaitaku.chubu-ishikai.or.jp/
	浦添市	http://www.urasshi.com
	名護市	http://yzaitakushien.com/
	糸満市	http://www.nanbu.okinawa.med.or.jp/
	沖縄市	chubu-ishikai.or.jp
	うるま市	zaitaku.chubu-ishikai.or.jp
	宮古島市	miyako-rin.com
	南城市	南部地区医師会 Hp 上で在宅医療・介護連携推進事業を紹介 http://www.nanbu.okinawa.med.or.jp/
	国頭村	http://yzaitakushien.com/
	大宜味村	http://yzaitakushien.com/home/covid_taisaku/
	東村	http://yzaitakushien.com/
	本部町	http://yzaitakushien.com/
	宜野座村	zaitaku.chubu-ishikai.or.jp

都道府県	市区町村	内容
	金武町	中部地区医師会
	読谷村	https://zaitaku.chubu-ishikai.or.jp/
	北谷町	https://zaitaku.chubu-ishikai.or.jp
	北中城村	https://zaitaku.chubu-ishikai.or.jp/
	中城村	zaitaku.chubu-ishikai.or.jp
	西原町	https://zaitaku.chubu-ishikai.or.jp/
	与那原町	南部地区医師会 Hp 上で在宅医療・介護連携推進事業を紹介 http://www.nanbu.okinawa.med.or.jp/
	南風原町	南部地区医師会 Hp 上で在宅医療・介護連携推進事業を紹介 http://www.nanbu.okinawa.med.or.jp/
	八重瀬町	南部地区医師会HP上で在宅医療・介護連携推進事業を紹介 http://www.nanbu.okinawa.med.or.jp/

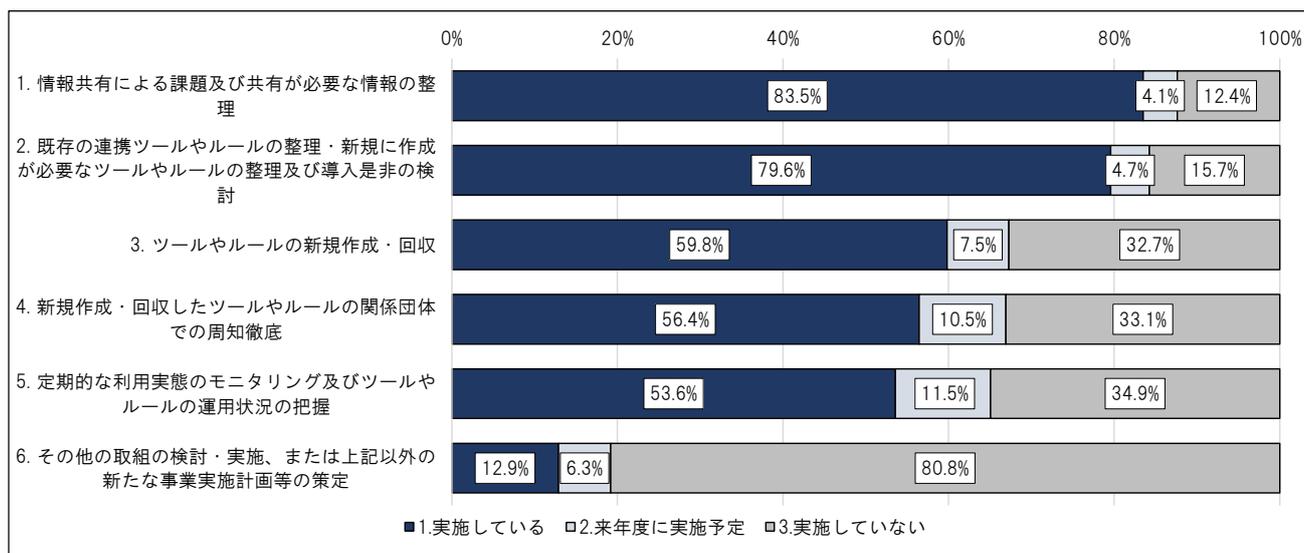
問4.② 対応策の実施

3) 医療・介護関係者の情報共有の支援（旧工）

（単一回答）（n=1,715）

「医療・介護関係者の情報共有の支援（旧エ）」の進捗状況について、「実施している」と回答したものの中で最も多いのは「1. 情報共有による課題及び共有が必要な情報の整理」（83.5%）であり、次いで「2. 既存の連携ツールやルールの整理・新規に作成が必要なツールやルールの整理及び導入是非の検討」（79.6%）、「3. ツールやルールの新規作成・回収」（59.8%）である。

	%			回答数		
	1.実施している	2.来年度に実施予定	3.実施していない	1.実施している	2.来年度に実施予定	3.実施していない
1. 情報共有による課題及び共有が必要な情報の整理	83.5%	4.1%	12.4%	1,432	71	212
2. 既存の連携ツールやルールの整理・新規に作成が必要なツールやルールの整理及び導入是非の検討	79.6%	4.7%	15.7%	1,365	80	270
3. ツールやルールの新規作成・回収	59.8%	7.5%	32.7%	1,026	128	561
4. 新規作成・回収したツールやルールの関係団体での周知徹底	56.4%	10.5%	33.1%	968	180	567
5. 定期的な利用実態のモニタリング及びツールやルールの運用状況の把握	53.6%	11.5%	34.9%	919	197	599
6. その他の取組の検討・実施、または上記以外の新たな事業実施計画等の策定	12.9%	6.3%	80.8%	221	108	1,386



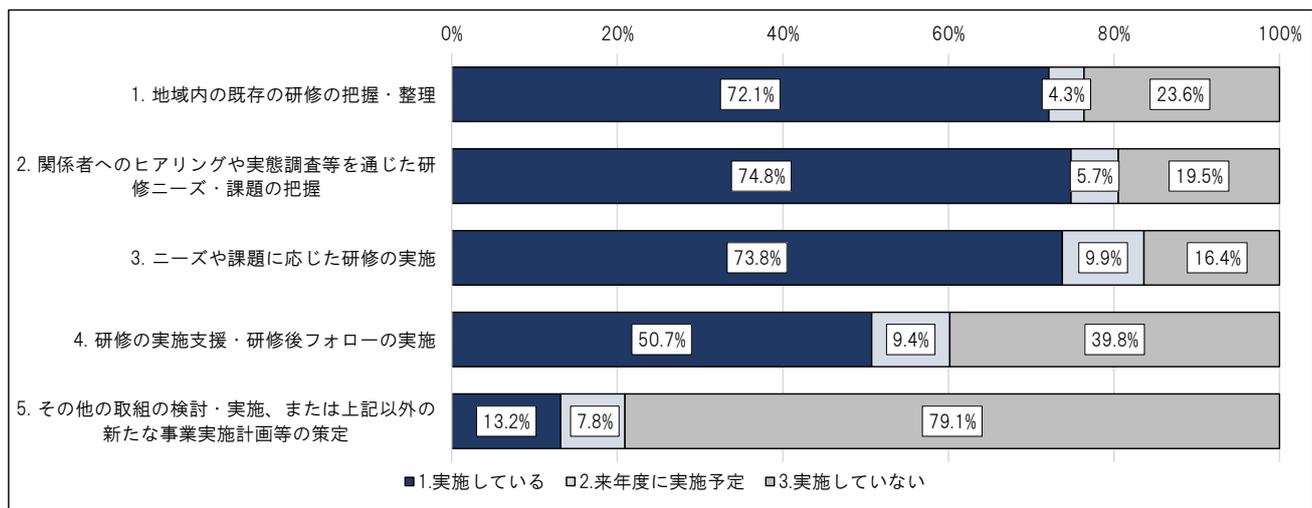
問4.② 対応策の実施

4) 医療・介護関係者の研修（旧カ）

（単一回答）（n=1,715）

「医療・介護関係者の研修（旧カ）」の進捗状況について、「実施している」と回答したものの中で最も多いのは「2. 関係者へのヒアリングや実態調査等を通じた研修ニーズ・課題の把握」（74.8%）であり、次いで「3. ニーズや課題に応じた研修の実施」（73.8%）、「1. 地域内の既存の研修の把握・整理」（72.1%）である。

	%			回答数		
	1.実施している	2.来年度に実施予定	3.実施していない	1.実施している	2.来年度に実施予定	3.実施していない
1. 地域内の既存の研修の把握・整理	72.1%	4.3%	23.6%	1,237	73	405
2. 関係者へのヒアリングや実態調査等を通じた研修ニーズ・課題の把握	74.8%	5.7%	19.5%	1,283	98	334
3. ニーズや課題に応じた研修の実施	73.8%	9.9%	16.4%	1,265	169	281
4. 研修の実施支援・研修後フォローの実施	50.7%	9.4%	39.8%	870	162	683
5. その他の取組の検討・実施、または上記以外の新たな事業実施計画等の策定	13.2%	7.8%	79.1%	226	133	1,356



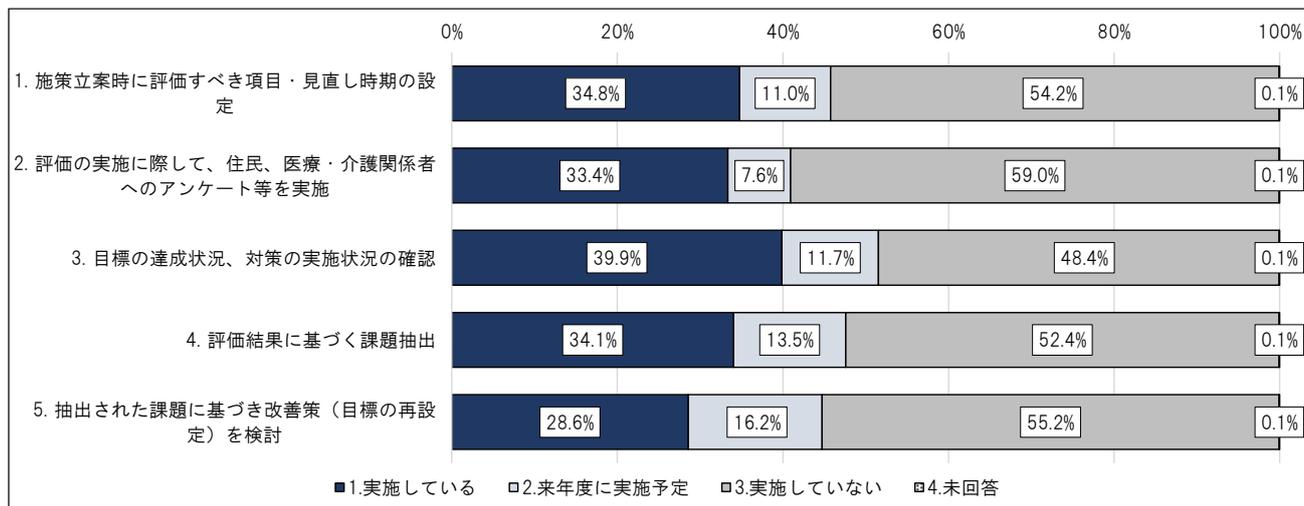
問4.③ 対応策の評価及び改善の実施

1) 対応策の評価及び改善の実施

(単一回答) (n=1,715)

「対応策の評価及び改善の実施」の進捗状況について、「実施している」と回答したもののの中で最も多いのは「3. 目標の達成状況、対策の実施状況の確認」(39.9%)であり、次いで「1. 施策立案に評価すべき項目・見直し時期の設定」(34.8%)、「4. 評価結果に基づく課題抽出」(34.1%)である。

	%				回答数			
	1.実施している	2.来年度に実施予定	3.実施していない	4.未回答	1.実施している	2.来年度に実施予定	3.実施していない	4.未回答
1. 施策立案時に評価すべき項目・見直し時期の設定	34.8%	11.0%	54.2%	0.1%	596	189	929	1
2. 評価の実施に際して、住民、医療・介護関係者へのアンケート等を実施	33.4%	7.6%	59.0%	0.1%	572	130	1,012	1
3. 目標の達成状況、対策の実施状況の確認	39.9%	11.7%	48.4%	0.1%	684	200	830	1
4. 評価結果に基づく課題抽出	34.1%	13.5%	52.4%	0.1%	584	232	898	1
5. 抽出された課題に基づき改善策（目標の再設定）を検討	28.6%	16.2%	55.2%	0.1%	490	277	947	1



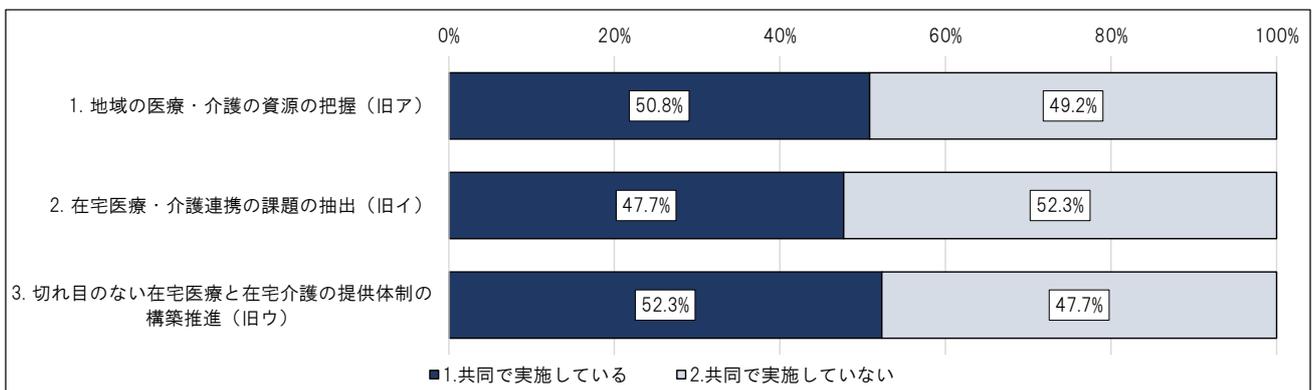
問5. 貴市区町村における在宅医療・介護連携推進事業の状況について、近隣自治体との共同実施の状況を教えてください。

問5.① 現状分析・課題抽出・施策立案

(単一回答) (n=1,715)

「現状分析・課題抽出・施策立案」の近隣自治体との共同実施の状況について、「共同で実施している」と回答したものの中で最も多いのは「3. 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進(旧ウ)」(52.3%)であり、次いで「1. 地域の医療・介護の資源の把握(旧ア)」(50.8%)、「2. 在宅医療・介護連携の課題の抽出(旧イ)」(47.7%)である。

	%		回答数	
	1.共同で実施している	2.共同で実施していない	1.共同で実施している	2.共同で実施していない
1. 地域の医療・介護の資源の把握(旧ア)	50.8%	49.2%	872	843
2. 在宅医療・介護連携の課題の抽出(旧イ)	47.7%	52.3%	818	897
3. 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進(旧ウ)	52.3%	47.7%	897	818

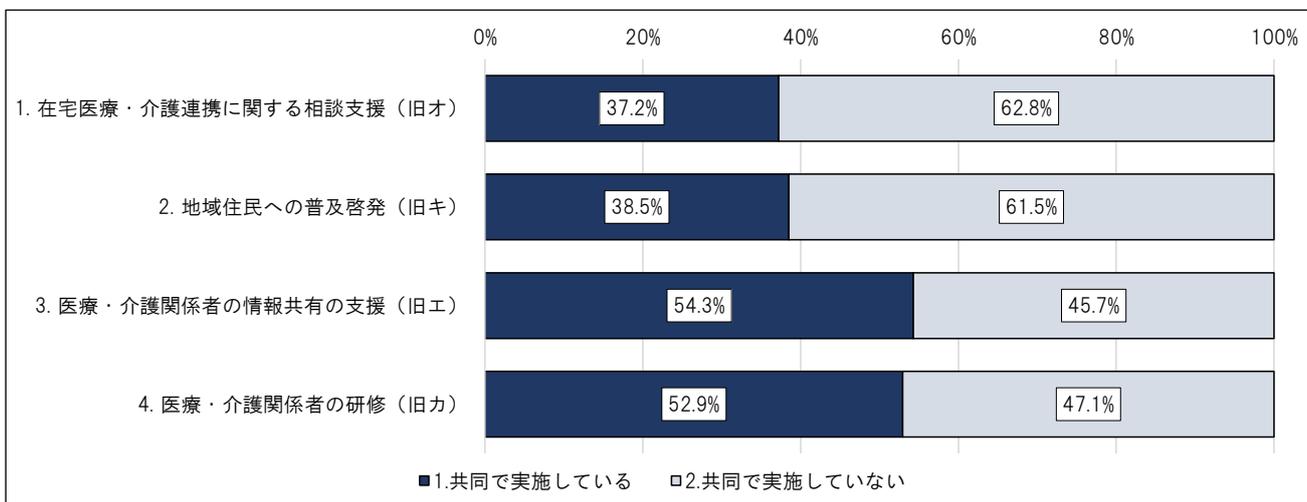


問5.② 対応策の実施

(単一回答) (n=1,715)

「対応策の実施」の近隣自治体との共同実施の状況について、「共同で実施している」と回答したもののうちで最も多いのは「3. 医療・介護関係者の情報共有の支援（旧エ）」(54.3%)であり、次いで「4. 医療・介護関係者の研修（旧カ）」(52.9%)、「2. 地域住民への普及啓発（旧キ）」(38.5%)である。

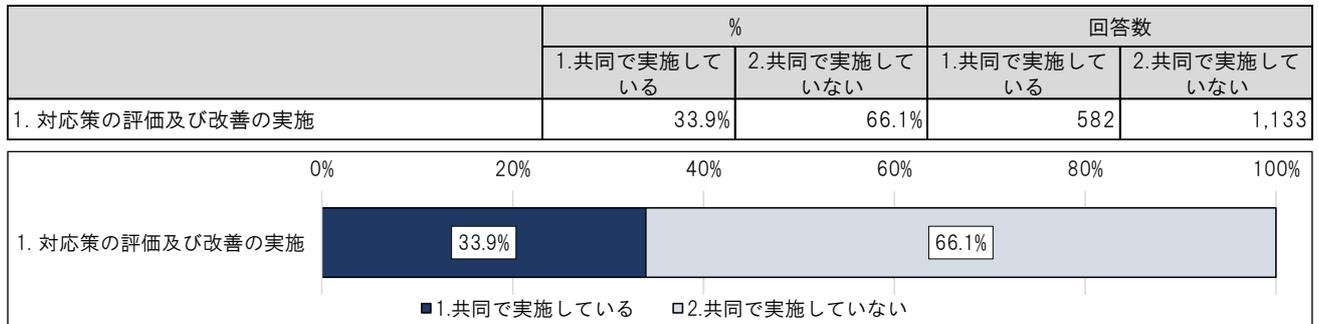
	%		回答数	
	1.共同で実施している	2.共同で実施していない	1.共同で実施している	2.共同で実施していない
1. 在宅医療・介護連携に関する相談支援（旧オ）	37.2%	62.8%	638	1,077
2. 地域住民への普及啓発（旧キ）	38.5%	61.5%	660	1,055
3. 医療・介護関係者の情報共有の支援（旧エ）	54.3%	45.7%	931	784
4. 医療・介護関係者の研修（旧カ）	52.9%	47.1%	908	807



問5.③ 対応策の評価及び改善の実施

(単一回答) (n=1,715)

「対応策の評価及び改善の実施」の近隣自治体との共同実施の状況について、「共同で実施していない」(66.1%)が6割を超えており、「共同で実施している」(33.9%)を上回る。

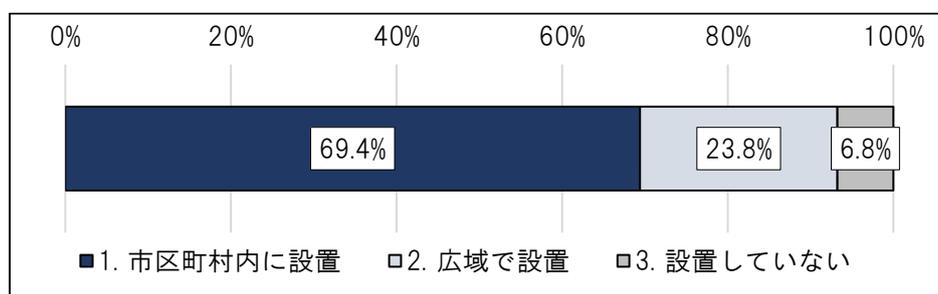


問6. 「在宅医療・介護連携に関する相談支援」で設置する窓口は、どこに設置していますか。

(単一回答) (n=1,715)

「在宅医療・介護連携に関する相談支援」で設置する窓口の設置場所は、「1. 市区町村内に設置」(69.4%)が最も多く、次いで「2. 広域で設置」(23.8%)、「3. 設置していない」(6.8%)である。

	%	回答数
1. 市区町村内に設置	69.4%	1,190
2. 広域で設置	23.8%	409
3. 設置していない	6.8%	116

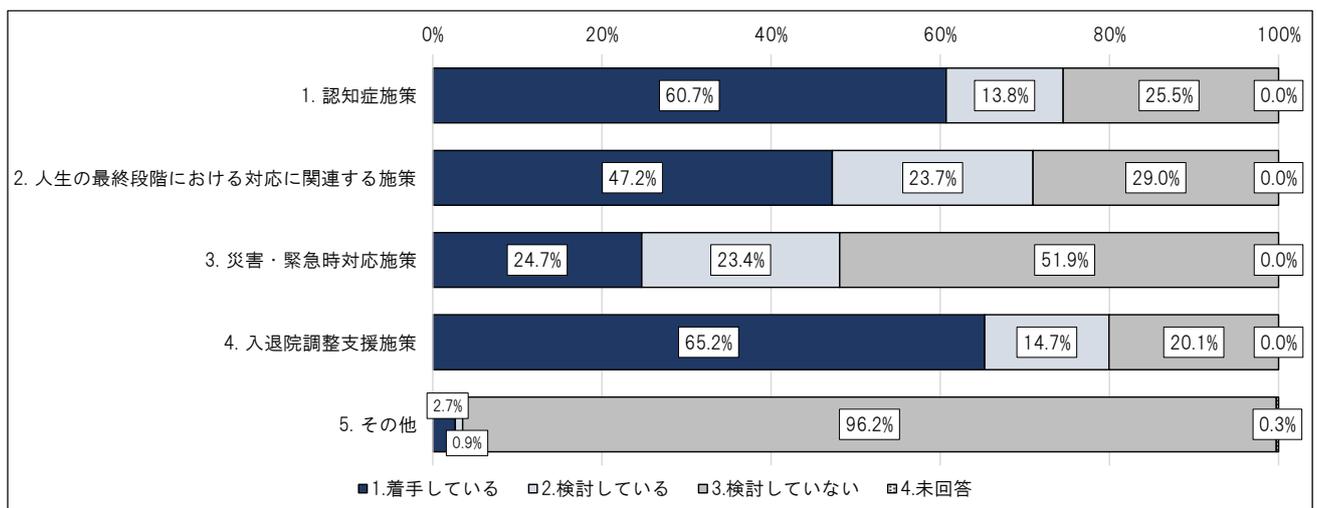


問7. 貴市区町村において、在宅医療・介護連携推進事業の手引き等で示されている事業項目の取組例と合わせて取り組まれている施策について、下記のうち着手・検討しているものを教えてください。

(単一回答) (n=1,715)

在宅医療・介護連携推進事業の手引き等で示されている事業項目の取組例と合わせて取り組まれている施策について、「着手している」と回答したもののの中で最も多いのが、「4. 入退院調整支援施策」(65.2%)であり、次いで「1. 認知症施策」(60.7%)、「2. 人生の最終段階における対応に関連する施策」(47.2%)である。

	%				回答数			
	1.着手している	2.検討している	3.検討していない	4.未回答	1.着手している	2.検討している	3.検討していない	4.未回答
1. 認知症施策	60.7%	13.8%	25.5%	0.0%	1,041	237	437	0
2. 人生の最終段階における対応に関連する施策	47.2%	23.7%	29.0%	0.0%	810	407	498	0
3. 災害・緊急時対応施策	24.7%	23.4%	51.9%	0.0%	424	401	890	0
4. 入退院調整支援施策	65.2%	14.7%	20.1%	0.0%	1,119	252	344	0
5. その他	2.7%	0.9%	96.2%	0.3%	46	15	1,649	5



【「5.その他」で「着手している」又は「検討している」と回答したものの具体的内容】(n=1,715)

「5.その他」で「着手している」又は「検討している」と回答したものの具体的内容について、以下の①～⑭のカテゴリで回答を分類したところ、「①介護予防・自立支援等」(1.0%)が最も多く、次いで、「②専門職の連携・情報共有策」(0.8%)、「③専門職向け研修」(0.5%)となる。

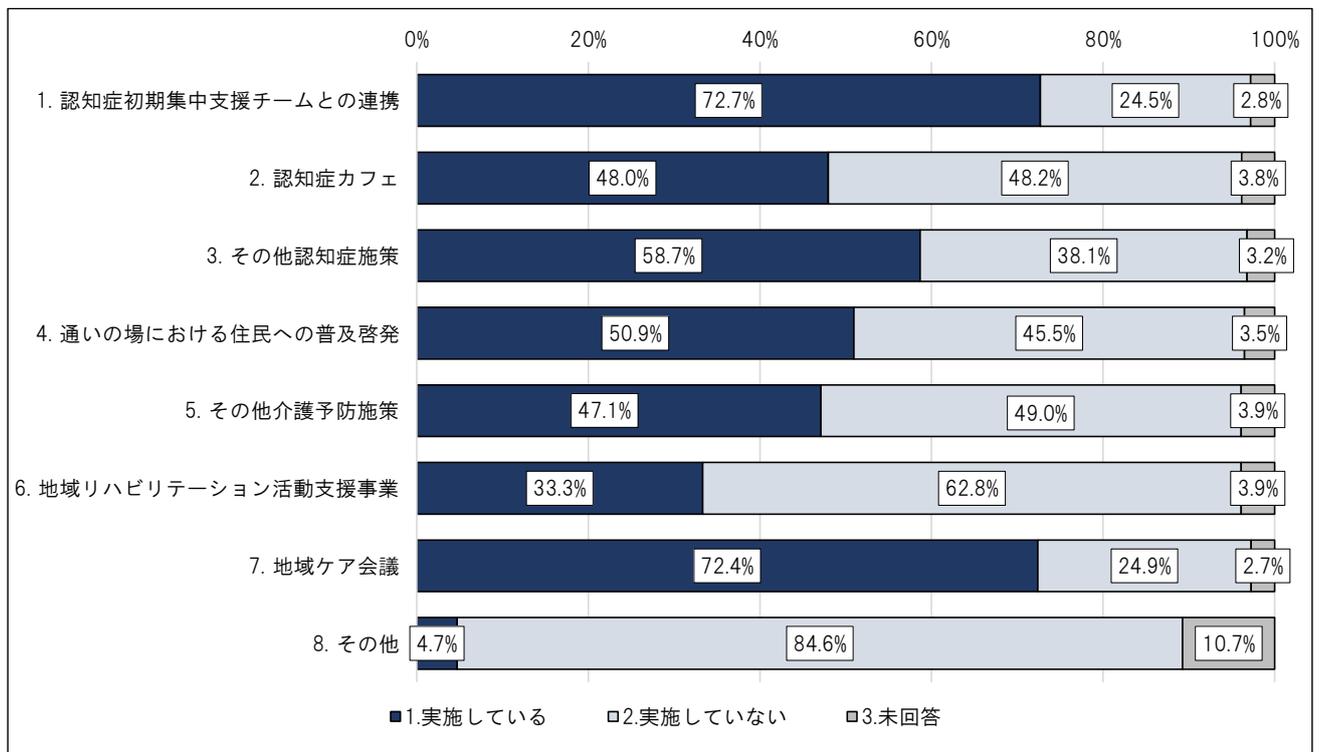
カテゴリ	%	件数
① 介護予防・自立支援等	1.0%	17
② 専門職の連携・情報共有策	0.8%	13
③ 専門職向け研修	0.5%	8
④ 地域リハビリテーション	0.4%	7
⑤ 感染症対策	0.3%	6
⑥ 市民への啓発	0.3%	6
⑦ 専門職人材の確保	0.2%	3
⑧ 意思決定支援	0.2%	3
⑨ 見守り・状況把握	0.2%	3
⑩ 災害等、緊急時への対策	0.1%	2
⑪ 移動・搬送支援	0.1%	2
⑫ 広域調整(入退院支援)	0.1%	2
⑬ 専門職の職場の環境改善	0.1%	1
⑭ 住民・専門職への調査	0.1%	1

問7.①-1 質問7で「1.認知症施策」に1もしくは2と回答した方に伺います。在宅医療・介護連携推進事業と連動した同施策の内容を教えてください。

(単一回答) (n=1,278)

在宅医療・介護連携推進事業と連動した認知症施策の内容について、「実施している」と回答した中で最も多いのは「1. 認知症初期集中支援チームとの連携」(72.7%)であり、次いで「7. 地域ケア会議」(72.4%)、「3. その他認知症施策」(58.7%)である。

	%			回答数		
	1.実施している	2.実施していない	3.未回答	1.実施している	2.実施していない	3.未回答
1. 認知症初期集中支援チームとの連携	72.7%	24.5%	2.8%	929	313	36
2. 認知症カフェ	48.0%	48.2%	3.8%	613	616	49
3. その他認知症施策	58.7%	38.1%	3.2%	750	487	41
4. 通いの場における住民への普及啓発	50.9%	45.5%	3.5%	651	582	45
5. その他介護予防施策	47.1%	49.0%	3.9%	602	626	50
6. 地域リハビリテーション活動支援事業	33.3%	62.8%	3.9%	426	802	50
7. 地域ケア会議	72.4%	24.9%	2.7%	925	318	35
8. その他	4.7%	84.6%	10.7%	60	1,081	137



【「8.その他」で「実施している」と回答したものの事業名】(n=1,278)

「8.その他」で「実施している」と回答したものの事業名について、以下の①～⑧のカテゴリで回答を分類したところ、「①専門職の連携・情報共有策」(1.6%)が最も多く、次いで、「②認知症に関する市民への啓発」(1.3%)、「③認知症に関する専門職向けの研修」(1.0%)となる。

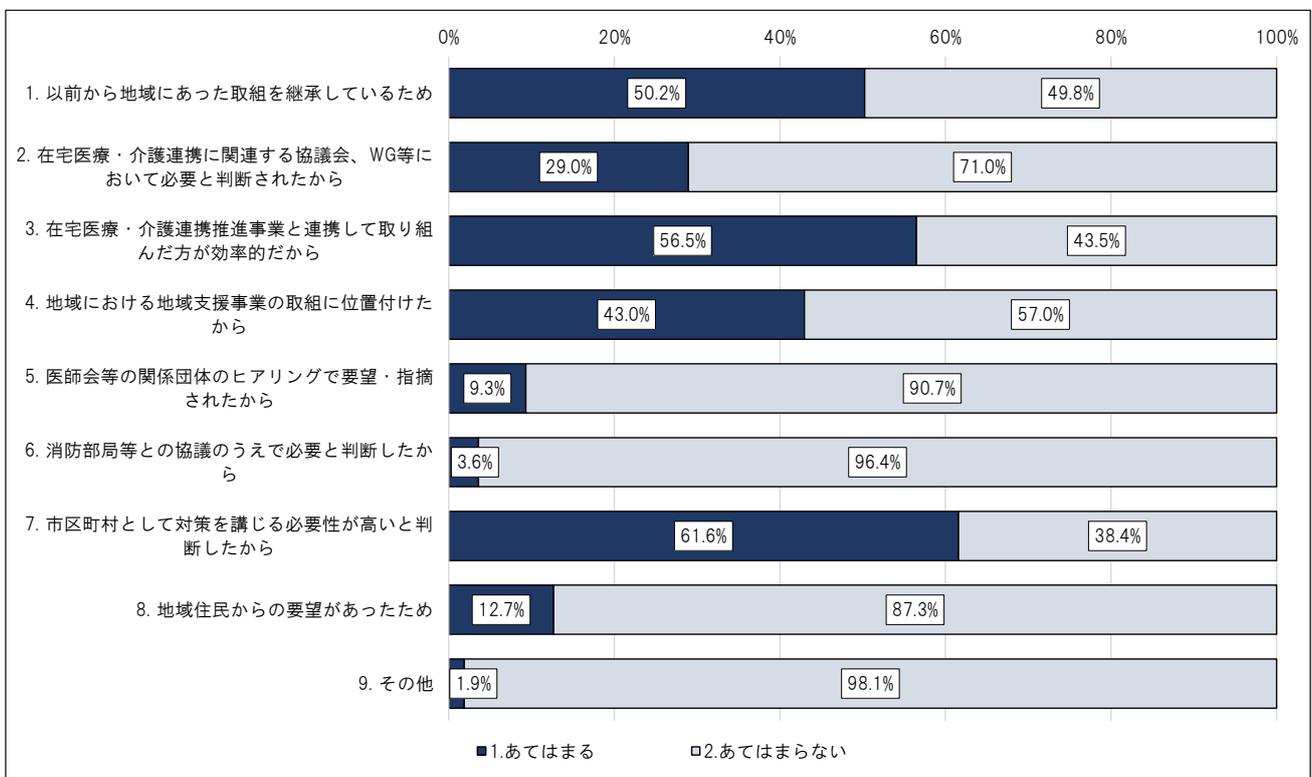
カテゴリ	%	件数
① 専門職の連携・情報共有策	1.6%	20
② 認知症に関する市民への啓発	1.3%	16
③ 認知症に関する専門職向けの研修	1.0%	13
④ 介護予防・自立支援	0.5%	6
⑤ 見守り・状況把握	0.5%	6
⑥ 災害等、緊急時への対策	0.2%	2
⑦ 家族介護支援	0.1%	1

問7.①-2 引き続き、質問7で「1.認知症施策」に1もしくは2と回答した方に伺います。そのようにされている理由について教えてください。

(単一回答) (n=1,278)

認知症施策の実施、もしくは検討をしている理由として、「あてはまる」と回答したもののの中で最も多いのは「7.市区町村として対策を講じる必要性が高いと判断したから」(61.6%)であり、次いで「3.在宅医療・介護連携推進事業と連携して取り組んだ方が効率的だから」(56.5%)、「1.以前から地域にあった取組を継承しているため」(50.2%)である。

	%		回答数	
	1.あてはまる	2.あてはまらない	1.あてはまる	2.あてはまらない
1. 以前から地域にあった取組を継承しているため	50.2%	49.8%	642	636
2. 在宅医療・介護連携に関連する協議会、WG等において必要と判断されたから	29.0%	71.0%	370	908
3. 在宅医療・介護連携推進事業と連携して取り組んだ方が効率的だから	56.5%	43.5%	722	556
4. 地域における地域支援事業の取組に位置付けたから	43.0%	57.0%	549	729
5. 医師会等の関係団体のヒアリングで要望・指摘されたから	9.3%	90.7%	119	1,159
6. 消防部局等との協議のうえで必要と判断したから	3.6%	96.4%	46	1,232
7. 市区町村として対策を講じる必要性が高いと判断したから	61.6%	38.4%	787	491
8. 地域住民からの要望があったため	12.7%	87.3%	162	1,116
9. その他	1.9%	98.1%	24	1,254



【「9.その他」で「あてはまる」と回答したものの理由】(n=1,278)

「9.その他」で「あてはまる」と回答したものの理由について、以下の①～⑨のカテゴリで回答を分類したところ、「①関係団体の要望・問題意識があったため」(0.5%)が最も多く、次いで、「②庁内の担当課・職員が同じであるため」(0.4%)、「③会議・検討会を合同で開催しているため」(0.2%)、「④関係団体・メンバーが重複しているため」(0.2%)、「⑤連動して実施するよう、地域包括支援センター等、関係団体に伝えているため」(0.2%)となる。

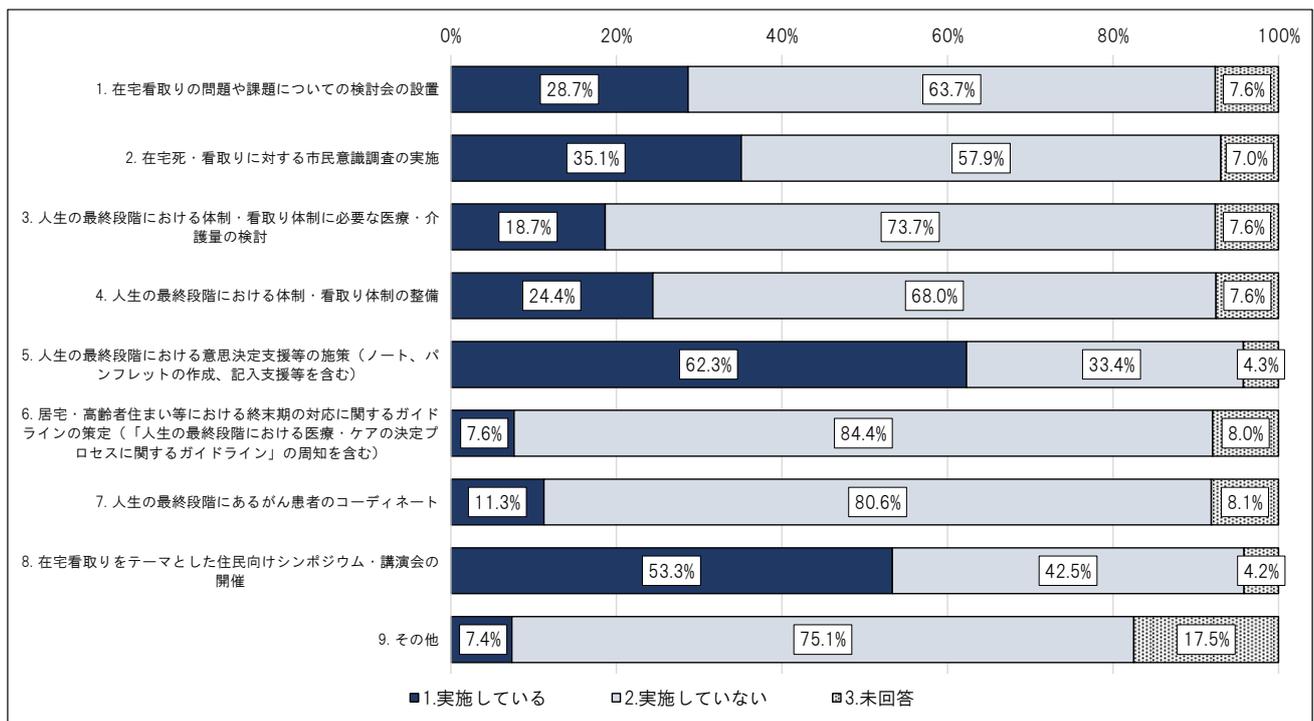
カテゴリ	%	件数
① 関係団体の要望・問題意識があったため	0.5%	6
② 庁内の担当課・職員が同じであるため	0.4%	5
③ 会議・検討会を合同で開催しているため	0.2%	2
④ 関係団体・メンバーが重複しているため	0.2%	2
⑤ 連動して実施するよう、地域包括支援センター等、関係団体に伝えているため	0.2%	2
⑥ 各事業を取り組んでいる中で自然に連動した	0.1%	1
⑦ 住民の要望・問題意識があったため	0.1%	1
⑧ 連動をさせないと事業を進めていく事ができないため	0.1%	1
⑨ 市民啓発として効果的と判断したため	0.1%	1

問7.②-1 質問7で「2.人生の最終段階における対応に関連する施策」に1もしくは2と回答した方に伺います。在宅医療・介護連携推進事業と連動した同施策の内容を教えてください。

(単一回答) (n=1,217)

在宅医療・介護連携推進事業と連動した人生の最終段階における対応に関連する施策の内容について、「実施している」と回答した中で最も多いのは「5.人生の最終段階における意思決定支援等の施策（ノート、パンフレットの作成、記入支援等を含む）（62.3%）」であり、次いで「8.在宅看取りをテーマとした住民向けシンポジウム・講演会の開催」（53.3%）、「2.在宅死・看取りに対する市民意識調査の実施」（35.1%）」である。

	%			回答数		
	1.実施している	2.実施していない	3.未回答	1.実施している	2.実施していない	3.未回答
1.在宅看取りの問題や課題についての検討会の設置	28.7%	63.7%	7.6%	349	775	93
2.在宅死・看取りに対する市民意識調査の実施	35.1%	57.9%	7.0%	427	705	85
3.人生の最終段階における体制・看取り体制に必要な医療・介護量の検討	18.7%	73.7%	7.6%	227	897	93
4.人生の最終段階における体制・看取り体制の整備	24.4%	68.0%	7.6%	297	828	92
5.人生の最終段階における意思決定支援等の施策（ノート、パンフレットの作成、記入支援等を含む）	62.3%	33.4%	4.3%	758	407	52
6.居宅・高齢者住まい等における終末期の対応に関するガイドラインの策定（「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」の周知を含む）	7.6%	84.4%	8.0%	93	1,027	97
7.人生の最終段階にあるがん患者のコーディネート	11.3%	80.6%	8.1%	137	981	99
8.在宅看取りをテーマとした住民向けシンポジウム・講演会の開催	53.3%	42.5%	4.2%	649	517	51
9.その他	7.4%	75.1%	17.5%	90	914	213



【「9.その他」で「実施している」と回答したものの事業名】(n=1,217)

「9.その他」で「実施している」と回答したものの事業名について、以下の①～⑩のカテゴリで回答を分類したところ、「①看取りや意思決定支援に関する市民への啓発」(3.8%)が最も多く、次いで、「②終末期の対応に関する専門職向け研修」(2.0%)、「③エンディングノート、緊急搬送時の情報提供ファイルの作成・配布」(0.7%)となる。

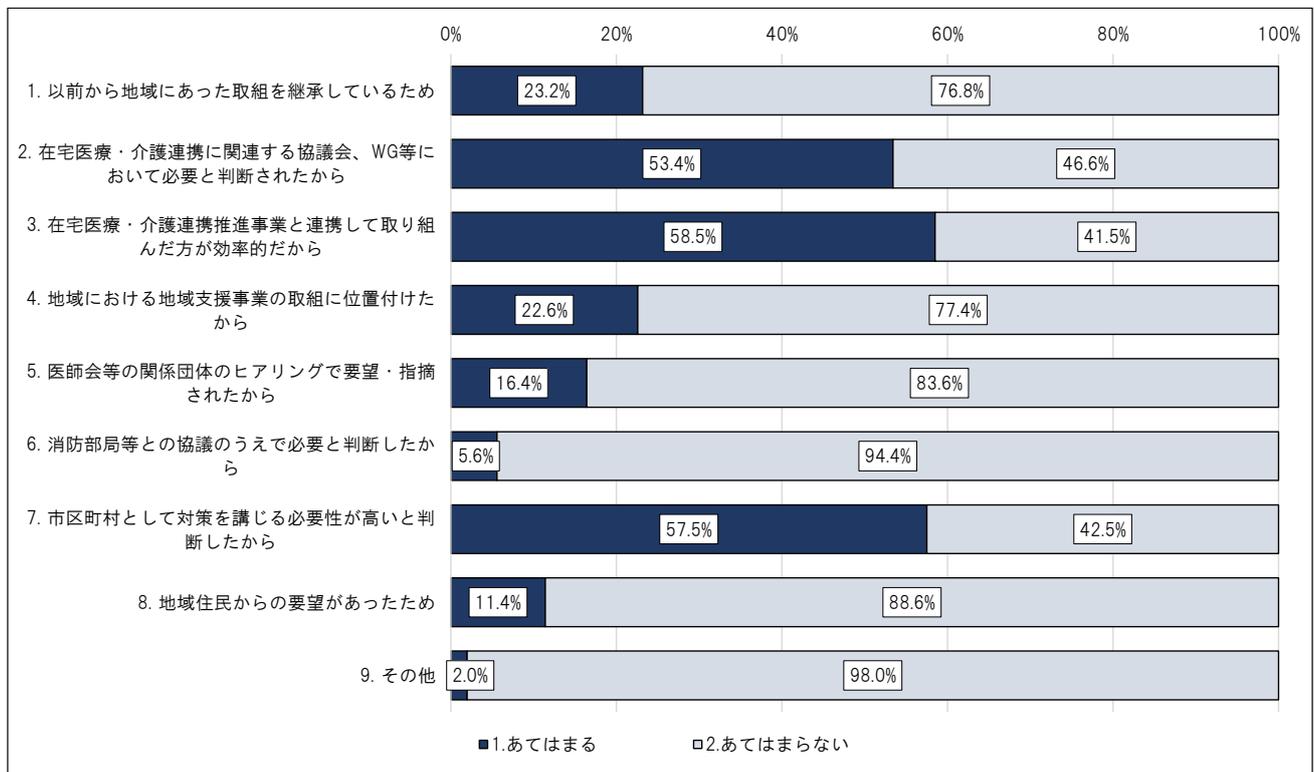
カテゴリ	%	件数
① 看取りや意思決定支援に関する市民への啓発	3.8%	46
② 終末期の対応に関する専門職向け研修	2.0%	24
③ エンディングノート、緊急搬送時の情報提供ファイルの作成・配布	0.7%	9
④ 看取りや意思決定支援等に関するパンフレットの作成・配布	0.2%	3
⑤ 在宅医療に関する市民への啓発	0.2%	2
⑥ 在宅医療と救急医療等、専門職間の連携推進	0.2%	2
⑦ 住民・専門職への調査	0.2%	2
⑧ 専門職の会議・意見交換会の開催	0.1%	1
⑨ がん対策	0.1%	1
⑩ 看取り・意思決定支援に関する相談窓口	0.1%	1

問7.②-2 引き続き、質問7で「2.人生の最終段階における対応に関連する施策」に1もしくは2と回答した方に伺います。そのようにされている理由を教えてください。

(単一回答) (n=1,217)

人生の最終段階における対応に関連する施策の実施、もしくは検討をしている理由として、「あてはまる」と回答したもののの中で最も多いのは「3.在宅医療・介護連携推進事業と連携して取り組んだ方が効率的だから」(58.5%)であり、次いで「7.市区町村として対策を講じる必要性が高いと判断したから」(57.5%)、「2.在宅医療・介護連携に関連する協議会、WG等において必要と判断されたから」(53.4%)である。

	%		回答数	
	1.あてはまる	2.あてはまらない	1.あてはまる	2.あてはまらない
1. 以前から地域にあった取組を継承しているため	23.2%	76.8%	282	935
2. 在宅医療・介護連携に関連する協議会、WG等において必要と判断されたから	53.4%	46.6%	650	567
3. 在宅医療・介護連携推進事業と連携して取り組んだ方が効率的だから	58.5%	41.5%	712	505
4. 地域における地域支援事業の取組に位置付けたから	22.6%	77.4%	275	942
5. 医師会等の関係団体のヒアリングで要望・指摘されたから	16.4%	83.6%	200	1,017
6. 消防部局等との協議のうえで必要と判断したから	5.6%	94.4%	68	1,149
7. 市区町村として対策を講じる必要性が高いと判断したから	57.5%	42.5%	700	517
8. 地域住民からの要望があったため	11.4%	88.6%	139	1,078
9. その他	2.0%	98.0%	24	1,193



【「9.その他」で「あてはまる」と回答したものの理由】(n=1,217)

「9.その他」で「あてはまる」と回答したものの理由について、以下の①～⑧のカテゴリで回答を分類したところ、「①関係団体の要望・問題意識があったため」(0.7%)が最も多く、次いで、「②関係団体との会議・検討会等の中で決まったため」(0.4%)、「③関係団体・メンバーが重複しているため」(0.2%)、「④国や都道府県からACPの普及啓発に関する通知があったため」(0.2%)となる。

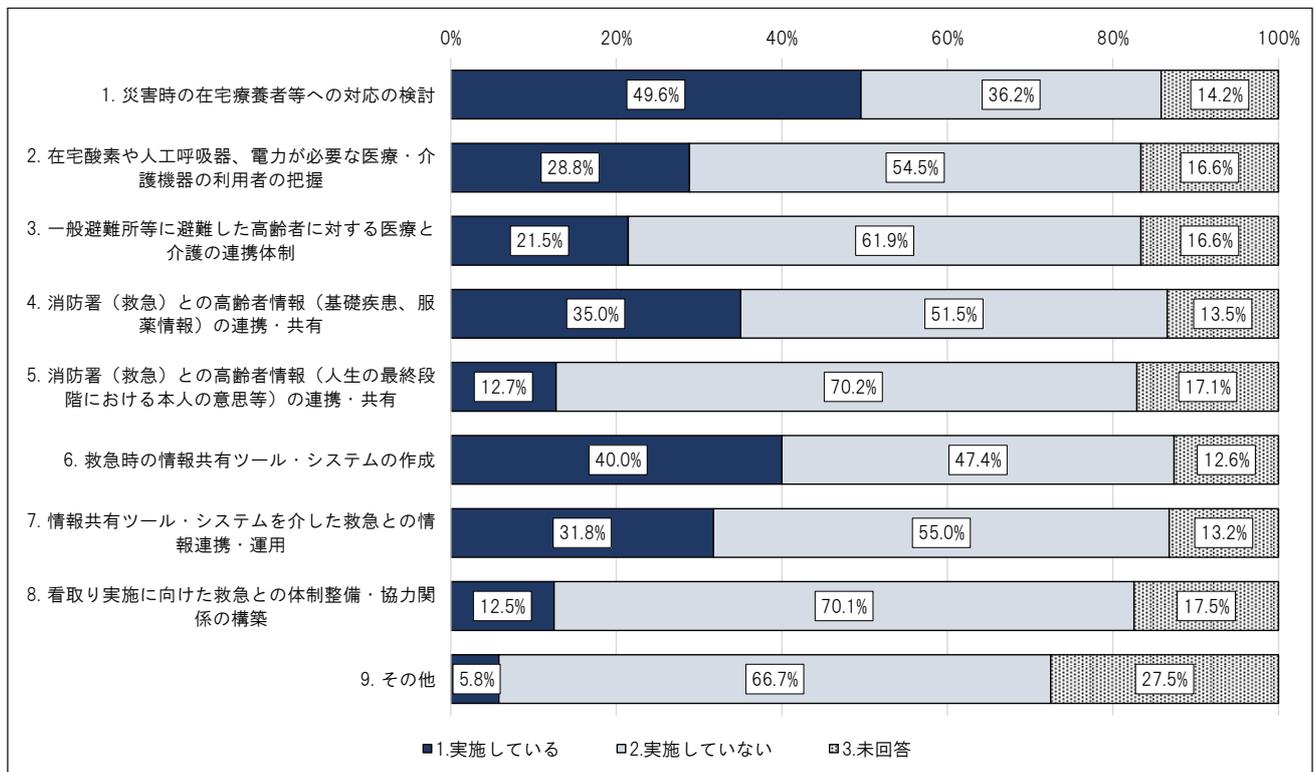
カテゴリ	%	件数
① 関係団体の要望・問題意識があったため	0.7%	8
② 関係団体との会議・検討会等の中で決まったため	0.4%	5
③ 関係団体・メンバーが重複しているため	0.2%	2
④ 国や都道府県からACPの普及啓発に関する通知があったため	0.2%	2
⑤ 庁内の担当課・職員が同じなため	0.1%	1
⑥ 住民の要望・問題意識があったため	0.1%	1
⑦ 計画に含まれているため	0.1%	1
⑧ 既に取り組んでいる医療機関等の関係団体があるため	0.1%	1

問7.③-1 質問7で「3.災害・緊急時対応施策」に1もしくは2と回答した方に伺います。在宅医療・介護連携推進事業と連動した同施策の内容を教えてください。

(単一回答) (n=825)

在宅医療・介護連携推進事業と連動した災害・緊急時対応施策の内容について、「実施している」と回答した中で最も多いのは「1. 災害時の在宅療養者等への対応の検討」(49.6%)であり、次いで「6. 救急時の情報共有ツール・システムの作成」(40.0%)、「4. 消防署(救急)との高齢者情報(基礎疾患、服薬情報)の連携・共有」(35.0%)である。

	%			回答数		
	1.実施している	2.実施していない	3.未回答	1.実施している	2.実施していない	3.未回答
1. 災害時の在宅療養者等への対応の検討	49.6%	36.2%	14.2%	409	299	117
2. 在宅酸素や人工呼吸器、電力が必要な医療・介護機器の利用者の把握	28.8%	54.5%	16.6%	238	450	137
3. 一般避難所等に避難した高齢者に対する医療と介護の連携体制	21.5%	61.9%	16.6%	177	511	137
4. 消防署(救急)との高齢者情報(基礎疾患、服薬情報)の連携・共有	35.0%	51.5%	13.5%	289	425	111
5. 消防署(救急)との高齢者情報(人生の最終段階における本人の意思等)の連携・共有	12.7%	70.2%	17.1%	105	579	141
6. 救急時の情報共有ツール・システムの作成	40.0%	47.4%	12.6%	330	391	104
7. 情報共有ツール・システムを介した救急との情報連携・運用	31.8%	55.0%	13.2%	262	454	109
8. 看取り実施に向けた救急との体制整備・協力関係の構築	12.5%	70.1%	17.5%	103	578	144
9. その他	5.8%	66.7%	27.5%	48	550	227



【「9.その他」で「実施している」と回答したものの事業名】(n=825)

「9.その他」で「実施している」と回答したものの事業名について、以下の①～⑩のカテゴリで回答を分類したところ、「①災害・緊急時に備えた住民情報の共有」(1.6%)が最も多く、次いで、「②消防署(救急)等の専門職との会議・意見交換会の開催」(1.1%)、「③災害・緊急時対応に関する専門職向け研修」(0.8%)となる。

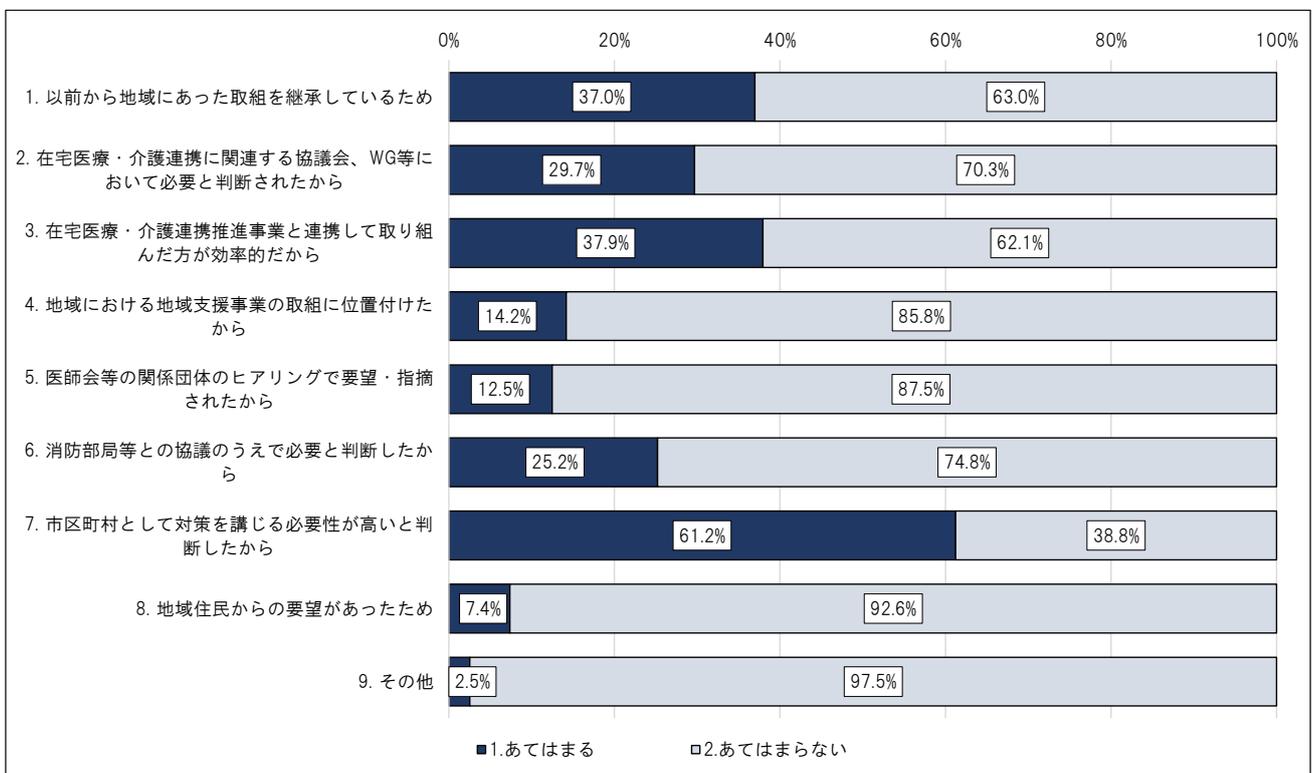
カテゴリ	%	件数
① 災害・緊急時に備えた住民情報の共有	1.6%	13
② 消防署(救急)等の専門職との会議・意見交換会の開催	1.1%	9
③ 災害・緊急時対応に関する専門職向け研修	0.8%	7
④ 災害・緊急時対応に関する市民への啓発	0.5%	4
⑤ 災害・緊急時対応に関する課題抽出	0.5%	4
⑥ 感染症対策	0.5%	4
⑦ 住民・専門職への調査	0.1%	1
⑧ 災害・緊急時に備えた電源等の整備	0.1%	1
⑨ 他地域との協定の締結	0.1%	1
⑩ 災害・緊急時対応に関する計画との整合	0.1%	1

問7.③-2 引き続き、質問7で「3.災害・緊急時対応施策」に1もしくは2と回答した方に伺います。そのようにされている理由を教えてください。

(単一回答) (n=825)

災害・緊急時対応施策の実施、もしくは検討をしている理由として、「あてはまる」と回答したものである中で最も多いのは「7. 市区町村として対策を講じる必要性が高いと判断したから」(61.2%)であり、次いで「3. 在宅医療・介護連携推進事業と連携して取り組んだ方が効率的だから」(37.9%)、「1. 以前から地域にあった取組を継承しているため」(37.0%)である。

	%		回答数	
	1.あてはまる	2.あてはまらない	1.あてはまる	2.あてはまらない
1. 以前から地域にあった取組を継承しているため	37.0%	63.0%	305	520
2. 在宅医療・介護連携に関連する協議会、WG等において必要と判断されたから	29.7%	70.3%	245	580
3. 在宅医療・介護連携推進事業と連携して取り組んだ方が効率的だから	37.9%	62.1%	313	512
4. 地域における地域支援事業の取組に位置付けたから	14.2%	85.8%	117	708
5. 医師会等の関係団体のヒアリングで要望・指摘されたから	12.5%	87.5%	103	722
6. 消防部局等との協議のうえで必要と判断したから	25.2%	74.8%	208	617
7. 市区町村として対策を講じる必要性が高いと判断したから	61.2%	38.8%	505	320
8. 地域住民からの要望があったため	7.4%	92.6%	61	764
9. その他	2.5%	97.5%	21	804



【「9.その他」で「あてはまる」と回答したものの理由】(n=825)

「9.その他」で「あてはまる」と回答したものの理由について、以下の①～⑥のカテゴリで回答を分類したところ、「①関係団体の要望・問題意識があったため」(1.1%)が最も多く、次いで、「②関係団体との会議・検討会等の中で決まったため」(0.5%)、「③過去の災害の経験から必要と感じたため」(0.4%)となる。

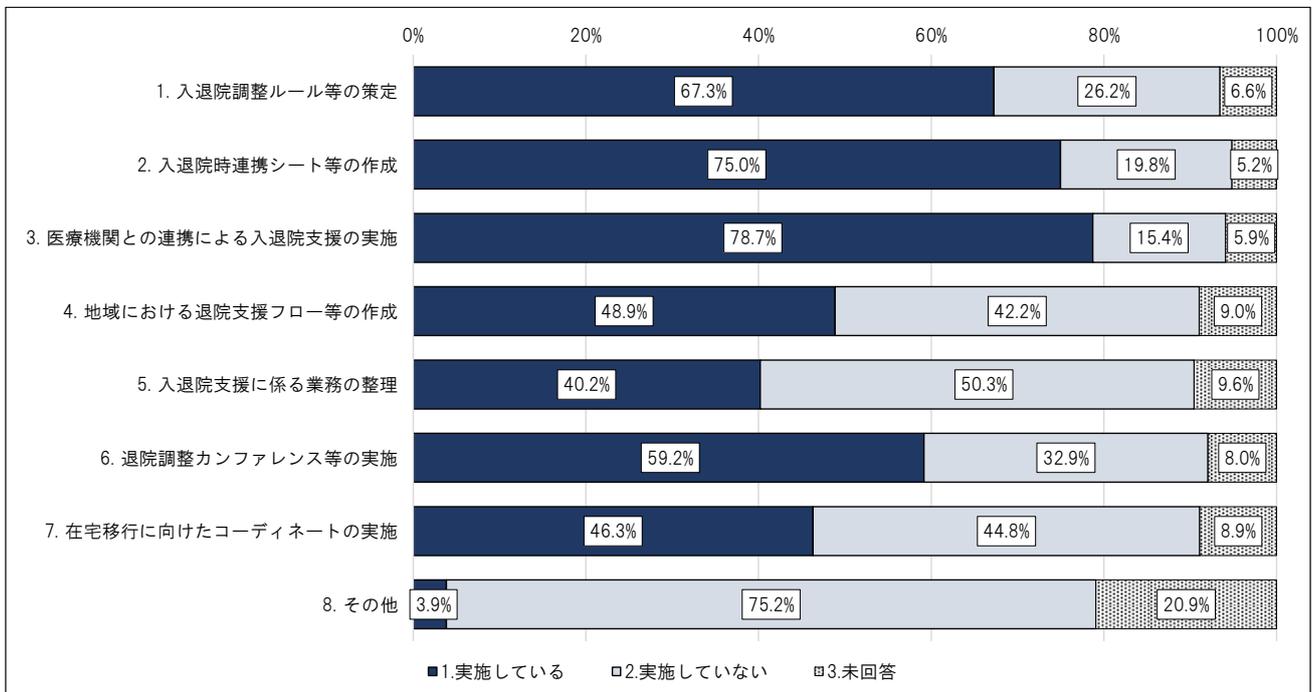
カテゴリ	%	件数
① 関係団体の要望・問題意識があったため	1.1%	9
② 関係団体との会議・検討会等の中で決まったため	0.5%	4
③ 過去の災害の経験から必要と感じたため	0.4%	3
④ 庁内の他部署との連携をしているため	0.2%	2
⑤ 計画に含まれているため	0.1%	1
⑥ 在宅医療・介護連携推進事業の手引きに記載されている4場面に該当するため	0.1%	1

問7.④-1 質問7で「4.入退院調整支援施策等」に1もしくは2と回答した方に伺います。在宅医療・介護連携推進事業と連動した同施策の内容を教えてください。

(単一回答) (n=1,371)

在宅医療・介護連携推進事業と連動した入退院調整支援施策等の内容について、「実施している」と回答した中で最も多いのは「3. 医療機関との連携による入退院支援の実施」(78.7%)であり、次いで「2. 入退院時連携シート等の作成」(75.0%)、「1. 入退院調整ルール等の策定」(67.3%)である。

	%			回答数		
	1.実施している	2.実施していない	3.未回答	1.実施している	2.実施していない	3.未回答
1. 入退院調整ルール等の策定	67.3%	26.2%	6.6%	922	359	90
2. 入退院時連携シート等の作成	75.0%	19.8%	5.2%	1,028	272	71
3. 医療機関との連携による入退院支援の実施	78.7%	15.4%	5.9%	1,079	211	81
4. 地域における退院支援フロー等の作成	48.9%	42.2%	9.0%	670	578	123
5. 入退院支援に係る業務の整理	40.2%	50.3%	9.6%	551	689	131
6. 退院調整カンファレンス等の実施	59.2%	32.9%	8.0%	811	451	109
7. 在宅移行に向けたコーディネートの実施	46.3%	44.8%	8.9%	635	614	122
8. その他	3.9%	75.2%	20.9%	53	1,031	287



【「8.その他」で「実施している」と回答したものの事業名】(n=1,371)

「8.その他」で「実施している」と回答したものの事業名について、以下の①～⑩のカテゴリで回答を分類したところ、「①専門職との会議・意見交換会の開催」(0.9%)が最も多く、次いで、「②入退院調整に関する市民への啓発」(0.7%)、「③住民・専門職への調査」(0.7%)となる。

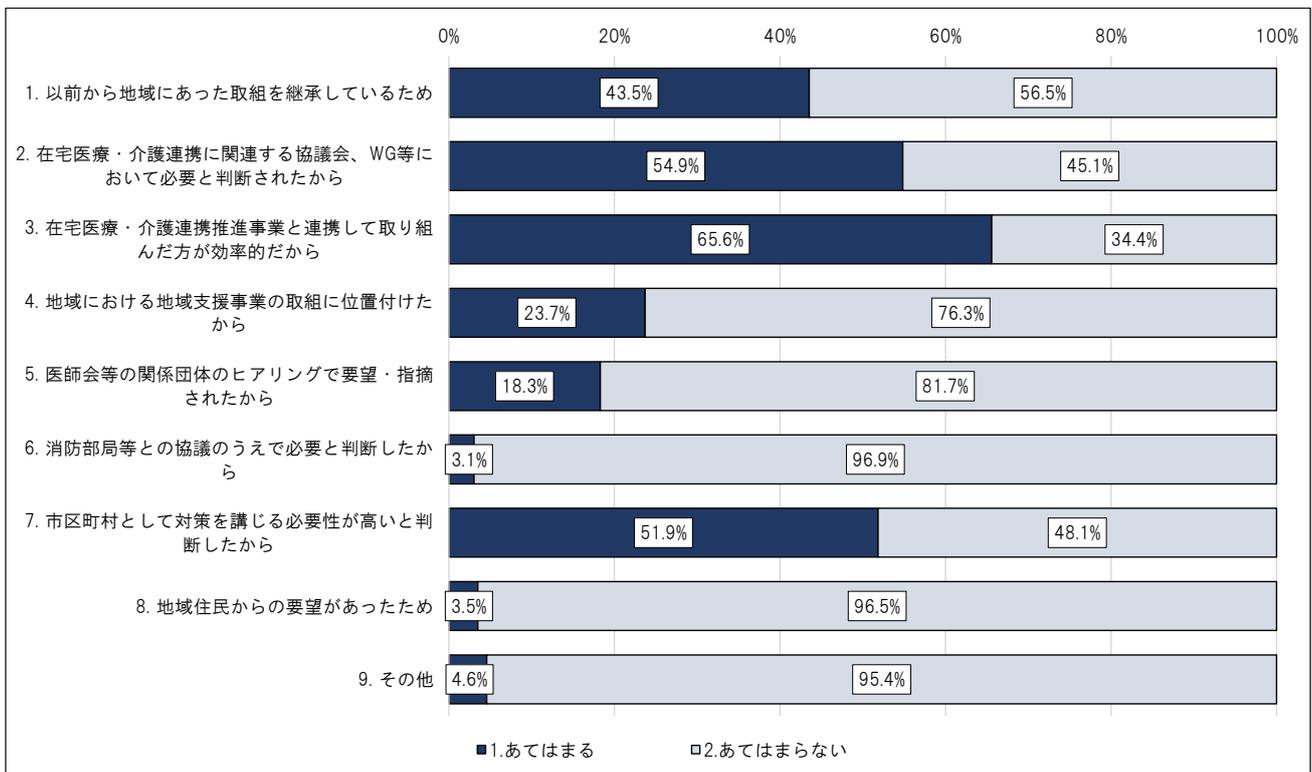
カテゴリ	%	件数
① 専門職との会議・意見交換会の開催	0.9%	13
② 入退院調整に関する市民への啓発	0.7%	10
③ 住民・専門職への調査	0.7%	9
④ 専門職間の連携・情報共有	0.4%	6
⑤ 入退院調整に関する専門職向け研修	0.4%	6
⑥ 関係団体、近隣自治体の手引き・マニュアル等を活用	0.2%	3
⑦ 入退院支援マニュアル、連携のルール等の作成	0.2%	3
⑧ 入退院調整に関する課題抽出	0.1%	2
⑨ 入退院に関する相談支援	0.1%	2
⑩ ICTの活用	0.1%	1

問7.④-2 引き続き、質問7で「4.入退院調整支援施策等」に1もしくは2と回答した方に伺います。そのようにされている理由を教えてください。

(単一回答) (n=1,371)

入退院調整支援施策等の実施、もしくは検討をしている理由として、「あてはまる」と回答したもので最も多いのは「3.在宅医療・介護連携推進事業と連携して取り組んだ方が効率的だから」(65.6%)であり、次いで「2.在宅医療・介護連携に関連する協議会、WG等において必要と判断されたから」(54.9%)、「7.市区町村として対策を講じる必要性が高いと判断したから」(51.9%)である。

	%		回答数	
	1.あてはまる	2.あてはまらない	1.あてはまる	2.あてはまらない
1. 以前から地域にあった取組を継承しているため	43.5%	56.5%	597	774
2. 在宅医療・介護連携に関連する協議会、WG等において必要と判断されたから	54.9%	45.1%	752	619
3. 在宅医療・介護連携推進事業と連携して取り組んだ方が効率的だから	65.6%	34.4%	899	472
4. 地域における地域支援事業の取組に位置付けたから	23.7%	76.3%	325	1,046
5. 医師会等の関係団体のヒアリングで要望・指摘されたから	18.3%	81.7%	251	1,120
6. 消防部局等との協議のうえで必要と判断したから	3.1%	96.9%	42	1,329
7. 市区町村として対策を講じる必要性が高いと判断したから	51.9%	48.1%	711	660
8. 地域住民からの要望があったため	3.5%	96.5%	48	1,323
9. その他	4.6%	95.4%	63	1,308



【「9.その他」で「あてはまる」と回答したものの理由】（n=1,371）

「9.その他」で「あてはまる」と回答したものの理由について、以下の①～⑨のカテゴリで回答を分類したところ、「①関係団体の要望・問題意識があったため」（1.4%）が最も多く、次いで、「②国や都道府県からの依頼があったため」（1.3%）、「③関係団体との会議・検討会等の中で決まったため」（0.7%）となる。

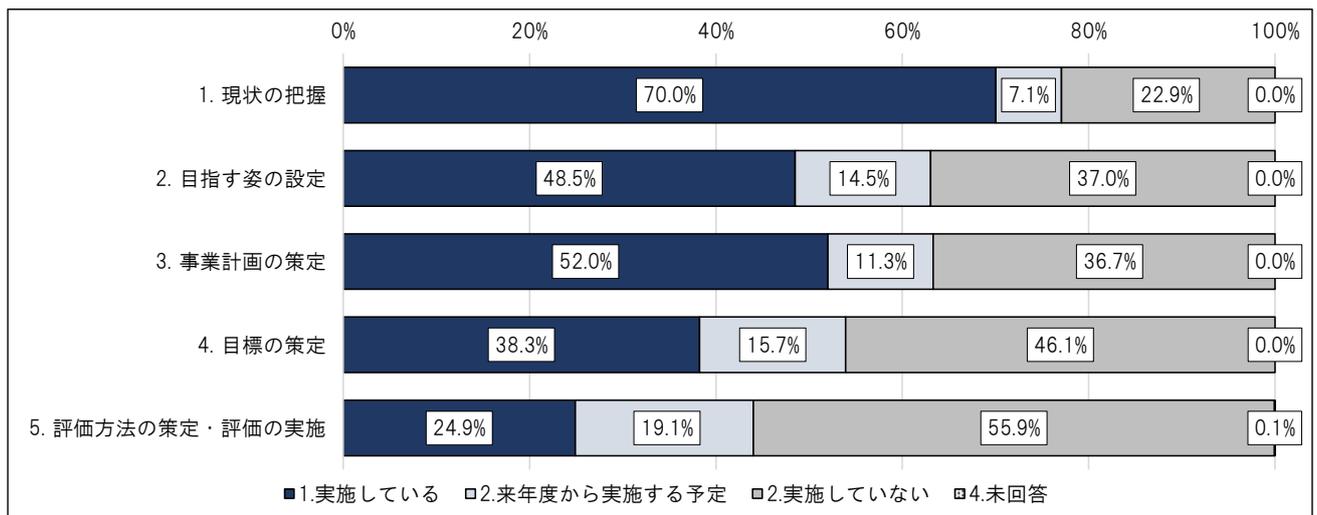
カテゴリ	%	件数
① 関係団体の要望・問題意識があったため	1.4%	19
② 国や都道府県からの依頼があったため	1.3%	18
③ 関係団体との会議・検討会等の中で決まったため	0.7%	10
④ 保健所が中心となり協議・検討をしたため	0.4%	5
⑤ 入退院支援マニュアル、連携のルール等に含まれているため	0.3%	4
⑥ 在宅医療・介護連携推進事業の手引きに記載されている4場面に該当するため	0.1%	2
⑦ 専門職、住民への調査結果から必要と感じたため	0.1%	2
⑧ 関係団体・メンバーが重複しているため	0.1%	1
⑨ 隣市の医療機関を利用する市民が多いため	0.1%	1

問8. 貴市区町村では、在宅医療・介護連携を推進する上で、目指す姿・実現したい姿を設定し、それに基づいて事業計画、目標、評価方法を策定して事業を推進されていますか。

(単一回答) (n=1,715)

目指す姿・実現したい姿の設定や、それに基づいた事業計画、目標、評価方法の策定について、「実施している」と回答したもののの中で最も多いのは「1. 現状の把握」(70.0%)であり、次いで「3. 事業計画の策定」(52.0%)、「2. 目指す姿の設定」(48.5%)である。

	%				回答数			
	1.実施している	2.来年度から実施する予定	2.実施していない	4.未回答	1.実施している	2.来年度から実施する予定	2.実施していない	4.未回答
1. 現状の把握	70.0%	7.1%	22.9%	0.0%	1,201	121	393	0
2. 目指す姿の設定	48.5%	14.5%	37.0%	0.0%	832	249	634	0
3. 事業計画の策定	52.0%	11.3%	36.7%	0.0%	892	194	629	0
4. 目標の策定	38.3%	15.7%	46.1%	0.0%	656	269	790	0
5. 評価方法の策定・評価の実施	24.9%	19.1%	55.9%	0.1%	427	328	959	1

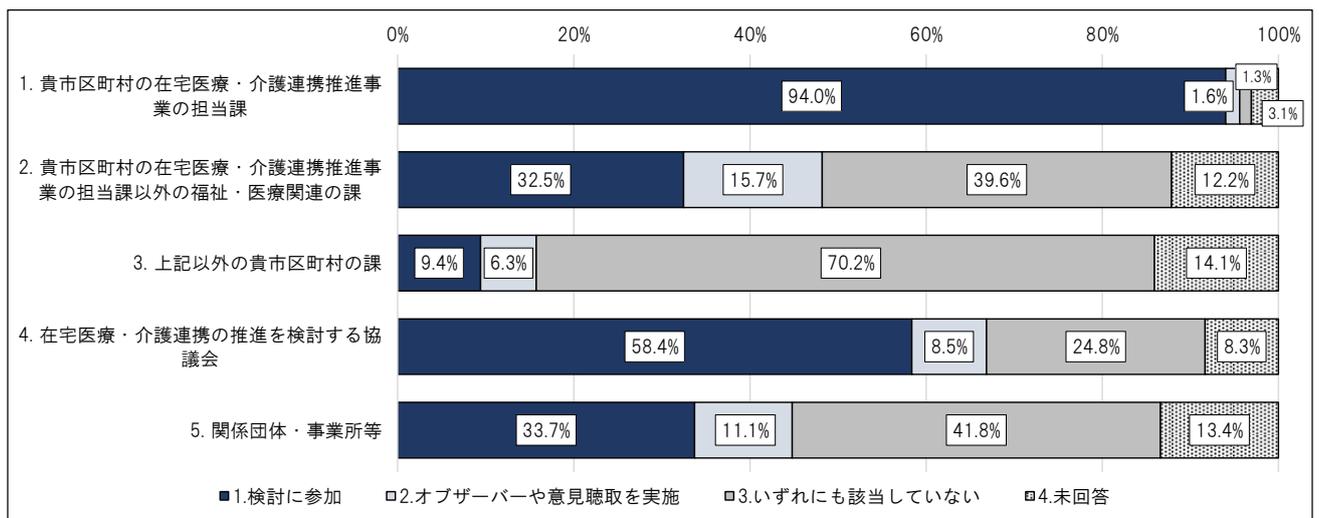


問8.① 問8で「1.現状の把握」に「実施している」と回答された方に伺います。その際の検討体制を教えてください。

(単一回答) (n=1,201)

現状を把握する際の検討体制について、「検討に参加」と回答したもののの中で最も多いのは「1. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課」(94.0%)であり、次いで「4. 在宅医療・介護連携の推進を検討する協議会」(58.4%)、「5. 関係団体・事業所」(33.7%)である。

	%				回答数			
	1.検討に参加	2.オブザーバーや意見聴取を実施	3.いずれにも該当していない	4.未回答	1.検討に参加	2.オブザーバーや意見聴取を実施	3.いずれにも該当していない	4.未回答
1. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課	94.0%	1.6%	1.3%	3.1%	1,129	19	16	37
2. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課以外の福祉・医療関連の課	32.5%	15.7%	39.6%	12.2%	390	189	476	146
3. 上記以外の貴市区町村の課	9.4%	6.3%	70.2%	14.1%	113	76	843	169
4. 在宅医療・介護連携の推進を検討する協議会	58.4%	8.5%	24.8%	8.3%	701	102	298	100
5. 関係団体・事業所等	33.7%	11.1%	41.8%	13.4%	405	133	502	161



【「5.関係団体・事業所等」で1又は2と回答したものの具体的な検討体制】(n=538)

「5.関係団体・事業所等」で「1.検討に参加」又は「2.オブザーバーや意見聴取を実施」と回答したものの具体的な検討体制について、以下の①～⑳のカテゴリで回答を分類したところ、「①医師会」(37.4%)が最も多く、次いで、「②介護事業所、介護事業所の連絡会等」(35.3%)、「③薬局・薬剤師会」(22.5%)となる。

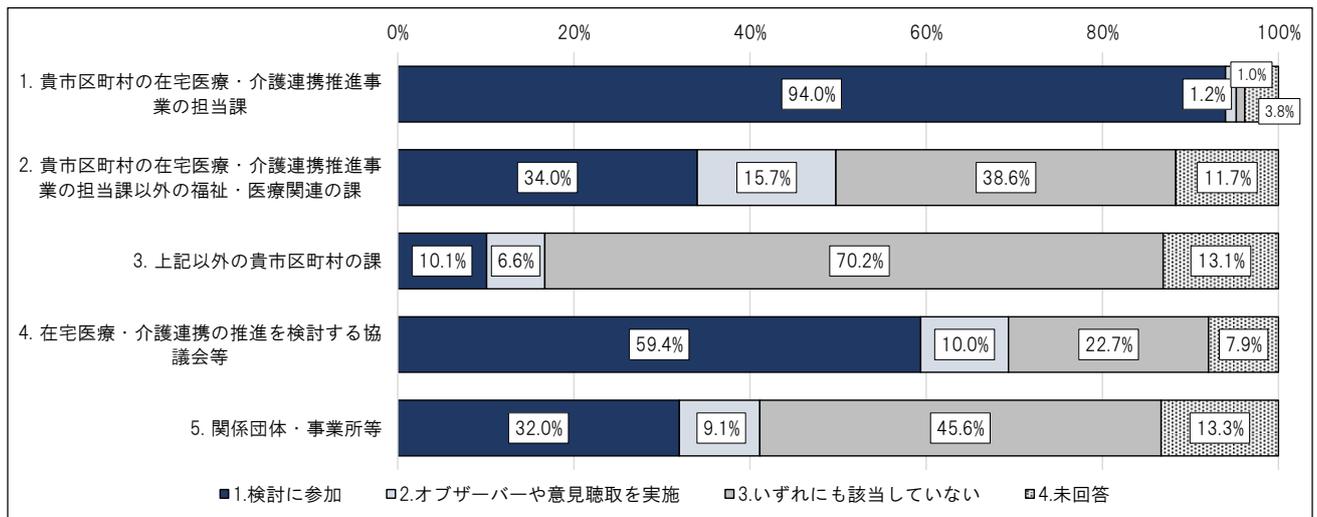
カテゴリ	%	件数
① 医師会	37.4%	201
② 介護事業所、介護事業所の連絡会等	35.3%	190
③ 薬局・薬剤師会	22.5%	121
④ 病院・診療所	22.3%	120
⑤ 歯科医院、歯科医師会、歯科衛生士会	22.1%	119
⑥ 看護協会、訪問看護事業団、訪問看護ステーション連絡会等	16.4%	88
⑦ 地域包括支援センター	16.0%	86
⑧ 社会福祉協議会	12.6%	68
⑨ 職能団体(介護支援専門員協議会、リハ協会、MSW協会、PT・OT・ST協会)	12.1%	65
⑩ 在宅医療・介護等に関する協議会等	11.5%	62
⑪ 居宅介護支援事業所(含包括的支援事業)	9.9%	53
⑫ 在宅医療・介護連携推進拠点・窓口	6.1%	33
⑬ 保健所	6.1%	33
⑭ 住民、地域の団体	5.4%	29
⑮ 国・都道府県、市区町村、広域連合	4.6%	25
⑯ 民生委員児童委員協議会	4.3%	23
⑰ 栄養士会	3.2%	17
⑱ 学識者・大学	2.2%	12
⑲ 警察署	1.3%	7
⑳ 議員、議会	0.9%	5
㉑ 消防署	0.9%	5
㉒ 株式会社	0.6%	3
㉓ 商工会議所	0.6%	3
㉔ 家族介護者の会	0.4%	2
㉕ その他	0.4%	2
㉖ 障害者福祉施設	0.2%	1
㉗ 区長会、区長連合会	0.2%	1
㉘ 弁護士	0.2%	1

問8.② 問8で「2.目指す姿の設定」に「実施している」と回答された方に伺います。その際の検討体制を教えてください。

(単一回答) (n=832)

目指す姿の設定を実施する際の検討体制について、「検討に参加」と回答したもののの中で最も多いのは「1. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課」(94.0%)であり、次いで「4. 在宅医療・介護連携の推進を検討する協議会等」(59.4%)、「2. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課以外の福祉・医療関連の課」(34.0%)である。

	%				回答数			
	1.検討に参加	2.オブザーバーや意見聴取を実施	3.いずれにも該当していない	4.未回答	1.検討に参加	2.オブザーバーや意見聴取を実施	3.いずれにも該当していない	4.未回答
1. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課	94.0%	1.2%	1.0%	3.8%	782	10	8	32
2. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課以外の福祉・医療関連の課	34.0%	15.7%	38.6%	11.7%	283	131	321	97
3. 上記以外の貴市区町村の課	10.1%	6.6%	70.2%	13.1%	84	55	584	109
4. 在宅医療・介護連携の推進を検討する協議会等	59.4%	10.0%	22.7%	7.9%	494	83	189	66
5. 関係団体・事業所等	32.0%	9.1%	45.6%	13.3%	266	76	379	111



【「5.関係団体・事業所等」で1又は2と回答したものの具体的な検討体制】(n=342)

「5.関係団体・事業所等」で「1.検討に参加」又は「2.オブザーバーや意見聴取を実施」と回答したものの具体的な検討体制について、以下の①～⑳のカテゴリで回答を分類したところ、「①医師会」(43.0%)が最も多く、次いで、「②介護事業所、介護事業所の連絡会等」(31.3%)、「③歯科医師会、歯科衛生士会」(26.3%)となる。

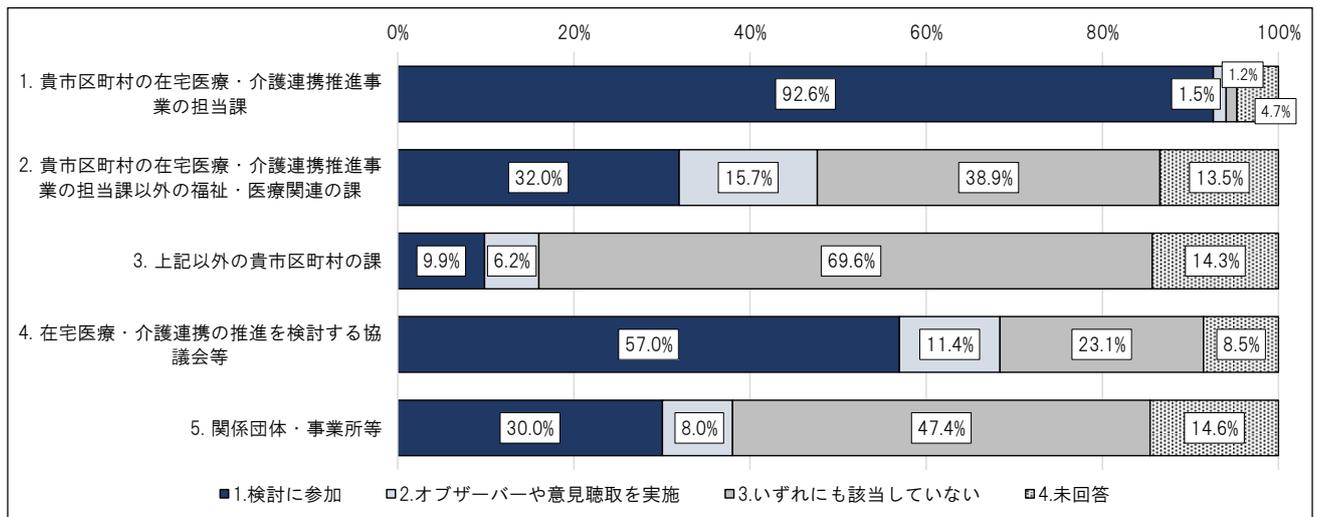
カテゴリ	%	件数
① 医師会	43.0%	147
② 介護事業所、介護事業所の連絡会等	31.0%	106
③ 歯科医師会、歯科衛生士会	26.3%	90
④ 薬局・薬剤師会	25.4%	87
⑤ 病院・診療所	20.8%	71
⑥ 地域包括支援センター	19.3%	66
⑦ 看護協会、訪問看護事業団、訪問看護ステーション連絡会等	17.5%	60
⑧ 社会福祉協議会	16.4%	56
⑨ 職能団体(介護支援専門員協議会、リハ協会、MSW協会、PT・OT・ST協会)	15.8%	54
⑩ 在宅医療・介護等に関する協議会等	8.8%	30
⑪ 居宅介護支援事業所	7.9%	27
⑫ 保健所	7.6%	26
⑬ 国・都道府県、市区町村、広域連合	7.6%	26
⑭ 民生委員児童委員協議会	7.3%	25
⑮ 住民、地域の団体	5.6%	19
⑯ 栄養士会	4.7%	16
⑰ 学識者・大学	3.5%	12
⑱ 在宅医療・介護連携推進拠点・窓口	2.9%	10
⑲ 議員、議会	1.5%	5
⑳ 消防署	1.5%	5
㉑ 商工会議所	1.2%	4
㉒ その他	0.9%	3
㉓ 家族介護者の会	0.6%	2
㉔ 区長会、区長連合会	0.6%	2
㉕ 警察署	0.6%	2
㉖ 株式会社	0.3%	1
㉗ NPO法人	0.3%	1

問8.③ 問8で「3.事業計画の策定」に「実施している」と回答された方に伺います。その際の検討体制を教えてください。

(単一回答) (n=892)

事業計画の策定を実施する際の検討体制について、「検討に参加」と回答したもののの中で最も多いのは「1. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課」(92.6%)であり、次いで「4. 在宅医療・介護連携の推進を検討する協議会等」(57.0%)、「2. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課以外の福祉・医療関連の課」(32.0%)である。

	%				回答数			
	1.検討に参加	2.オブザーバーや意見聴取を実施	3.いずれにも該当していない	4.未回答	1.検討に参加	2.オブザーバーや意見聴取を実施	3.いずれにも該当していない	4.未回答
1. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課	92.6%	1.5%	1.2%	4.7%	826	13	11	42
2. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課以外の福祉・医療関連の課	32.0%	15.7%	38.9%	13.5%	285	140	347	120
3. 上記以外の貴市区町村の課	9.9%	6.2%	69.6%	14.3%	88	55	621	128
4. 在宅医療・介護連携の推進を検討する協議会等	57.0%	11.4%	23.1%	8.5%	508	102	206	76
5. 関係団体・事業所等	30.0%	8.0%	47.4%	14.6%	268	71	423	130



【「5.関係団体・事業所等」で1又は2と回答したものの具体的な検討体制】(n=339)

「5.関係団体・事業所等」で「1.検討に参加」又は「2.オブザーバーや意見聴取を実施」と回答したものの具体的な検討体制について、以下の①～⑳のカテゴリで回答を分類したところ、「①医師会」(43.1%)が最も多く、次いで、「②薬局・薬剤師会」(28.9%)、「③介護事業所、介護事業所の連絡会等」(28.6%)となる。

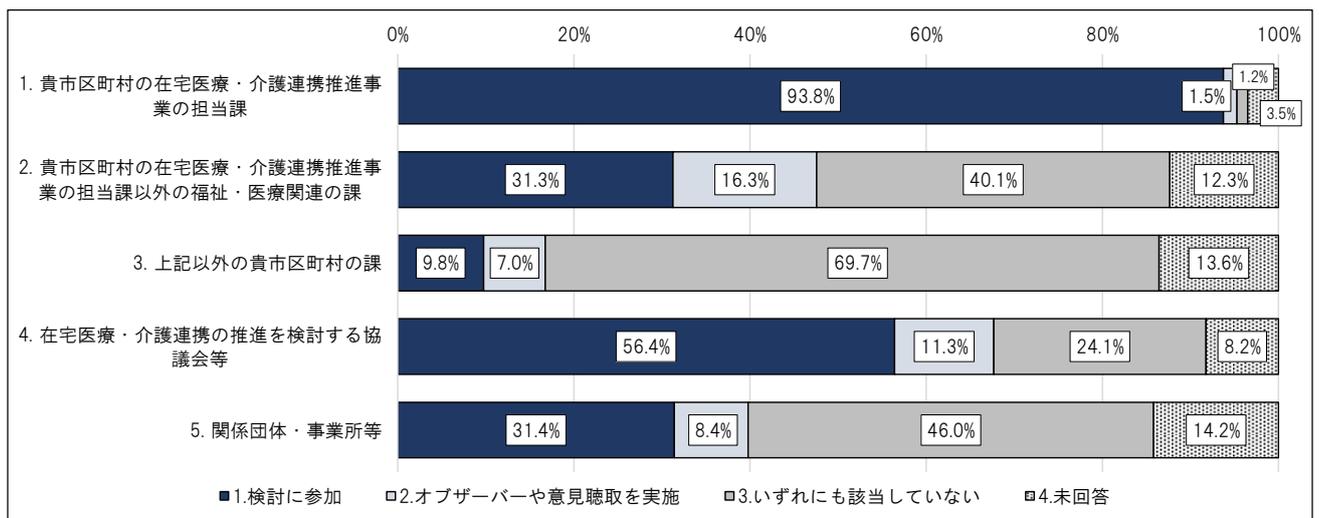
カテゴリ	%	件数
① 医師会	43.1%	146
② 薬局・薬剤師会	28.9%	98
③ 介護事業所、介護事業所の連絡会等	28.6%	97
④ 歯科医院、歯科医師会、歯科衛生士会	27.4%	93
⑤ 地域包括支援センター	18.6%	63
⑥ 病院・診療所	15.6%	53
⑦ 在宅医療・介護等に関する協議会等	14.7%	50
⑧ 社会福祉協議会	14.5%	49
⑨ 看護協会、訪問看護事業団、訪問看護ステーション連絡会等	10.9%	37
⑩ 職能団体(介護支援専門員協議会、リハ協会、MSW協会、PT協会)	10.0%	34
⑪ 保健所	8.0%	27
⑫ 在宅医療・介護連携推進拠点・窓口	7.7%	26
⑬ 居宅介護支援事業所(含包括的支援事業)	7.7%	26
⑭ 住民、地域の団体	7.7%	26
⑮ 国・都道府県、市区町村、広域連合	7.4%	25
⑯ 民生委員児童委員協議会	7.1%	24
⑰ 学識者・大学	3.8%	13
⑱ 栄養士会	2.4%	8
⑲ 議員、議会	1.5%	5
⑳ 消防署	1.5%	5
㉑ 家族介護者の会	0.9%	3
㉒ シルバー人材センター	0.9%	3
㉓ 商工会議所	0.6%	2
㉔ 株式会社	0.6%	2
㉕ 警察署	0.6%	2
㉖ 区長会、区長連合会	0.3%	1
㉗ 障害者福祉施設	0.3%	1
㉘ NPO法人	0.3%	1
㉙ その他	0.6%	2

問8.④ 問8で「4.目標の策定」に「実施している」と回答された方に伺います。その際の検討体制を教えてください。

(単一回答) (n=656)

目標の策定を実施する際の検討体制について、「検討に参加」と回答したもののの中で最も多いのは「1. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課」(93.8%)であり、次いで「4. 在宅医療・介護連携の推進を検討する協議会等」(56.4%)、「5. 関係団体・事業所等」(31.4%)である。

	%				回答数			
	1.検討に参加	2.オブザーバーや意見聴取を実施	3.いずれにも該当していない	4.未回答	1.検討に参加	2.オブザーバーや意見聴取を実施	3.いずれにも該当していない	4.未回答
1. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課	93.8%	1.5%	1.2%	3.5%	615	10	8	23
2. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課以外の福祉・医療関連の課	31.3%	16.3%	40.1%	12.3%	205	107	263	81
3. 上記以外の貴市区町村の課	9.8%	7.0%	69.7%	13.6%	64	46	457	89
4. 在宅医療・介護連携の推進を検討する協議会等	56.4%	11.3%	24.1%	8.2%	370	74	158	54
5. 関係団体・事業所等	31.4%	8.4%	46.0%	14.2%	206	55	302	93



【「5.関係団体・事業所等」で1又は2と回答したものの具体的な検討体制】(n=261)

「5.関係団体・事業所等」で「1.検討に参加」又は「2.オブザーバーや意見聴取を実施」と回答したものの具体的な検討体制について、以下の①～⑳のカテゴリで回答を分類したところ、「①医師会」(46.0%)が最も多く、次いで、「②介護事業所、介護事業所の連絡会等」(35.6%)、「③歯科医院、歯科医師会、歯科衛生士会」(27.6%)となる。

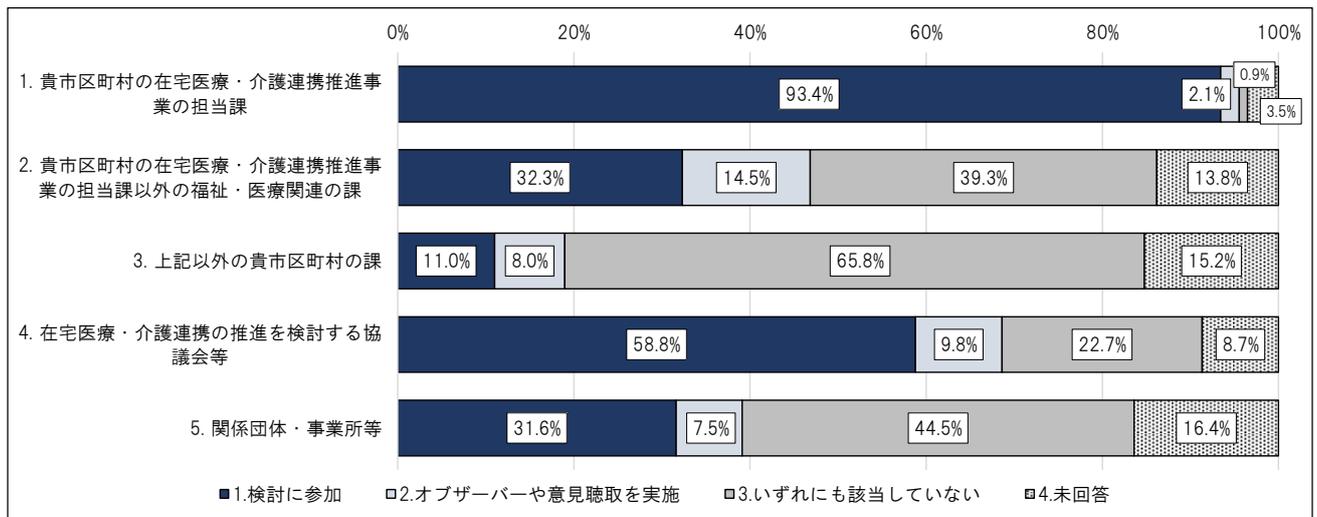
カテゴリ	%	件数
① 医師会	46.0%	120
② 介護事業所、介護事業所の連絡会等	35.6%	93
③ 歯科医院、歯科医師会、歯科衛生士会	27.6%	72
④ 薬局・薬剤師会	27.6%	72
⑤ 地域包括支援センター	19.9%	52
⑥ 病院・診療所	16.9%	44
⑦ 社会福祉協議会	16.1%	42
⑧ 看護協会、訪問看護事業団、訪問看護ステーション連絡会等	15.7%	41
⑨ 在宅医療・介護等に関する協議会等	14.9%	39
⑩ 職能団体(介護支援専門員協議会、リハ協会、MSW協会、PT・OT・ST協会)	11.5%	30
⑪ 保健所	9.2%	24
⑫ 住民、地域の団体	8.8%	23
⑬ 居宅介護支援事業所(含包括的支援事業)	8.4%	22
⑭ 民生委員児童委員協議会	7.7%	20
⑮ 栄養士会	4.6%	12
⑯ 在宅医療・介護連携推進拠点・窓口	4.6%	12
⑰ 学識者・大学	4.2%	11
⑱ 議員、議会	1.9%	5
⑲ 消防署	1.1%	3
⑳ シルバー人材センター	0.8%	2
㉑ 商工会議所	0.8%	2
㉒ 家族介護者の会	0.8%	2
㉓ 株式会社	0.8%	2
㉔ NPO法人	0.4%	1
㉕ 警察署	0.4%	1
㉖ その他	0.8%	2

問8.⑤ 問8で「5.評価方法の策定」に「実施している」と回答された方に伺います。その際の検討体制を教えてください。

(単一回答) (n=427)

評価方法の策定を実施する際の検討体制について、「検討に参加」と回答したもののの中で最も多いのは「1. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課」(93.4%)であり、次いで「4. 在宅医療・介護連携の推進を検討する協議会等」(58.8%)、「2. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課以外の福祉・医療関連の課」(32.3%)である。

	%				回答数			
	1.検討に参加	2.オブザーバーや意見聴取を実施	3.いずれにも該当していない	4.未回答	1.検討に参加	2.オブザーバーや意見聴取を実施	3.いずれにも該当していない	4.未回答
1. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課	93.4%	2.1%	0.9%	3.5%	399	9	4	15
2. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課以外の福祉・医療関連の課	32.3%	14.5%	39.3%	13.8%	138	62	168	59
3. 上記以外の貴市区町村の課	11.0%	8.0%	65.8%	15.2%	47	34	281	65
4. 在宅医療・介護連携の推進を検討する協議会等	58.8%	9.8%	22.7%	8.7%	251	42	97	37
5. 関係団体・事業所等	31.6%	7.5%	44.5%	16.4%	135	32	190	70



【「5.関係団体・事業所等」で1又は2と回答したものの具体的な検討体制】(n=167)

「5.関係団体・事業所等」で「1.検討に参加」又は「2.オブザーバーや意見聴取を実施」と回答したものの具体的な検討体制について、以下の①～⑳のカテゴリで回答を分類したところ、「①医師会」(47.3%)が最も多く、次いで、「②介護事業所、介護事業所の連絡会等」(37.1%)、「③薬局・薬剤師会」(29.3%)となる。

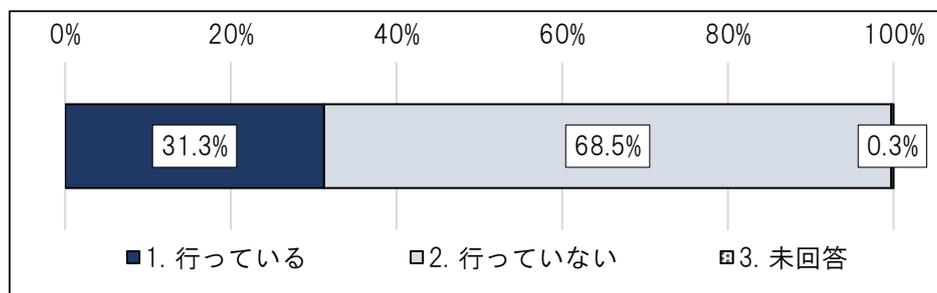
カテゴリ	%	件数
① 医師会	47.3%	79
② 介護事業所、介護事業所の連絡会等	37.1%	62
③ 薬局・薬剤師会	29.3%	49
④ 歯科医院、歯科医師会、歯科衛生士会	26.9%	45
⑤ 地域包括支援センター	24.0%	40
⑥ 在宅医療・介護等に関する協議会・連絡会・検討会	21.6%	36
⑦ 看護協会、訪問看護事業団、訪問看護ステーション連絡会等	18.0%	30
⑧ 職能団体(介護支援専門員協議会、リハ協会、MSW協会、PT協会)	16.8%	28
⑨ 社会福祉協議会	16.2%	27
⑩ 病院・診療所	15.6%	26
⑪ 国・都道府県、市区町村、広域連合	12.0%	20
⑫ 居宅介護支援事業所(含包括的支援事業)	9.0%	15
⑬ 住民、地域の団体	7.8%	13
⑭ 民生委員児童委員協議会	7.8%	13
⑮ 保健所、健康福祉事務所、保健福祉事務所	6.6%	11
⑯ 栄養士会	5.4%	9
⑰ 学識者・大学	5.4%	9
⑱ 在宅医療・介護連携推進拠点・窓口	3.6%	6
⑲ 議員、議会	1.2%	2
⑳ 株式会社	1.2%	2
㉑ 家族介護者の会	0.6%	1
㉒ 区長会、区長連合会	0.6%	1
㉓ 商工会議所	0.6%	1
㉔ 障害者福祉施設、協議会	0.6%	1
㉕ NPO法人	0.6%	1
㉖ 消防署	0.6%	1
㉗ その他	1.8%	3

問9. 貴市区町村では、在宅医療・介護連携推進事業の取組改善（PDCAの運用）を行っていますか。

(単一回答) (n=1,715)

取組改善(PDCAの運用)については、「2.行っていない」(68.5%)が約7割を占めており、「1.行っている」(31.3%)を上回る。

	%	回答数
1. 行っている	31.3%	536
2. 行っていない	68.5%	1,174
3. 未回答	0.3%	5

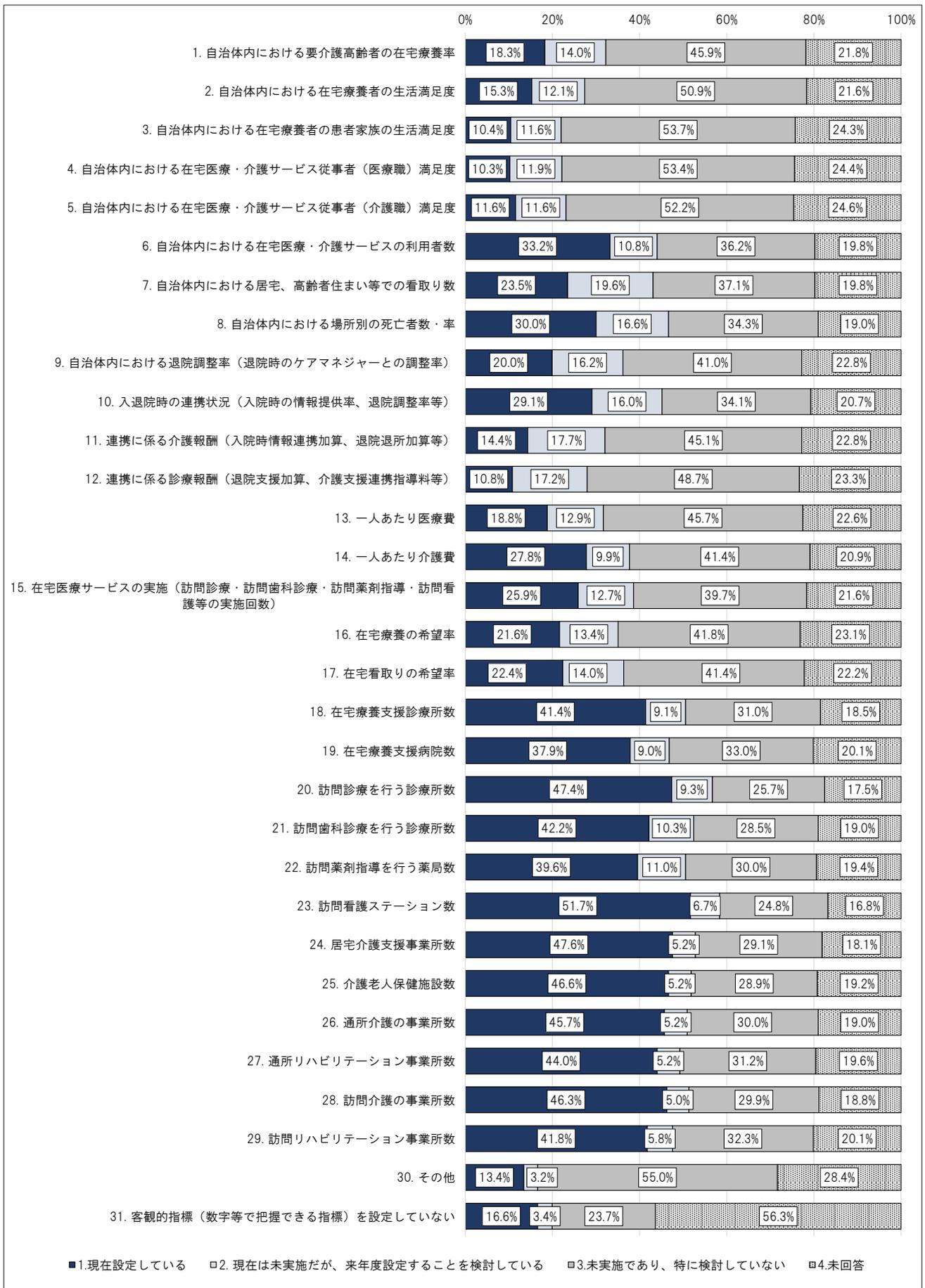


問9.① 問9で「1.行っている」と回答された方は次の質問に回答ください。各取組のPDCAの運用など、事業進捗を評価する際に活用（モニタリング）している評価指標を教えてください。

（単一回答）（n=536）

事業進捗を評価する際に活用（モニタリング）している評価指標は、「23. 訪問看護ステーション数」（51.7%）が最も多く、次いで「24. 居宅介護支援事業所数」（47.6%）、「20. 訪問診療を行う診療所数」（47.4%）である。

	%				回答数			
	1.現在設定している	2.現在は未実施だが、来年度設定することを検討している	3.未実施であり、特に検討していない	4.未回答	1.現在設定している	2.現在は未実施だが、来年度設定することを検討している	3.未実施であり、特に検討していない	4.未回答
1. 自治体内における要介護高齢者の在宅療養率	18.3%	14.0%	45.9%	21.8%	98	75	246	117
2. 自治体内における在宅療養者の生活満足度	15.3%	12.1%	50.9%	21.6%	82	65	273	116
3. 自治体内における在宅療養者の患者家族の生活満足度	10.4%	11.6%	53.7%	24.3%	56	62	288	130
4. 自治体内における在宅医療・介護サービス従事者（医療職）満足度	10.3%	11.9%	53.4%	24.4%	55	64	286	131
5. 自治体内における在宅医療・介護サービス従事者（介護職）満足度	11.6%	11.6%	52.2%	24.6%	62	62	280	132
6. 自治体内における在宅医療・介護サービスの利用者数	33.2%	10.8%	36.2%	19.8%	178	58	194	106
7. 自治体内における居宅、高齢者住まい等での看取り数	23.5%	19.6%	37.1%	19.8%	126	105	199	106
8. 自治体内における場所別の死亡者数・率	30.0%	16.6%	34.3%	19.0%	161	89	184	102
9. 自治体内における退院調整率（退院時のケアマネジャーとの調整率）	20.0%	16.2%	41.0%	22.8%	107	87	220	122
10. 入退院時の連携状況（入院時の情報提供率、退院調整率等）	29.1%	16.0%	34.1%	20.7%	156	86	183	111
11. 連携に係る介護報酬（入院時情報連携加算、退院退所加算等）	14.4%	17.7%	45.1%	22.8%	77	95	242	122
12. 連携に係る診療報酬（退院支援加算、介護支援連携指導料等）	10.8%	17.2%	48.7%	23.3%	58	92	261	125
13. 一人あたり医療費	18.8%	12.9%	45.7%	22.6%	101	69	245	121
14. 一人あたり介護費	27.8%	9.9%	41.4%	20.9%	149	53	222	112
15. 在宅医療サービスの実施（訪問診療・訪問歯科診療・訪問薬剤指導・訪問看護等の実施回数）	25.9%	12.7%	39.7%	21.6%	139	68	213	116
16. 在宅療養の希望率	21.6%	13.4%	41.8%	23.1%	116	72	224	124
17. 在宅看取りの希望率	22.4%	14.0%	41.4%	22.2%	120	75	222	119
18. 在宅療養支援診療所数	41.4%	9.1%	31.0%	18.5%	222	49	166	99
19. 在宅療養支援病院数	37.9%	9.0%	33.0%	20.1%	203	48	177	108
20. 訪問診療を行う診療所数	47.4%	9.3%	25.7%	17.5%	254	50	138	94
21. 訪問歯科診療を行う診療所数	42.2%	10.3%	28.5%	19.0%	226	55	153	102
22. 訪問薬剤指導を行う薬局数	39.6%	11.0%	30.0%	19.4%	212	59	161	104
23. 訪問看護ステーション数	51.7%	6.7%	24.8%	16.8%	277	36	133	90
24. 居宅介護支援事業所数	47.6%	5.2%	29.1%	18.1%	255	28	156	97
25. 介護老人保健施設数	46.6%	5.2%	28.9%	19.2%	250	28	155	103
26. 通所介護の事業所数	45.7%	5.2%	30.0%	19.0%	245	28	161	102
27. 通所リハビリテーション事業所数	44.0%	5.2%	31.2%	19.6%	236	28	167	105
28. 訪問介護の事業所数	46.3%	5.0%	29.9%	18.8%	248	27	160	101
29. 訪問リハビリテーション事業所数	41.8%	5.8%	32.3%	20.1%	224	31	173	108
30. その他	13.4%	3.2%	55.0%	28.4%	72	17	295	152
31. 客観的指標（数字等で把握できる指標）を設定していない	16.6%	3.4%	23.7%	56.3%	89	18	127	302



【「30.その他」で1又は2を回答したものの評価指標】(n=536)

「30.その他」で「1.現在設定している」又は「2.現在は未実施だが来年度設定することを検討している」と回答したものの評価指標について、以下の①～②⑤のカテゴリで回答を分類したところ、「①事業所数」(3.4%)が最も多く、次いで、「②医療・介護に関する住民からの相談件数・内容」(2.4%)、「③事業所向け研修・説明会の開催回数・参加人数・満足度等」(2.2%)となる。

カテゴリ	%	件数
① 事業所数	3.4%	18
② 医療・介護に関する住民からの相談件数・内容	2.4%	13
③ 事業者向け研修・説明会の開催回数・参加人数・満足度等	2.2%	12
④ 会議・協議会・検討会等の開催回数・参加人数	2.2%	12
⑤ 在宅医療・介護に係る市民の満足度	2.1%	11
⑥ 他職種との連携状況についての主観的な見解	1.9%	10
⑦ 情報共有のための連絡帳・キットの配布数・活用件数	1.7%	9
⑧ 住民向け講座等の開催回数・参加人数・満足度等	1.3%	7
⑨ ACP実施状況	1.3%	7
⑩ 各事業の実施状況	0.9%	5
⑪ 住民の状況(意向や認知度)	0.7%	4
⑫ 加算等取得状況	0.7%	4
⑬ 入退院支援の実施状況	0.6%	3
⑭ かかりつけの医師・歯科医師・薬剤師を決めている割合	0.6%	3
⑮ 看取りの状況	0.6%	3
⑯ 在宅療養中の残薬量の金額	0.4%	2
⑰ 市民の主観的幸福感	0.4%	2
⑱ 要支援・要介護の状況	0.4%	2
⑲ 事業所の情報公表サイト等ウェブサイトの登録事業者数	0.2%	1
⑳ 認知症初期集中支援相談を受けて問題解決に繋がった件数	0.2%	1
㉑ 医療・介護関係者からの相談件数	0.2%	1
㉒ 多職種のチーム化協力者数	0.2%	1
㉓ 死亡の原因疾患	0.2%	1
㉔ 平均自立期間	0.2%	1
㉕ 介護による家族の離職状況	0.2%	1

問9.② 問9①7「自治体内における居宅、高齢者住まい等自宅での看取り数」について、「1.現在設定している」と回答した方に伺います。「1.把握している内容」と「2.把握方法」について回答ください。

(単一回答) (n=126)

【「1.把握している内容」について】

「1.把握している内容」について、以下の①～⑮のカテゴリで回答を分類したところ、「①自宅での看取り・死亡者数」(52.4%)が最も多く、次いで、「②地域の看取り・死亡者総数・場所・年齢等基礎情報」(42.1%)、「③介護施設・医療機関での看取り・死亡者数」(37.3%)となる。

カテゴリ	%	件数
① 自宅での看取り・死亡者数	52.4%	66
② 地域の看取り・死亡者総数・場所・年齢等基礎情報	42.1%	53
③ 介護施設・医療機関での看取り・死亡者数	37.3%	47
④ 訪問診療及び往診の実施の有無及び患者数	7.1%	9
⑤ 死亡の原因疾患	4.8%	6
⑥ 看取り加算取得事業所、人数	3.2%	4
⑦ 在宅ターミナルケア加算取得事業所数、人数	2.4%	3
⑧ 住民の看取り経験数、看取りへの意識	1.6%	2
⑨ 人口動態	1.6%	2
⑩ 介護保険サービスの利用期間・内容	1.6%	2
⑪ 在宅診療を行った患者数	0.8%	1
⑫ 国保・後期死亡者数	0.8%	1
⑬ 医療コーディネータの取り組み状況	0.8%	1
⑭ 人生の最終段階までの主治医、訪問看護、薬剤の調整など一連の関わりについて	0.8%	1
⑮ 要介護認定数	0.8%	1

【「2.把握方法」について】

「2.把握方法」について、以下の①～⑳のカテゴリで回答を分類したところ、「①人口動態統計(死亡小票等)」(18.3%)が最も多く、次いで、「②住民・専門職へのアンケート調査」(17.5%)、「③県・保健所からの情報提供」(16.7%)となる。

カテゴリ	%	件数
① 人口動態統計(死亡小票等)	18.3%	23
② 住民・専門職へのアンケート調査	17.5%	22
③ 県・保健所からの情報提供	16.7%	21
④ 在宅医療にかかる地域別データ集等各種厚生統計	15.9%	20
⑤ 専門職への聞き取り調査	12.7%	16
⑥ 国保データベース(KDB)	4.8%	6
⑦ ケアマネからの情報提供	3.2%	4
⑧ 介護に係る分析支援データ(KDSデータ)	3.2%	4
⑨ レセプトデータベース(NDB)	2.4%	3
⑩ ケア会議等の会議の報告	2.4%	3
⑪ 地域の医療機関、介護施設からの報告	1.6%	2
⑫ 医師会等、職能団体からの情報提供	1.6%	2
⑬ 地域包括ケア「見える化」システム	1.6%	2
⑭ 死亡届	1.6%	2
⑮ 厚生局施設基準届出	0.8%	1
⑯ 医療コーディネーターの活動報告	0.8%	1
⑰ 介護保険申請時の面談	0.8%	1
⑱ 国保連・広域連合からの情報提供	0.8%	1
⑲ 在宅医のサポートシステム・体制の利用状況	0.8%	1
⑳ 相談窓口での相談対応の中で把握	0.8%	1

【「1.把握している内容」と「2.把握方法」の内容】

都道府県	市区町村	把握している内容	把握方法
北海道	北見市	有料老人ホーム等での訪問診療・訪問看護と連携しての、看取りが増えてきている。	第8期計画策手に向けてのアンケート調査
	苫小牧市	訪問診療の看取り加算	北海道から提供されるKDB集計データにより把握
	新十津川町	死亡場所(在宅、グループホーム、入所施設等)、死亡した主疾患、支援事業者	地域ケア会議において地域の実態把握を行っている。介護支援専門員やグループホーム、施設での状況を聞き取るにより把握している。
	音更町	高齢者施設における看取り数	アンケート調査
	新得町	自宅、施設での看取り数を把握	直接聞き取りにて把握
	羅臼町	訪問診療をしている方で見取りをしている人数。	医療機関との連携会議内で報告を受けている。
青森県	おいらせ町	町内施設のうち施設内で看取りしているのは3割のみ。自宅での看取りはほとんどなし。	施設とケアマネジャーからの聞き取り調査
岩手県	宮古市	居宅・施設含めての看取り数	診療所・訪問看護ステーション・ケアマネジャーへのアンケート
宮城県	岩沼市	在宅死亡率、在宅医療サービスの看取り実施件数	厚生労働省 HP の在宅医療にかかる地域別データ集から把握
	大崎市	看取り数	医療施設調査等の各種厚生統計(「在宅医療に係る地域別データ集」含む)
	大河原町	看取りの場所として、自宅、施設、病院なのかの実数	県のデータ「システム
山形県	真室川町	介護者の状況把握 介護者及び本人の見取に対する意識	アンケート調査
福島県	福島市	在宅療養支援診療所からは、訪問実施人数、看取り数、自宅看取り数、入所施設看取り数を記載していただいている。	県北在宅緩和ケア社会資源情報の発行のため毎年、医療機関へアンケートを実施している。
茨城県	結城市	地域看取り率	市民課へ提出された死亡届を確認している。
	つくば市	65歳以上の国保・後期死亡者数を分母、在宅ターミナルケア加算を分子として算出したもの	医療レセプトから抽出
	桜川市	県内市町村別診療所における看取り実施件数(人口1万人対比:平成29年1月~9月)を把握しており、本市は、1.15件であり、県内44市町村中8番目に高い。	厚生労働省 在宅医療にかかる地域別データ集
栃木県	宇都宮市	場所別死亡者数	栃木県保健統計年報
	小山市	自宅死の割合	内閣府 在宅医療にかかる地域別データ集(自治体別)
	大田原市	死亡場所、死亡原因、年齢、性別、地域	県の保健統計、県の人口動態
	芳賀町	①自宅死の割合 14.1%(H31.1~R1.12)、 ②令和元年死亡数 205人 ①×②=28.91(29人)	厚生労働省在宅医療にかかる地域別データから計算
群馬県	藤岡市	看取り数	在宅看取りサポート医体制の利用数、稼働数
埼玉県	幸手市	在宅で死亡する割合の推移	県(保健所)からの情報提供
	小鹿野町	町内医療機関がかかわり看取った事例数や、介護認定申請の事例数を把握している。	介護保険申請時に面接を行っている。また医療機関や訪問看護、介護支援専門員を通じ把握している。
	杉戸町	在宅で死亡する割合の推移	県(保健所)からの情報提供
千葉県	市川市	居宅および高齢者住まい等において、1年間に看取った患者、利用者数	看取り加算(在宅患者訪問診療料・往診料)の算定件数を、国保連・広域連合に依頼し把握している。
	船橋市	死亡場所別死亡者数の将来推計	死亡小票分析
	柏市	H23:131人 H24:166人 H25:192人 H26:221人 H27:239人 H28:251人 H29:277人 H30:240人	死亡小票より監察医等ではない医師によって発行されている死亡診断書を看取り死と定義し、その中でさらに死亡場所別に分類している。
	八千代市	場所・疾病別の看取り数	死亡小票をとりよせ、委託にて分析を行った。

都道府県	市区町村	把握している内容	把握方法
東京都	新宿区	在宅で看取られた患者数(医療機関毎の在宅医療関係の患者数等の看取り加算)	国保データベース(KDB)システムのデータ
	中野区	区内病院、診療所における看取りの実施件数	厚生労働省 在宅療養に係る地域別データ集
	練馬区	練馬区の死亡者数および性別・年齢、死亡場所、死亡原因、	人口動態調査(死亡小票)
	昭島市	市内在宅療養支援診療所および在宅療養支援病院の自宅での死亡者数 65歳以上人口 10万対診療所による看取りの実施件数	東京都からの情報提供
	東村山市	厚生労働省の在宅医療にかかる地域別データ集より自宅市の割合、老人ホーム死の割合、必要に応じて人口動態	厚生労働省のホームページ
	西東京市	訪問診療、訪問看護を利用している人数、訪問している診療所名、事業所名、看取り件数	年に1度、訪問診療、訪問看護サービスを利用している市民を利用者として持つ市内外のケアマネジャーにアンケート調査
神奈川県	横浜市	人口動態調査等による現状把握分析 ＜調査内容＞ ・死亡診断書、死体検案書の発行状況 ・死亡場所別の看取り死の状況(医療機関での看取りの状況、自宅での看取りの状況、各施設での看取りの死因構成等)	在宅医療・介護連携の推進に向け、在宅医療の現状把握と、今後の本市の施策立案の基礎とするため、人口動態調査死亡小票のデータを利用し、地域における看取りの実態把握を委託により実施している。
	横須賀市	場所別死亡者数	横須賀市衛生年報の場所別死亡者数を参照している。神奈川県警察本部に、市内3署の死体取扱件数(死亡場所別(自宅、病院、老人施設、その他))を照会し、衛生年報の数から引くことで、より在宅療養の末に亡くなったと考えられる数字を算出している。
	厚木市	主たる死亡場所別死亡者数、割合	厚生労働省
	伊勢原市	死亡統計、施設への看取りへの対応	施設への看取り対応に関するアンケート
新潟県	燕市	死亡確認を行った実人数、死亡確認を行った場所	燕市医師会在宅医療現状調査
	弥彦村	死亡確認を行った実人数、死亡確認をした場所	燕市医師会所属の内科・外科の診療所と特別養護老人ホームの嘱託医へ調査票の記入を依頼し、集計した。
	関川村	看取り数	訪問看護ステーション、看取りを行っている医療機関への調査
富山県	入善町	場所別の死亡割合(自宅、老人ホーム)	在宅医療にかかる地域別データ集
石川県	珠洲市	看取り加算患者数	KDB システム
	能美市	医療コーディネータの取り組み状況、終末までの主治医、訪問看護、薬剤の調整など一連の関わりについて	医療コーディネーターの活動報告にて
	志賀町	看取りの場所、数	衛生統計年報、訪問看護ステーション看取り実績
福井県	大野市	市独自の在宅医療支援アンケートの設問に、在宅看取りの件数を記入してもらっている。	①県からの情報に基づく ②市独自の在宅医療支援アンケート
	鯖江市	見える化システムでの看取り数(死亡診断書のみの場合も含む) 人口 10万対 48.9	見える化システムでの指標より
	南越前町	死亡の場所が自宅であった者の数を概ねの看取り数として判断している。	人口動態統計(特別集計)死亡届 第13表より把握
山梨県	甲府市	自宅での死亡数	山梨県医務課が公表している人口動態統計を活用
	都留市	どこの病院がどのくらい往診し、死亡場所はどこか	保健所によるとりまとめ
	山梨市	在宅医療と介護の連携推進事業を委託している病院が、在宅看取りを行った件数	医師が在宅看取りを行った件数の報告が、年度末委託している病院からある。
	忍野村	村内の看取り件数を年度ごとに把握	死亡届の中から死亡場所が「自宅」で検死案件ではない件数で把握している

都道府県	市区町村	把握している内容	把握方法
長野県	松本市	看取り数、率	県からの情報
	小諸市	在宅医療にかかるデータ集	長野県ホームページ
	駒ヶ根市	居宅介護支援専門員が担当している利用者の死亡場所	居宅介護支援専門員から報告
	大町市	看取りの実施状況	高齢者施設(介護保険施設、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅)へのアンケート実施
	南箕輪村	在宅死亡率	介護保険見える化システム
	平谷村	要介護者で在宅介護の者については、自宅での看取りを希望しているか否か個別に把握している。自宅での看取り数も把握している。	介護支援専門員からの情報。
	小谷村	在宅医療を行い、亡くなられた方の人数・利用サービス・回数などを把握。	関わるケアマネジャーより聴取。
静岡県	静岡市	自宅看取り率	国・県の統計情報
	島田市	在宅等看取り率	静岡県人口動態統計より
	藤枝市	死亡場所の統計から把握	死亡統計による確認
	御前崎市	在宅死や老人ホーム死の割合と実数。ただし、自宅死に自死も含まれる可能性があり、完全な看取り数という捉えでは扱えないとしている。	人口動態調査より引用
	吉田町	県人口動態統計にて、死亡数、性：死亡の場所	県公式ホームページ
愛知県	碧南市	在宅看取り数	医師会からの情報提供
	安城市	医師会	医師会
	小牧市	訪問診療及び往診の実施の有無及び患者数、看取りをした人数	・小牧市医師会員へアンケート調査を実施
	大府市	訪問看護看取り患者数(※看取り介護加算以外も含む)	アンケート調査
三重県	松阪市	在宅看取り率令和元年度 21.7%に対し、令和5年度に 25%を目指す。	三重県の HP より、統計表の中の第 13 表を使い、在宅看取り率を計算。死亡者の総数、老人ホーム、自宅を抜き出し、以下のように計算する。(老人ホーム＋自宅での死亡者数)÷死亡者総数＝在宅看取り率 厚生労働省医政局の「死亡診断書(死体検案書)記入マニュアル」によれば、老人ホームとは、養護、特養、軽費、有料老人ホームのこと。自宅とは、自宅の他、グループホーム、サ高住のこと。
滋賀県	大津市	死亡場所データ 施設見取りの実施状況 訪問診療実施病院、診療所での看取り件数	介護・福祉担当課が実施した施設アンケートの提供、国保連合会からのレセプトデータの提供、診療所・病院へのアンケート
	彦根市	死亡の場所	保健所の事業年報
	湖南市	場所別死亡数、在宅看取り数	県からの統計データ、診療所医師からの聞き取り件数
	高島市	自宅死亡者数、自宅死亡率	人口動態統計
	東近江市	死亡した場所、病名、日付、年齢、介護保険のサービスをいつの時期まで利用していたか	保健所にて人口動態調査の死亡個票から情報を把握し、介護保険サービス利用状況と情報と突合している
	愛荘町	死亡の場所、死亡原因、介護保険給付内容	死亡個票、介護保険給付内容
	豊郷町	死亡の場所	保健所の事業年報
	甲良町	死亡の場所	保健所の事業年報
多賀町	死亡の場所	保健所の事業年報	
大阪府	大阪市	①在宅療養患者のうち自宅等死亡割合②在宅看取り件数	①近畿厚生局施設基準届出②医療施設調査
兵庫県	豊岡市	自宅死の割合、老人ホーム死の割合	厚労省統計「在宅医療に係る地域別データ集」を参照
	宝塚市	自宅死の割合、老人ホーム死の割合	厚労省「在宅医療にかかる地域データ集」

都道府県	市区町村	把握している内容	把握方法
兵庫県	三木市	2018年の兵庫県、三木市、近隣他市の看取り率(自宅、老人ホーム、老人保健施設、病院、診療所、その他に分類分け)	兵庫県の保健統計年報など
	朝来市	人数	ケアマネジャーからの聞き取り、アンケートを実施
	香美町	死亡場所・在宅、施設別看取り率	健康福祉事務所からの情報提供
鳥取県	日南町	町内病院からの訪問診療・訪問看護の関わりのある方の在宅看取り数	ケア会議の中での報告で把握
	松江市	死亡場所、人数	e-Statによる人口動態調査より
岡山県	笠岡市	自宅での看取りの数	国の統計資料 医師会へのアンケート
	瀬戸内市	死亡の場所別の死亡数	保健所からの情報提供(出典:人口動態統計)
高知県	高知市	居宅で看取りを行った患者数、施設等で看取りを行った患者数、看取りを行った患者の基礎情報(患者の住所、紹介元、性別、年齢、訪問診療を必要とする疾患名)	高知市内にある病院、診療所へのアンケート調査(郵送)
	日高村	ターミナル事例が自宅で亡くなった数	介護支援専門員からの相談・報告
福岡県	福岡市	看取りが実施された場所(自宅や各介護施設等)ごとの死亡者の性別、年齢、死因等。	平成29年度より3年に1度、人口動態調査死亡票、死亡小票のデータ分析を実施。かかりつけ医により死亡診断書が作成されたものを「看取り」、それ以外の「死体検案書」が作成されたものを「非看取り」として分類。
	久留米市	在宅看取り患者数・居所別在宅看取り患者数	県実施の在宅療養支援診療所等調査結果から把握している。
	飯塚市	・在宅診療を行う医療機関の医療機関別・年度別・場所別在宅看取り患者数、在宅診療を行った実患者数。 ・市民公開講座に会場した市民の看取り経験数。	・年に一度行う医療機関・介護施設等を対象に在宅医療概況調査。 ・在宅医療・介護連携推進事業の中で行っている市民公開講座等に参加された方々に行う在宅看取りに関するアンケート調査。
	行橋市	死亡場所等(医療機関、施設、在宅)	保健所(県)から提供されるデータ
	嘉麻市	見取り患者数(年度別、場所別、地区別)	各施設(医療機関、訪問看護、通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション、介護施設、薬局、歯科、居宅介護支援事業所等に年に1回「在宅医療概況調査」を飯塚医師会がアンケート調査を行っています。
	糸島市	自宅、病院・診療所、施設など亡くなった場所別の人数を把握	福岡県糸島保健福祉事務所で把握している人数を情報提供してもらっている。
	東峰村	在宅看取り数	福岡県の調査結果
	広川町	在宅死亡率、看取り加算・在宅ターミナルケア加算	県が把握しているデータより抽出 国保データベースシステムを活用した在宅医療・介護に係る分析データ
	苅田町	R1 在宅療養支援診療所等調査結果(京築)、R1 結果概要データ訪問先2次医療圏、R1 在宅診療調査結果まとめ(全国版)等	県からの情報提供資料
佐賀県	みやこ町	施設、自宅、在宅死亡率。疾患別死亡率	県情報提供資料
	唐津市	唐津市、玄海町の死亡の場所	人口動態統計 保管統計表 都道府県編 死亡第4表 死亡数、都道府県・市区町村・死亡の場所別 から集計
長崎県	長崎市	看取り加算算定患者数、在宅ターミナルケア加算患者数	県を通じて厚労省から提供された国保データベース(KDB)を基にした在宅医療に関する集計データ
	佐世保市	死亡した場所(保健所・市町別)	長崎県の福祉保健課基礎資料(長崎県 衛星統計年報(人口動態編) 死亡 第3表 死亡数)より毎年1~2回程度把握
	島原市	人口10万人あたりの自宅等での看取り数	県よりNDB(レセプトデータベース)の提供あり
	長与町	看取り数(死亡診断書のみを含む)(レセプト件数)在宅死亡者数(自宅・老健・老人ホーム)人口10万人あたりの自宅等での看取り	県からの情報提供

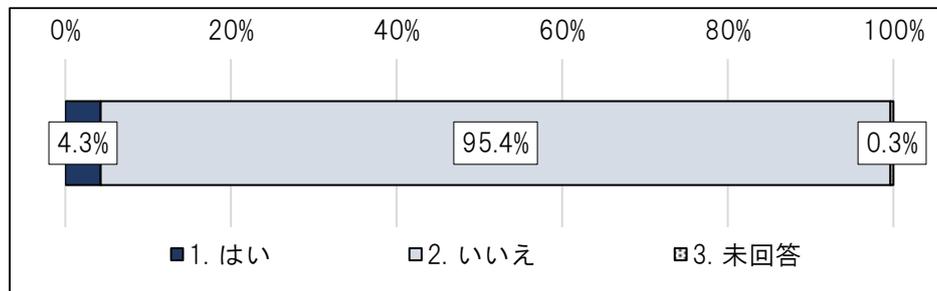
都道府県	市区町村	把握している内容	把握方法
熊本県	宇城市	自宅で最期を迎えた方の割合	県に照会
大分県	中津市	65歳以上で看取り加算の年間実人数	県を通じて国保連合会よりレセプトデータが提供された。
	竹田市	在宅での死亡数	人口動態統計
鹿児島県	十島村	在宅看取りの件数。相談件数。	相談の中で把握している
	錦江町	医院・医師会立病院・特養の看取り件数	各機関・施設への調査
沖縄県	那覇市	看取り加算、死亡場所、施設及び在宅死率、自宅死の割合、老人ホーム死の割合	沖縄県の市町村支援事業資料、厚労省「在宅医療にかかる地域別データ集」
	浦添市	在宅での看取り数 施設での看取り数	訪問診療を行っている医療機関へのアンケート調査
	糸満市	年度別の市町村別自宅死と老人ホーム死の割合	年度別市町村の人口動態統計(沖縄県)、介護に係る分析支援データ(KDS データ)、厚生労働省(在宅医療にかかる地域別データ集:人口動態統計)
	南城市	年度別の市町村別自宅死と老人ホーム死の割合	年度別市町村の人口動態統計(沖縄県) 介護に係る分析支援データ(KDS エータ) 厚生労働省(在宅医療にかかる地域別データ集:人口動態統計)
	与那原町	年度別の市町村別自宅死と老人ホーム死の割合	年度別市町村の人口動態統計(沖縄県) 介護に係る分析支援データ(KDS エータ) 厚生労働省(在宅医療にかかる地域別データ集:人口動態統計)
	南風原町	年度別の市町村別自宅死と老人ホーム死の割合	年度別市町村の人口動態統計(沖縄県) 介護に係る分析支援データ(KDS エータ) 厚生労働省(在宅医療にかかる地域別データ集:人口動態統計)
	八重瀬町	年度別の市町村別自宅死と老人ホーム死の割合	年度別市町村の人口動態統計(沖縄県) 介護に係る分析支援データ(KDSデータ) 厚生労働省(在宅委ry法に係る地域別データ集:人口動態統計)

問10. 貴市区町村では、在宅医療・介護連携推進事業の取組改善（PDCAの運用）について、公表していますか。

(単一回答) (n=1,715)

取組改善（PDCAの運用）の公表について、「2. いいえ」(95.4%)が9割を超えており、「1. はい」(4.3%)を上回る。

	%	回答数
1. はい	4.3%	73
2. いいえ	95.4%	1,636
3. 未回答	0.3%	6



【「1.はい」を選択したものの URL】 (n=73)

都道府県	市区町村	内容
北海道	札幌市	http://www.city.sapporo.jp/chosei/plan/r2action.html
	函館市	https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2014061400011/files/R21130shiryu1.pdf
	由仁町	介護保険事業計画等に係る計画検討協議会
青森県	板柳町	https://www.town.itayanagi.aomori.jp/info/info-details.php?BunruilD=2&id=2320
岩手県	盛岡市	http://www.city.morioka.iwate.jp/kenkou/kaigoiryo/kaigohoken/1023141.html
宮城県	岩沼市	https://www.city.iwanuma.miyagi.jp/kenko/kaigo/documents/7zentaiban.pdf
福島県	会津美里町	https://www.town.aizumisato.fukushima.jp/050/040/index.html
茨城県	美浦村	https://www.vill.miho.lg.jp/data/doc/1580962902_doc_1_0.pdf
栃木県	佐野市	https://www.city.sano.lg.jp/soshikiichiran/gyousei/gyoseikeieika/gyomuannai/3/kensaku/r01/15719.html
栃木県	下野市	http://www.city.shimotsuke.lg.jp/manage/contents/upload/5f9fc66c6ff37.pdf
千葉県	柏市	http://www.city.kashiwa.lg.jp/policy_pr/council/703/4693/4552/index.html
	市原市	会議資料として医療・介護の専門職にのみ公表している
	富津市	第8期介護保険事業計画のニーズ調査やアンケート結果の集計として、市ホームページで公開している。 https://www.city.futtsu.lg.jp/0000002059.html
	白井市	city.shiroi.chiba.jp/kenko/koreisha/k03/1429584176670.html ※新しいホームページへ移行中、変更の可能性あり
東京都	豊島区	http://www.city.toshima.lg.jp/193/kuse/shingi/kaigiichiran/1809271233.html
	練馬区	在宅療養推進協議会資料として公開
	足立区	https://www.city.adachi.tokyo.jp/sesaku/ku/kuse/gyose-h28-kuminhyoka.html
	多摩市	http://www.city.tama.lg.jp/0000002449.html
神奈川県	横浜市	https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/shigoto/gyosei-unei/minaoshi/minaoshi.html
	座間市	在宅医療連携推進協議会の会議録を座間市ホームページで公開している。
新潟県	新発田市	医師会報に掲載。協議会等関係機関と共有、地域ケア推進会議に報告

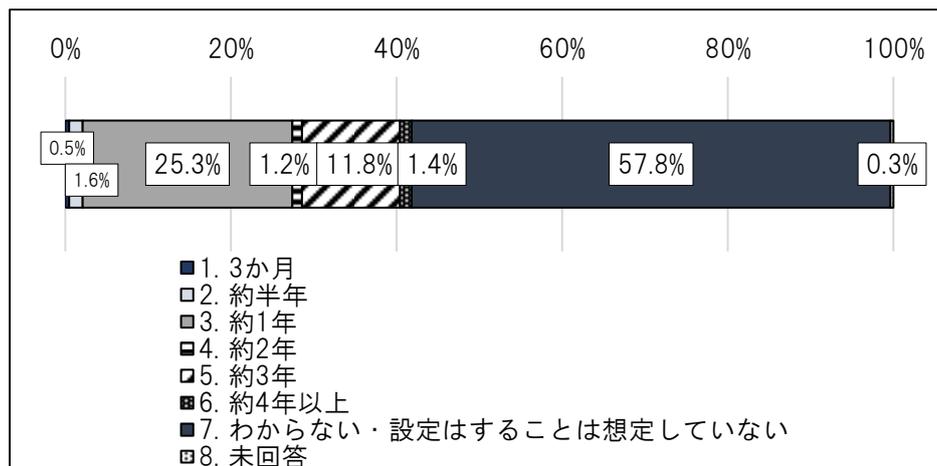
	加茂市	ウェブ上に公表はしていない。協議会の場で書面にて報告。
	上越市	上越医師会がんぎネットに取組を掲載している https://ganginet.jp/
石川県	小松市	在宅医療・介護連携推進会議で公表
	能美市	市民への活動報告会、民生委員会等団体に在宅医療・介護推進事業の進捗・方針等を報告している。
福井県	福井市	http://www.city.fukui.lg.jp/fukusi/kfukusi/keikai/p019455.html
	大野市	地域医療推進連絡会において公表
長野県	松川町	kaigo.minami.nagano.jp/zaitaku/
静岡県	静岡市	https://www.city.shizuoka.lg.jp/995_000073.html
	湖西市	https://www.city.kosai.shizuoka.jp/kenko_fukushi/koreishafukushi/4849.html
愛知県	豊田市	http://www.city.toyota.aichi.jp/shisei/gyoseikeikaku/kenkou/1024452.html
三重県	松阪市	高齢者保健福祉計画の中で公表している。
	桑名市	地域包括ケアシステム推進協議会にて報告しており、資料、議事録等を公開している。 http://www.city.kuwana.lg.jp/index.cfm/24,77246,c.html/77246/20200603-133823.pdf
	伊賀市	事務事業評価として公表
滋賀県	愛荘町	地域包括支援センター運営協議会議事録、介護保険運営協議会議事録
大阪府	堺市	https://www.city.sakai.lg.jp/kenko/fukushikaigo/koreishafukushi/integratedcare/index.html
	池田市	公開している介護保険事業運営委員会において公表
	枚方市	事務事業評価
	和泉市	医療介護連携推進審議会の議事録、資料をホームページにて公開(令和2年度はコロナ禍で実施できず、過去の会議録は一定期間経過後削除されているため URL は記載できず)
兵庫県	尼崎市	https://amatsunagi.org/
奈良県	五條市	吉野保健所ホームページ
鳥取県	境港市	県からの保険者機能の強化推進交付金等に係る該当調査への回答によるもののみ
鳥取県	日南町	ケア会議にて
福岡県	久留米市	久留米市在宅医療介護連携推進協議会 https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1100keikaku/2060jouhoukoukai/3060kaigiroku/4050kenkoufukushi/2016-1201-1053-209.html
	長崎市	地域包括ケア推進協議会において報告し資料を公表。政策評価結果として公表
長崎県	佐世保市	事務事業評価シートを決算委員会へ提出
	島原市	https://www.city.shimabara.lg.jp/page17358.html?type=search&q=%e5%9c%a8%e5%ae%85%e5%8c%bb%e7%99%82&radiobutton=4&now_P=1&show_num=20&sc_id=2
宮崎県	宮崎市	宮崎市高齢者福祉計画と推進協議会

問11. 貴市区町村において、在宅医療・介護連携推進事業の取組改善（PDCAの運用）に要する目安としている期間を教えてください。

(単一回答) (n=1,715)

取組改善（PDCA の運用）に要する目安としている期間は、「7. わからない・設定はすることは想定していない」(57.8%)が最も多く、次いで「3. 約1年」(25.3%)、「5. 約3年」(11.8%)である。

	%	回答数
1. 3か月	0.5%	8
2. 約半年	1.6%	28
3. 約1年	25.3%	434
4. 約2年	1.2%	20
5. 約3年	11.8%	203
6. 約4年以上	1.4%	24
7. わからない・設定はすることは想定していない	57.8%	992
8. 未回答	0.3%	6

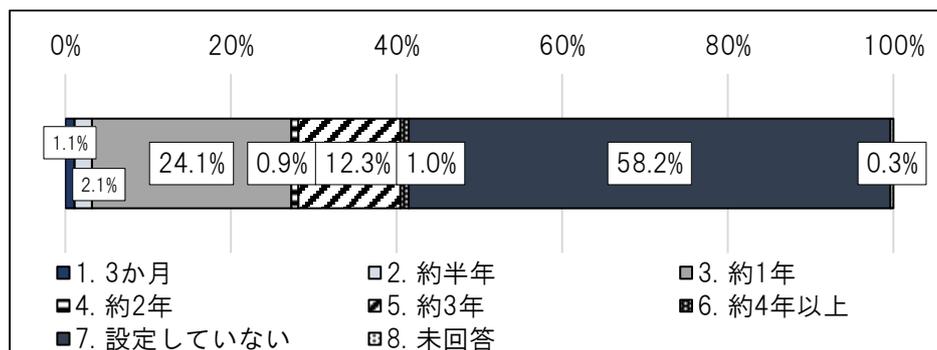


問12. 貴市区町村において、在宅医療・介護連携推進事業の評価から再評価までの期間を記入してください。(取組によって期間が異なる場合には、最も当てはまるものを選択してください)

(単一回答) (n=1,715)

評価から再評価までの期間は、「7. 設定していない」(58.2%)が最も多く、次いで「3. 約1年」(24.1%)、「5. 約3年」(12.3%)である。

	%	回答数
1. 3か月	1.1%	19
2. 約半年	2.1%	36
3. 約1年	24.1%	413
4. 約2年	0.9%	15
5. 約3年	12.3%	211
6. 約4年以上	1.0%	17
7. 設定していない	58.2%	998
8. 未回答	0.3%	6

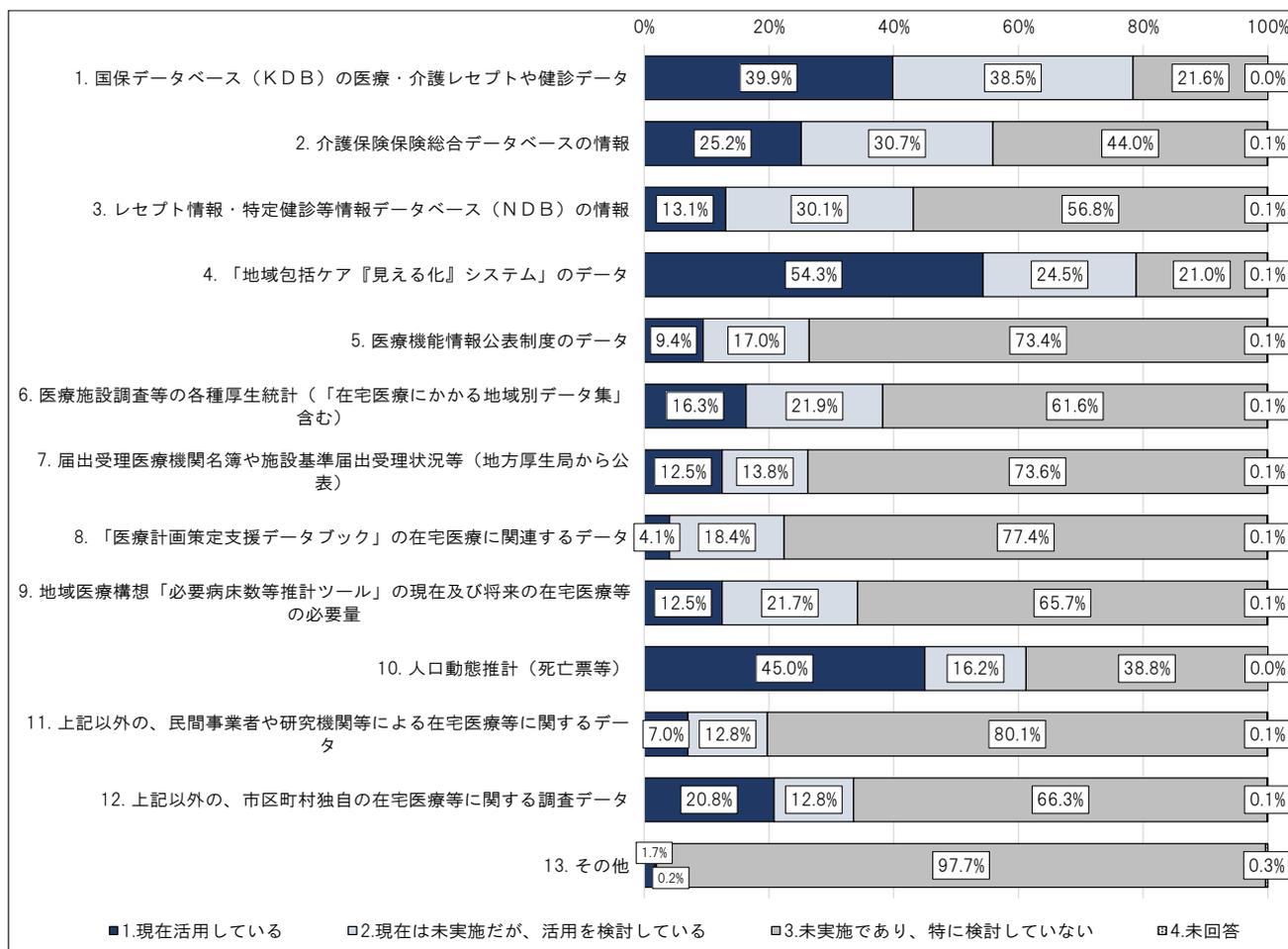


問13. 貴市区町村で、次のデータの活用状況について教えてください。

(単一回答) (n=1,715)

データの活用状況について、「現在活用している」と回答したもののの中で最も多いのは、「4. 「地域包括ケア『見える化』システム」のデータ」(54.3%)であり、次いで、「10. 人口動態推計(死亡票等)」(45.0%)、「1. 国保データベース(KDB)の医療・介護レセプトや健診データ」(39.9%)である。

	%				回答数			
	1.現在活用している	2.現在は未実施だが、活用を検討している	3.未実施であり、特に検討していない	4.未回答	1.現在活用している	2.現在は未実施だが、活用を検討している	3.未実施であり、特に検討していない	4.未回答
1. 国保データベース(KDB)の医療・介護レセプトや健診データ	39.9%	38.5%	21.6%	0.0%	684	660	371	0
2. 介護保険保険総合データベースの情報	25.2%	30.7%	44.0%	0.1%	432	527	755	1
3. レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)の情報	13.1%	30.1%	56.8%	0.1%	224	516	974	1
4. 「地域包括ケア『見える化』システム」のデータ	54.3%	24.5%	21.0%	0.1%	932	421	361	1
5. 医療機能情報公表制度のデータ	9.4%	17.0%	73.4%	0.1%	162	292	1,259	2
6. 医療施設調査等の各種厚生統計(「在宅医療にかかる地域別データ集」含む)	16.3%	21.9%	61.6%	0.1%	280	376	1,057	2
7. 届出受理医療機関名簿や施設基準届出受理状況等(地方厚生局から公表)	12.5%	13.8%	73.6%	0.1%	214	236	1,263	2
8. 「医療計画策定支援データブック」の在宅医療に関連するデータ	4.1%	18.4%	77.4%	0.1%	70	315	1,328	2
9. 地域医療構想「必要病床数等推計ツール」の現在及び将来の在宅医療等の必要量	12.5%	21.7%	65.7%	0.1%	214	373	1,126	2
10. 人口動態推計(死亡票等)	45.0%	16.2%	38.8%	0.0%	772	278	665	0
11. 上記以外の、民間事業者や研究機関等による在宅医療等に関するデータ	7.0%	12.8%	80.1%	0.1%	120	219	1,374	2
12. 上記以外の、市区町村独自の在宅医療等に関する調査データ	20.8%	12.8%	66.3%	0.1%	357	219	1,137	2
13. その他	1.7%	0.2%	97.7%	0.3%	30	4	1,675	6



【「13.その他」で1又は2を回答したものの活用状況】（n=1,715）

「13. その他」で「1. 現在活用している」又は「2. 現在は未実施だが、活用を検討している」を回答したものの活用状況について、以下の①～⑪のカテゴリで回答を分類したところ、「①県・広域連合等から提供された各種統計データ」（0.6%）が最も多く、次いで、「②地域医療情報システム」（0.4%）、「③介護保険事業報告月報」（0.3%）となる。

カテゴリ	%	件数
① 県・広域連合等から提供された各種統計データ	0.6%	10
② 地域医療情報システム	0.4%	7
③ 介護保険事業報告月報	0.3%	5
④ 住民・専門職へのアンケート調査	0.2%	3
⑤ 個別ケースに関する専門職からの情報	0.1%	1
⑥ 各種団体等への聞き取り調査	0.1%	1
⑦ 死亡原因に関するデータ	0.1%	1
⑧ 介護サービス情報公表システム	0.1%	1
⑨ 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	0.1%	1
⑩ 在宅医療の実施期間の一覧表	0.1%	1
⑪ 消防統計	0.1%	1

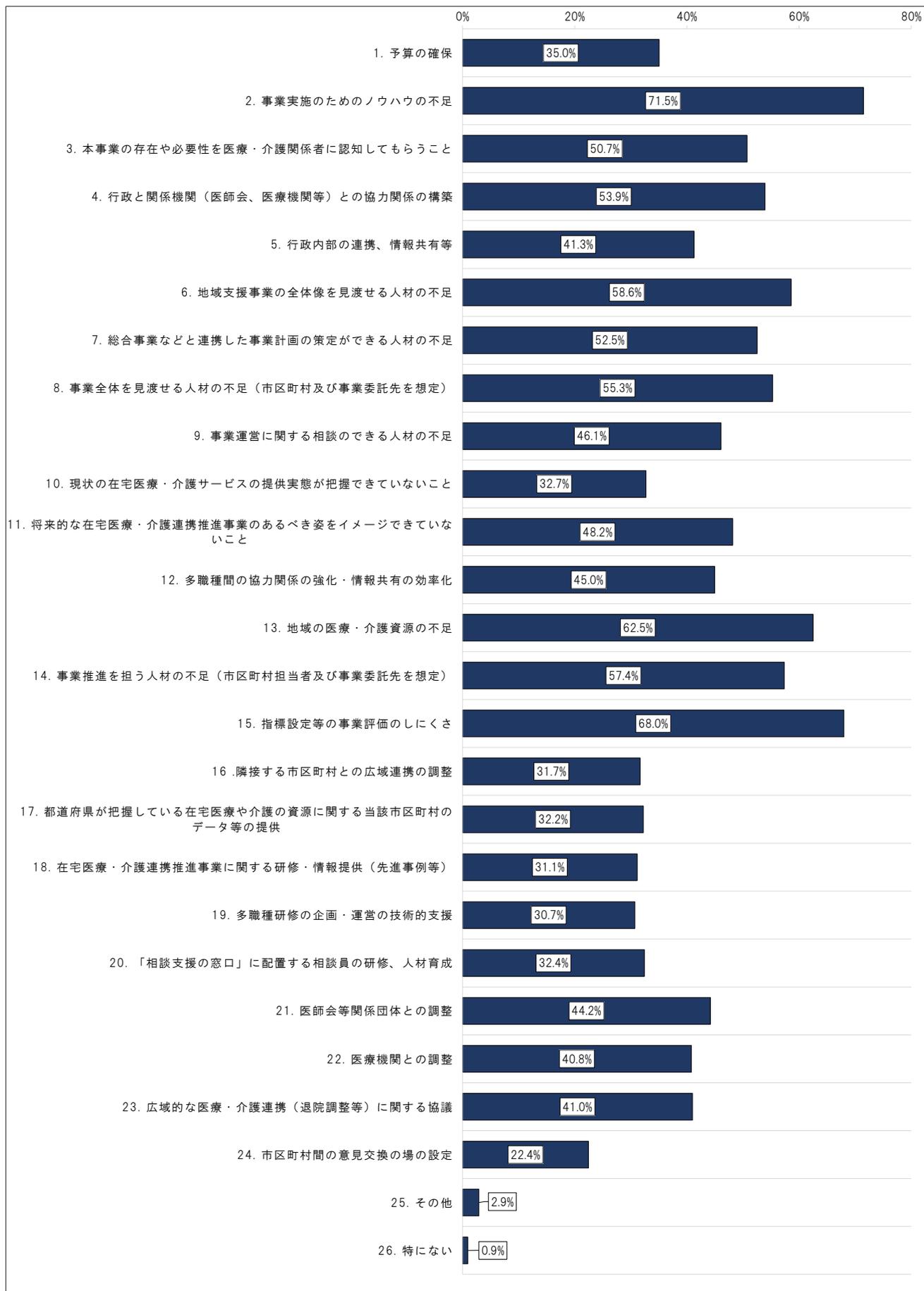
問14. 次のうち、①貴市区町村が在宅医療・介護連携推進事業を実施していく中で課題だと感じているものを全て選択してください。そこで選択したものの中から、②その中でも課題の解消の優先順位が高いと考えるもの（5つまで）③国に支援を期待する課題（5つまで）、④都道府県に支援を期待する課題（5つまで）、⑤都道府県に支援の依頼を行った課題を選んでください。

問14.① 在宅医療・介護連携推進事業を実施していく中で課題だと感じているもの

(複数回答) (n=1,715)

在宅医療・介護連携推進事業を実施していく中での課題では、「2. 事業実施のためのノウハウの不足」(71.5%)が最も多く、次いで「15. 指標設定等の事業評価のしにくさ」(68.0%)、「13. 地域の医療・介護資源の不足」(62.5%)である。

	%	回答数
1. 予算の確保	35.0%	601
2. 事業実施のためのノウハウの不足	71.5%	1,226
3. 本事業の存在や必要性を医療・介護関係者に認知してもらうこと	50.7%	870
4. 行政と関係機関（医師会、医療機関等）との協力関係の構築	53.9%	925
5. 行政内部の連携、情報共有等	41.3%	708
6. 地域支援事業の全体像を見渡せる人材の不足	58.6%	1,005
7. 総合事業などと連携した事業計画の策定ができる人材の不足	52.5%	901
8. 事業全体を見渡せる人材の不足（市区町村及び事業委託先を想定）	55.3%	948
9. 事業運営に関する相談のできる人材の不足	46.1%	790
10. 現状の在宅医療・介護サービスの提供実態が把握できていないこと	32.7%	561
11. 将来的な在宅医療・介護連携推進事業のあるべき姿をイメージできていないこと	48.2%	826
12. 多職種間の協力関係の強化・情報共有の効率化	45.0%	771
13. 地域の医療・介護資源の不足	62.5%	1,072
14. 事業推進を担う人材の不足（市区町村担当者及び事業委託先を想定）	57.4%	984
15. 指標設定等の事業評価のしにくさ	68.0%	1,166
16. 隣接する市区町村との広域連携の調整	31.7%	543
17. 都道府県が把握している在宅医療や介護の資源に関する当該市区町村のデータ等の提供	32.2%	553
18. 在宅医療・介護連携推進事業に関する研修・情報提供（先進事例等）	31.1%	534
19. 多職種研修の企画・運営の技術的支援	30.7%	527
20. 「相談支援の窓口」に配置する相談員の研修、人材育成	32.4%	556
21. 医師会等関係団体との調整	44.2%	758
22. 医療機関との調整	40.8%	700
23. 広域的な医療・介護連携（退院調整等）に関する協議	41.0%	703
24. 市区町村間の意見交換の場の設定	22.4%	385
25. その他	2.9%	50
26. 特になし	0.9%	16



【「25.その他」で「あてはまる」を回答したものの課題】(n=1,715)

「25.その他」で「あてはまる」を回答したものの課題について、以下の①～⑩のカテゴリで回答を分類したところ、「①PDCA、データ等」(0.5%)が最も多く、次いで、「②資源に係る問題」(0.3%)、「③事業所間連携」(0.3%)となる。

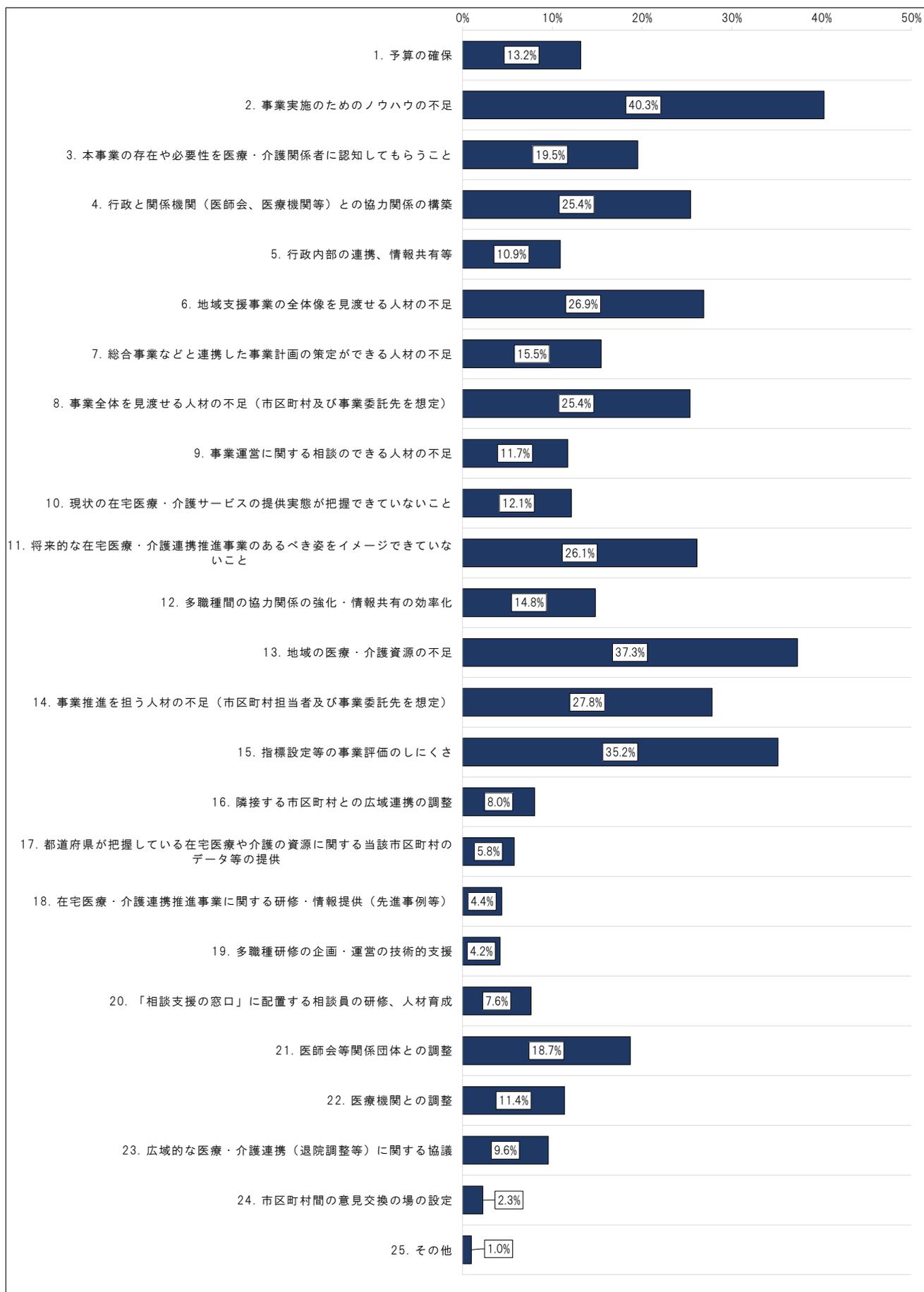
カテゴリ	%	件数
① PDCA、データ等	0.5%	8
② 資源に係る問題	0.3%	6
③ 事業所間連携	0.3%	6
④ 自治体内の体制	0.2%	4
⑤ 自治体間連携	0.2%	3
⑥ 小規模自治体での事業の実施方法	0.2%	3
⑦ 成年後見制度、身寄りのない方への支援	0.1%	2
⑧ 住民への啓発・情報発信	0.1%	2
⑨ 伴走支援・後方支援	0.1%	2
⑩ 調査量が多い	0.1%	1

問14.② 課題の解消の優先順位が高いと考えるもの（5つまで）

（複数回答）（n=1,715）

課題解消の優先順位が高いものは、「2. 事業実施のためのノウハウの不足」（40.3%）が最も多く、次いで「13. 地域の医療・介護資源の不足」（37.3%）、「15. 指標設定等の事業評価のしにくさ」（35.2%）である。

	%	回答数
1. 予算の確保	13.2%	226
2. 事業実施のためのノウハウの不足	40.3%	691
3. 本事業の存在や必要性を医療・介護関係者に認知してもらうこと	19.5%	335
4. 行政と関係機関（医師会、医療機関等）との協力関係の構築	25.4%	436
5. 行政内部の連携、情報共有等	10.9%	187
6. 地域支援事業の全体像を見渡せる人材の不足	26.9%	461
7. 総合事業などと連携した事業計画の策定ができる人材の不足	15.5%	265
8. 事業全体を見渡せる人材の不足（市区町村及び事業委託先を想定）	25.4%	435
9. 事業運営に関する相談のできる人材の不足	11.7%	201
10. 現状の在宅医療・介護サービスの提供実態が把握できていないこと	12.1%	208
11. 将来的な在宅医療・介護連携推進事業のあるべき姿をイメージできていないこと	26.1%	448
12. 多職種間の協力関係の強化・情報共有の効率化	14.8%	254
13. 地域の医療・介護資源の不足	37.3%	640
14. 事業推進を担う人材の不足（市区町村担当者及び事業委託先を想定）	27.8%	477
15. 指標設定等の事業評価のしにくさ	35.2%	603
16. 隣接する市区町村との広域連携の調整	8.0%	138
17. 都道府県が把握している在宅医療や介護の資源に関する当該市区町村のデータ等の提供	5.8%	99
18. 在宅医療・介護連携推進事業に関する研修・情報提供（先進事例等）	4.4%	75
19. 多職種研修の企画・運営の技術的支援	4.2%	72
20. 「相談支援の窓口」に配置する相談員の研修、人材育成	7.6%	131
21. 医師会等関係団体との調整	18.7%	321
22. 医療機関との調整	11.4%	195
23. 広域的な医療・介護連携（退院調整等）に関する協議	9.6%	164
24. 市区町村間の意見交換の場の設定	2.3%	39
25. その他	1.0%	17

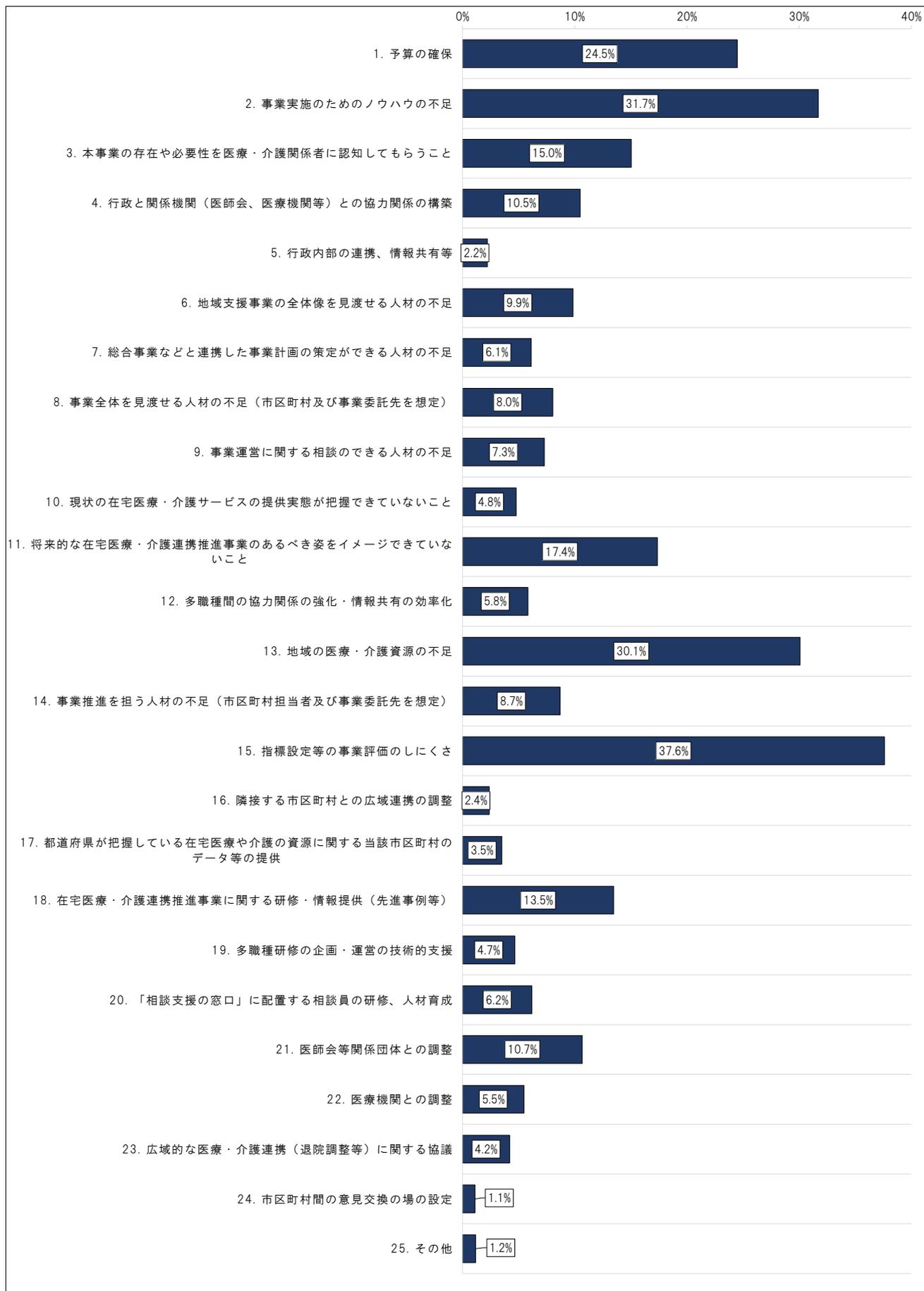


問14.③ 国に支援を期待する課題（5つまで）

（複数回答）（n=1,715）

国に支援を期待する課題では、「15. 指標設定等の事業評価のしにくさ」（37.6%）が最も多く、次いで「2. 事業実施のためのノウハウの不足」（31.7%）、「13. 地域の医療・介護資源の不足」（30.1%）である。

	%	回答数
1. 予算の確保	24.5%	420
2. 事業実施のためのノウハウの不足	31.7%	544
3. 本事業の存在や必要性を医療・介護関係者に認知してもらうこと	15.0%	258
4. 行政と関係機関（医師会、医療機関等）との協力関係の構築	10.5%	180
5. 行政内部の連携、情報共有等	2.2%	38
6. 地域支援事業の全体像を見渡せる人材の不足	9.9%	169
7. 総合事業などと連携した事業計画の策定ができる人材の不足	6.1%	105
8. 事業全体を見渡せる人材の不足（市区町村及び事業委託先を想定）	8.0%	138
9. 事業運営に関する相談のできる人材の不足	7.3%	125
10. 現状の在宅医療・介護サービスの提供実態が把握できていないこと	4.8%	82
11. 将来的な在宅医療・介護連携推進事業のあるべき姿をイメージできていないこと	17.4%	298
12. 多職種間の協力関係の強化・情報共有の効率化	5.8%	100
13. 地域の医療・介護資源の不足	30.1%	516
14. 事業推進を担う人材の不足（市区町村担当者及び事業委託先を想定）	8.7%	149
15. 指標設定等の事業評価のしにくさ	37.6%	645
16. 隣接する市区町村との広域連携の調整	2.4%	41
17. 都道府県が把握している在宅医療や介護の資源に関する当該市区町村のデータ等の提供	3.5%	60
18. 在宅医療・介護連携推進事業に関する研修・情報提供（先進事例等）	13.5%	231
19. 多職種研修の企画・運営の技術的支援	4.7%	80
20. 「相談支援の窓口」に配置する相談員の研修、人材育成	6.2%	106
21. 医師会等関係団体との調整	10.7%	183
22. 医療機関との調整	5.5%	94
23. 広域的な医療・介護連携（退院調整等）に関する協議	4.2%	72
24. 市区町村間の意見交換の場の設定	1.1%	19
25. その他	1.2%	20

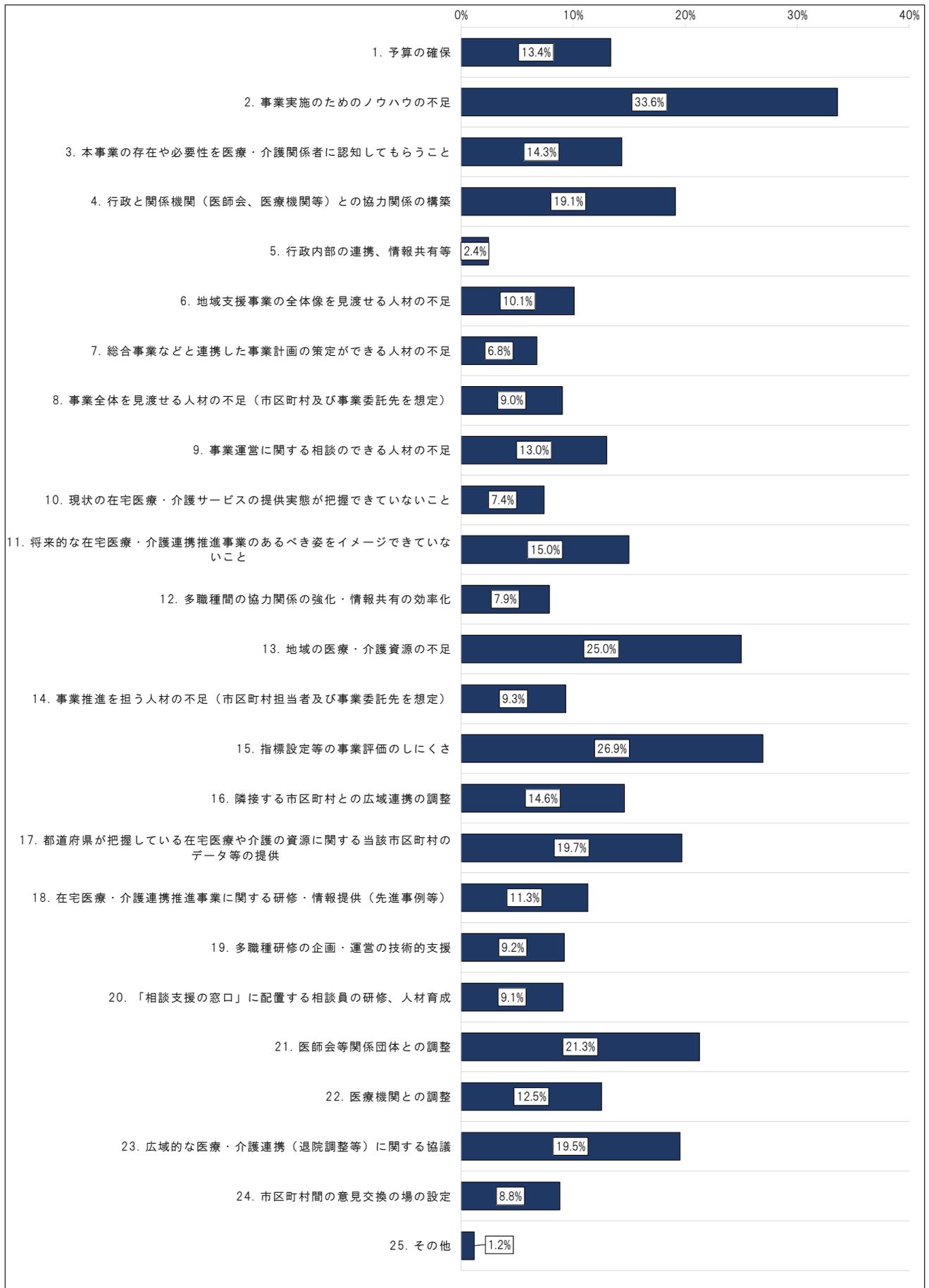


問14.④ 都道府県に支援を期待する課題（5つまで）

（複数回答）（n=1,715）

都道府県に支援を期待する課題では、「2. 事業実施のためのノウハウの不足」（33.6%）が最も多く、次いで「15. 指標設定等の事業評価のしにくさ」（26.9%）、「13. 地域の医療・介護資源の不足」（25.0%）である。

	%	回答数
1. 予算の確保	13.4%	229
2. 事業実施のためのノウハウの不足	33.6%	576
3. 本事業の存在や必要性を医療・介護関係者に認知してもらうこと	14.3%	246
4. 行政と関係機関（医師会、医療機関等）との協力関係の構築	19.1%	328
5. 行政内部の連携、情報共有等	2.4%	42
6. 地域支援事業の全体像を見渡せる人材の不足	10.1%	173
7. 総合事業などと連携した事業計画の策定ができる人材の不足	6.8%	116
8. 事業全体を見渡せる人材の不足（市区町村及び事業委託先を想定）	9.0%	155
9. 事業運営に関する相談のできる人材の不足	13.0%	223
10. 現状の在宅医療・介護サービスの提供実態が把握できていないこと	7.4%	127
11. 将来的な在宅医療・介護連携推進事業のあるべき姿をイメージできていないこと	15.0%	257
12. 多職種間の協力関係の強化・情報共有の効率化	7.9%	135
13. 地域の医療・介護資源の不足	25.0%	429
14. 事業推進を担う人材の不足（市区町村担当者及び事業委託先を想定）	9.3%	160
15. 指標設定等の事業評価のしにくさ	26.9%	462
16. 隣接する市区町村との広域連携の調整	14.6%	250
17. 都道府県が把握している在宅医療や介護の資源に関する当該市区町村のデータ等の提供	19.7%	338
18. 在宅医療・介護連携推進事業に関する研修・情報提供（先進事例等）	11.3%	194
19. 多職種研修の企画・運営の技術的支援	9.2%	158
20. 「相談支援の窓口」に配置する相談員の研修、人材育成	9.1%	156
21. 医師会等関係団体との調整	21.3%	365
22. 医療機関との調整	12.5%	215
23. 広域的な医療・介護連携（退院調整等）に関する協議	19.5%	335
24. 市区町村間の意見交換の場の設定	8.8%	151
25. その他	1.2%	20

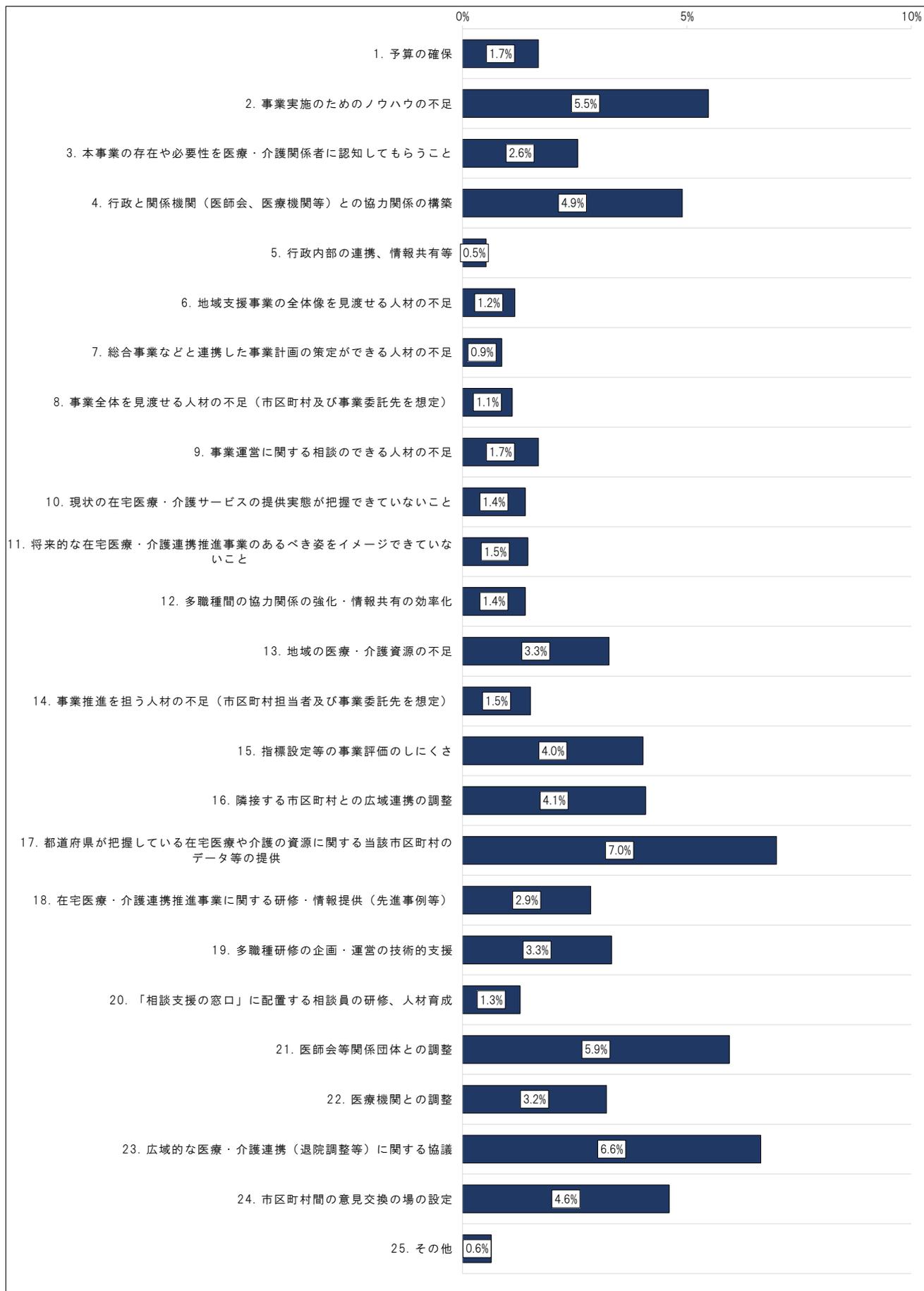


問14.⑤ 都道府県に支援の依頼を行った課題

(複数回答) (n=1,715)

都道府県に支援の依頼を行った課題では、「17. 都道府県が把握している在宅医療や介護の資源に関する当該市区町村データ等の提供」(7.0%)が最も多く、次いで「23. 広域的な医療・介護連携(退院調整等)に関する協議」(6.6%)、「21. 医師会等関係団体との調整」(5.9%)である。

	%	回答数
1. 予算の確保	1.7%	29
2. 事業実施のためのノウハウの不足	5.5%	94
3. 本事業の存在や必要性を医療・介護関係者に認知してもらうこと	2.6%	44
4. 行政と関係機関(医師会、医療機関等)との協力関係の構築	4.9%	84
5. 行政内部の連携、情報共有等	0.5%	9
6. 地域支援事業の全体像を見渡せる人材の不足	1.2%	20
7. 総合事業などと連携した事業計画の策定ができる人材の不足	0.9%	15
8. 事業全体を見渡せる人材の不足(市区町村及び事業委託先を想定)	1.1%	19
9. 事業運営に関する相談のできる人材の不足	1.7%	29
10. 現状の在宅医療・介護サービスの提供実態が把握できていないこと	1.4%	24
11. 将来的な在宅医療・介護連携推進事業のあるべき姿をイメージできていないこと	1.5%	25
12. 多職種間の協力関係の強化・情報共有の効率化	1.4%	24
13. 地域の医療・介護資源の不足	3.3%	56
14. 事業推進を担う人材の不足(市区町村担当者及び事業委託先を想定)	1.5%	26
15. 指標設定等の事業評価のしにくさ	4.0%	69
16. 隣接する市区町村との広域連携の調整	4.1%	70
17. 都道府県が把握している在宅医療や介護の資源に関する当該市区町村のデータ等の提供	7.0%	120
18. 在宅医療・介護連携推進事業に関する研修・情報提供(先進事例等)	2.9%	49
19. 多職種研修の企画・運営の技術的支援	3.3%	57
20. 「相談支援の窓口」に配置する相談員の研修、人材育成	1.3%	22
21. 医師会等関係団体との調整	5.9%	102
22. 医療機関との調整	3.2%	55
23. 広域的な医療・介護連携(退院調整等)に関する協議	6.6%	114
24. 市区町村間の意見交換の場の設定	4.6%	79
25. その他	0.6%	11

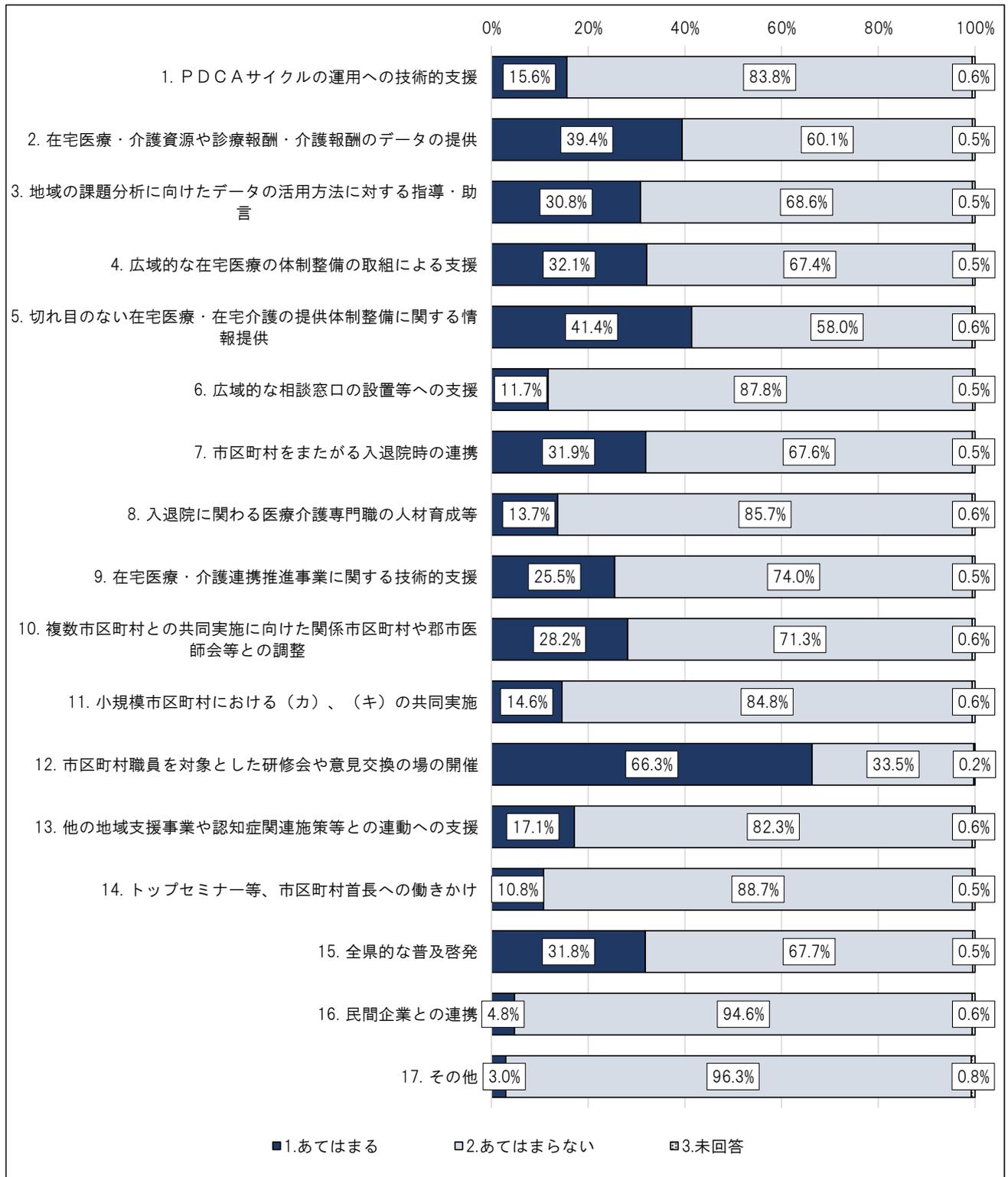


問15. 貴市区町村が在宅医療・介護の連携を推進できるよう、都道府県からどのような支援を受けていますか。

(単一回答) (n=1,715)

都道府県から受けている支援では、「12. 市区町村職員を対象とした研修会や意見交換の場の開催」(66.3%)が最も多く、次いで「5. 切れ目のない在宅医療・在宅介護の提供体制整備に関する情報提供」(41.4%)、「2. 在宅医療・介護資源や診療報酬・介護報酬のデータの提供」(39.4%)である。

	%			回答数		
	1.あてはまる	2.あてはまらない	3.未回答	1.あてはまる	2.あてはまらない	3.未回答
1. PDCAサイクルの運用への技術的支援	15.6%	83.8%	0.6%	268	1,437	10
2. 在宅医療・介護資源や診療報酬・介護報酬のデータの提供	39.4%	60.1%	0.5%	676	1,030	9
3. 地域の課題分析に向けたデータの活用方法に対する指導・助言	30.8%	68.6%	0.5%	529	1,177	9
4. 広域的な在宅医療の体制整備の取組による支援	32.1%	67.4%	0.5%	551	1,156	8
5. 切れ目のない在宅医療・在宅介護の提供体制整備に関する情報提供	41.4%	58.0%	0.6%	710	995	10
6. 広域的な相談窓口の設置等への支援	11.7%	87.8%	0.5%	201	1,506	8
7. 市区町村をまたがる入退院時の連携	31.9%	67.6%	0.5%	547	1,159	9
8. 入退院に関わる医療介護専門職の人材育成等	13.7%	85.7%	0.6%	235	1,470	10
9. 在宅医療・介護連携推進事業に関する技術的支援	25.5%	74.0%	0.5%	437	1,269	9
10. 複数市区町村との共同実施に向けた関係市区町村や都市医師会等との調整	28.2%	71.3%	0.6%	483	1,222	10
11. 小規模市区町村における(カ)、(キ)の共同実施	14.6%	84.8%	0.6%	250	1,455	10
12. 市区町村職員を対象とした研修会や意見交換の場の開催	66.3%	33.5%	0.2%	1,137	574	4
13. 他の地域支援事業や認知症関連施策等との連動への支援	17.1%	82.3%	0.6%	294	1,411	10
14. トップセミナー等、市区町村首長への働きかけ	10.8%	88.7%	0.5%	185	1,521	9
15. 全県的な普及啓発	31.8%	67.7%	0.5%	546	1,161	8
16. 民間企業との連携	4.8%	94.6%	0.6%	82	1,623	10
17. その他	3.0%	96.3%	0.8%	51	1,651	13



【「17.その他」で「あてはまる」を回答したものの支援】(n=1,715)

「17.その他」で「あてはまる」を回答したものの支援について、以下の①～⑪のカテゴリで回答を分類したところ、「①会議・協議会・検討会等への参加・助言」(1.3%)が最も多く、次いで、「②研修会、セミナー等の開催支援」(0.6%)、「③多職種や団体等との連携支援」(0.3%)となる。

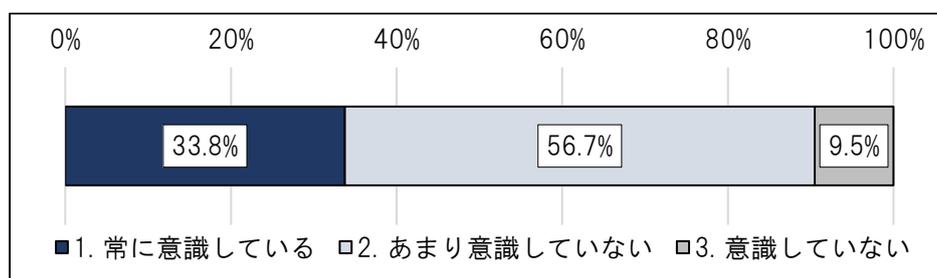
カテゴリ	%	件数
① 会議・協議会・検討会等への参加・助言	1.3%	22
② 研修会、セミナー等の開催支援	0.6%	11
③ 多職種や団体等との連携支援	0.3%	5
④ 情報提供	0.2%	4
⑤ ロードマップの作成	0.1%	2
⑥ 広域調整	0.1%	2
⑦ 住民・専門職への調査の実施	0.1%	1
⑧ 相談窓口の設置	0.1%	1
⑨ 緩和ケア推進事業	0.1%	1
⑩ 専門職の派遣	0.1%	1
⑪ 補助金	0.1%	1

問16. 都道府県が策定する医療計画や地域医療構想との整合性は意識されていますか。

(単一回答) (n=1,715)

都道府県が策定する医療計画や地域医療構想との整合性について、「2. あまり意識していない」(56.7%)が最も多く、次いで「1. 常に意識している」(33.8%)、「3. 意識していない」(9.5%)である。

	%	回答数
1. 常に意識している	33.8%	579
2. あまり意識していない	56.7%	973
3. 意識していない	9.5%	163

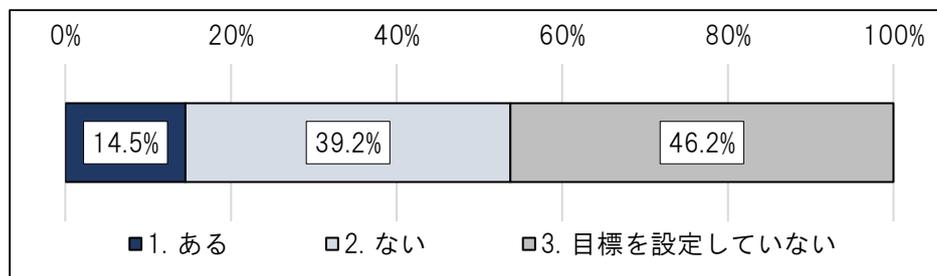


問17. 在宅医療・介護連携推進事業として目標を設定した事業について、既に目標を達成したものはありますか。

(単一回答) (n=1,715)

既に達成した目標について、「3. 目標を設定していない」(46.2%)が最も多く、次いで「2. ない」(39.2%)、「1. ある」(14.5%)である。

	%	回答数
1. ある	14.5%	249
2. ない	39.2%	673
3. 目標を設定していない	46.2%	793



【「1.ある」を選択したものの目標名】(n=249)

「1. ある」を選択したものの事業名について、以下の①～⑨のカテゴリで回答を分類したところ、「①医療・介護関係者の情報共有の支援(旧エ)」(29.3%)が最も多く、次いで、「②地域の医療・介護の資源の把握(旧ア)」(26.1%)、「③在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携(旧ク)」(24.9%)となる。

カテゴリ	%	件数
① 医療・介護関係者の情報共有の支援(旧エ)	29.3%	73
② 地域の医療・介護の資源の把握(旧ア)	26.1%	65
③ 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携(旧ク)	24.9%	62
④ 地域住民への普及啓発(旧キ)	20.5%	51
⑤ 在宅医療・介護連携の課題の抽出(旧イ)	15.3%	38
⑥ 在宅医療・介護連携に関する相談支援(旧オ)	14.5%	36
⑦ 医療・介護関係者の研修(旧カ)	14.5%	36
⑧ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進(旧ウ)	8.8%	22
⑨ 対応策の評価及び改善の実施	7.6%	19

問18. 在宅医療・介護連携の推進のため、今後貴市区町村で必要だとお考えの取組があれば教えてください。

(単一回答) (n=438)

今後必要だと考える取組内容について、以下の①～⑱のカテゴリで回答を分類したところ、「①住民への普及啓発」(20.1%)が最も多く、次いで、「②現状の把握、課題の整理、目的・目標の確認」(19.6%)、「③多職種間での連携体制の強化」(15.1%)となる。

カテゴリ	%	件数
① 住民への普及啓発	20.1%	88
② 現状の把握、課題の整理、目的・目標の確認	19.6%	86
③ 多職種間での連携体制の強化	15.1%	66
④ データの活用、評価指標の設定	13.0%	57
⑤ 研修会・意見交換会の開催	10.0%	44
⑥ 情報共有策・連携ツール	8.9%	39
⑦ 人材の確保・育成	8.7%	38
⑧ 広域連携(特に入退院支援)	6.8%	30
⑨ 広域連携、都道府県との協力関係の強化	6.6%	29
⑩ 医師会をはじめとする職能団体との協力関係の強化	5.7%	25
⑪ 新型コロナ禍での対応	3.7%	16
⑫ 他の事業との連動	2.5%	11
⑬ 災害時・緊急時の対策	1.8%	8
⑭ 同職種間の連携強化(かかりつけ医と専門医等)	1.8%	8
⑮ 庁内での実施体制	1.1%	5
⑯ 家庭内介護力の不足、身寄りのない方への対応	1.1%	5
⑰ 相談窓口の普及	0.9%	4
⑱ その他	2.5%	11

問19. 今後、本アンケートで集計を希望する内容があれば教えてください。

(単一回答) (n=88)

今後、本アンケートで集計を希望する内容について、以下の①～⑬のカテゴリで回答を分類したところ、「①データの活用、評価指標の設定方法」(15.9%)が最も多く、次いで、「②現状の把握、課題の整理、目的・目標の設定方法」(5.7%)、「③好事例の把握」(5.7%)、「④人材の確保・育成に関する支援」(5.7%)、「⑤専門職の連携促進」(5.7%)が同率で並ぶ。⑪～⑬については、集計を希望する内容には該当しないが本調査に寄せられた意見である。

カテゴリ		%	件数
内容	① データの活用、評価指標の設定方法	15.9%	14
	② 現状の把握、課題の整理、目的・目標の設定方法	5.7%	5
	③ 好事例の把握	5.7%	5
	④ 人材の確保・育成に関する支援	5.7%	5
	⑤ 専門職の連携促進	5.7%	5
	⑥ 近隣の自治体・都道府県との連携	4.5%	4
	⑦ 庁内実施体制	3.4%	3
	⑧ ICTの利活用	2.3%	2
	⑨ 他自治体の進捗状況	2.3%	2
	⑩ その他取組等	3.4%	3
その他	⑪ 意見等	14.8%	13
	⑫ 結果のフィードバック希望	13.6%	12
	⑬ 項目が多い	11.4%	10

(2) 都道府県

① 実施概要

調査対象	47 都道府県
配布・回収	Microsoft Excel ファイルで作成した調査票を全都道府県に送付し、都道府県からの回答を集計した。
実施時期	令和3年2月12日～3月19日
回答件数	47 都道府県（回答率 100.0%）

※1 選択肢のある設問は、回答のあった47都道府県に対する割合を算出し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、単一設問の場合でも、各選択肢の数値の合計が100.0%にならない場合がある。

※2 本文や図表中の選択肢表記は、場合によって語句を短縮・簡略化している場合がある。

※3 自由回答部分については、回答趣旨と異なるものであってもそのまま転記し、明らかな誤字以外は修正していない。また、記載されている文言が同一である場合、取りまとめて数を記載している場合がある。

※4 自由回答のカテゴリ分けを実施している部分については、記載されている回答が複数のカテゴリに分類される場合、回答者数と回答の合計数が異なる場合がある。

※5 カテゴリ分けをした自由回答の具体的な内容については、ローデータを参照。

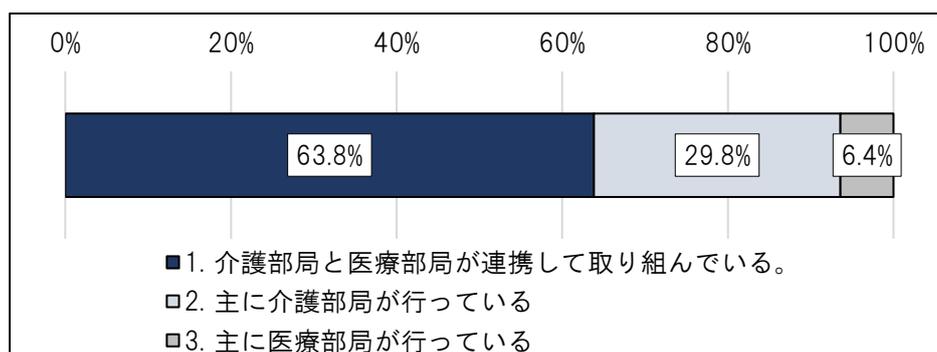
② 調査結果

問1. 貴都道府県において市区町村の在宅医療・介護連携推進を支援している機関を教えてください。

(単一回答) (n=47)

市区町村の在宅医療・介護連携推進を支援している機関について、最も多いものは「1. 介護部局と医療部局が連携して取り組んでいる」(63.8%)であり、次いで「2. 主に介護部局が行っている」(29.8%)、「3. 主に医療部局が行っている」(6.4%)である。

	%	回答数
1. 介護部局と医療部局が連携して取り組んでいる。	63.8%	30
2. 主に介護部局が行っている	29.8%	14
3. 主に医療部局が行っている	6.4%	3



【「1. 介護部局と医療部局が連携して取り組んでいる」を選択したものの具体的な連携や役割分担】(n=30)

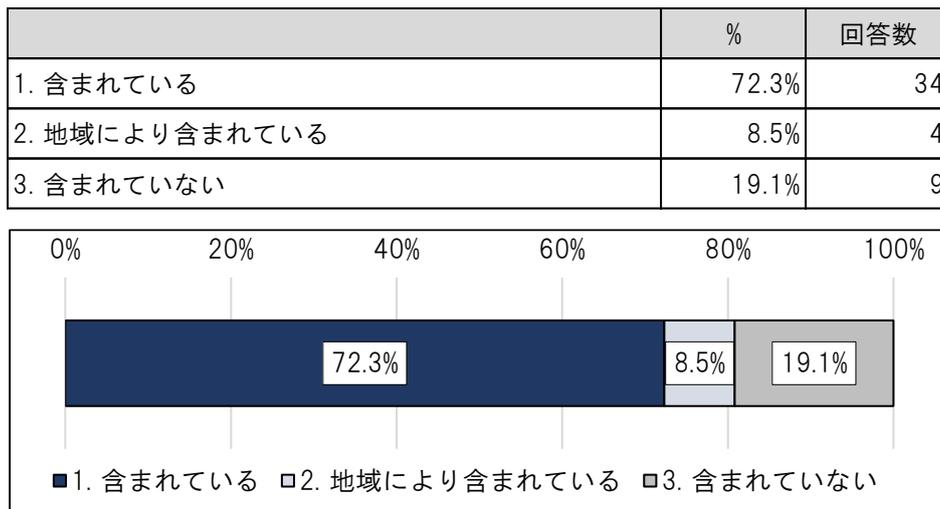
都道府県	内容
北海道	地域支援事業や保険者機能強化推進交付金等の補助金事務は介護部局で担当し、市町村支援については介護部局と医療部局の担当が一緒に行うなど連携を行っている。
青森県	介護部局では入退院調整ルールや病院局と連携した介護事業者向け研修などを実施。医療部局では在宅医療対策、訪問看護事業所への支援などを実施。また、双方の事業に相互に参画するなど連携している。
岩手県	在宅医療に関する事業は医療部局が実施し、在宅医療・介護連携推進事業については、介護部局が担当。在宅医療の人材育成に係る研修については、医療職向けを医療部局が担当し、市町村職員、福祉職及び介護施設職員向け研修を介護部局が担当している。
宮城県	情報共有、事業周知、市町村への合同ヒアリングの実施。
秋田県	(医務薬事課)在宅医療提供体制の整備促進、(長寿社会課)介護サービス提供体制の充実、(福祉政策課)在宅医療・介護連携推進事業担当者(市町村職員等)の人材育成
山形県	介護部局:市町村が地域支援事業として実施する在宅医療・介護連携推進事業に係る助言指導や、各市町村に設置された在宅医療・介護連携拠点担当者の資質向上に向けた取組(研修会等)を実施。医療部局:在宅医療の関係者で課題の整理や解決策の協議を実施するとともに、入退院調整ルールや看取り体制の構築など、在宅医療を推進する上で必要な体制を確保するための取組を実施。
福島県	在宅医療拠点整備事業と在宅医療・介護連携支援センター設置促進事業を連携して取り組んでいる。
茨城県	各課で集めている情報の共有を図るとともに、在宅医療の4つの局面に対応した切れ目のない体制づくりの対策として事業を実施している。
群馬県	担当部署(地域包括ケア推進室)は、介護部局でも医療部局でもなく、必要に応じて介護部局や医療部局と連携して取り組んでいる。

埼玉県	在宅医療に関連する事業については医療部局が主に担当し、そのほかの部分は介護部局が担当している。
東京都	在宅療養の推進に当たって、医療政策担当部局と介護保険担当部局において共同で「東京都在宅療養推進会議」を実施する等、事業実施に当たり十分な連携を図っている。
神奈川県	在宅医療推進の課題は地域包括ケアシステムを推進していくための課題でもある。両者を一体的に検討するため「神奈川県在宅医療推進協議会及び神奈川県地域包括ケア会議」を共同開催している。
新潟県	市町村への直接の支援については介護部局が実施し、多くの市町村が事業委託している郡市医師会への支援として、医療部局が在宅医療施策として補助事業を実施しているため、介護部局と医療部局及び県医師会で情報交換等を実施しながら事業を実施している。
石川県	市町担当者向け研修会開催にあたっての企画検討や、在宅医療・介護連携推進事業に関する情報の共有など
福井県	地域医療構想や医療計画について医療部局(地域医療課)と連携して取り組んでいる。
山梨県	各部強で運営している会議や研修会について、医療と介護分野からの連携を考えたり、全体会議では各分野の担当者・代表者が集まり取り組んでいる。
静岡県	今年度から健康局が新設され、介護部局と医療部局の職員が一緒となり、医療介護連携・社会健康医学担当理事のもと、連携して取り組んでいる。
愛知県	医師会・保健所等への調整は医療部局、介護支援専門員等への調整は介護部局が行う等、役割分担をしている。
大阪府	在宅医療・介護連携推進に係る事業企画の段階から意見交換し、連携や役割分担をしている。例えば、介護部局は「入退院支援の手引き」をとりまとめ、市町村の活用を促進しており、医療部局は同手引きを活用し、府全域で入退院支援に関する専門人材の育成を行っている。
奈良県	退院調整ルールの策定・運用及び活用に係る各ルール策定圏域の会議における助言等。県内市町村対象の在宅医療・介護連携の推進に係る研修会の開催において連携。
和歌山県	医療担当課事業により各医療圏に「在宅医療サポートセンター」を設置。介護担当課及び保健所が市町村と当該センターをコーディネートし、在宅医療・介護連携推進事業の委託実施につなげた。
鳥取県	市町村支援。
島根県	介護部局(医療介護連携研修、入退院状況調査など)と医療部局(医療連携推進コーディネーター配置など)それぞれの取組みを情報共有(地域包括ケア推進スタッフ連絡会など)しながら実施している。
岡山県	主な役割分担としては、在宅医療・介護連携推進事業における市町村支援は介護部局、在宅医療推進に関する医療連携体制の構築及び在宅医療推進協議会運営は医療部局で取り組んでいる。
広島県	医療部局所管の医療情報ネットワークに関する取組の情報共有等
徳島県	入退院支援関係をはじめとする医療連携については、医療部局が主に担い、そのほかの分野については介護部局が主に担当しており、適宜情報共有を図っている。
香川県	それぞれの部局が主催する会議や取組みに互いに参画し、課題を共有することで連携を図っている。
愛媛県	介護部局と医療部局が役割分担し、お互いに情報共有しながら、各部局ごとに側面支援を行っている。
高知県	介護部局:入退院時の引継ぎルールなど、病院と地域(ケアマネ等)との連携に対する支援、医療部局:医療機関における入退院支援を通じた多職種連携への支援・ICTを活用した情報連携への支援。
大分県	会議や研修会の共同実施。KDBや医療・介護レセプトデータの共有・分析。

問2. 貴都道府県における市区町村の在宅医療・介護連携推進への支援体制の中に保健所（地域保健法第5条第1項の規定に基づき設置された保健所のうち、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市、同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市その他の政令で定める市又は特別区が設置したものを除く）は含まれていますか。

(単一回答) (n=47)

支援体制の中に保健所が含まれているか否かについて、最も多いのは「1. 含まれている」(72.3%)であり、次いで「3. 含まれていない」(19.1%)、「2. 地域により含まれている」(8.5%)である。



【1 又は 2 を選択したものの具体的な取組】 (n=38)

「1. 含まれている」又は「2. 地域により含まれている」を選択したものの具体的な取組内容について、以下の①～⑨のカテゴリで回答を分類したところ、「①会議・検討会等の主催・参加」(34.5%)が最も多く、次いで「②広域調整(入退院支援等)」(21.8%)、「③研修会・講演会等の開催」(16.4%)となる。

カテゴリ	%	件数
① 会議・検討会等の開催・参加	34.5%	19
② 広域調整(入退院支援等)	21.8%	12
③ 研修会・講演会等の開催	16.4%	9
④ 市区町村への個別対応・支援	14.5%	8
⑤ 在宅介護・介護の提供体制の構築・拠点の支援	7.3%	4
⑥ 市区町村へのヒアリングの実施	3.6%	2
⑦ 関係団体との調整	1.8%	1

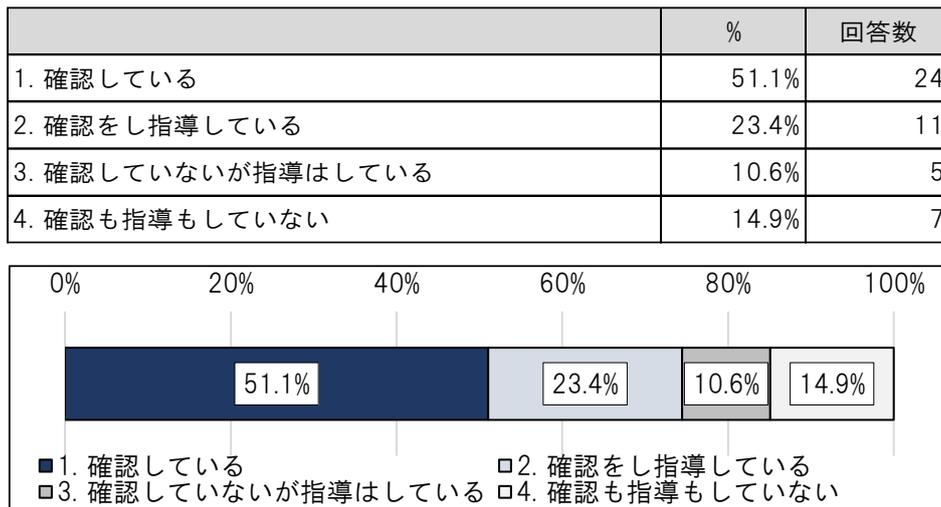
都道府県	内容	カテゴリ
北海道	保健所(医療部局)及び福祉部門(介護部局)に配置されている保健師等の専門職からなるチームが、市区町村の要望に応じて、実情把握及び課題の整理、技術支援、先進事例紹介等を行っている。	④

都道府県	内容	カテゴリ
青森県	2次医療圏域毎に保健所が在宅医療・介護連携体制構築を支援するための調整会議を主催。参集範囲を市町村職員や医療関係者、介護関係者としている。また、圏域毎に保健所主導で入退院調整ルールを策定、運用している。	①②
岩手県	医療福祉圏域の市町村及び地域包括支援センターが参画する連絡会の実施、医療介護連携調整会議（入退院支援調整に係る会議）の実施等	①②
宮城県	研修会主催	③
秋田県	管内市町村が開催する会議等に参加し、助言・指導等を実施している。	①
山形県	保健所単位（二次医療圏）で入退院調整に係るルールを策定し、運用している。保健所の主催で、二次医療圏内の各市町村及び地区医師会等関係機関が参集し、情報交換会や研修会を開催している。	①②③
福島県	各保健福祉事務所に在宅医療・介護連携事業担当者があり、随時支援している。	④
茨城県	問12記載の「医療提供施設等グループ化推進事業」において地域の实情に精通している保健所が参画し、地域ごとの拠点（グループ化）づくりを実施している。	⑤
栃木県	在宅医療に関する関係機関相互の連携を強化し、多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の構築を図っている。	⑤
群馬県	たとえば、退院調整事業については、保健福祉事務所が市町村を広域的に支援する体制となっており、実際に保健福祉事務所の関与により事業が遂行されている。	②
埼玉県	入退院支援ルールを検討する協議の場に本庁所管課や保健所職員が参加	①②
東京都	保健所が中心となり圏域内市町村の連絡会の開催、広域的な課題等の共有、取組の検討・実施等を行っている。	①
神奈川県	県全域及び各地域における在宅医療・介護に係る課題把握、情報共有、連携の促進等について、保健所を含め多職種で協議する場を設けている。	①
新潟県	他地域支援事業とともに、各地域振興局（保健所）に対し、予算再配当事業として管内市町村支援を依頼。市町村担当者等との担当者会議や専門職向け研修会等を実施している。	①③④
富山県	厚生センター・支所（保健所）が市町村や圏域の特性に応じて、在宅医療・介護連携推進事業を柔軟かつ積極的に推進するために管内の市町村の取組みを支援。（中核市を除く）	④
福井県	圏域別の入退院支援などの検討会の開催を実施	①②
山梨県	医療：保健所主催の広域連携会議、介護：県本課主催の地域包括ケア推進会議（代表者）・担当者会議	①
長野県	二次医療圏での課題の共有・検討や関係づくりの場	①
静岡県	連絡会の実施など、一部事業を担っている。	①
愛知県	市区町村への技術的助言	④
三重県	県と保健所が市町ヒアリングを実施している。	⑥
滋賀県	管内在宅医療介護連携推進事業担当者会議の開催、研修会の開催、市町ヒアリングの実施等	①③⑥
京都府	保健所を通じて各圏域における医療・介護連携推進への支援を実施する体制	⑤
大阪府	二次医療圏毎に開催している在宅医療懇話会において、在宅医療に関するデータの分析及び在宅医療・介護連携の取組みや課題について意見交換を行っている。	①
兵庫県	入退院調整ルールの策定（運用）支援など、広域的な調整	②
奈良県	退院調整ルールの策定・運用及び活用に係る保健所管轄市町村への助言。保健所管轄ごとの在宅医療・介護連携の推進における栄養や歯科分野等も含む多職種連携の充実に係る会議や研修等。	①②③
和歌山県	保健所単位で市町村、在宅医療サポートセンターの取組をグリップし、在宅医療・介護連携推進事業を補完的に実施している。	④
島根県	各保健所配置の地域包括ケア推進スタッフが中心となり、医療介護関係者への研修などを実施している。	③
広島県	保健所単位による、多職種連携研修の実施等	③
徳島県	主に入退院支援に関わっている。	②
愛媛県	保健医療介護コーディネート事業として、各保健所が地域の实情に応じて、在宅医療・介護連携等に関する市町等の連携調整や意見交換会の開催、多職種の連携推進等を実施している。	①④
高知県	入退院時の引継ぎルールの策定から運用・改善について、圏域ごとに支援を行う。具体的には医療機関とケアマネを含む多職種の協議の場の調整など。	①②
福岡県	福岡県各保健福祉（環境）事務所（9か所）に在宅医療・介護連携支援員を配置	⑤
長崎県	市町と連携し在宅医療・介護連携に向けた郡市医師会等関係団体との調整、入退院調整ルールとツール作成や ACP 啓発に関する支援、看取りに関する研修や体制整備支援等	⑦
熊本県	地域の保健・医療・福祉等の関係者で構成する会議の開催（協議事項：地域における課題、解決策、具体的な連携方法等）、市町村との連携による住民向け講演会等の開催、データ等を活用した市町村支援	③④
大分県	各圏域における担当者会議の開催、研修会の開催	①③
宮崎県	保健所単位で作成した入退院調整ルールにおける事務局を受け持つ等、広域的な市町村支援を実施。	②
鹿児島県	入退院支援ルールに係るモニタリング調査、ケアマネ・病院合同会議の実施等、各市町村（地区）の在宅医療・介護連携推進協議会への参加等を通じた市町村の連携構築体制支援	③

問3. 貴都道府県における市区町村の第8期介護保険事業計画での在宅医療・介護連携推進事業への取り組みの確認と指導の状況を教えてください。

(単一回答) (n=47)

在宅医療・介護連携推進事業への取り組みの確認と指導の状況について、最も多いのは「1. 確認している」(51.1%)であり、次いで「2. 確認をし指導している」(23.4%)、「4. 確認も指導もしていない」(10.6%)である。



【2又は3を選択したものの具体的な指導・助言】(n=16)

「2. 確認をし指導している」又は「3. 確認していないが指導はしている」を選択したものの具体的な回答について、以下の①～⑬のカテゴリで回答を分類したところ、「①ヒアリング等による確認・指導・情報提供」(29.6%)が最も多く、次いで「②研修会・意見交換会等の開催、会議・検討会への参加」(22.2%)、「③計画策定・推進に関する助言」(18.5%)となる。

カテゴリ	%	件数
① ヒアリング等による確認・指導・情報提供	29.6%	8
② 研修会・意見交換会等の開催、会議・検討会への参加	22.2%	6
③ 計画策定・推進に関する助言	18.5%	5
④ PDCAの確立支援	14.8%	4
⑤ 情報の整理、データの活用、評価指標の設定方法	7.4%	2
⑥ 在宅介護・介護の提供体制の構築支援	3.7%	1
⑦ 改定された手引きの説明	3.7%	1

都道府県	内容	カテゴリ
北海道	各総合振興局(振興局)において、管内市町村の8期計画の内容についてヒアリング等により、適宜確認・指導を行っている。	①

栃木県	本県では、指導ではなく伴走型支援として、①ヒアリングによる市町の現状、課題、ニーズの把握及び支援策の検討、②市町における取組のPDCA サイクル確立支援、③市町職員研修(意見交換)等の開催を行いました。	①②④
富山県	8期計画策定に向けたヒアリング時に医療系サービスの充実にに向けた基盤整備等を助言	①⑥
山梨県	各市町村のヒアリング等実施する際に確認し、次のような助言を行った。 ・改定された手引きや圏域のルール、評価指標、KDB データ活用方法について情報提供	①⑤⑦
長野県	国の基本指針に基づく事業計画の推進	③
静岡県	毎年、市町ヒアリングの中で、(ア)~(ク)の実施状況を確認し、他市町の好事例等を伝えるなど助言している。	①
滋賀県	研修において、取組の評価と今後の取組の方向性について確認。	②
京都府	市町村取組み状況を集約・共有し、市町村間の情報交換及び取組の向上を支援。保健所による、市町村開催の会議・事業への参加等による事業展開の後方支援。	②
大阪府	各市町村の担当課宛に、R3 高齢者計画案(医介連携の項目)の内容について、充足してほしい部分等について内容のコメントを返している。	③
和歌山県	保健所では、市町村、在宅医療サポートセンターが開催する会議等に参加し、確認・指導を行っている。本庁では、保険者機能強化推進交付金・努力支援交付金のヒアリング等を通して、取組の確認と指導を行っている。	①②
鳥取県	全保険者に対して、在宅医療・介護連携推進事業に限らず、計画に盛り込む主な論点や検討状況について、個別にヒアリングを実施。	①③
山口県	PDCA サイクルを適切に回しながら取り組めるよう指標の設定等について助言。	④
徳島県	研修会の事前資料として確認し、PDCA サイクルに沿って実施するための研修を実施した。	④
大分県	PDCA を意識した事業計画の立て方に関する研修会の実施。	②④
鹿児島県	具体的な取組内容の記載の確認は実施していないが、市町村ヒアリングにおいて計画を作成するに当たっての在宅医療・介護連携に係る方針等の確認を実施。当ヒアリングを通じ、在宅医療・介護連携が必要となる4つの場面を意識し、地域のめざすべき姿を設定した上で計画・施策を立案することが必要である点を助言した。	①③
沖縄県	在宅医療介護に関するデータ(厚労省医政局)の主な指標の地域別推移の提供や、地区別の担当者会議において8期の国の方針などについて説明や意見交換を行った。	④ ③ ⑤

【1 又は 2 を選択したものの非常に良いと思った事例】(n=26)

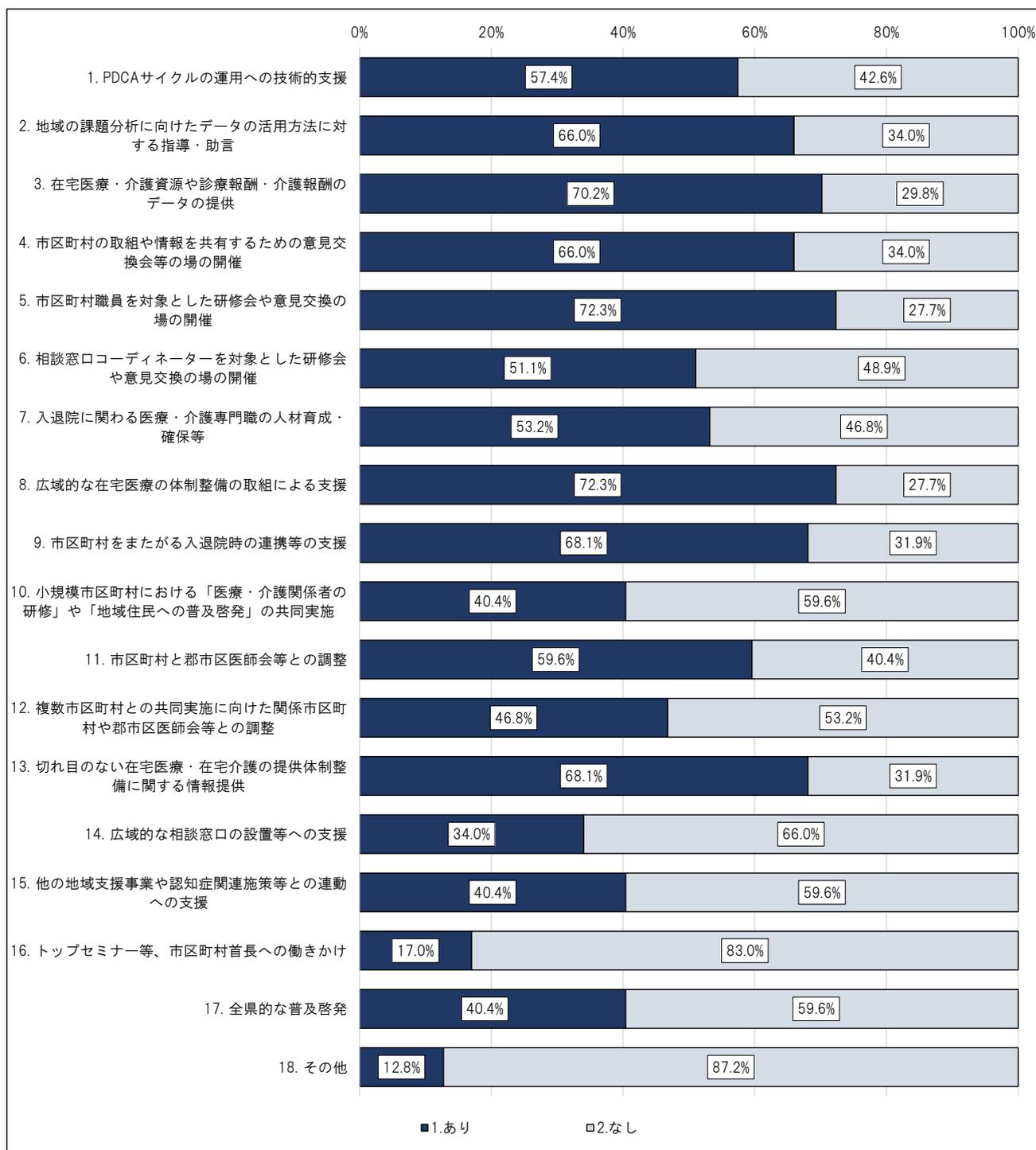
都道府県	内容
青森県	町が病院と消防に ipad を貸与し、MCS(メディカルケアシステム)を導入している事例、病院の地域連携室に定期的に地域包括支援センターや町職員が駐在し、ワンストップ窓口を設けている事例
秋田県	「多職種連携を進める会」を設置し、頻回に研修会・勉強会を実施し、地域課題や連携事業の方向について意見交換を行うとともに、活動の成果の一つとして、対象者の情報を各担当者が記入し関係者間で共有する「医療介護連携シート」を作成した。
福島県	相双地方では市町村内の行政、医療機関、福祉関係者が集って情報共有する場を設けている。南会津町では、「入院時セット」の準備等に関するチラシの配布やホームページへの掲載により、地域住民への普及啓発を行っている。また、新規(更新)の介護保険利用者に対して、上記チラシの配布の他、「ケアマネ名刺入れ用ポケット付きの受給者証カバー」を配布し、病院側が担当ケアマネをすぐに把握できるよう支援している。
茨城県	群市医師会や介護事業所等を含めた連携体制を構築している。
栃木県	在宅医療開始に向けての退院調整において、病院と介護支援事業所間の調整が困難という事例に対し、事業の運営協議会で、課題解決に向けて、病院併設の訪問看護ステーションを介した意見交換会を実施する方針を立てていました。PDCA サイクルによる事業管理ができています事例として非常に良いと思いました。
千葉県	PDCA サイクルのため、アウトプットからアウトカムまで体系化された指標を設定。関係者がアクセスできる、圏域単位での情報共有システムの立ち上げ。
東京都	市民を中心とした地域医療計画の策定、市民と行政・専門職が地域医療に関し意見交換を行う勉強会の定期開催。区内病院と地域の医療・介護関係者との ICT を活用した情報共有
神奈川県	平塚市において在宅療養をされている方の、かかりつけ医療機関や介護サービス事業所等との関係機関の情報共有を目的とした「ひらつか安心ファイル」や、医療と介護の効果的な連携を目的とした「入院時情報提供書」「退院時情報提供書」を作成し、医療・介護・生活支援サービスを切れ目なく提供するしくみづくりをしている。
新潟県	計画策定状況について、計画全体として市町村ヒアリングを実施
富山県	基幹病院との連携
福井県	市町独自の入退院支援ルールの策定や、多職種の意見交換会を開催している。
静岡県	大学病院と周辺5市町が、外来患者の情報を共有するための情報連携シートを作成し、広域的な運用を開始した。エンディングノートを住民に普及啓発する手段として、DVD を作成(在宅医療・介護関係者が出演)し、様々な機会に上映している。救急医療情報キットに保管しやすく、更新しやすい「もしもシート」を在宅医療・介護関係者で作成し、活用している。
三重県	多職種の意見交換により作成した入退院支援マニュアル作成。
京都府	地区医師会と連携した医療介護連携協議会の開催、圏域入退院時支援マニュアル等入退院支援ツールの作成・活用、地区医師会等と連携した市民向け講演会・広報誌等での啓発
大阪府	今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、医療圏ごとの各市町村との会議や取組報告会が開催できておらず、具体的事例を十分に把握できていない。
兵庫県	全市町分を確認できた訳ではないが、7期計画での事業を継続する市町が多い印象。特に、看取りに関する取組を一步進める市町が多い。
奈良県	医療機関が事務局となり、フォーラムと職種ごとの部会による取組を連動させることにより地域の実情に応じた在宅医療・介護連携の推進を行っている。
和歌山県	退院調整ルールのメンテナンスと評価の継続、介護施設と医療機関間の栄養食早見表作成、ケアマネと医師のワールドカフェ形式の座談会
島根県	寸劇などによる ACP の普及啓発、医師、ケアマネジャー等の講師による市民への「在宅医療座談会」(在宅医療に係る複数のテーマで実施)、離れて暮らす家族への支援のための「遠距離介護支援セミナー」
岡山県	特記事項無し(かかりつけ医の普及)
広島県	府中市:地域包括支援センターと市民病院との連携強化(見える化システム取組事例に掲載(R2.9.25))
徳島県	ニーズ調査に独自調査を入れていること
香川県	入退院支援ルールの作成・導入
高知県	退院支援パッケージ化への検討。医療機関が退院後をイメージしやすいように、退院後、認定申請の多い疾患などに注目し、退院後の支援体制(パスや地域資源の状況)のパッケージ化を目指し検討が始まっている。
佐賀県	「いきかたノート」を作成した市が、普及啓発として研修会だけでなく、インターネット等のあらゆるメディアを活用している。
熊本県	入院患者が介護認定の申請を行う際に関係者間で連携できるガイドブックを作成。郡市医師会と連携し、健康管理ツールとして「健康手帳」を作成。医療機関、介護事業所等の関係者間で緊急時の LINE グループを作成

問4. 市区町村が在宅医療・介護の連携を推進できるよう、どのような支援の要望・要請がありましたか。

(単一回答) (n=47)

要望・要請があった支援について、「あり」と回答したもので最も多いのは「5. 市区町村職員を対象とした研修会や意見交換の場の開催」(72.3%)、「8. 広域的な在宅医療の体制整備の取組による支援」(72.3%)が同率で並び、次いで「3. 在宅医療・介護資源や診療報酬・介護報酬のデータの提供」(70.2%)、「9. 市区町村をまたがる入退院時の連携等の支援」(68.1%)と「13. 切れ目のない在宅医療・在宅介護の提供体制整備に関する情報提供」(68.1%)が同率で並ぶ。

	%		回答数	
	1.あり	2.なし	1.あり	2.なし
1. PDCAサイクルの運用への技術的支援	57.4%	42.6%	27	20
2. 地域の課題分析に向けたデータの活用方法に対する指導・助言	66.0%	34.0%	31	16
3. 在宅医療・介護資源や診療報酬・介護報酬のデータの提供	70.2%	29.8%	33	14
4. 市区町村の取組や情報を共有するための意見交換会等の場の開催	66.0%	34.0%	31	16
5. 市区町村職員を対象とした研修会や意見交換の場の開催	72.3%	27.7%	34	13
6. 相談窓口コーディネーターを対象とした研修会や意見交換の場の開催	51.1%	48.9%	24	23
7. 入退院に関わる医療・介護専門職の人材育成・確保等	53.2%	46.8%	25	22
8. 広域的な在宅医療の体制整備の取組による支援	72.3%	27.7%	34	13
9. 市区町村をまたがる入退院時の連携等の支援	68.1%	31.9%	32	15
10. 小規模市区町村における「医療・介護関係者の研修」や「地域住民への普及啓発」の共同実施	40.4%	59.6%	19	28
11. 市区町村と郡市区医師会等との調整	59.6%	40.4%	28	19
12. 複数市区町村との共同実施に向けた関係市区町村や郡市区医師会等との調整	46.8%	53.2%	22	25
13. 切れ目のない在宅医療・在宅介護の提供体制整備に関する情報提供	68.1%	31.9%	32	15
14. 広域的な相談窓口の設置等への支援	34.0%	66.0%	16	31
15. 他の地域支援事業や認知症関連施策等との連動への支援	40.4%	59.6%	19	28
16. トップセミナー等、市区町村首長への働きかけ	17.0%	83.0%	8	39
17. 全県的な普及啓発	40.4%	59.6%	19	28
18. その他	12.8%	87.2%	6	41



【「18.その他」で1を回答したものの支援】(n=6)

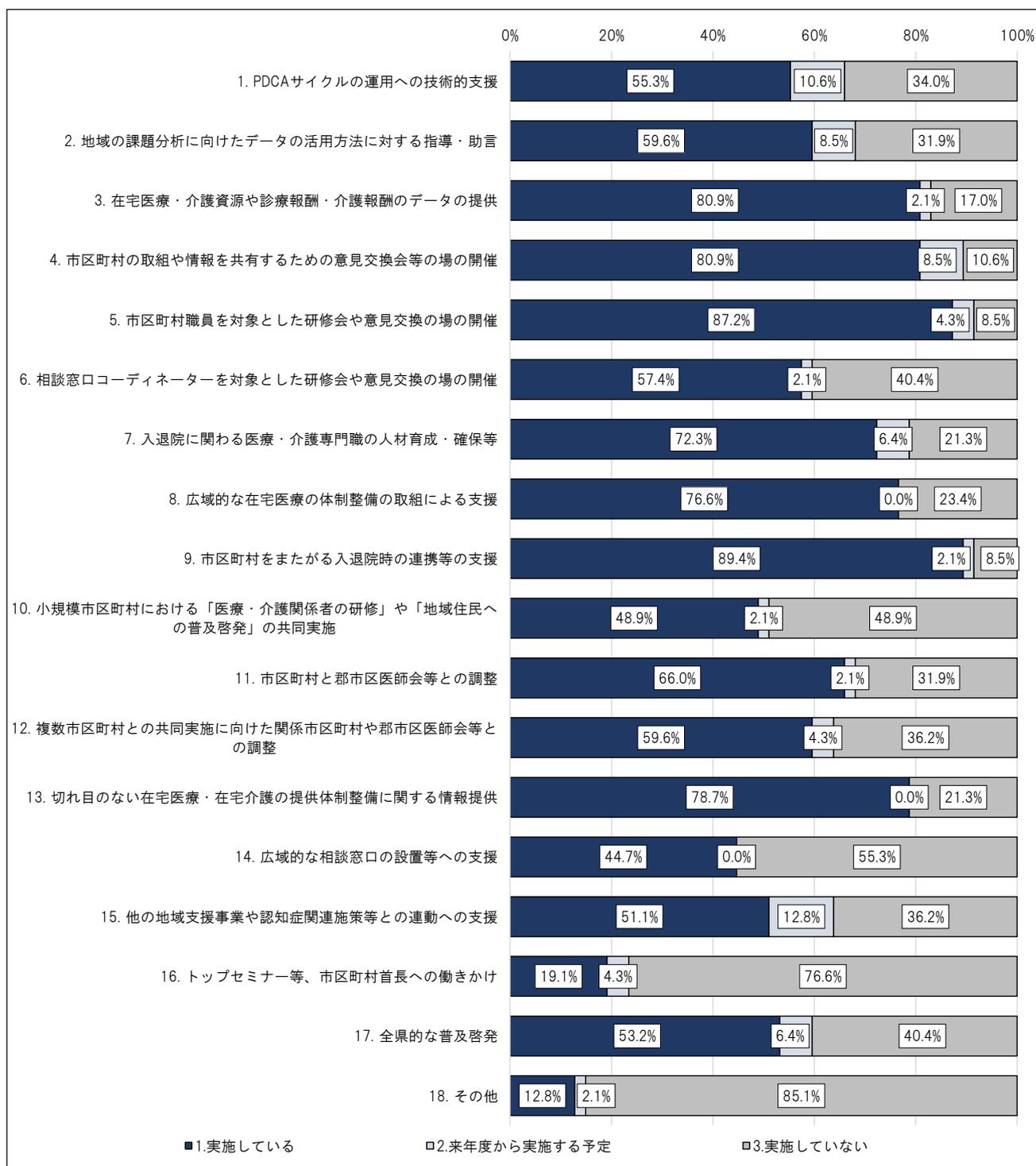
都道府県	内容
岩手県	県立病院(県医療局)への働きかけ、医師や専門職の確保、新型コロナウイルス感染症対策における在宅医療・介護連携の実例の情報提供、在宅医療と救急医療の連携の実例の情報提供
神奈川県	入退院時の連携や、患者・利用者情報のICT化
富山県	在宅医療に携わる医師の確保
福井県	協議会等へのオブザーバーとしての参加要請
香川県	多職種連携システムの導入支援
福岡県	他市町村の先進的な取組みの情報提供

問5. 市区町村が在宅医療・介護の連携を推進できるよう、どのような支援を行っていますか。(保健所による支援を含む)

(単一回答) (n=47)

都道府県の市区町村に対する支援について、「実施している」と回答したもので最も多いのは「9. 市区町村をまたがる入退院時の連携等の支援」(89.4%)であり、次いで「5. 市区町村職員を対象とした研修会や意見交換の場の開催」(87.2%)、「3. 在宅医療・介護資源や診療報酬・介護報酬のデータの提供」(80.9%)と「4. 市区町村職員を対象にした研修会や意見交換の場の開催」(80.9%)が同率で並ぶ。

	%			回答数		
	1.実施している	2.来年度から実施する予定	3.実施していない	1.実施している	2.来年度から実施する予定	3.実施していない
1. PDCAサイクルの運用への技術的支援	55.3%	10.6%	34.0%	26	5	16
2. 地域の課題分析に向けたデータの活用方法に対する指導・助言	59.6%	8.5%	31.9%	28	4	15
3. 在宅医療・介護資源や診療報酬・介護報酬のデータの提供	80.9%	2.1%	17.0%	38	1	8
4. 市区町村の取組や情報を共有するための意見交換会等の場の開催	80.9%	8.5%	10.6%	38	4	5
5. 市区町村職員を対象とした研修会や意見交換の場の開催	87.2%	4.3%	8.5%	41	2	4
6. 相談窓口コーディネーターを対象とした研修会や意見交換の場の開催	57.4%	2.1%	40.4%	27	1	19
7. 入退院に関わる医療・介護専門職の人材育成・確保等	72.3%	6.4%	21.3%	34	3	10
8. 広域的な在宅医療の体制整備の取組による支援	76.6%	0.0%	23.4%	36	0	11
9. 市区町村をまたがる入退院時の連携等の支援	89.4%	2.1%	8.5%	42	1	4
10. 小規模市区町村における「医療・介護関係者の研修」や「地域住民への普及啓発」の共同実施	48.9%	2.1%	48.9%	23	1	23
11. 市区町村と郡市区医師会等との調整	66.0%	2.1%	31.9%	31	1	15
12. 複数市区町村との共同実施に向けた関係市区町村や郡市区医師会等との調整	59.6%	4.3%	36.2%	28	2	17
13. 切れ目のない在宅医療・在宅介護の提供体制整備に関する情報提供	78.7%	0.0%	21.3%	37	0	10
14. 広域的な相談窓口の設置等への支援	44.7%	0.0%	55.3%	21	0	26
15. 他の地域支援事業や認知症関連施策等との連動への支援	51.1%	12.8%	36.2%	24	6	17
16. トップセミナー等、市区町村首長への働きかけ	19.1%	4.3%	76.6%	9	2	36
17. 全県的な普及啓発	53.2%	6.4%	40.4%	25	3	19
18. その他	12.8%	2.1%	85.1%	6	1	40



【「18.その他」で1を回答したものの支援】(n=7)

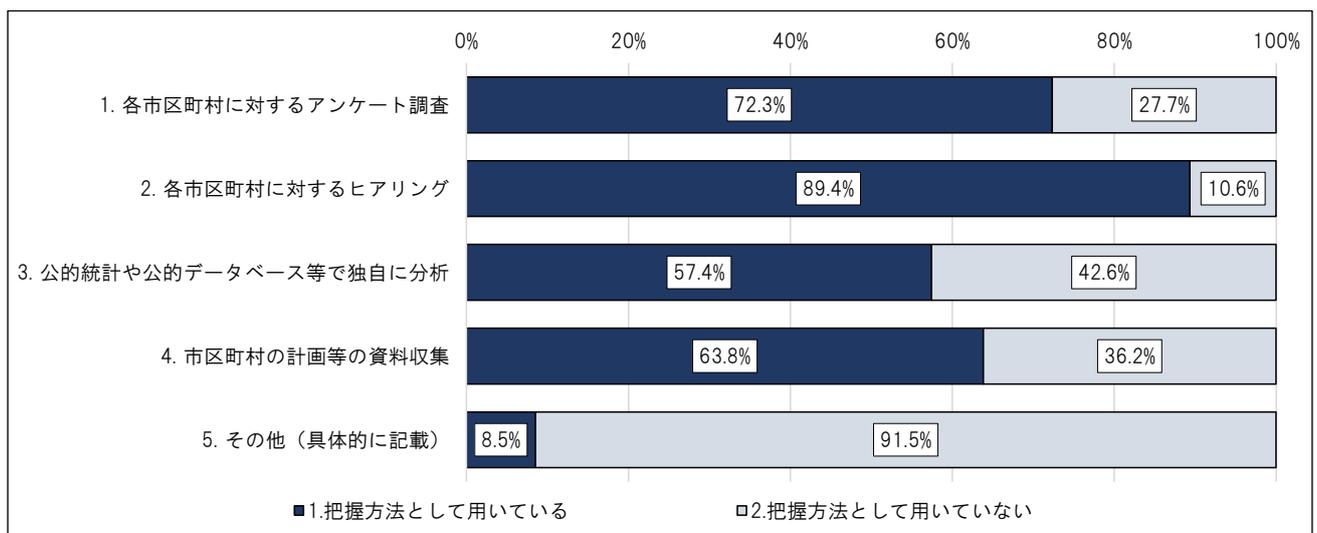
都道府県	内容
秋田県	年度毎の市町村の在宅医療・介護連携推進事業の実施状況の取りまとめ及び横展開
東京都	病院と地域の医療・介護関係者との広域的な情報共有への支援、病院の在宅療養に関する理解促進
福井県	協議会等にオブザーバーとして参加
愛知県	市町村部課長への働きかけ
島根県	全7保健所(県設置)に在宅医療・介護連携推進等を担う地域包括ケア推進スタッフを配置
広島県	動画等による在宅医療に関する啓発ツールの作成
愛媛県	県内市町の取組状況の情報提供

問6. 市区町村の在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況や支援ニーズの把握方法を教えてください。

(単一回答) (n=47)

市区町村の在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況や支援ニーズの把握方法について、「把握方法として用いている」と回答した中で最も多いものは「2. 各市区町村に対するヒアリング」(89.4%)であり、次いで「1. 各市区町村に対するアンケート調査」(72.3%)、「4. 市区町村の計画等の資料収集」(63.8%)である。

	%		回答数	
	1.把握方法として用いている	2.把握方法として用いていない	1.把握方法として用いている	2.把握方法として用いていない
1. 各市区町村に対するアンケート調査	72.3%	27.7%	34	13
2. 各市区町村に対するヒアリング	89.4%	10.6%	42	5
3. 公的統計や公的データベース等で独自に分析	57.4%	42.6%	27	20
4. 市区町村の計画等の資料収集	63.8%	36.2%	30	17
5. その他（具体的に記載）	8.5%	91.5%	4	43



【「5.その他」で1を回答したものの把握方法】(n=4)

都道府県	内容
秋田県	年度毎の市町村の在宅医療・介護連携推進事業の実施状況の取りまとめ及び横展開
神奈川県	保険者機能強化推進交付金の評価指標結果
滋賀県	各市町への個別研修会を通して、在宅医療・介護連携推進事業の取組状況を把握している。
京都府	各市町村の事業や会議への出席・参画を通じて把握

問7. 在宅医療・介護に関する次のデータの活用状況について教えてください。

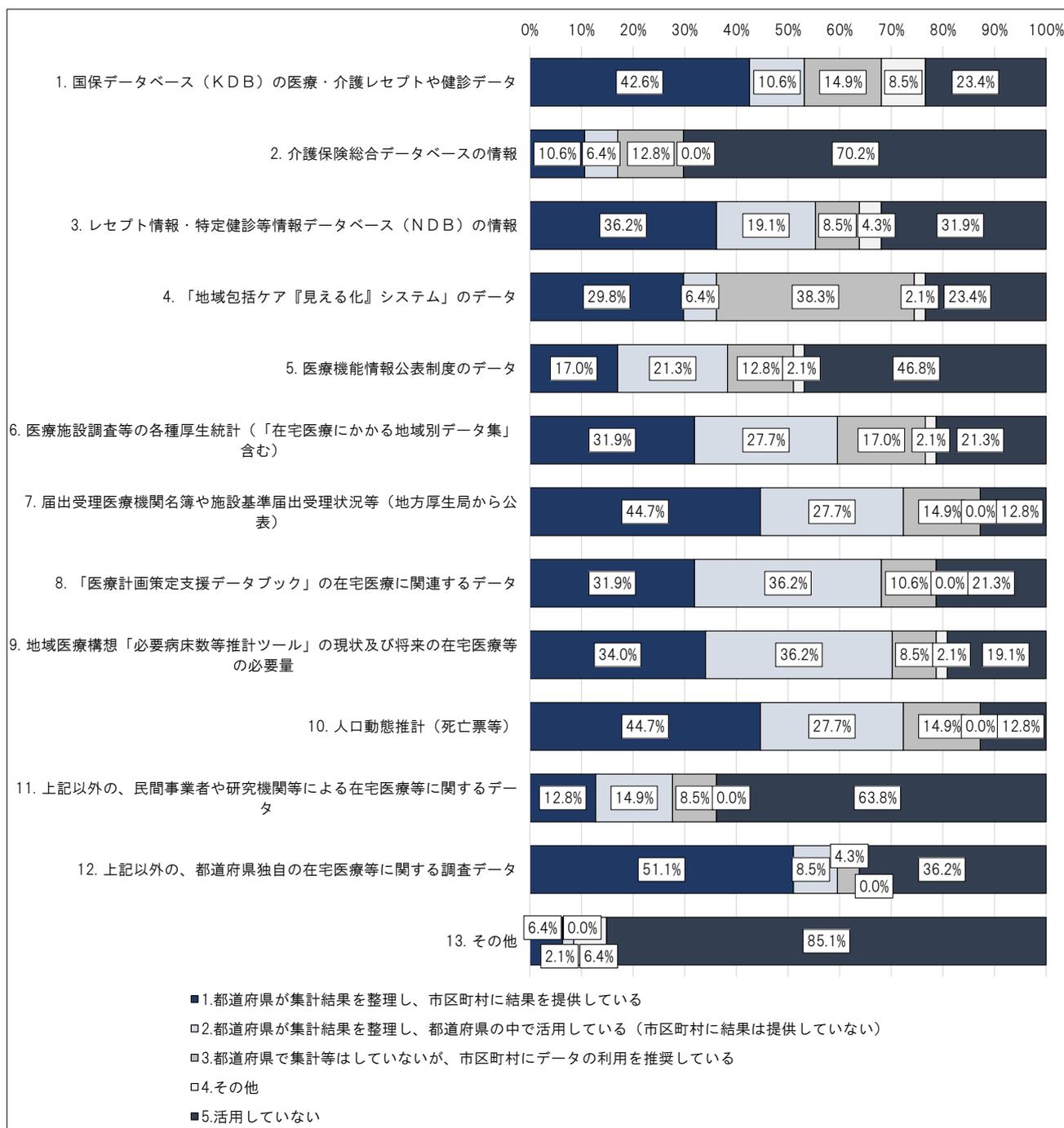
(単一回答) (n=47)

在宅医療・介護に関する次のデータの活用状況について、「都道府県が集計結果を整理し、市区町村に結果を提供している」と回答したもののの中で最も多いのは「12. 上記以外の、都道府県独自の在宅医療等に関する調査データ」(51.1%)であり、次いで「7. 届出受理医療機関名簿や施設基準届出受理状況等(地方厚生局から公表)」(44.7%)、「10. 人口動態推計(死亡票等)」(44.7%)が同率で並ぶ。

「都道府県が集計結果を整理し、都道府県の中で活用している(市区町村に結果は提供していない)」と回答した中で最も多いものは「8. 「医療計画策定支援データブック」の在宅医療に関連するデータ」(36.2%)、「9. 地域医療構想「必要病床数等推計ツール」の現状及び将来の在宅医療等の必要量」(36.2%)が同率で並び、次いで「6. 医療施設調査等の各種厚生統計(「在宅医療にかかる地域別データ集」含む)」(27.7%)、「7. 届出受理医療機関名簿や施設基準届出受理状況等(地方厚生局から公表)」(27.7%)、「10. 人口動態推計(死亡票等)」(27.7%)が同率で並ぶ。

「都道府県で集計等はしていないが、市区町村にデータの利用を推奨している」と回答したものについては、最も多いものが「4. 「地域包括ケア『見える化』システム」のデータ」(38.3%)であり、次いで「6. 医療施設調査等の各種厚生統計(「在宅医療にかかる地域別データ集」含む)」(17.0%)、「1. 国保データベース(KDB)の医療・介護レセプトや健診データ」(14.9%)、「7. 届出受理医療機関名簿や施設基準届出受理状況等(地方厚生局から公表)」(14.9%)、「10. 人口動態推計(死亡票等)」(14.9%)が同率で並ぶ。

	%					回答数				
	1.都道府県が集計結果を整理し、市区町村に結果を提供している	2.都道府県が集計結果を整理し、都道府県の中で活用している(市区町村に結果は提供していない)	3.都道府県で集計等はしていないが、市区町村にデータの利用を推奨している	4.その他	5.活用していない	1.都道府県が集計結果を整理し、市区町村に結果を提供している	2.都道府県が集計結果を整理し、都道府県の中で活用している(市区町村に結果は提供していない)	3.都道府県で集計等はしていないが、市区町村にデータの利用を推奨している	4.その他	5.活用していない
1. 国保データベース(KDB)の医療・介護レセプトや健診データ	42.6%	10.6%	14.9%	8.5%	23.4%	20	5	7	4	11
2. 介護保険総合データベースの情報	10.6%	6.4%	12.8%	0.0%	70.2%	5	3	6	0	33
3. レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)の情報	36.2%	19.1%	8.5%	4.3%	31.9%	17	9	4	2	15
4. 「地域包括ケア『見える化』システム」のデータ	29.8%	6.4%	38.3%	2.1%	23.4%	14	3	18	1	11
5. 医療機能情報公表制度のデータ	17.0%	21.3%	12.8%	2.1%	46.8%	8	10	6	1	22
6. 医療施設調査等の各種厚生統計(「在宅医療にかかる地域別データ集」含む)	31.9%	27.7%	17.0%	2.1%	21.3%	15	13	8	1	10
7. 届出受理医療機関名簿や施設基準届出受理状況等(地方厚生局から公表)	44.7%	27.7%	14.9%	0.0%	12.8%	21	13	7	0	6
8. 「医療計画策定支援データブック」の在宅医療に関連するデータ	31.9%	36.2%	10.6%	0.0%	21.3%	15	17	5	0	10
9. 地域医療構想「必要病床数等推計ツール」の現状及び将来の在宅医療等の必要量	34.0%	36.2%	8.5%	2.1%	19.1%	16	17	4	1	9
10. 人口動態推計(死亡票等)	44.7%	27.7%	14.9%	0.0%	12.8%	21	13	7	0	6
11. 上記以外の、民間事業者や研究機関等による在宅医療等に関するデータ	12.8%	14.9%	8.5%	0.0%	63.8%	6	7	4	0	30
12. 上記以外の、都道府県独自の在宅医療等に関する調査データ	51.1%	8.5%	4.3%	0.0%	36.2%	24	4	2	0	17
13. その他	6.4%	2.1%	0.0%	6.4%	85.1%	3	1	0	3	40



【「13.その他」で1、2、3、4を回答したものの活用状況】 (n=7)

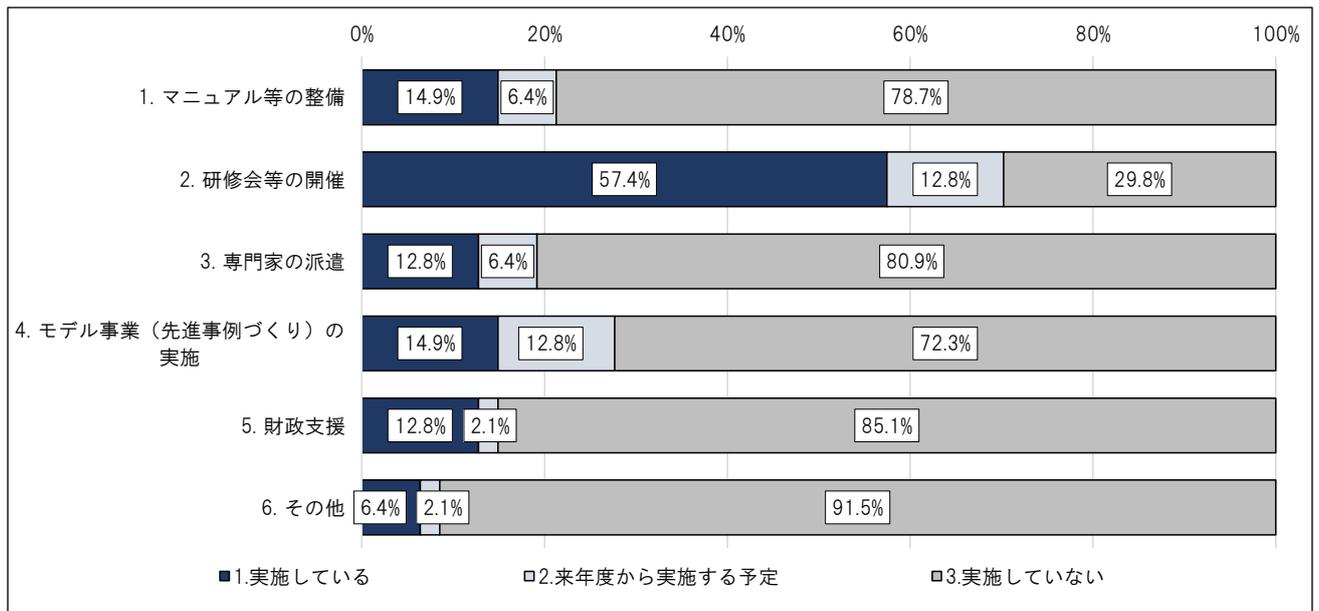
都道府県	内容
群馬県	保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る調査
静岡県	要介護認定調査における主治医意見書の情報について、介護総合データベースに保管されている情報と紙媒体で保管されている要介護状態となった主な傷病名を突合し、地域ごとの傾向を見える化
滋賀県	滋賀県看護協会訪問看護ステーション実態調査
大阪府	令和2年度は国から提供された「KDB 集計データ」を大阪府で見える化し、市町村に配布
広島県	地域包括ケアシステムの強化に向けて、5要素(医療、介護、予防、住まい、生活支援)に関するデータを市町へ提供
高知県	患者動態調査
福岡県	「1」はR3年度以降、県で集計し市町村へ提供予定 「3」は今年度中に大学から集計データを受け取り、県が活用予定

問8. 在宅医療・介護連携の推進に向けたデータの利活用について、実施している市区町村支援を教えてください。

(単一回答) (n=47)

在宅医療・介護連携の推進に向けたデータの利活用に向けた市区町村支援について、「実施している」と回答したもののの中で最も多いものは「2. 研修会等の開催」(57.4%)であり、次いで「1. マニュアル等の整備」(14.9%)、「4. モデル事業(先進事例づくり)の実施」(14.9%)である。

	%			回答数		
	1.実施している	2.来年度から実施する予定	3.実施していない	1.実施している	2.来年度から実施する予定	3.実施していない
1. マニュアル等の整備	14.9%	6.4%	78.7%	7	3	37
2. 研修会等の開催	57.4%	12.8%	29.8%	27	6	14
3. 専門家の派遣	12.8%	6.4%	80.9%	6	3	38
4. モデル事業(先進事例づくり)の実施	14.9%	12.8%	72.3%	7	6	34
5. 財政支援	12.8%	2.1%	85.1%	6	1	40
6. その他	6.4%	2.1%	91.5%	3	1	43



【「6.その他」で1又は2を回答したものの支援内容】(n=4)

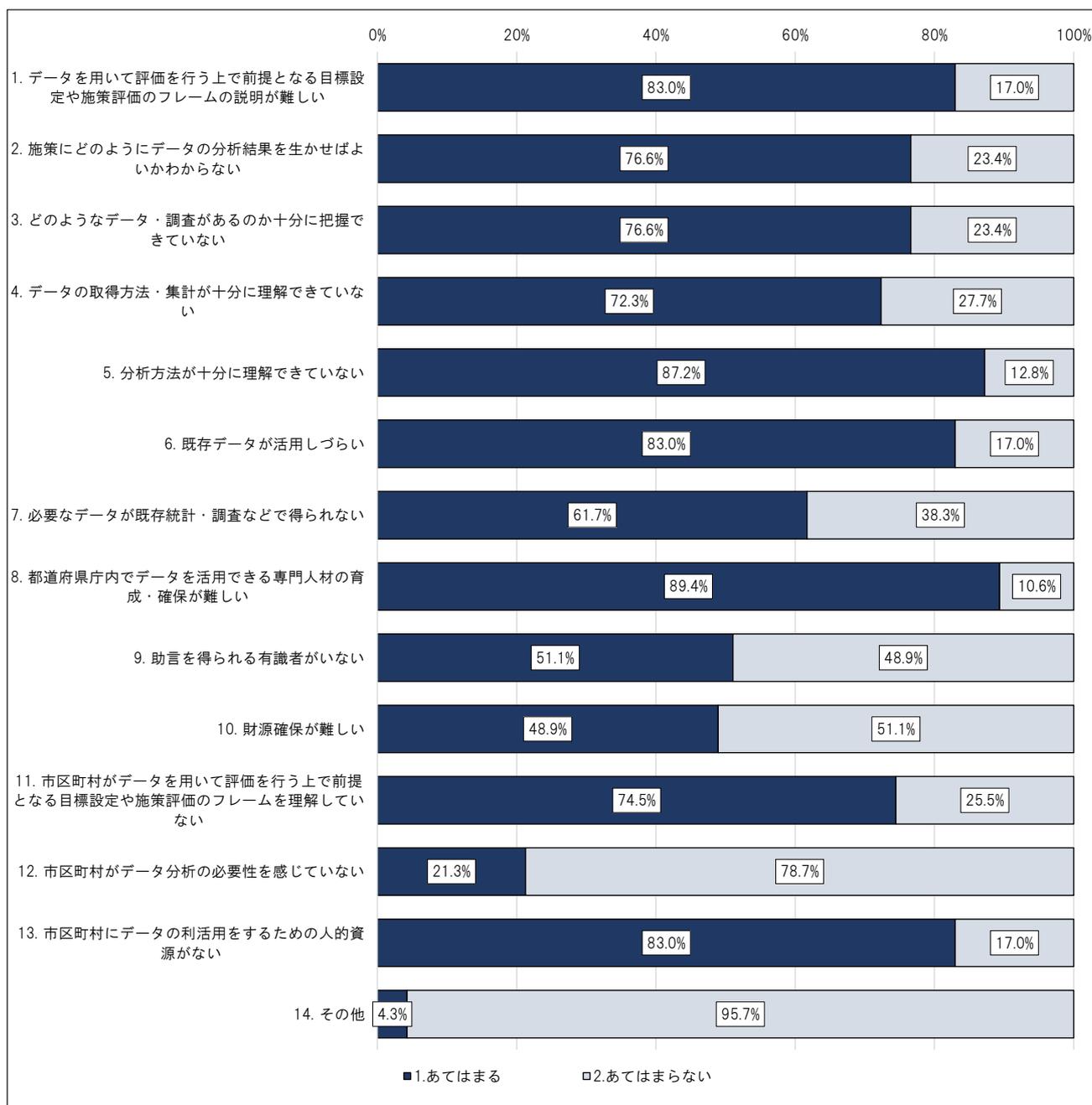
都道府県	内容
栃木県	在宅医療推進支援センター(県保健所)による市町の状況に応じた助言等
静岡県	要介護認定調査における主治医意見書の情報について、介護総合データベースに保管されている情報と紙媒体で保管されている要介護状態となった主な傷病名を突合し、地域ごとの傾向を見える化
大阪府	データの活用のポイント等をまとめた「地域包括ケア(在宅医療)ロードマップ策定マニュアル」を市町村に配布、また医介連携事業見直しを踏まえてマニュアルを更新し、ホームページに掲載予定
熊本県	九州厚生局が実施している地域包括ケアシステムアドバイザー派遣事業を利用し、データ活用方法等について助言を得ることを検討したい

問9. 在宅医療・介護連携の推進に向けたデータの活用の際し、都道府県が市区町村を支援する上で課題であると考えるものを教えてください。また、その中で最も課題であると考えるもの1つを教えてください。

(単一回答) (n=47)

在宅医療・介護連携の推進に向けたデータの活用の際し、都道府県が市区町村を支援する上で課題であると考えるものについて、「あてはまる」と回答したもののの中で最も多いのは「8. 都道府県庁内でデータを活用できる専門人材の育成・確保が難しい」(89.4%)であり、次いで「5. 分析方法が十分に理解できていない」(87.2%)、「1. データを用いて評価を行う上で前提となる目標設定や施策評価のフレームの説明が難しい」(83.0%)、「6. 既存データが活用しづらい」(83.0%)、「13. 市区町村にデータの利活用をするための人的資源がない」(83.0%)が同率で並ぶ。

	%		回答数	
	1.あてはまる	2.あてはまらない	1.あてはまる	2.あてはまらない
1. データを用いて評価を行う上で前提となる目標設定や施策評価のフレームの説明が難しい	83.0%	17.0%	39	8
2. 施策にどのようにデータの分析結果を生かせばよいかわからない	76.6%	23.4%	36	11
3. どのようなデータ・調査があるのか十分に把握できていない	76.6%	23.4%	36	11
4. データの取得方法・集計が十分に理解できていない	72.3%	27.7%	34	13
5. 分析方法が十分に理解できていない	87.2%	12.8%	41	6
6. 既存データが活用しづらい	83.0%	17.0%	39	8
7. 必要なデータが既存統計・調査などで得られない	61.7%	38.3%	29	18
8. 都道府県庁内でデータを活用できる専門人材の育成・確保が難しい	89.4%	10.6%	42	5
9. 助言を得られる有識者がいない	51.1%	48.9%	24	23
10. 財源確保が難しい	48.9%	51.1%	23	24
11. 市区町村がデータを用いて評価を行う上で前提となる目標設定や施策評価のフレームを理解していない	74.5%	25.5%	35	12
12. 市区町村がデータ分析の必要性を感じていない	21.3%	78.7%	10	37
13. 市区町村にデータの利活用をするための人的資源がない	83.0%	17.0%	39	8
14. その他	4.3%	95.7%	2	45

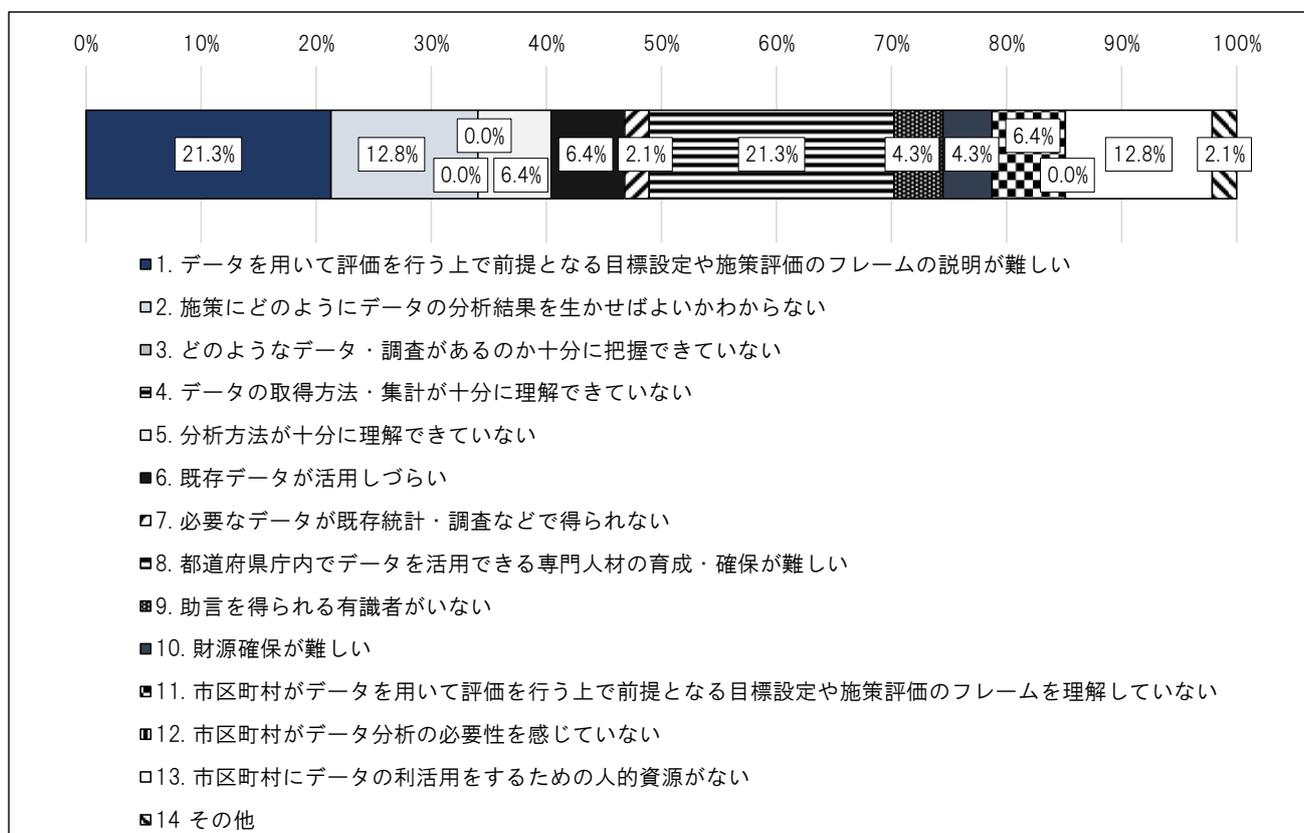


【「14.その他」で1を回答したものの課題】(n=2)

都道府県	内容
東京都	KDB データを活用した分析等を行うに当たり区市町村の承認を要すること(個人情報保護審査会への付議等)
大阪府	2年から3年で市町村の担当者が入れ替わるので、事業を計画し、実施を行ったものが評価やアセスメントを行うとは限らない。人材の定着とスキルアップが課題。

最も課題であるものについては、「1. データを用いて評価を行う上で前提となる目標設定や施策評価のフレームの説明が難しい」(21.3%)、「8. 都道府県庁内でデータを活用できる専門人材の育成・確保が難しい」(21.3%)が同率で並び、次いで「2. 施策にどのようにデータの分析結果を生かせばよいかわからない」(12.8%)と「13. 市区町村にデータの利活用をするための人的資源がない」(12.8%)が同率で並ぶ。

	%	回答数
1. データを用いて評価を行う上で前提となる目標設定や施策評価のフレームの説明が難しい	21.3%	10
2. 施策にどのようにデータの分析結果を生かせばよいかわからない	12.8%	6
3. どのようなデータ・調査があるのか十分に把握できていない	0.0%	0
4. データの取得方法・集計が十分に理解できていない	0.0%	0
5. 分析方法が十分に理解できていない	6.4%	3
6. 既存データが活用しづらい	6.4%	3
7. 必要なデータが既存統計・調査などで得られない	2.1%	1
8. 都道府県庁内でデータを活用できる専門人材の育成・確保が難しい	21.3%	10
9. 助言を得られる有識者がいない	4.3%	2
10. 財源確保が難しい	4.3%	2
11. 市区町村がデータを用いて評価を行う上で前提となる目標設定や施策評価のフレームを理解していない	6.4%	3
12. 市区町村がデータ分析の必要性を感じていない	0.0%	0
13. 市区町村にデータの利活用をするための人的資源がない	12.8%	6
14 その他	2.1%	1

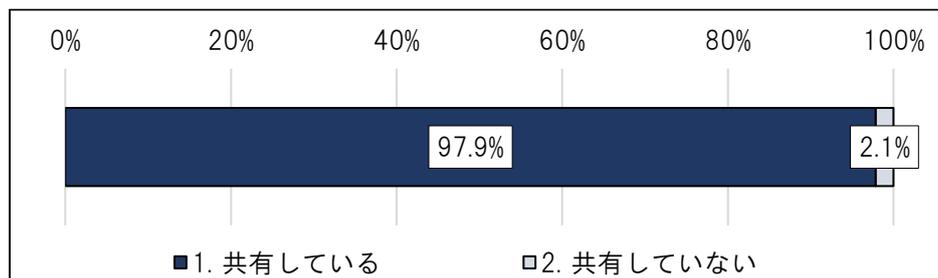


問10. 貴都道府県の医療計画や地域医療構想を市区町村と共有していますか。

(単一回答) (n=47)

都道府県の医療計画や地域医療構想の市区町村との共有については、「1. 共有している」(97.9%)が「2. 共有していない」(2.1%)を大きく上回る。

	%	回答数
1. 共有している	97.9%	46
2. 共有していない	2.1%	1

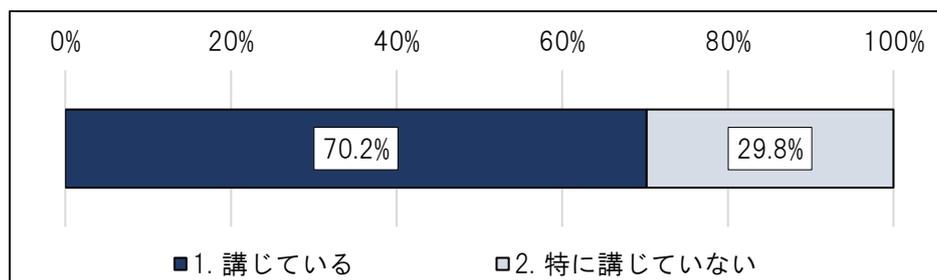


問11. 貴都道府県の医療計画や地域医療構想と市区町村の事業と整合性を図るための対策を講じていますか。

(単一回答) (n=47)

都道府県の医療計画や地域医療構想と市区町村の事業と整合性を図るための対策については、「1. 講じている」(70.2%)が約7割を占めており、「2. 特に講じていない」(29.8%)を上回る。

	%	回答数
1. 講じている	70.2%	33
2. 特に講じていない	29.8%	14



【1を選択した場合の具体的な内容】

「1. 講じている」を選択したものの具体的な対策の内容について、以下の①～⑦のカテゴリで回答を分類したところ、「①会議・検討会・説明会等の開催・参加」(57.9%)が最も多く、次いで「②関連するデータ・情報の提供」(15.8%)、「③市区町村計画の策定支援」(13.2%)となる。

カテゴリ	%	件数
① 会議・検討会・説明会等の開催・参加	57.9%	22
② 関連するデータ・情報の提供	15.8%	6
③ 市町村計画の策定支援	13.2%	5
④ 市区町村へのヒアリングの実施	7.9%	3
⑤ 整合性を図る旨の通知の発出	2.6%	1
⑥ その他	2.6%	1

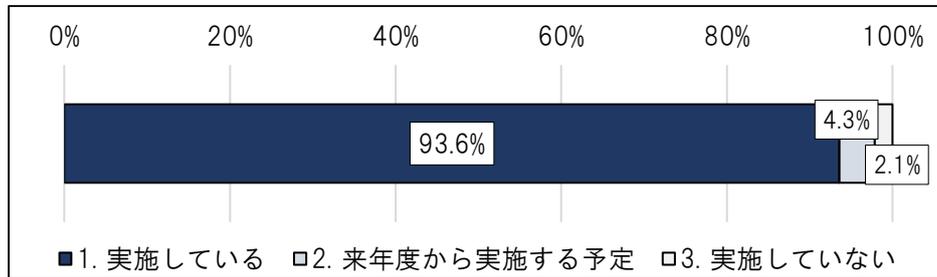
都道府県	内容	カテゴリ
北海道	道の計画等については説明会等を通じ共有するとともに、市町村計画等については随時相談対応を行っている。	①③
青森県	医療計画と市町村介護計画の整合性を図るためヒアリングを行った。	④
秋田県	第8期介護保険事業計画の策定にあたり、地域医療構想(医療計画)における「入院医療から在宅医療等への移行を見込む分」について、改めて各市町村に情報提供した。	②
山形県	医療計画の進行管理等を行う県保健医療推進協議会及び二次医療圏ごとに設置している地域保健医療協議会に市町村から委員として参加してもらっている	①
茨城県	医療提供施設等グループ化推進事業	①
栃木県	「医療・介護の体制整備に係る協議の場」を地域医療構想調整会議に引き続き、同日に開催している。	①
群馬県	医療計画や地域医療構想について話し合う会議の委員に市区町村長を加え、情報共有を図っている。	①
千葉県	高齢者保健福祉計画と医療計画の整合性を図っている。	③
東京都	各種会議等において各区市町村に都の事業説明と意見交換を行っている。また、補助金審査等を通じて区市町村の取組等を意見交換を行っている。	①
神奈川県	第7次保健医療計画改定時、「施設整備に係る圏域調整会議」や「地域医療構想調整会議」を活用し、県計画と市町村計画の整合を図りながら在宅医療の整備目標と介護保険施設の整備目標を検討した。	①
富山県	地域医療構想調整会議への市町村の参加、医療計画策定に際しての市町村の意見聴取	①④
石川県	地域医療構想について市町に対して説明会を開いているほか、各地域で開催する保健医療計画推進協議会に市町も参加	①
福井県	地域医療構想調整会議を通じて、慢性期における医療と介護の適切な需要・供給について協議(ただし、今年度はほとんどの地域において実績なし)	①
山梨県	サービス量等分析し対策を講じている	②③
静岡県	市町ヒアリング、地域包括ケア推進ネットワーク会議(県会議、圏域会議)の実施	①④
三重県	市町の在宅医療の取組を把握し、医療計画や地域医療構想に反映している。	③
滋賀県	保健所の地域医療構想調整会議において市町と現状と対策を共有し施策を進めている。	①
京都府	地域医療構想調整会議等で情報共有	①
大阪府	介護サービスの見込量と、医療計画の在宅医療の整備目標が整合的なものとなるよう、府と市町村の医療介護の協議を実施	①
兵庫県	保健医療計画及び地域医療構想調整会議にて協議を行うことで、市町事業との整合性を図っている。	①
奈良県	都道府県の計画について市町村へ周知	②
鳥取県	協議の場の設置	①
島根県	2次医療圏ごとに保健所(県設置)が事務局となって設置している地域保健医療対策会議医療・介護連携部会において、保健医療計画・地域医療構想と市町村介護保険事業計画の整合性を図っている。	①
山口県	計画・構想の策定段階において、市町に委員として参画を求めるとともに、市町からの意見を聴取	①
徳島県	市町村が郡市医師会との連携を推進する際の基礎資料として活用	②
香川県	地域医療構想会議に各市町が構成員として参加している。また、地域医療構想調整会議の在宅医療に係る分科会として在宅医療推進協議会を設置しており、各市町がその構成員として参加している。	①
愛媛県	医療計画や地域医療構想の策定過程等において整合性を図るよう通知している	⑤
高知県	地域医療構想の取組みによって発生する追加的的需要について、医療計画と介護保険計画とで整合性を図るため、協議を行っている。・各市町村を各地域の地域医療構想調整会議の委員としている。	①
福岡県	各地域の地域医療構想会議において市町村毎のデータを提供している。	②
佐賀県	内容によっては、市区町村の事業と整合性を図るための対策を講じている。	⑥
大分県	県医療計画と市町村介護保険計画の整合性を図るため、策定時に情報共有の会議等を実施している。	①③
鹿児島県	各保健医療圏で開催している保健医療福祉協議会や地域医療構想調整会議において、市町村長が委員となっており、医療計画の進捗状況等について協議が行われている。	①
沖縄県	地域医療構想における追加的需要的な保険者毎の推計値を提供し、当該数値を踏まえた上でサービス見込量等を推計してもらった。	②

問12. 在宅医療・介護連携の推進のための事業を都道府県として実施していますか。

(単一回答) (n=47)

都道府県における在宅医療・介護連携の推進のための事業の実施状況について、「1. 実施している」(93.6%)が最も多く、次いで「2. 来年度から実施する予定」(4.3%)、「3. 実施していない」(2.1%)である。

	%	回答数
1. 実施している	93.6%	44
2. 来年度から実施する予定	4.3%	2
3. 実施していない	2.1%	1



【「1.実施している」と回答した場合の具体的内容】

都道府県	内容
北海道	地域包括支援センター機能充実事業、在宅医療提供体制強化事業
青森県	在宅医療・介護連携推進事業
岩手県	在宅医療人材育成基盤整備事業、広域型在宅医療連携拠点運営支援事業
宮城県	医療・介護福祉連携推進事業、地域包括ケア地域課題等調整会議、病診・診診連携体制構築支援事業、在宅医療対応力向上研修、宮城県医師会地域包括ケア推進支援室の設置・運営
秋田県	地域包括ケアシステム深化・推進事業
山形県	在宅医療介護連携市町村支援事業(伴走型支援)
福島県	在宅医療拠点整備事業、在宅医療・介護連携支援センター設置促進事業、福島県在宅医療介護連携支援センターの委託、圏域毎退院調整ルールの運用・評価
茨城県	医療提供施設等グループ化推進事業
栃木県	在宅医療推進支援センター事業(市町の在宅医療・介護連携を促進させる事業として位置付けている。)
群馬県	在宅医療介護人材育成事業、医療介護連携推進支援
埼玉県	在宅医療・介護連携推進事業
千葉県	在宅医療・介護連携推進事業支援事業
神奈川県	県域の在宅医療推進協議会及び地域包括ケア会議、在宅医療・介護連携推進事業研修会、地域ケア多職種協働推進事業研修会、在宅医療体制構築事業、在宅医療トレーニングセンター研修事業
富山県	富山県在宅医療支援センター運営事業、在宅医療・本人の意思決定支援事業、医療・介護連携促進基盤整備事業
石川県	在宅医療・介護連携推進事業(担当者研修会の開催)、在宅医療連携体制推進事業(県医師会による医師向け研修や県民向け公開講座の開催等)、認知症かかりつけ医研修(座学、事例検討会)
福井県	入退院支援体制構築のための地域別勉強会の開催(今年度は実績なし)や共通ルールの整備、県医師会、県歯科医師会、県栄養士会、県薬剤師会において、在宅医療推進のための研修会等事業委託、各種情報提供など
山梨県	在宅医療・介護連携促進事業、地域包括ケアシステム強化支援事業
長野県	在宅医療・介護連携推進研修
岐阜県	在宅医療・介護連携推進支援事業、在宅医療連携推進会議運営事業

都道府県	内容
静岡県	在宅医療・介護連携推進事業費助成、在宅医療提供施設整備事業、在宅医療後方支援体制整備事業、訪問看護出向研修支援事業、在宅医療・介護連携情報システムモデル事業、医療介護に係る多職種連携体制推進事業、在宅医療・介護連携相談員育成事業
愛知県	地域在宅医療・介護連携推進支援事業
三重県	在宅医療介護連携アドバイザー派遣事業、在宅医療体制整備推進事業、在宅医療普及啓発事業等
滋賀県	市町在宅医療・介護連携推進セミナー、滋賀県医療福祉推進アドバイザー派遣による市町現地指導
京都府	在宅療養あんしん病院登録システム、多職種による在宅療養支援部会、多職種協働による在宅医療を担う人材育成事業(いずれも京都地域包括ケア推進機構が実施)
大阪府	多職種協働による意思決定支援の推進研修 入退院支援の手引きを活用した取組報告 市町村在宅医療・介護連携推進見える化事業(「KDB 集計データ」のデータを見る化し、市町村に提供)
兵庫県	地域包括支援推進事業⑤(在宅医療・介護連携の推進)
奈良県	地域包括ケアモデルプロジェクト推進事業、退院調整ルール推進事業
和歌山県	保健所において通常業務の位置づけで実施
鳥取県	地域包括ケア推進支援事業(在宅医療・介護連携の推進支援)
島根県	在宅医療介護連携推進事業(保健所による研修・会議開催、全県的な普及啓発等)
岡山県	医療介護多職種連携体制整備事業、地域医療連携体制推進事業
山口県	地域包括ケア推進強化事業
徳島県	在宅医療・介護連携推進事業
香川県	在宅医療推進協議会運営事業 等
高知県	「入退院支援事業」において、医療・介護従事者の連携のもとでの入退院支援体制の構築、入退院支援に携わる医療・介護従事者の人材育成に取り組んでいる。
福岡県	在宅医療・介護連携従事者支援事業、地域在宅医療支援センター機能強化事業
佐賀県	在宅医療・介護連携サポート体制強化事業
長崎県	在宅医療・介護連携体制構築支援事業
熊本県	在宅医療連携推進事業
大分県	地域包括ケアシステム構築推進事業
宮崎県	医療介護の多職種連携推進事業
鹿児島県	在宅医療・介護連携推進支援事業
沖縄県	在宅医療・介護連携に関する市町村支援事業

問13. 在宅医療・介護連携推進事業において、都道府県医師会とどのような連携をされていますか。

(n=47)

都道府県医師会との連携について、以下の①～⑩のカテゴリで回答を分類したところ、「①会議・検討会の開催・参加」(30.6%)が最も多く、次いで「②研修会・講演会等の開催」(29.2%)、「③補助金交付」(13.9%)となる。

カテゴリ	%	件数
① 会議・検討会等の開催・参加	46.8%	22
② 研修会・講演会等の開催	44.7%	21
③ 補助金交付	21.3%	10
④ 在宅介護・介護の提供体制の構築・拠点の支援	14.9%	7
⑤ 業務委託	10.6%	5
⑥ ACP・看取りの普及啓発	8.5%	4
⑦ 広域調整（入退院支援等）	6.4%	3
⑧ その他	2.1%	1

都道府県	内容	カテゴリ
北海道	会議のメンバーとして参加いただくなど、助言をもらったり、情報共有を行っている。	①
青森県	在宅医療対策協議会への参画 在宅医療従事者や多職種連携のための研修委託など	①②③
岩手県	県医師会に市町村職員向け在宅医療人材育成研修を委託。	②③
宮城県	情報共有、業務委託、補助金交付	③⑤
秋田県	市町村における医療・介護連携推進のバラツキを解消するため、令和3年度から県医師会が実施する地域における多職種連携のための研修や、ACP・看取りの県民公開講演会・住民説明会等の開催を支援する予定。	②⑥
山形県	二次医療圏域ごとに設置している在宅医療専門部会にて入退院調整ルールを検討しており、委員として参加してもらっている	①⑦
福島県	福島県医師会に福島県在宅医療介護連携支援センターを委託して連携している。	⑤④
茨城県	地域包括ケア連携加速化事業の委託を行い、茨城県医師会に在宅医療推進センターを設置し、県内の医療機関等に対して地域の在宅医療・介護連携体制の構築を推進している。	⑤④
栃木県	地域におけるリーダー的役割を担う人材を増加させ、在宅医療提供体制を強化すること等を目的として、医療・介護関係者を対象とした研修事業を県医師会に委託をして開催している。	②⑤
群馬県	多職種連携協議会の構成員として参加、地域医療介護連携感染症予防対策事業に補助金交付	①③
埼玉県	市町村在宅医療・介護連携担当者向け研修の実施、ACPの普及啓発、訪問診療を担う医師の育成研修など	②⑥
千葉県	県医師会の協力の下、医療・介護関係者が利用者(患者)の情報を共有するための県参考様式の作成。	⑦
東京都	都医師会とは随時意見交換を行い、協働して事業を進めている。また、毎年「地区医師会・区市町村連絡会」等を通じ区市町村と地区医師会の連携強化を図っている。	①
神奈川県	県医師会が実施する全県的な人材育成事業への補助や、医師会主催の会議への出席、入退院調整窓口情報一覧の作成、在宅医療・介護連携推進事業に関する意見を県主催の協議会等で聴取することにより連携を図っている。	①③⑦
新潟県	医療担当課より在宅医療推進のための事業として県医師会に設置されている在宅医療推進センターとは、普段から情報共有や意見交換を実施しており、研修会を含め協働できる部分で協働している。	①②
富山県	県医師会に「富山県在宅医療支援センター」を設置し、郡市医師会在宅医療支援センターとの連携を強化することで、市町村の在宅医療・介護連携推進事業への支援を行っている。	④
石川県	人材育成のための研修や県民への普及啓発を実施	②

都道府県	内容	カテゴリ
福井県	県医師会の在宅医療担当理事との政策協議、県医師会主催の郡市医師会長会議での市町への協力呼びかけ など	①
山梨県	在宅医療・介護連携に必要な情報提供や広域的な医療介護連携に関する体制づくりのための会議に県医師会が参加し、連携体制を整えている。	①
岐阜県	在宅医療・介護連携推進事業にかかる人材育成や多職種連携強化等の補助事業を展開するとともに、情報共有等密に連携を図っている。	③
静岡県	今年度から健康増進課地域包括ケア推進室が県医師会館に駐在となり、様々な事業を一緒に考え取り組むようになった。	④
愛知県	在宅医療・介護連携に係るネットワーク会議	①
三重県	MSW 研修会、地域包括ケア報告会、在宅医療介護連携コーディネーター養成研修、アドバイザー派遣事業等を県医師会と連携し、事業を実施している。	①②④
滋賀県	滋賀県在宅医療推進協議会において、各機関・団体と在宅医療介護連携推進に向け基本的な方向と目標、施策の内容を共有しながら、それぞれの役割分担に応じ取組を進めている。県医師会においては、在宅医療、総合診療を行う医師を増加するための研修会の開催、ICTを活用した在宅多職種チーム医療の推進等協働で取組を進めている。	①②
京都府	医療介護関係者を対象とした会議、研修会の開催	①②
大阪府	医療・介護連携の提供体制の充実や市町村支援の取組みとして、研修会の開催等を連携して行っている。	②
兵庫県	終末期(人生の最終段階)に対応できる医療職・介護職を育成することを目的とした研修への県の補助【専門職人材育成】、在宅医療・介護支援センターの運営(県民や在宅医療・介護関係者からの相談対応等)への県の補助【広域的調整】	②③⑥
和歌山県	住民への啓発イベントの実施	②
鳥取県	基本、県の各福祉保健局(保健所)が各地区医師会と連携して市町村を支援しており、必要に応じて県医師会とも連携している	⑧
島根県	県実施の調査結果の共有、研修会の共同開催など	①②
岡山県	医師会が実施する事業に、補助を行っている。	③
広島県	県医師会等と連携会議の開催、地域医療介護総合確保基金による補助	①③
山口県	医師会の主催する地域包括ケア関係会議への出席、行政説明等	①②
徳島県	各市町村の事業実施に当たっては、郡市医師会と市町村が連携し、全体的な課題に当たっては、県は「全体会議」で県医師会と共有している。	①
香川県	地域医療構想調整会議の在宅医療に係る分科会として在宅医療推進協議会を設置しており、県医師会がその構成員として参加している。	①
高知県	県主催の「在宅医療検討会議」において、高知県医師会の常任理事に座長に就任していただき、市町村の在宅医療・介護の連携に対する支援についても、緊密な連携のもと意志決定を図っている。	①
福岡県	市町村が実施する他職種連携研修会支援のための人材育成等	②
佐賀県	市町及び郡市医師会との情報交換、課題共有の会議、関係者向けの研修会を県医師会に委託して実施している。また、県医師会に配置している在宅医療・介護連携推進員が各地区の在宅医療・介護連携に関する情報や課題を収集し、市町への情報提供や必要な助言などを行い、各地で在宅医療・介護連携が円滑に進むよう取り組んでいる。	②⑤
長崎県	医師会との協議の場を設定している。また ACP などの医療機関向けに在宅医療・介護連携に関し理解を深めていただきたい内容に関する講演会を連携して開催するなどの取組を行っている。	⑥
熊本県	県医師会を県在宅医療サポートセンターに指定し、在宅医療を推進するための取組み(関係専門職の人材育成、住民への普及啓発等)を実施	②④
大分県	研修会の共催、協議体への参加	①②
宮崎県	宮崎県医療介護連携推進協議会の委員就任、在宅医療介護連携における研修会開催に係る事業費の補助を実施。	②③
鹿児島県	県在宅医療・介護連携推進協議会を設置しており、県医師会も構成委員である。	①
沖縄県	県医師会を通じて事業総括アドバイザーを置き、各地区医師会と密に連携を図りながら研修会や連絡会等を実施している。	①②④

問14. 現在、在宅医療・介護連携の推進にあたり、市区町村支援を実施する上で課題と感じていることを教えてください。(自由回答)

(n=47)

市区町村支援を実施する上で課題と感じていることについて、以下の①～⑩のカテゴリで回答を分類したところ、「①情報の整理、課題の把握、データ活用・分析等のスキル不足」(42.3%)が最も多く、次いで、「②地域の実情に応じた支援方法」(19.2%)、「③医療・介護資源の不足」(11.5%)となる。

カテゴリ	%	件数
① 情報の整理、課題の把握、データ活用・分析等のスキル不足	46.8%	22
② 地域の実情に応じた支援方法	21.3%	10
③ 医療・介護資源の不足	12.8%	6
④ 自治体職員の業務過多	8.5%	4
⑤ 関係団体との調整不足	4.3%	2
⑥ 他の事業との連動	4.3%	2
⑦ 保健所の機能強化	4.3%	2
⑧ 医療部局と介護部局等、部門間の連携	4.3%	2
⑨ 改定後の手引きへの対応	2.1%	1
⑩ その他	2.1%	1

都道府県	内容	カテゴリ
北海道	小規模市町村が多い中で、専門職の人材確保が課題。	③
青森県	医療資源がもともと乏しく、在宅医療が進まない地域にどのような支援が有効か。小規模町村は一人の担当者が様々な業務を背負っており、業務過多。	③
岩手県	市町村が必要とする情報の整理、データ分析の技術が不足している。	①
宮城県	市区町村の具体的な目標とそれを達成するにあたっての課題が把握できておらず、支援方法の妥当性が評価できない。	①
秋田県	市町村と郡市医師会との協力関係の構築(地域でバラツキがある)	⑤
山形県	市町村の規模、他事業も含めた事業実施の優先順位等が各市町村で異なり、在宅医療・介護連携の取組状況について地域差がある。KDB データ等各種データの活用が推奨されており、必要性はわかるものの、技術的な面、人力的な面で取組みづらい状況にあると考える。	①②④
福島県	市町村自身の問題(在宅医療・介護連携事業の理解や認識不足)、資源不足(医療資源、人材、事業所)、関係機関等と調整不足(郡市医師会との調整不足、近隣市町村との調整不足等)	①③④⑤
茨城県	市町村支援として県の事業を実施しても縦割りの認識が強く、受動的な市町村が多い。	⑧
栃木県	令和2年9月に厚生労働省から「在宅医療・介護連携推進事業の手引き(Ver.3)」が発出され、来年度の在宅医療・介護連携推進事業は地域の実情に応じた柔軟な取組が可能となったが、これに対応できる市町村がどれほどあるか未知数である。	⑨
群馬県	在宅医療・介護連携事業については、制度上、県の直接の事業執行は縮小の傾向にある。各種データの公表や整理は充実してきており、データ分析などの広域的支援を充実させる必要があるが、県の職員にデータ分析や課題抽出の専門的知識や経験がなく、取組が進まない現状にある。	①
千葉県	市町村により取組状況に相当の差があると考えられ、実情に応じた取組み方があると思われること。	②
東京都	区市町村ごとに地域の実情や取組状況が異なっている中で、在宅療養に関する取組の全体的な底上げを図っていくために、今後都としてどのような支援を行っていくべきかが課題である。	②
神奈川県	在宅医療・介護連携推進事業と他の地域支援事業の連動支援、広域連携支援、保健所の機能強化、切れ目ない在宅医療と介護が一体的に提供される体制の支援	⑥

都道府県	内容	カテゴリ
新潟県	取組内容や進捗状況が一樣でない市町村に対し県として実施する取組内容について。	②
富山県	現状分析や具体的な課題を抽出した上での PDCA サイクルの運用に向けたデータ活用の支援方法	①
石川県	地域支援事業に位置付けられてから約 6 年が経過し、県内市町全体としては事業の実施体制はできつつあるが、市町によって体制や地域資源、課題等が異なることから、これまでのように県として一律に支援を行うのではなく、今後は、市町により近い保健所を中心に、圏域ごとで市町の課題に応じた個別支援を実施していく方がよいと思うが、保健所も多くの仕事を抱えており、異動も重なると、支援体制を引き継いで協働していくことが難しいと感じている。	②⑦
福井県	2030 年、40 年にかけて、人口減少により(特に小規模な)市町の医療・介護資源が絶対的に不足すると考えられること。	③
山梨県	データ分析・活用・提供できる専門人材の育成・確保。	①
長野県	二次医療圏単位で支援する職員の育成等	①
岐阜県	他事業(データヘルス推進事業、医療費水準分析等事業など)においても、類似のデータ活用を行う事業があり、市町村からは共有してほしいといった要望があるが、データ入手に際し、目的が違う等の理由から共有が困難である。一方で、在宅医療・介護連携に関連するデータも重複しているものもあることから、国単位で共通データを活用できるようなシステムがあると、統一的な施策展開が可能と考える。	①
静岡県	地域の実情に応じた取組の充実のためにきめ細かな支援が必要となるが、それに対応できるスタッフが不足している。	③
愛知県	市町村におけるデータの活用に係る支援の実施	①
三重県	地域により、高齢化率や社会資源等にも違いがあり、地域の実情に応じて事業を推進する必要があるため、県として一律の支援が困難である。	②
滋賀県	小規模な市町では、職員の人材不足で負担が大きく、目の前の事業や相談対応に追われている。取組に格差が生じないよう、広域での支援、市町の実情に応じた伴奏型の支援が必要。	④①
京都府	各種データの分析・活用支援(データ活用の方法)	①
大阪府	政令・中核市等の大規模市と小規模町村など財源やマンパワー等に大きな差がある市町村への支援については、どこに焦点を持っていくのか、大阪府下で統一してできることは何かなど、一定の方針を決めることが難しい。在宅医療担当部署が明確でない市町村があり、在宅医療に関する課題や支援に関するニーズ把握が困難である。	②
兵庫県	事業実施に温度差がある(小規模市町では、単独で実施するノウハウが少なく、意欲にばらつきがある)ため、全体支援の他に個別支援も有用かと考えているが、地域に寄り添った支援の方策がつかみにくい。	②
奈良県	県内 39 市町村内でもそれぞれに地域特性が異なっており、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を行うことが難しい。	②
和歌山県	都道府県には市区町村間の連携という役割が位置付けられているものの、市町村が県の支援を得ずに取り組むことができればそれでよいのかどうかなど、県が目指す役割(立ち位置)が明確でない。	⑩
島根県	データ分析、施策反映するための人材不足(県、市町村)	①
広島県	データ分析について市町は必要性は認識しているが、日々の業務や分析手法がわからないため行われていない。上記の課題を本来なら保健所が個別に支援すべきところであるが、保健所による支援が行き届いていない。	①⑦
山口県	県職員のノウハウの不足、市町の取組状況や体制に差があること	①
愛媛県	医療部局と介護部局との連携が困難	⑧
高知県	活用できる財源が限られている、市町村の体制(人員不足、目の前の業務に追われている)	④
福岡県	事業目標達成の指標を選定することが難しいこと、事業計画の有効なモデルが示されていないこと	①
長崎県	在宅医療・介護連携をはじめ地域包括ケアシステムの目指す姿を十分に検討し描いている市町が少なく、取組の評価と課題の抽出、要因分析に必要なデータの活用が十分でない点。また、県がデータ活用に関し専門的な知識がない等の理由により十分な支援を行っていない点。	①
熊本県	規則改正による事業見直しを踏まえた今後の支援のあり方、目標設定や事業進捗の評価が難しい、地域によって有する資源や郡市医師会との関係に差があり、それぞれに応じた支援が求められる、データ活用に関するノウハウが不足している	①②
大分県	県、市ともに当事業を実施することによる目指す姿の設定やその設定をするためのスキル・ノウハウがない。また、PDCA サイクルを回すための評価手法の理解や、具体的に活用できるデータの取得が出来ていない。当該事項に関する研修を実施しても、市町村の実務に落とし込むまで至らない。	①
宮崎県	市町村が事業における課題がしっかりと把握できていないため、市町村が県に期待する支援のイメージがしづらい。 また、医療資源が脆弱なため事業が進まないと感じている市町村が多い。	①③
鹿児島県	在宅医療・介護資源等のデータを市町村に提供しているものの、データ分析・活用のノウハウが足りず、事業マネジメントにおけるデータの活用に係る支援等が実施できていない。	①
沖縄県	①指標の設定の難しさとそのバックデータの継続的入手の難しさ、②取組に対する評価の難しさ、③資源の乏しい小規模離島においては課題解決のためには医療介護連携にとどまらない点	①⑥

問15. 今後実施を検討している市区町村支援があれば、教えてください。(自由回答)

(n=47)

今後実施を検討している市区町村支援について、以下の①～⑮のカテゴリで回答を分類したところ、「①データの提供、データ活用方法の提示」(16.7%)が最も多く、次いで「②研修会の開催」(13.3%)、「③市区町村へのヒアリングの実施」(10.0%)、「④ACP・看取りの普及啓発」(10.0%)となる。

カテゴリ	%	件数
① データの提供、データの活用方法の提示	10.6%	5
② 研修会の開催	8.5%	4
③ 市区町村へのヒアリングの実施	6.4%	3
④ ACP・看取りの普及啓発	6.4%	3
⑤ 広域的な連携推進に向けた支援	4.3%	2
⑥ 地域の実需に応じた伴走型の支援	4.3%	2
⑦ ICTの利活用	4.3%	2
⑧ 在宅医療・介護連携推進事業に関する普及啓発	4.3%	2
⑨ リハビリテーションの普及啓発	2.1%	1
⑩ 入退院調整ルールにおける市町村支援のあり方の検討	2.1%	1
⑪ 二次医療圏域ごとの情報共有支援	2.1%	1
⑫ 他地域の好事例等に関する情報提供	2.1%	1
⑬ 関連するガイドライン等の改定	2.1%	1
⑭ 入退院支援ルールの策定	2.1%	1
⑮ 市区町村の会議への参加	2.1%	1

都道府県	内容	カテゴリ
北海道	介護部局と医療部局が連携し、保健所が中心となり、広域調整や個別支援を引き続き実施していく。	⑤
宮城県	市区町村支援を実施するためのヒアリング	③
秋田県	県医師会を実施主体とした ACP・看取りの普及啓発事業	④
茨城県	茨城県として医療提供施設等グループ化推進事業等とおして管内市町村へ広域的な支援を図っているところである。当該事業において R2 年では医療機関、訪問看護事業所及び介護事業所等との連携を推進し、R3 年度ではリハビリテーションの普及啓発を図る。	⑨
東京都	在宅医療・介護に係る分析支援データ(KDB データ)や、在宅医療等に関する調査等の各種データの分析・活用方法等の検討し区市町村へ提示、説明会を開催するなど区市町村における在宅療養推進のための施策立案に向けた支援を行う予定。	①
神奈川県	地域包括ケアシステム推進のための伴走支援事業を実施予定(在宅医療・介護連携推進事業も含めた地域包括ケアシステム全体の支援、保険者機能強化に向けてアドバイザーと共に市町村の個別課題やニーズに対応して支援を行う予定)、入退院調整ルールにおける市町村支援のあり方について検討する予定。	⑥⑩
新潟県	「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」の両ガイドラインを活用した専門職研修の実施	②
福井県	ACPの普及のために、福井県版のエンディングノートを作成し、各市町に配布予定	④
長野県	二次医療圏域ごとの情報共有等が出来る機会の設置	⑪

都道府県	内容	カテゴリ
岐阜県	データを活用した課題抽出に関して、有識者(大学教授や県国保連等)による市町村担当者研修を開催する。二次医療圏域単位で開催している「圏域別研究会」において、他圏域の好事例を展開している市町村に事例発表をしてもらい、施策構築の参考としてもらう。	①②⑫
静岡県	在宅療養支援ガイドラインをより実態に即した内容となるよう改訂予定、地域包括ケア情報システム「シズケア＊かけはし」を地域包括ケアシステムの対応に向け機能を拡充(予防段階からの多職種間連携機能、救急搬送時等に活用可能なデータ登録機能)、感染症対策としてビデオ会議システム機能の拡充予定	⑦⑬
愛知県	入退院支援ルールをの策定	⑭
三重県	引き続き、市町ヒアリングや市町の会議等に参加し、伴走型の支援を実施していく。	③⑮
京都府	引き続き、市町村が主体的な取組が行えるよう下記の支援を実施 ・小規模市町村に対する効果的な事業の導入・展開に向けた支援 ・複数市町村にまたがる広域的な連携推進に向けた支援	⑤
大阪府	介護部局と医療部局協働で、在宅医療・介護連携に関する市町村研修会を開催 PDSA サイクルに沿った事業マネジメント力向上やデータ活用の理解を深めるための研修を、市町村担当者・医介連携コーディネーター等を実施予定	①
兵庫県	データ利活用支援	①
奈良県	市町村ヒアリングを踏まえた市町村の実情に応じた相談支援。	③
島根県	ACPに関する啓発資料作成(マンガ)	④
広島県	在宅医療に関する啓発ツールの作成、大学との連携による医療介護データの見える化	①⑧
佐賀県	医療と介護関係者の情報共有の推進に向けて、ICTシステムの活用促進や病院からケアマネジャーへの着実な引継ぎを実現するための退院支援ルールの普及促進を現在行っており、これからも引き続き行う。今後、市町が在宅医療介護連携推進事業を効果的に実施する上で、PDCA サイクルに沿った展開が重要となるため、市町担当者や市町から委託を受けている郡市医師会の担当者を対象として、事業マネジメントに関する研修会の開催を検討している。	②⑦
熊本県	地域包括ケアシステムの構築に向け、各市町村が抱える課題に応じた包括的かつ伴走型支援を実施していく(本事業だけでなく他事業と併せて)	⑥
大分県	外部講師を招聘し、各地域においてPDCAに基づく事業展開を牽引するリーダー育成のための事業を検討中	②
鹿児島県	県政広報番組やホームページ等を活用し、在宅医療・介護に関する全県的な普及啓発を更に推進する予定である。	⑧

(3) 調査票（市区町村）

F1 貴市区町村の総務省「全国地方公共団体コード」(5桁)を記入してください。

※総務省の自治体コード(5桁)を記入してください。
6桁目の数字はトップデジタル(建設用の数字)のため、左から5桁(都道府県コード2桁+市区町村コード3桁)が対象であり、最後の6桁目は入力不要です。(例:123456の場合、12345が対象)

F1

※総務省の地方自治体コードが不明な場合は、手帳書に全国地方公共団体コードのURLが掲載されているのでご確認ください。

F2 貴市区町村の所属する県名を選択してください。

未回答
設問あり

F2

F3 貴市区町村の自治体名を記入してください。

未回答
設問あり

F3

F4 在宅医療・介護連携推進事業を主として担当している部署の種類のについて、最も近いものをお知らせください。

未回答
設問あり

F4
1. 医療系部署(例:地域医療課、健康推進課等)
2. 介護系部署(例:高齢福祉課、介護福祉課等)
3. 主に地域包括ケア関連業務を行う部署(地域包括ケア推進課)
4. その他(下欄に具体的に記載)

F5 貴市区町村の人口についてお知らせください。(令和3年1月1日現在の人口)

未回答
設問あり

F5
1. 5万人未満
2. 5万人以上10万人未満
3. 10万人以上20万人未満
4. 20万人以上50万人未満
5. 50万人以上100万人未満
6. 100万人以上

問1 貴市区町村では、在宅医療・介護連携の推進に際して検討するための協議会を設置されていますか。

未回答
設問あり

問1
1. 設置している
2. 設置していない

問2 次に示す団体との関係について、あてはまるとお考えのものを選択してください。

未回答
設問あり

問2
1. 医師会
2. 歯科医師会
3. 薬剤師会
4. 看護協会または地域の連絡会
5. 訪問看護協会または地域の連絡会
6. ケアマネ協会または地域の連絡会
7. 栄養士会または地域の連絡会
8. PT協会または地域の連絡会
9. OT協会または地域の連絡会
10. ST協会または地域の連絡会
11. 歯科衛生士会または地域の連絡会
12. 地域包括支援センター
13. 都道府県・保健所
14. 消防署(救急)
15. 大学等
16. 民間企業
17. その他

該当する
選択枝の番号を
右からそれぞれ
入力

選択枝
※ご注意 団体との関係については、次のA-Eの状態の複数が可能です。そのため、 選択は次の1~9(組み合わせたもの)からお願いします。 (団体との関係の状態) A. 協力している(在宅医療・介護連携に関する会議への参加) B. 協力している(在宅医療・介護連携に関する事業への参加) C. 協力している(その他の協力) D. 協力を予定している E. 特に無し
【選択枝】 1. Aのみ 2. Bのみ 3. Cのみ 4. AとB 5. AとC 6. BとC 7. AとBとC 8. D 9. E

問3 貴市区町村における在宅医療・介護連携推進事業のうち、委託されている事業項目はありますか。

未回答
設問あり

該当する選択枝の番号を
右からそれぞれ入力

問3①
①現状分析・課題抽出・施策立案
1. 地域の医療・介護の資源の把握(旧ア)
2. 在宅医療・介護連携の課題の抽出(旧イ)
3. 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進(旧ウ)
問3②
②対応策の実施
1. 在宅医療・介護連携に関する相談支援(旧オ)
2. 地域住民への普及啓発(旧キ)
3. 医療・介護関係者の情報共有の支援(旧ク)
4. 医療・介護関係者の研修(旧カ)
問3③
③対応策の評価及び改善の実施
1. 対応策の評価及び改善の実施

選択枝
1. 委託している(委託先を記載、複数事業を実施・委託している場合には委託先をすべて記載) 2. 委託していない

問4 貴市区町村における在宅医療・介護連携推進事業の状況について、以下取組の進捗状況を教えてください。

①現状分析・課題抽出・施策立案

1)地域の医療・介護の資源の把握(旧ア)

未回答
設問あり

	問4①-1
1. 地域で把握可能な既存情報の整理	
2. 在宅医療・介護の必要量(需要)や資源量(供給)の現状把握	
3. 地域内の医療・介護関係者や住民への地域内の医療・介護資源の情報共有	
4. 地域内の医療・介護の必要性(需要)や資源量(供給)の将来推計	
5. その他の取組の検討・実施、または上記以外の新たな事業実施計画等の策定	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 実施している
2. 来年度に実施予定
3. 実施していない

2)在宅医療・介護連携の課題の抽出(旧イ)

未回答
設問あり

	問4①-2
1. 医療・介護関係者へのヒアリングや各種統計調査等を通じた、地域の課題や対応を要する事項の抽出	
2. ヒアリングや調査等で得た課題の類型化と問題・要対応事項の一般化	
3. 地域における検討会の整理(統合)	
4. 上記を受け、必要となる検討会等の組織化及び参加者の選定	
5. 地域における検討会等の開催	
6. 検討・承認の2つの機能を持つ会議を使い分け、事業計画・方針の設定	
7. 在宅医療・介護の需給バランスについて検討	
8. その他の取組の検討・実施、または上記以外の新たな事業実施計画等の策定	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 実施している
2. 来年度に実施予定
3. 実施していない

3)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進(旧ウ)

未回答
設問あり

	問4①-3
1. 地域における在宅医療資源および提供体制の把握	
2. 地域における切れ目のない医療提供体制の目指すべき姿の設定	
3. 実行が伴う切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の在り方を地域の医療・介護関係者と検討・調整	
4. 具体的な体制の整備に向けた調整や施設運用時のルール策定	
5. その他の取組の検討・実施、または上記以外の新たな事業実施計画等の策定	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 実施している
2. 来年度に実施予定
3. 実施していない

②対応策の実施

1)在宅医療・介護連携に関する相談支援(旧オ)

未回答
設問あり

	問4②-1
1. 相談窓口の設置に向けた準備	
2. 多様な相談への対応が可能な人材の確保・育成や関係者との連携体制の構築	
3. 相談窓口の設置及び運営	
4. 相談窓口の機能の周知	
5. その他の取組の検討・実施、または上記以外の新たな事業実施計画等の策定	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 実施している
2. 来年度に実施予定
3. 実施していない

2)地域住民への普及啓発(旧キ)

未回答
設問あり

	問4②-2
1. 地域に向けて何を普及啓発する内容を確認	
2. 普及啓発の対象者および普及啓発に用いる媒体を選定	
3. 普及啓発(情報提供)の実施	
4. 普及啓発(情報提供)のうち、看取りに関する取組の情報提供の実施	
5. 在宅医療・介護連携に関連するホームページの作成	
6. その他の取組の検討・実施、または上記以外の新たな事業実施計画等の策定	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 実施している
2. 来年度に実施予定
3. 実施していない

3)医療・介護関係者の情報共有の支援(旧エ)

未回答
設問あり

	問4②-3
1. 情報共有による課題及び共有が必要な情報の整理	
2. 既存の連携ツールやルールの整理・新規に作成が必要なツールやルールの整理及び導入是非の検討	
3. ツールやルールの新規作成・回収	
4. 新規作成・回収したツールやルールの関係団体での周知徹底	
5. 定期的な利用実態のモニタリング及びツールやルールの運用状況の把握	
6. その他の取組の検討・実施、または上記以外の新たな事業実施計画等の策定	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 実施している
2. 来年度に実施予定
3. 実施していない

4)医療・介護関係者の研修(旧カ)

未回答
設問あり

	問4②-4
1. 地域内の既存の研修の把握・整理	
2. 関係者へのヒアリングや実態調査等を通じた研修ニーズ・課題の把握	
3. ニーズや課題に応じた研修の実施	
4. 研修の実施支援・研修後フォローの実施	
5. その他の取組の検討・実施、または上記以外の新たな事業実施計画等の策定	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 実施している
2. 来年度に実施予定
3. 実施していない

③対応策の評価及び改善の実施

1)対応策の評価及び改善の実施

未回答
設問あり

	問4③-1
1. 施策立案時に評価すべき項目・見直し時期の設定	
2. 評価の実施に際して、住民・医療・介護関係者へのアンケート等を実施	
3. 目標の達成状況、対策の実施状況の確認	
4. 評価結果に基づき課題抽出	
5. 抽出された課題に基づき改善策(目標の再設定)を検討	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 実施している
2. 来年度に実施予定
3. 実施していない

問5 貴市区町村における在宅医療・介護連携推進事業の状況について、近隣自治体との共同実施の状況を教えてください。

未回答
設問あり

①現状分析・課題抽出・施策立案		問5①
1. 地域の医療・介護の資源の把握(旧ア)		
2. 在宅医療・介護連携の課題の抽出(旧イ)		
3. 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進(旧ウ)		
②対応策の実施		問5②
1. 在宅医療・介護連携に関する相談支援(旧オ)		
2. 地域住民への普及啓発(旧キ)		
3. 医療・介護関係者の情報共有の支援(旧ク)		
4. 医療・介護関係者の研修(旧カ)		
③対応策の評価及び改善の実施		問5③
1. 対応策の評価及び改善の実施		

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 共同で実施している 2. 共同で実施していない

問6 「在宅医療・介護連携に関する相談支援」で設置する窓口は、どこに設置していますか。

未回答
設問あり

問6	
1. 設置されているところ	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 市区町村内に設置 2. 広域で設置 3. 設置していない

問7 貴市区町村において、在宅医療・介護連携推進事業の手引き等で示されている事業項目の取組割合と合わせて取り組まれている施策について、下記のうち着手・検討しているものを教えてください。

未回答
設問あり

問7	
1. 認知症施策	
2. 人生の最終段階における対応に関する施策	
3. 災害・緊急時対応施策	
4. 入退院調整支援施策	
5. その他	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 着手している 2. 検討している 3. 検討していない

※以下の①～④については、該当する方のみ御答えください。

①質問7で「1.認知症施策」に1もしくは2と回答した方に問います。

該当する
場合は
回答を
お願ひ
します

①-1.在宅医療・介護連携推進事業と連携した関連策の内容を教えてください。

問7①-1	
1. 認知症初期集中支援チームとの連携	
2. 認知症カフェ	
3. その他認知症施策	
4. 適いの場における住民への普及啓発	
5. その他介護予防施策	
6. 地域リハビリテーション活動支援事業	
7. 地域ケア会議	
8. その他	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 実施している 2. 実施していない

①-2.引き続き問います。そのようにされている理由について教えてください。

該当する
場合は
回答を
お願ひ
します

問7①-2	
1. 以前から地域にあった取組を継承しているため	
2. 在宅医療・介護連携に関する協議会、WG等において必要と判断されたから	
3. 在宅医療・介護連携推進事業と連携して取り組んだ方が効率的だから	
4. 地域における地域支援事業の取組に位置付けたから	
5. 医師会等の関係団体のヒアリングで要望・指摘されたから	
6. 消防部局等との協議のうえ必要と判断したから	
7. 市区町村として対策を講じる必要性が高いと判断したから	
8. 地域住民からの要望があったため	
9. その他	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. あてはまる

②質問7で「2.人生の最終段階における対応に関する施策」に1もしくは2と回答した方に問います。

該当する
場合は
回答を
お願ひ
します

②-1.在宅医療・介護連携推進事業と連携した関連策の内容を教えてください。

問7②-1	
1. 在宅看取りの問題や課題についての検討会の設置	
2. 在宅死・看取りに対する市民意識調査の実施	
3. 人生の最終段階における体制・看取り体制に必要な医療・介護量の検討	
4. 人生の最終段階における体制・看取り体制の整備	
5. 人生の最終段階における意思決定支援等の施策 (ノート、パンフレットの作成、記入支援等を含む)	
6. 居宅・高齢者住まい等における終末期の対応に関するガイドラインの策定 (「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」の周知を含む)	
7. 人生の最終段階にあるがん患者のコーディネーター	
8. 在宅看取りをテーマとした住民向けシンポジウム・講演会の開催	
9. その他	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 実施している 2. 実施していない

②-2.引き続き問います。そのようにされている理由について教えてください。

該当する
場合は
回答を
お願ひ
します

問7②-2	
1. 以前から地域にあった取組を継承しているため	
2. 在宅医療・介護連携に関する協議会、WG等において必要と判断されたから	
3. 在宅医療・介護連携推進事業と連携して取り組んだ方が効率的だから	
4. 地域における地域支援事業の取組に位置付けたから	
5. 医師会等の関係団体のヒアリングで要望・指摘されたから	
6. 消防部局等との協議のうえ必要と判断したから	
7. 市区町村として対策を講じる必要性が高いと判断したから	
8. 地域住民からの要望があったため	
9. その他	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. あてはまる

④質問7で3.災害・緊急時対応施設」に1もしくは2と回答した方に伺います。

④-1.在宅医療・介護連携推進事業と連携した同施設の内容を教えてください。

	問7③-1
1. 災害時の在宅療養者等への対応の検討	
2. 在宅酸素や人工呼吸器、電力が必要な医療・介護機器の利用者の把握	
3. 一般避難所等に避難した高齢者に対する医療と介護の連携体制	
4. 消防署(救急)との高齢者情報(基礎疾患・服薬情報)の連携・共有	
5. 消防署(救急)との高齢者情報(人生の最終段階における本人の意思等)の連携・共有	
6. 救急時の情報共有ツール・システムの作成	
7. 情報共有ツール・システムを介した救急との情報連携・運用	
8. 着取り実施に向けた救急との体制整備・協力関係の構築	
9. その他	
=	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 実施している
2. 実施していない

④-2.引き継ぎ伺います。そのようにされている理由について教えてください。

	問7③-2
1. 以前から地域にあった取組を継承しているため	
2. 在宅医療・介護連携に関連する協議会、WG等において必要と判断されたから	
3. 在宅医療・介護連携推進事業と連携して取り組んだ方が効率的だから	
4. 地域における地域支援事業の取組に位置付けたから	
5. 医師会等の関係団体のヒアリングで要望・指摘されたから	
6. 消防部局等との協議のうえで必要と判断したから	
7. 市区町村として対策を講じる必要性が高いと判断したから	
8. 地域住民からの要望があったため	
9. その他	
=	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. あてはまる

④質問7で4.入退院調整支援施設」に1もしくは2と回答した方に伺います。

④-1.在宅医療・介護連携推進事業と連携した同施設の内容を教えてください。

	問7④-1
1. 入退院調整ルール等の策定	
2. 入退院時連携シート等の作成	
3. 医療機関との連携による入退院支援の実施	
4. 地域における退院支援フロー等の作成	
5. 入退院支援に係る業務の整理	
6. 退院調整カンファレンス等の実施	
7. 在宅移行に向けたコーディネートの実施	
8. その他	
=	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 実施している
2. 実施していない

④-2.引き継ぎ伺います。そのようにされている理由について教えてください。

	問7④-2
1. 以前から地域にあった取組を継承しているため	
2. 在宅医療・介護連携に関連する協議会、WG等において必要と判断されたから	
3. 在宅医療・介護連携推進事業と連携して取り組んだ方が効率的だから	
4. 地域における地域支援事業の取組に位置付けたから	
5. 医師会等の関係団体のヒアリングで要望・指摘されたから	
6. 消防部局等との協議のうえで必要と判断したから	
7. 市区町村として対策を講じる必要性が高いと判断したから	
8. 地域住民からの要望があったため	
9. その他	
=	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. あてはまる

問8 貴市区町村では、在宅医療・介護連携を推進する上で、目指す姿・実現したい姿を設定し、それに基づいて事業計画、目標、評価方法を策定して事業を推進されていますか。

	問8
1. 現状の把握	
2. 目指す姿の設定	
3. 事業計画の策定	
4. 目標の設定	
5. 評価方法の策定・評価の実施	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 実施している
2. 実年度から実施する予定
3. 実施していない

※以下の①～③については、該当する方のみ回答ください。

①問8で「1.現状の把握」に「1」と回答された方に伺います。

その際の検討体制を教えてください。

	問8①
1. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課	
2. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課以外の福祉・医療関連の課	
3. 上記以外の貴市区町村の課	
4. 在宅医療・介護連携の推進を検討する協議会	
5. 関係団体・事業所等	
=	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 検討に参加
2. オブザーバーや意見聴取を実施
3. いずれにも該当していない

②問8で「2.目指す姿の設定」に「1」と回答された方に伺います。その際の検討体制を教えてください。

	問8②
1. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課	
2. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課以外の福祉・医療関連の課	
3. 上記以外の貴市区町村の課	
4. 在宅医療・介護連携の推進を検討する協議会等	
5. 関係団体・事業所等	
=	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 検討に参加
2. オブザーバーや意見聴取を実施
3. いずれにも該当していない

③問8で「3.事業計画の策定」に「1」と回答された方に伺います。その際の検討体制を教えてください。

	問8③
1. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課	
2. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課以外の福祉・医療関連の課	
3. 上記以外の貴市区町村の課	
4. 在宅医療・介護連携の推進を検討する協議会等	
5. 関係団体・事業所等	
=	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 検討に参加
2. オブザーバーや意見聴取を実施
3. いずれにも該当していない

④問8で「4. 目標の策定」に「1」と回答された方に問います。その際の検討体制を教えてください。

問8④	
1. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課	
2. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課以外の福祉・医療関連の課	
3. 上記以外の貴市区町村の課	
4. 在宅医療・介護連携の推進を検討する協議会等	
5. 関係団体・事業所等	

該当する場合は回答をお願いします

該当する選択肢の番号を右からそれぞれ入力

選択肢
1. 検討に参加
2. オブザーバーや意見聴取を実施
3. いずれにも該当していない

⑤問8で「5. 評価方法の策定」に「1」と回答された方に問います。その際の検討体制を教えてください。

問8⑤	
1. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課	
2. 貴市区町村の在宅医療・介護連携推進事業の担当課以外の福祉・医療関連の課	
3. 上記以外の貴市区町村の課	
4. 在宅医療・介護連携の推進を検討する協議会等	
5. 関係団体・事業所等	

該当する場合は回答をお願いします

該当する選択肢の番号を右からそれぞれ入力

選択肢
1. 検討に参加
2. オブザーバーや意見聴取を実施
3. いずれにも該当していない

問9 貴市区町村では、在宅医療・介護連携推進事業の取組改善(PDCAの運用)を行っていますか。

問9	
1. 行っている	
2. 行っていない	

未回答段問あり

※以下の①については、該当する方のみ回答ください。

①問9で「1. 行っている」と回答された方は次の質問に回答ください。

各取組のPDCAの運用など、事業進捗を評価する際に活用(モニタリング)している評価指標を教えてください。

問9①	
1. 自治体内における要介護高齢者の在宅療養率	
2. 自治体内における在宅療養者の生活満足度	
3. 自治体内における在宅療養者の患者家族の生活満足度	
4. 自治体内における在宅医療・介護サービス従事者(医療職)満足度	
5. 自治体内における在宅医療・介護サービス従事者(介護職)満足度	
6. 自治体内における在宅医療・介護サービスの利用者数	
7. 自治体内における居宅、高齢者住まい等での看取り数	
8. 自治体内における場所別の死亡者数・率	
9. 自治体内における退院調整率(退院時のケアマネジャーとの調整率)	
10. 入院時の連携状況(入院時の情報提供率、退院調整率等)	
11. 連携に係る介護報酬(入院時情報連携加算、退院退所加算等)	
12. 連携に係る診療報酬(退院支援加算、介護支援連携指導料等)	
13. 一人あたり医療費	
14. 一人あたり介護費	
15. 在宅医療サービスの実施(訪問診療・訪問歯科診療・訪問薬剤指導・訪問看護等の実施回数)	
16. 在宅療養の希望率	
17. 在宅看取りの希望率	
18. 在宅療養支援診療所数	
19. 在宅療養支援病院数	
20. 訪問診療を行う診療所数	
21. 訪問歯科診療を行う診療所数	
22. 訪問薬剤指導を行う薬局数	
23. 訪問看護ステーション数	
24. 居宅介護支援事業所数	
25. 介護老人保健施設数	
26. 通所介護の事業所数	
27. 通所リハビリテーション事業所数	
28. 訪問介護の事業所数	
29. 訪問リハビリテーション事業所数	
30. その他	
31. 客観的指標(数字等で把握できる指標)を設定していない	

該当する場合は回答をお願いします

該当する選択肢の番号を右からそれぞれ入力

選択肢番号
1. 現在設定している
2. 現在は未実施だが、来年度設定することを検討している
3. 未実施であり、特に検討していない

②問9①7「自治体内における居宅、高齢者住まい等貴市での看取り数」について、「1. 現在把握している」と回答した方に問います。「1. 把握している内容」と「2. 把握方法」について回答ください。

問9②	
1. 把握している内容	
2. 把握方法	

該当する場合は回答をお願いします

問10 貴市区町村では、在宅医療・介護連携推進事業の取組改善(PDCAの運用)について、公表していますか。

問10	
1. はい	
2. いいえ	

未回答段問あり

問11 貴市区町村において、在宅医療・介護連携推進事業の取組改善(PDCAの運用)に要する目安としての期間を教えてください。

問11	
1. 3か月	
2. 約半年	
3. 約1年	
4. 約2年	
5. 約3年	
6. 約4年以上	
7. わからない(設定はすることは想定していない)	

未回答段問あり

問12 貴市区町村において、在宅医療・介護連携推進事業の評価から再評価までの期間を記入してください。
(取組によって期間が異なる場合には、最も当てはまるものを選択してください)

	問12
1. 3か月	
2. 約半年	
3. 約1年	
4. 約2年	
5. 約3年	
6. 約4年以上	
7. 設定していない	

問13 貴市区町村で、次のデータの活用状況について教えてください。

	問13
1. 国保データベース(KDB)の医療・介護レセプトや健診データ	
2. 介護保険保険総合データベースの情報	
3. レセプト情報・特定健診情報データベース(NDB)の情報	
4. 「地域包括ケア『見える化』システム」のデータ	
5. 医療機能情報公表制度のデータ	
6. 医療施設調査等の各種厚生統計(「在宅医療にかかる地域別データ集」含む)	
7. 届出受理医療機関名簿や施設基準届出受理状況等(地方厚生局から公表)	
8. 「医療計画策定支援データベース」の在宅医療に関するデータ	
9. 地域医療構想「必要病床数等推計ツール」の現在及び将来の在宅医療等の必要量	
10.人口動態推計(死亡票等)	
11.上記以外の、民間事業者や研究機関等による在宅医療に関するデータ	
12.上記以外の、市区町村独自の在宅医療に関する調査データ	
13.その他	

選択肢
1. 現在活用している
2. 現在は未実施だが、活用を検討している
3. 未実施であり、特に検討していない

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

問14 ①次のうち、貴市区町村が在宅医療・介護連携推進事業を実施していく中で課題だと感じているものを全て選択してください。
そこで選択したものの中から、

- ②その中でも課題の解消の優先順位が高いと考えるもの(5つまで)
- ③国に支援を期待する課題(5つまで)
- ④都道府県に支援を期待する課題(5つまで)・・・を選んでください。
- ⑤都道府県に支援の依頼を行った課題を選んでください。

※①を選択せずに②～⑤を選択するとエラーが出ます。

最低1個は
選択し
てくだ
さい。

	問14				
	①実施していく中で課題と感じているもの(いくつでも)	②課題解消の優先順位の高いもの(5つまで)	③国に支援を期待する課題(5つまで)	④都道府県に支援を期待する課題(5つまで)	⑤都道府県に支援の依頼を行った課題(いくつでも)
1. 予算の確保					
2. 事業実施のためのノウハウの不足					
3. 本事業の存在や必要性を医療・介護関係者に認知してもらうこと					
4. 行政と関係機関(医師会、医療機関等)との協力関係の構築					
5. 行政内部の連携、情報共有等					
6. 地域支援事業の全体像を見渡せる人材の不足					
7. 総合事業などと連携した事業計画の策定ができる人材の不足					
8. 事業全体を見渡せる人材の不足(市区町村及び事業委託先を想定)					
9. 事業運営に関する相談のできる人材の不足					
10.現状の在宅医療・介護サービスの提供実態が把握できていないこと					
11.将来的な在宅医療・介護連携推進事業のあるべき姿をイメージできていないこと					
12.多職種間の協力関係の強化・情報共有の効率化					
13.地域の医療・介護資源の不足					
14.事業推進を担う人材の不足(市区町村担当者及び事業委託先を想定)					
15.指標設定等の事業評価のしにくさ					
16.隣接する市区町村との広域連携の調整					
17.都道府県が把握している在宅医療や介護の資源に関する当該市区町村のデータ等の提供					
18.在宅医療・介護連携推進事業に関する研修・情報提供(先進事例等)					
19.多職種研修の企画・運営の技術的支援					
20.「相談支援の窓口」に配置する相談員の研修、人材育成					
21.医師会等関係団体との調整					
22.医療機関との調整					
23.広域的な医療・介護連携(遠隔調整等)に関する協議					
24.市区町村間の意見交換の場の設定					
25.その他					
26.特になし					

該当するものに
1を入力

選択肢
1. あてはまる

←①で「26.特になし」を選択した場合、上の1～25の課題はなしということになり、②～⑤は選択できません。

問15 貴市区町村が在宅医療・介護の連携を推進できるよう、都道府県からどのような支援を受けていますか。

	問15
1. PDCAサイクルの運用への技術的支援	
2. 在宅医療・介護資源や診療報酬・介護報酬のデータの提供	
3. 地域の課題分析に向けたデータの活用方法に対する指導・助言	
4. 広域的な在宅医療の体制整備の取組による支援	
5. 切れ目のない在宅医療・在宅介護の提供体制整備に関する情報提供	
6. 広域的な相談窓口の設置等への支援	
7. 市区町村をまたがる入退院時の連携	
8. 入退院に関わる医療介護専門職の人材育成等	
9. 在宅医療・介護連携推進事業に関する技術的支援	
10.複数市区町村との共同実施に向けた関係市区町村や都府県医師会等との調整	
11.小規模市区町村における(カ)、(キ)の共同実施	
12.市区町村職員を対象とした研修会や意見交換の場の開催	
13.他の地域支援事業や認知症関連施策等との連動への支援	
14.トップセミナー等、市区町村首長への働きかけ	
15.全体的な普及啓発	
16.民間企業との連携	
17.その他	

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. あてはまる
2. あてはまらない

問16 都道府県が策定する医療計画や地域医療構想との整合性は意識されていますか。

	問16
1. 常に意識している	
2. あまり意識していない	
3. 意識していない	

問17 在宅医療・介護連携推進事業として目標を設定した事業について、既に目標を達成したものはありますか。

未回答
設問あり

問17	
1. ある	
2. ない	
3. 目標を設定していない	

問18 在宅医療・介護連携の推進のため、今後貴市区町村で必要だとお考えの取組があれば教えてください。

--

問19 今後、本アンケートで集計を希望する内容があれば教えてください。

--

(4) 調査票（都道府県）

F1 貴都道府県の総務省「全国地方公共団体コード」(2ケタ)を記入してください。

未回答
設問あり

F1

F2 貴都道府県名を選択してください。

未回答
設問あり

F2

問1 貴都道府県における市区町村の在宅医療・介護連携推進への支援体制を教えてください。

未回答
設問あり

問1	
1.介護部局と医療部局が連携して取り組んでいる	
2.主に介護部局が行っている	
3.主に医療部局が行っている	
前の問で「1.介護部局と医療部局が連携して取り組んでいる」と回答された方に伺います。 具体的に、どのようなことに対して連携や役割分担をして取り組んでいるかを教えてください。	
<input type="text"/>	

問2 貴都道府県における市区町村の在宅医療・介護連携推進への支援体制の中に保健所（地域保健法第5条第1項の規定に基づき設置された保健所を除く）は含まれていますか。

未回答
設問あり

問2	
1.含まれている	
2.地域により含まれている	
3.含まれていない	
前の問で「1.含まれている」又は「2.地域により含まれている」と回答した方に伺います。 具体的にどのような取組がなされていますか。	
<input type="text"/>	

問3 貴都道府県における市区町村の第8期介護保険事業計画での在宅医療・介護連携推進事業への取り組みの確認と指導の状況を教えてください。

未回答
設問あり

問3	
1.確認している	
2.確認をし指導している	
3.確認していないが指導はしている	
4.確認も指導もしていない	
①問3で「2.確認をし指導している」、「3.確認していないが指導はしている」と回答された方に伺います。 具体的にどのような指導や助言を行ったか教えてください。	
<input type="text"/>	
②問3で「1.確認している」、「2.確認をし指導している」と回答した方に伺います。 市区町村の取り組みとして非常に良いと思った事例があれば教えてください。	
<input type="text"/>	

問4 市区町村が在宅医療・介護の連携を推進できるよう、どのような支援の要望・要請がありましたか。

未回答
設問あり

問4	
1.PDCAサイクルの運用への技術的支援	
2.地域の課題分析に向けたデータの活用方法に対する指導・助言	
3.在宅医療・介護資源や診療報酬・介護報酬のデータの提供	
4.市区町村の取組や情報を共有するための意見交換会等の場の開催	
5.市区町村職員を対象とした研修会や意見交換の場の開催	
6.相談窓口コーディネーターを対象とした研修会や意見交換の場の開催	
7.入退院に関わる医療・介護専門職の人材育成・確保等	
8.広域的な在宅医療の体制整備の取組による支援	
9.市区町村をまたがる入退院時の連携等の支援	
10.小規模市区町村における「医療・介護関係者の研修」や「地域住民への普及啓発」の共同実施	
11.市区町村と郡市区医師会等との調整	
12.複数市区町村との共同実施に向けた関係市区町村や郡市区医師会等との調整	
13.切れ目のない在宅医療・在宅介護の提供体制整備に関する情報提供	
14.広域的な相談窓口の設置等への支援	
15.他の地域支援事業や認知症関連施策等との連携への支援	
16.トップセミナー等、市区町村首長への働きかけ	
17.全県的な普及啓発	
18.その他(具体的に記載)	
<input type="text"/>	

選択肢
該当する 選択肢の番号を 右からそれぞれ 入力
1. あり 2. なし

問5 市区町村が在宅医療・介護の連携を推進できるよう、どのような支援を行っていますか。(保健所による支援を含む)

未回答
設問あり

問5
1.PDCAサイクルの運用への技術的支援
2.地域の課題分析に向けたデータの活用方法に対する指導・助言
3.在宅医療・介護資源や診療報酬・介護報酬のデータの提供
4.市区町村の取組や情報を共有するための意見交換会等の開催
5.市区町村職員を対象とした研修会や意見交換の場の開催
6.相談窓口コーディネーターを対象とした研修会や意見交換の場の開催
7.入退院に関わる医療・介護専門職の人材育成・確保等
8.広域的な在宅医療の体制整備の取組による支援
9.市区町村をまたがる入退院時の連携等の支援
10.小規模市区町村における「医療・介護関係者の研修」や「地域住民への普及啓発」の共同実施
11.市区町村と都市区医師会等との調整
12.複数市区町村との共同実施に向けた関係市区町村や都市区医師会等との調整
13.切れ目のない在宅医療・在宅介護の提供体制整備に関する情報提供
14.広域的な相談窓口の設置等への支援
15.他の地域支援事業や認知症関連施策等との運動への支援
16.トップセミナー等、市区町村首長への働きかけ
17.全体的な普及啓発
18.その他(具体的に記載)

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 実施している
2. 来年度から実施する予定
3. 実施していない

問6 市区町村の在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況や支援ニーズの把握方法を教えてください。

未回答
設問あり

問6
1.各市区町村に対するアンケート調査
2.各市区町村に対するヒアリング
3.公的統計や公的データベース等で独自に分析
4.市区町村の計画等の資料収集
5.その他(具体的に記載)

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 把握方法として用いている
2. 把握方法として用いていない

問7 在宅医療・介護に関する次のデータの活用状況について教えてください。

未回答
設問あり

問7
1.国保データベース(KDB)の医療・介護レセプトや健診データ
2.介護保険総合データベースの情報
3.レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)の情報
4.「地域包括ケア『見える化』システム」のデータ
5.医療機能情報公表制度のデータ
6.医療施設調査等の各種厚生統計(「在宅医療にかかる地域別データ集」含む)
7.届出受理医療機関名簿や施設基準届出受理状況等(地方厚生局から公表)
8.「医療計画策定支援データブック」の在宅医療に関連するデータ
9.地域医療構想「必要病床数等推計ツール」の現状及び将来の在宅医療等の必要量
10.人口動態推計(死亡票等)
11.上記以外の、民間事業者や研究機関等による在宅医療等に関するデータ
12.上記以外の、都道府県独自の在宅医療等に関する調査データ
13.その他(具体的に記載)

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 都道府県が集計結果を整理し、市区町村に結果を提供している
2. 都道府県が集計結果を整理し、都道府県の中で活用している(市区町村に結果は提供していない)
3. 都道府県で集計等はしていないが、市区町村にデータの利用を推奨している
4. その他
5. 活用していない

問8 在宅医療・介護連携の推進に向けたデータの利活用について、実施している市区町村支援を教えてください。

未回答
設問あり

問8
1.マニュアル等の整備
2.研修会等の開催
3.専門家の派遣
4.モデル事業(先進事例づくり)の実施
5.財政支援
6.その他(具体的に記載)

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. 実施している
2. 来年度から実施する予定
3. 実施していない

問9 在宅医療・介護連携の推進に向けたデータの活用に関し、都道府県が市区町村を支援する上で課題であると考えられるものを教えてください。また、その中で最も課題であると考えられるものを1つを教えてください。

未回答 設問あり	1.データを用いて評価を行う上で前提となる目標設定や施策評価のフレームの説明が難しい	問9
	2.施策にどのようにデータの分析結果を生かせばよいかわからない	
	3.どのようなデータ・調査があるのか十分に把握できていない	
	4.データの取得方法・集計が十分に理解できていない	
	5.分析方法が十分に理解できていない	
	6.既存データが活用しづらい	
	7.必要なデータが既存統計・調査などで得られない	
	8.都道府県内でデータを活用できる専門人材の育成・確保が難しい	
	9.助言を得られる有識者がいない	
	10.財源確保が難しい	
	11.市区町村がデータを用いて評価を行う上で前提となる目標設定や施策評価のフレームを理解していない	
	12.市区町村がデータ分析の必要性を感じていない	
	13.市区町村にデータの利活用するための人的資源がない	
	14.その他(具体的に記載)	
	⇒	
以上のうち、最もあてはまると考えるもの1つ (上の項目番号を入力)		

該当する
選択肢の番号を
右からそれぞれ
入力

選択肢
1. あてはまる
2. あてはまらない

問10 貴都道府県の医療計画や地域医療構想を市区町村と共有していますか。

未回答 設問あり	1.共有している	問10
	2.共有していない	

問11 貴都道府県の医療計画や地域医療構想と市区町村の事業と整合性を図るための対策を講じていますか。

未回答 設問あり	1.講じている	問11
	2.特に講じていない	
	⇒	

問12 在宅医療・介護連携の推進のための事業を都道府県として実施していますか。

未回答 設問あり	1.実施している(事業名を記載)	問12
	2.来年度から実施する予定	
	3.実施していない	
	⇒	

問13 在宅医療・介護連携推進事業において、都道府県医師会とどのような連携をされていますか。

--

問14 現在、在宅医療・介護連携の推進にあたり、市区町村支援を実施する上で課題と感じていることを教えてください。

--

問15 今後実施を検討している市区町村支援があれば、教えてください。

--

(5) 作業手順

令和2年度 在宅医療・介護連携推進事業の実施状況調査 作業手順

以下の手順にて調査の実施をお願いいたします。

業務ご多忙のところ、大変申し訳ありませんが、御協力を宜しくお願いいたします。

1. 国 → 都道府県

国は都道府県に調査票として、エクセルファイルを2種類送付します。

都道府県のファイル	① 令和2年度在宅医療・介護連携推進事業 調査票(都道府県)
市区町村のファイル	② 令和2年度在宅医療・介護連携推進事業 調査票(市区町村)

2. 都道府県 → 市区町村

都道府県は市区町村に、上の調査票ファイルの②を送付し、調査を依頼してください。(①は都道府県の調査分です)

※両調査票とも回答団体ご自身の自治体コードを記載する欄がありますが、不明な場合は次をご確認ください。

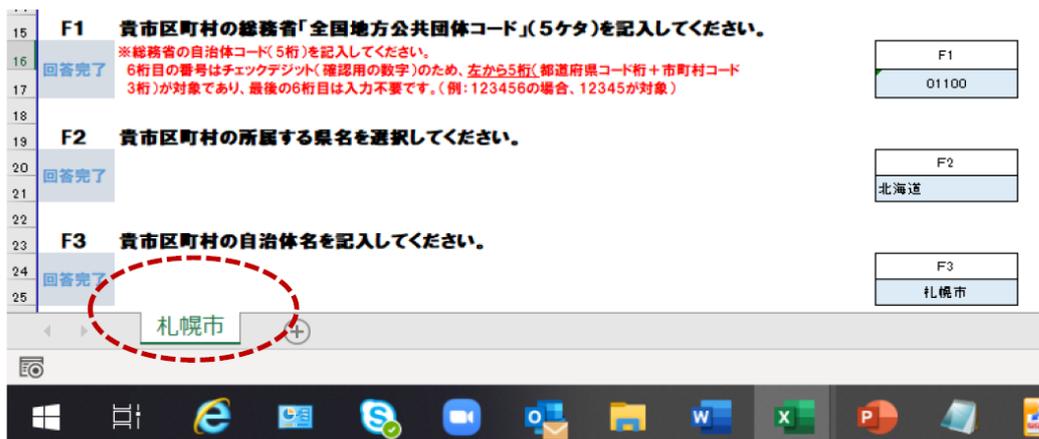
全国地方公共団体コード <https://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html>

3. 市区町村 → 都道府県

市区町村から、入力完了した調査票ファイルを都道府県へ提出してください。

※ 広域連合や一部事務組合(以下、広域連合等)で実施している場合や、複数市区町村で共同実施している場合も、市区町村毎に回答・提出してください。

※ 市区町村が回答した調査票ファイルのシート名を市区町村名に修正してください。(省略せず、正しい表記をお願いします。)



※ 提出する調査票ファイル名については、「都道府県番号_自治体コード(5桁)_都道府県市区町村名」に変更して下さい。

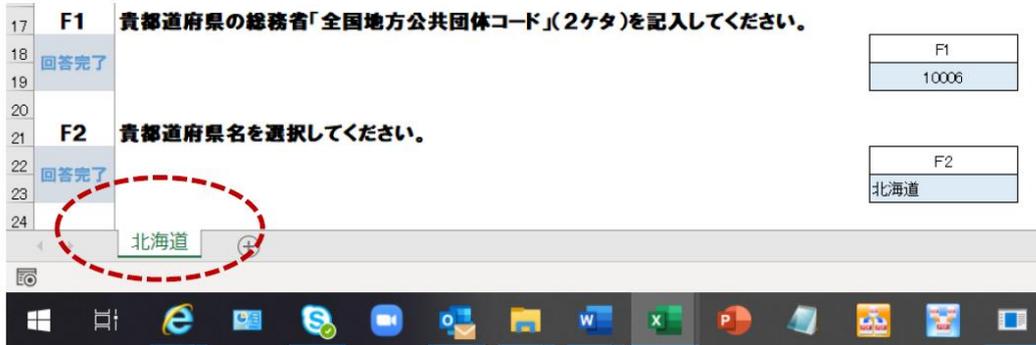
例)北海道札幌市の場合→北海道は「01」、札幌市は「01100」→「01_01100_北海道札幌市」となる。

名前	種類	サイズ
01_01100_北海道札幌市	Microsoft Excel ワークシート	136 KB
01_01202_北海道函館市	Microsoft Excel ワークシート	116 KB
01_01203_北海道小樽市	Microsoft Excel ワークシート	135 KB
01_01204_北海道旭川市	Microsoft Excel ワークシート	135 KB
01_01205_北海道室蘭市	Microsoft Excel ワークシート	117 KB

4. 都道府県 → 株式会社富士通総研（国委託先）

(1) 都道府県分

※ 都道府県が回答した調査票ファイルのシート名を都道府県名に修正してください。（省略せず、正しい表記をお願いします。）



※ 都道府県から提出する調査票ファイル名については、「都道府県番号_都道府県名」に変更して下さい。
例) 北海道の場合→北海道は「01」→「01_北海道」となる。

名前	種類	サイズ
01_北海道	Microsoft Excel ワークシート	50 KB
02_香森県	Microsoft Excel ワークシート	49 KB
03_岩手県	Microsoft Excel ワークシート	54 KB
04_宮城県	Microsoft Excel ワークシート	49 KB
05_秋田県	Microsoft Excel ワークシート	43 KB

(2) 市区町村分

都道府県は、市区町村から提出された全市区町村分の調査票ファイルを、まとめて提出してください。

なお、市区町村から提出された調査票ファイルを都道府県の方で加工して頂く必要はありませんが、返送いただくメールに調査票ファイルを添付される際、各調査票ファイル名が「都道府県番号_自治体コード(5桁)_都道府県市区町村名」になっているかを必ず確認してください。

※上の「3.市区町村→都道府県」の例を参照

5. 提出先

都道府県が取りまとめた市区町村の調査票ファイル、当該都道府県の調査票ファイルについては、本調査の委託先である株式会社富士通総研（森川・名取）送付いただくようお願いします。

提出先: fri-homecare-rs@cs.jp.fujitsu.com

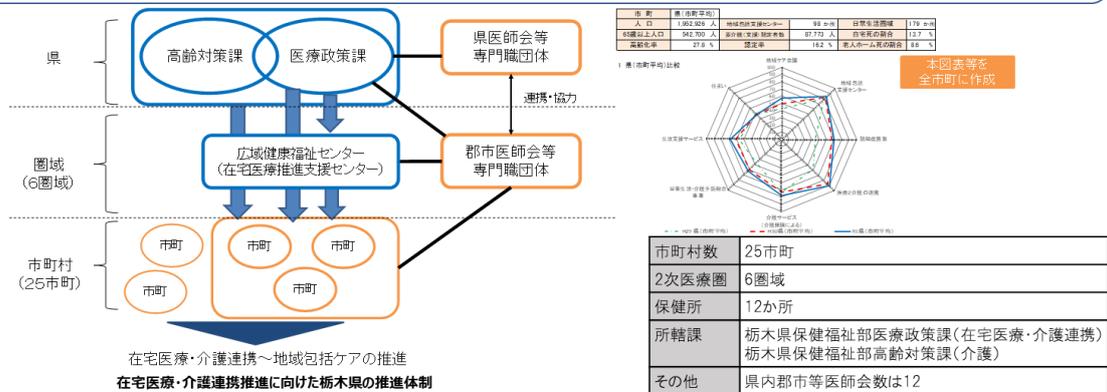
【提出先・問合せ先】

株式会社富士通総研
行政経営グループ 森川・芦澤・名取
e-mail: fri-homecare-rs@cs.jp.fujitsu.com

2. 事例調査

事例1) 栃木県 ～在宅医療支援センター(保健所内設置)も含む市町への伴走支援・後方支援の実施

- 栃木県は医療を所轄する医療政策課が在宅医療・介護連携を担当しているが、地域包括ケアシステムを全体で進めていくことを意識し、介護を所轄する高齢対策課が庁内連携し、さらに市町へのきめ細かな支援のため、県の保健所内に設置された在宅医療支援センターも加わって市町への伴走支援・後方支援が行われている。
- 県では市町支援に向けたロードマップを作成し、それに則った支援を計画的に進めている。市町支援として実施する研修では、地域包括ケアシステムに係る市町職員を一堂に集め、地域包括ケアシステムが目指すところ、さらに各事業がどのようにそこに携わるかの理解を促した後に各地域支援事業に係る個別研修を行う等、市町単体では実施しにくい所を意識した支援を行っている。研修には在宅医療支援センターも参加し、一緒に市町職員ともディスカッションを行う等し、そのことは各市町の伴走支援にもつながっている。
- 在宅医療センターの役割は、市町の実情に応じたきめ細かな支援、市町事業の進捗状況の把握、分析・評価及び課題解決に向けた指導・助言、在宅医療に係る医師会等の専門団体や関係機関との連絡調整、広報支援体制、退院調整ルール等医療連携に関する広域調整である。平成29年度より県と在宅医療センターで①構築状況調査(各市町の日常生活圏域ごとに医療・介護連携を含む地域包括ケアシステム8分野について統一的なスケール(項目)を用いた調査票による調査)、②ヒアリングを行い、その結果を提供することで市町が構築状況を把握して指標設定や取組検討に生かせるよう提供している。



事例2) 滋賀県 ～各事業のコーディネーターの協働を支援・地域支援事業を連動させる

- 滋賀県では、市町それぞれの目指す姿の実現がなされるよう、令和元(2019)年度より地域支援事業間の連動性を意識することを重視した「我がまちの地域包括ケアを考える研修会」を市町支援として実施している。
- まちが目指す姿を実現していくためには、市町担当者だけではなく、実際に地域で活動し、事業の推進を図るコーディネーターの存在が重要であり、両者が協働することが必要である。そのため、研修の対象としては、市町担当者のほか、市町の在宅医療・介護連携支援コーディネーター、認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーターである。研修は各コーディネーターの役割・活動の理解等、協働に向けた基盤整備から始まり、アクションプランの立案、その実践・評価、PDCAによる取組と段階的に内容を深めて進められている。
- 受講者からは研修の評価として「住民の姿や地域の資源(強み・弱み)の再発見」「各コーディネーターの役割や活動を知ることにより目標達成に効果的な取組の自然なコラボレーションが生まれる」「目指す姿、目標、取組が見える化し共有することで、各コーディネーターの活動の位置づけ、それぞれの果たす役割、今後の取組の方向性が明確化」等が挙げられている。共に考える機会を得たことを契機に、市町と各コーディネーターとの協働、さらには各コーディネーター間の連携の機運も高まり、目指す姿の実現に向けて互いの役割や自身のミッションの再確認、それぞれが取り組んでいくことを互いに確認する機会ともなっている。

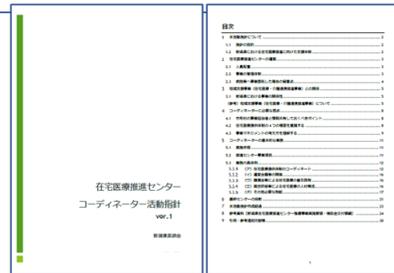


事例3) 大分県 ～地域の実情に応じた事業を進めるための事業マネジメント研修

- 大分県は、市町村が事業をPDCAによって推進していくためには、事業をマネジメントする意識・考え方の定着が必要であると考え「事業マネジメント研修」を市町村の在宅医療・介護連携、介護予防、認知症施策の担当者に対して実施した。その背景には、目指す地域をつくっていくための事業であるにも関わらず、手段・作業が先行し、その視点からでは事業成果の検証・改善や事業間連携が図りにくいとの課題認識があった。
- それぞれが考え・段階的に事業マネジメントに対する理解を深めていくことが重要であることから、複数回の参加型の研修を企画するが、令和2(2020)年は新型コロナウイルス感染予防の観点から集合型の研修が困難であった。そのため、新しい生活様式での研修として、当初よりweb会議ツールを導入し、個人ワークや発表を組み込んで実施することとした。開催にあたり繰り返し接続テストも実施し、参加市町村からも好評を得た。
- 研修は計6回開催され、事業の組み立てから変えていく必要を考えさせられた、考える過程で現状把握ができていないことに気づいた、手段が目的にすり替わらないようにしなければならない、目指す姿を常に意識し続けて事業展開することの必要性を再認識した等の評価が参加者からは得られた。また、市町村の事業マネジメントの思考過程をワークシート等を通じて理解することで、県にとっても市町村が真に求めていること、課題と感じていることが明確化され、効果的な市町村支援策の検討が進むこととなった。

日時	内容(予定)	会場(予定)	時間割	備考
6/4(木)	事業マネジメントに関する講義 7期の振り返り	Zoomを使用したWEB講義 + 個人ワーク + 発表	AM:【WEB研修-グループ②】マネジメント研修① 10:00~12:00 PM:【WEB研修-グループ①】マネジメント研修① 13:30~15:30	事業別に実施 グループ①: 医介護連携グループ②: 介護予防グループ③: 認知症
6/5(金)	期待される役割 目指す姿の設定 現状の把握	個人ワーク + 発表	PM:【WEB研修-グループ③】マネジメント研修① 13:30~15:30	市町村へ宿題提示
7/8(水)	課題の把握	Zoomを使用したWEB講義 + 個人ワーク + 発表、討議	PM:【WEB研修-グループ①】マネジメント研修② 13:30~15:30	事業別に実施 グループ①: 医介護連携グループ②: 介護予防グループ③: 認知症
7/9(木)	データ分析/活用	個人ワーク + 発表、討議	AM:【WEB研修-グループ②】マネジメント研修② 10:00~12:00 PM:【WEB研修-グループ③】マネジメント研修② 13:30~15:30	市町村へ宿題提示
8/26(水)	目標の設定	Zoomを使用したWEB講義 + 個人ワーク + 発表、討議	PM:【WEB研修-グループ①】マネジメント研修③ 13:30~15:30	事業別に実施 グループ①: 医介護連携グループ②: 介護予防グループ③: 認知症
8/27(木)	8期に向け実施する事業の整理	個人ワーク + 発表、討議	AM:【WEB研修-グループ②】マネジメント研修③ 10:00~12:00 PM:【WEB研修-グループ③】マネジメント研修③ 13:30~15:30	グループ①: 医介護連携グループ②: 介護予防グループ③: 認知症

在宅医療・介護連携推進に向けた新潟県の推進体制

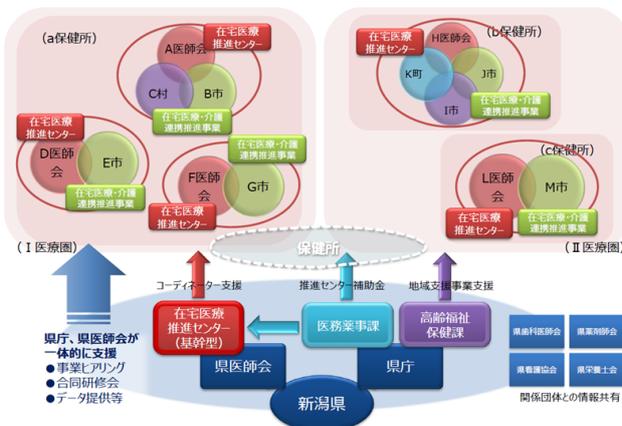


コーディネーター活動指針(県医師会作成・県は作成協力)

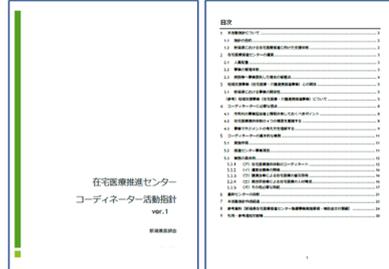
市町村数	18市町村
2次医療圏	6圏域
保健所	10か所
所轄課	滋賀県福祉保健部高齢者福祉課
その他	県内郡市等医師会数は17

事例4) 新潟県 ～県と県医師会がタッグを組み、在宅医療・介護連携の推進を目指す

- 新潟県は新潟県医師会の協力を得て、平成27年10月より地域医療介護総合確保基金を財源に、新潟県在宅医療推進センター整備事業を実施、県内にセンターを設置してコーディネーターを配置している。センターは地区医師会にあわせて17か所(1医師会のみ2センター設置)設置され、県医師会設置の基幹型センターが活動を支援する体制をつくっている。(所轄課: 医務薬事課)
- 市町村では、平成27年4月より在宅医療・介護連携推進事業が開始されている。在宅医療・介護連携の推進と在宅医療の推進は不可分であり、地域の実情を勘案しながら事業を進めるには、市町村と各センターに配置されているコーディネーターをはじめとする地域の医療・介護関係者との協力関係の強化は不可欠である。
- 以上は、市町村を支援する県、地区医師会を支援する県医師会にとって共通の課題であり、県高齢福祉課と医務薬事課、基幹型センターを設置する県医師会は協力して市町村・コーディネーターの支援にあたっている。
- 連携推進には拠点・人材の強化、市町村との課題共有による連携強化が重要であることから、県医師会はコーディネーターの活動指針(ver.1)を令和2年9月に策定した。作成に際し、県、県振興局も加わって全市町村及びセンターにヒアリングを実施して課題を把握し、指針作成では厚生局、学識者等も入って検討が行われた。



在宅医療・介護連携推進に向けた新潟県の推進体制



コーディネーター活動指針(県医師会作成・県は作成協力)

市町村数	30市町村
2次医療圏	7圏域
保健所	12か所
所轄課	新潟県福祉部高齢福祉保健課(在宅医療・介護連携) 新潟県福祉部医務薬事課(在宅医療)
その他	県内郡市医師会数は16

事例3) 海部医療圏 ～複数自治体・複数医師会による在宅医療・介護連携推進の拠点設置と活動

- 海部医療圏には、愛知県独自の取組として、郡市医師会単位の在宅医療サポートセンターが2つ（津島市・海部両医師会）、医療圏単位で在宅医療中核サポートセンターが1つ設置され、在宅医療連携体制の整備が進んでいた。在宅医療・介護連携推進事業の実施にあたり、その取組を引継ぐものとして2医師会から海部医療圏域内の市町村に働きかけが行われ、平成30(2018)年4月1日に7市町村は共同で任意組織である「海部医療・介護連携支援センター（あまさば）」を立ち上げた。
- 海部医療圏内は医療や介護資源が十分な地域ばかりではなく、近隣の市町村の医療や介護資源を利用する人も少なくない。そのため、安定的な仕組みとするには7市町村が共に考え、限られた医療と介護の資源を効率的・効果的に活用できるように取り組む必要があった。また、海部医療圏では両医師会協力のもと病院間連携も図られ、医療圏全体で在宅医療を進める土台が作られており、7市町村での共同設置実現の後押しとなった。
- センターは在宅医療と介護の連携に関する相談受付の他、在宅医療と介護の切れ目のない連携推進のため、医療・介護体制の課題把握と改善策検討、医療・介護の関係機関との連携体制構築と人材育成にあたる。事業費は各市町村介護保険の地域支援事業費から支出されている。職員はセンター長、副センター長（看護師）、コーディネーター（MSW、ケアマネ、事務職）の計6名で身分は7市町村との相互併任である。（2020年8月時点）

運営委員会（11名）	
会長	市町村民（任期1年）
委員	7市町村民、海部医師会長、津島市医師会長、津島保健所長、推進協議会長
事務局	センター職員
開催月	年2回（2月/5月）
内容	意思決定機関（方針、年間事業計画、事業予算・決算など）

海部医療圏在宅医療・介護連携推進協議会（20名以内）	
会長	医師会代表者
副会長	市町村（担当部長）
構成員	
(医療)	海部・津島市医師会代表
(医療)	津島海部薬剤師会代表
(医療)	病院関係者
(介護)	介護事業者関係者
(その他)	在宅医療・介護関係者
開催月	年4回（6/9/11/1月）
内容	実務の検討、助言、指導



海部医療圏地域包括ケアサミットの開催（地域住民への普及）



海部医療圏在宅医療・介護連携支援センター（5名）	
センター長	センター職員代表、センター職員：4名
業務の遂行	在宅医療・介護連携推進事業（8事業）業務
在宅医療サポートセンター継続事業など	

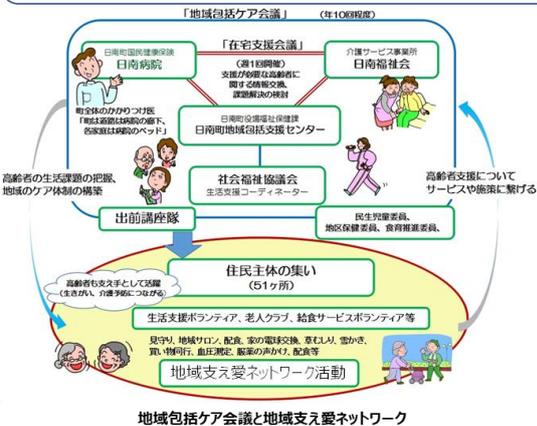
7市町村介護保険担当課長会議	構成員：7市町村担当課長
----------------	--------------

海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターの組織図

所轄課	海部医療圏在宅医療・介護連携支援センター海部 医津島市(高齢介護課)、愛西市(高齢福祉課)、弥 富市(介護高齢課)、あま市(高齢福祉課)、大治町 (民生課)、蟹江町(介護支援課)、飛島村(福祉課)
日常生活圏域	計13 津島市(2)、愛西市(4)、弥富市(3)、あま市(1)、 大治町(1)、蟹江町(1)、飛島村(1)

事例4) 日南町 ～町と医療・介護の連携体制と地域のネットワークの連携による地域包括ケアの推進

- 日南町では、町福祉保健課・地域包括支援センター、日南病院、日南福祉会、日南町社会福祉協議会の4団体による連携体制があり、4つの場面のみならず地域包括ケアシステムに係る広範な分野に対して医療・介護の連携体制による検討が行われている。
- 4団体では地域の課題を抽出するための場を複数設定し（在宅支援会議、認知症作業部会、地域包括ケア会議企画会議、地域包括ケア会議）、その中で共に高齢者の生活（地域）課題を把握している。課題は大きく5つに整理し、その上で目標や各団体の活動方針を共有し、一体となって地域包括ケア推進に取り組んでいる。
- 年に10回程度開催される地域包括ケア会議では、高齢者支援に関わる機関のネットワークをつくり、介護や生活の支え合い等の具体的な取組につなげられるような提案を検討する。保健・医療・介護・福祉に係る課題には4団体に加えて随時介護保険運営協議会が参加し、地域の生活課題には4団体に加えてまちづくり協議会、民生児童委員、地区保健委員、職員推進員、給食ボランティア、老人クラブ役員、企業等も参加して検討を行う。
- 町内には7つのまちづくり協議会があり、各地域で支え合いの地域づくりに取り組む「地域支え愛ネットワーク活動」が行われている。そこから地域の状況は把握できるが、地域支え愛ネットワークの活動を介して4団体も地域にアプローチが効果的に行えるような体制となっている。



服薬管理についての検討（地域包括ケア会議での情報共有）

4団体の連携による地域へのさまざまな働きかけ



住民に対する入退院についての情報提供（地域包括ケアシンポジウム）

所轄課	日南町福祉保健課
日常生活圏域	1圏域